



ディスクロージャー誌 2023

財務データ編

あなたのいちばんに。

FFG ディスクロージャー誌 2023「財務データ編」

CONTENTS

ふくおかフィナンシャルグループについて	02	福岡銀行	
経営戦略	04	店舗一覧	44
金融仲介機能の発揮に向けた取り組み	05	店舗外自動サービスコーナー	48
お客さま本位の業務運営に向けた取り組み	13	ローンセンター	51
地域活性化に向けた取り組み	15	熊本銀行	
コーポレートガバナンス	21	店舗一覧	52
コンプライアンスへの取り組み	23	店舗外自動サービスコーナー	54
リスク管理への取り組み		ローンセンター	55
リスク管理について	25	十八親和銀行	
統合的リスク管理	27	店舗一覧	56
自己資本管理	27	店舗外自動サービスコーナー	61
信用リスク管理	29	ローンセンター	63
市場リスク管理	35	みんなの銀行	
流動性リスク管理	37	事業所一覧	64
オペレーショナル・リスク管理	38		
企業集団の状況	41	財務データ編	
主な業務の内容	43	ふくおかフィナンシャルグループ	65
		福岡銀行	118
		熊本銀行	204
		十八親和銀行	250
		みんなの銀行	299
		開示項目一覧	338

会社概要

商 号 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英文名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)

本 社 所 在 地 福岡市中央区大手門1丁目8番3号

設 立 日 平成19年4月2日(月)

事 業 内 容 ●銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付帯関連する業務
●その他、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

資 本 金 1,247億円

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

ふくおかフィナンシャルグループについて

FFGの大切な価値

[変わることをないわたしたちの志]

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、
すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する
金融グループを目指します。

高い感受性と 失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れず行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

未来志向で高品質を追求

意識をいつも少しだけ未来に置きながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

人々の最良な選択を 後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ盾となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

わたしたちは、これまで築いてきた経営基盤を活かしながら、時代の変化を先取りし、さまざまなお客さまのニーズにお応えできる新たな金融サービス業を目指していきます。そのために、わたしたち一人ひとりが自分自身を高めていくという、変化の中でも揺らぐことのない「志」を言葉にしたものがグループ経営理念であり、グループの活動を方向付けるわたしたちの価値観です。

[わたしたちの目指すべき姿]

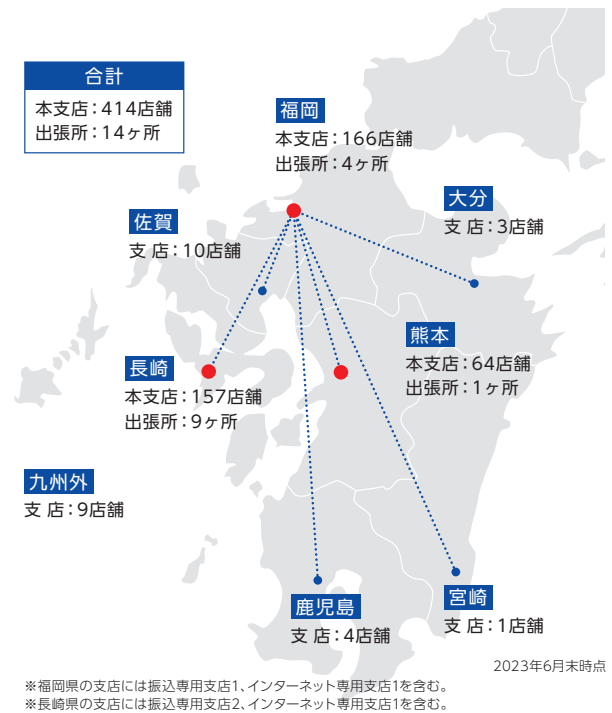
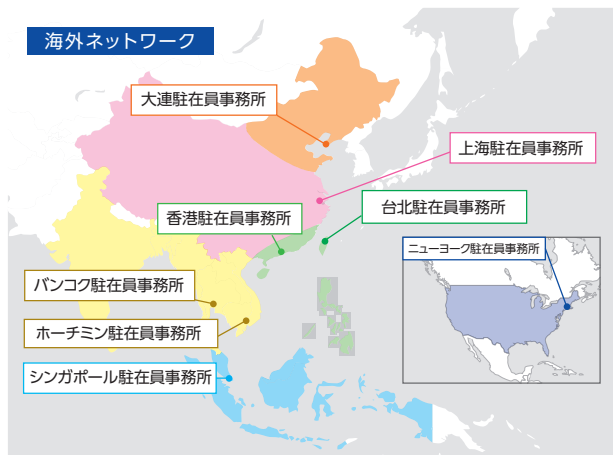
あなたのいちばんに。

- ・いちばん身近な銀行 —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・いちばん頼れる銀行 —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・いちばん先を行く銀行 —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

わたしたちには、どんなに時代が変化しても、頑なに守り、受け継ぐべき価値観があります。
お客さまのいちばん近くで、いちばん頼れる、いちばん先を行く銀行でありたい。わたしたちは、その思いをお客さまへの約束として、「あなたのいちばんに。」というスローガンに込めています。
この約束を実現していくことで、全てのステークホルダーの皆さまから、ともに価値を創造していくパートナーとして認められることを目指します。

広域展開型地域金融グループ

当社グループは、2007年4月に福岡銀行と熊本ファミリー銀行（現・熊本銀行）の2行でスタートしました。同年10月に親和銀行、2019年4月に十八銀行がグループに加わり、2020年10月に両行が合併して十八親和銀行となりました。九州を1つの経済圏と捉え、マザーマーケットである福岡県、熊本県、長崎県を中心に、九州全域を縫ぎ目なくカバーする広域展開型の地域金融グループです。



シングルプラットフォーム・マルチブランド

当社グループは、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」という経営スタイルを構築しています。

これは、古くから地域の皆さまに親しまれてきたグループ各行の歴史やブランドを維持しながら、事務・システム、商品サービスといったプラットフォームを共通化し、業務運営を行うものです。グループ機能やネットワークを最大限に活かした商品・サービスの提供を可能とし、「規模の利益」と「効率性」を同時に追求できる、地方銀行の経営統合に最も適した経営スタイルです。



総合金融グループ

当社グループは、多様なグループ機能と人財力を備える総合金融グループです。銀行業務（預金、融資、決済、預かり資産）を中心に、証券、保険、コンサルティングなどの金融サービスを通じて、ワンストップで法人・個人のお客さまの課題・ニーズに応えるソリューションを提供しています。



経営戦略

FFGの軌跡



成長戦略

2007年のグループ設立以降、営業基盤の拡大とともに、新たな挑戦を通じて、福岡・九州におけるFFGのプレゼンスを確立させてきました。この間、テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりをはじめとした社会の変化はコロナ禍により加速し、地域においても、人口減少や高齢化などの構造的な課題に加え、デジタル化やグローバル化を通じて世界の環境変化が影響し、不確実性が増えています。

事業環境が大きく変わる一方、FFGは福岡・熊本・長崎を中心に九州に根ざした地域金融機関として、地域と利

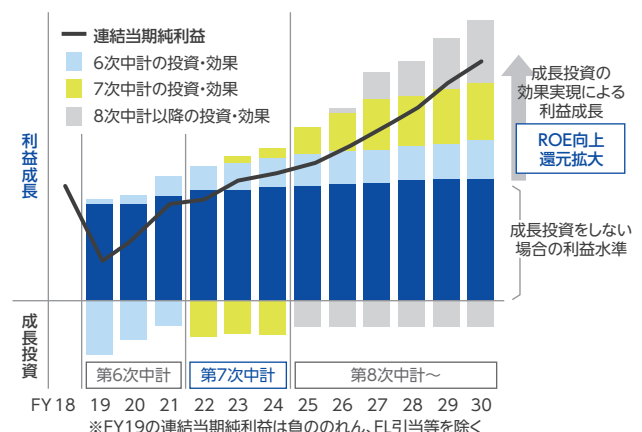
益を一つにしている構図は変わらず、これからも持続可能な地域社会を実現していくことがFFGの使命・サステナビリティそのものであることに変わりありません。

このような環境下、2022年度より第7次中期経営計画をスタートさせました。2030年度に向けた新たな長期ビジョン「ファイナンスとコンサルティングを通じて全てのステークホルダーの成長に貢献するザ・ベスト リージョナルバンク」を掲げ、「サステナブルな地域社会」と「FFGの持続的成長」の好循環サイクルの創出に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

第7次中期経営計画			
第7次中計の基本戦略	第6次中計のプロジェクト効果具現化 を通じた既存ビジネスの利益成長を基盤に、 新たな成長投資効果(重点取り組み)の早期実現 を図っていく3年間		
	重点取り組み		
	I 業務改革2nd	II 営業改革	III 戦略系子会社の強化
		IV 新事業への挑戦	
目標経営指標			
項目	FY24	FY21比	
収益性	連結当期純利益	650億円	+109億円
	ROE	6%程度	+0.5%程度
健全性	自己資本比率 【最終化完適ベース】	10%半ば	横ばい程度
効率性	連結OHR	60%程度	▲5.0%程度

中長期的な利益成長のイメージ

ROE向上や株主還元の拡大を目指し、成長投資と投資効果の実現を繰り返しながら、利益を成長させてまいります。



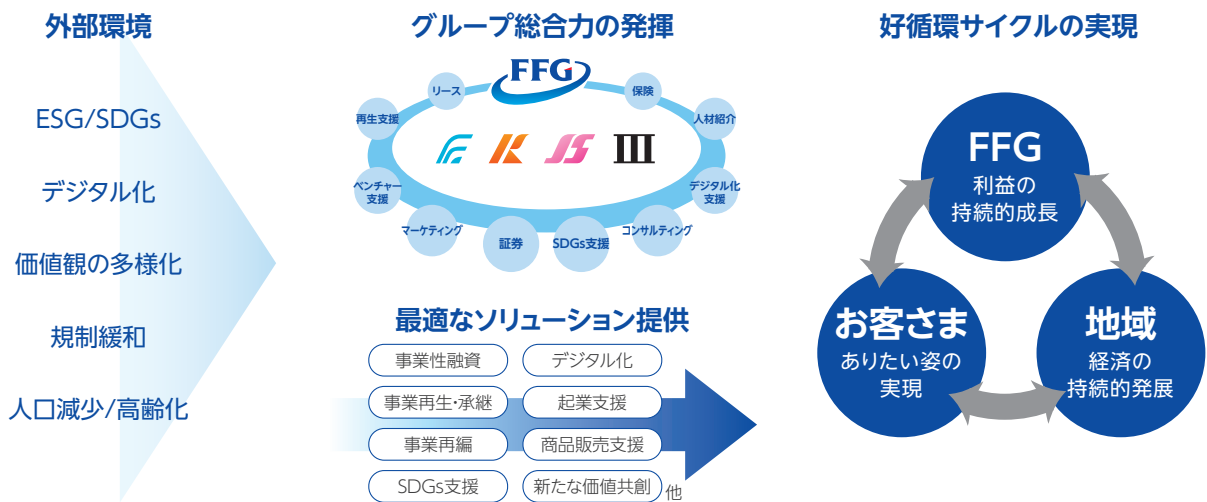
金融仲介機能の発揮に向けた取り組み

金融仲介機能の発揮および地域活性化に関する取り組み方針

当社グループは、地域金融機関として、地域経済の活性化・発展に貢献することが最大の使命であると考えています。これを実現するため、これまで培ってきたスキルやノウハウ、総合金融グループとしての幅広いソリューションや広域なネットワークを活用して、質の高い金融仲介機能を発揮していきます。

課題解決に向けた最適なソリューションを積極的に提供し、お取引先の成長に貢献していくことで、FFGがサステナビリティ方針として掲げる「地域経済発展への貢献」と「FFGの企業価値向上」の好循環サイクルを創出し、持続可能な地域社会を実現していくことを目指します。

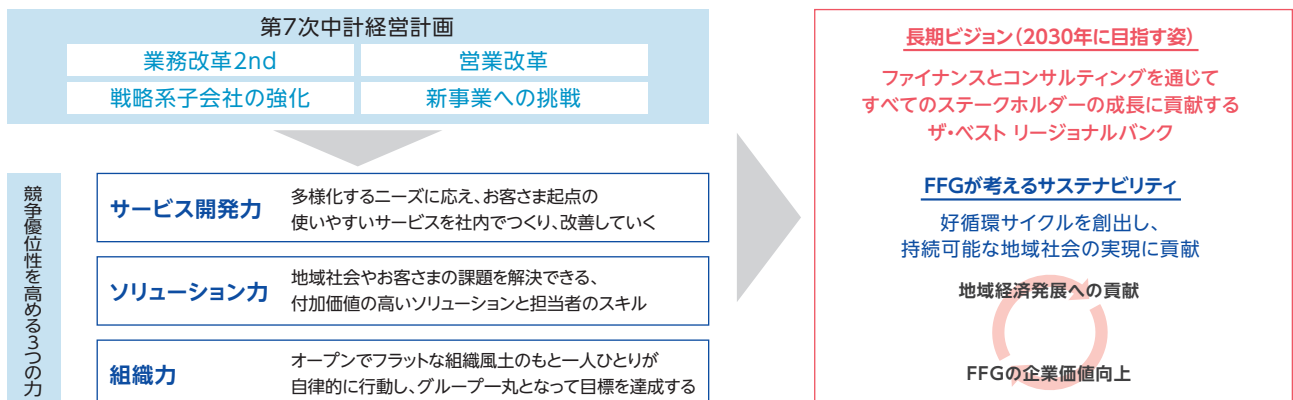
■ 持続可能な地域社会の実現に向けた金融仲介機能の発揮



FFGが目指す姿の実現に向けて

第7次中期経営計画の重点取り組みである「営業改革」では、お客さまの中・長期的なニーズや課題を共有して本業支援に取り組むゴールベース型営業を実践し、お客さま本位の営業を徹底していきます。また「戦略系子会社の強化」においては、グループ会社の事業領域を拡大することで、グループ総合力およびソリューション力を向上させます。

多様化するお客さまニーズに対応しながら付加価値の高いサービスを提供していく金融グループとなることで、目指す姿を実現していきます。

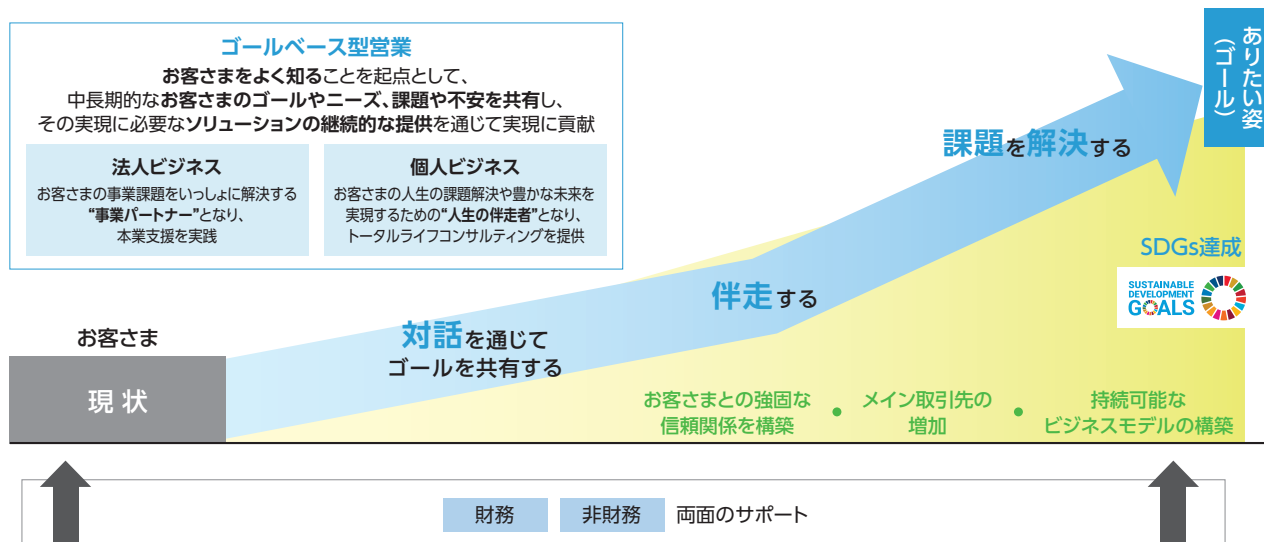


FFGが考えるゴールベース型営業

ゴールベース型営業実践の鍵となるのは担当者の思考・行動です。今回、FFG営業担当者の提供価値を改めて定義し、法人・個人それぞれの分野で目指す姿を明文化しました。10年20年後を見据えた質の高いご提案は、商品・サービスを切り口とした対話ではなく、お客さまの経営理念や、人生に対する考え方など、これまで以上に深い対話を通じて理解を深めた結果生み出されるものです。担当者が「中長期目線で今お

客さまに必要なものは何か」「どうすれば地域がもっと良くなるか」という角度で考え、能動的に行動できる体制や風土を構築していきます。

そうした営業人材の差別化こそが金融機関にとっては最大の競争優位性であり、ブランド力の向上につながります。“お客さまのお役に立てる”という手ごたえは、個人のやりがいに留まらず、組織力の向上にもつながるものと考えています。



Ⅰ 取り組み体制

当社グループでは、グループ3行およびグループ関連会社、さらには外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活かしながら、事業性評価を実践することにより、お客さまの成長ステージ・経営課題・様々なニーズに応じた最適なソリューションを提供する体制を構築しています。

また、地域金融機関に期待される役割をこれまで以上に果たすべく、本部・営業店・グループ各社が一体となって、当社グループが持つ知見やネットワークを外部機関などと連携しながら活用する体制を構築しています。

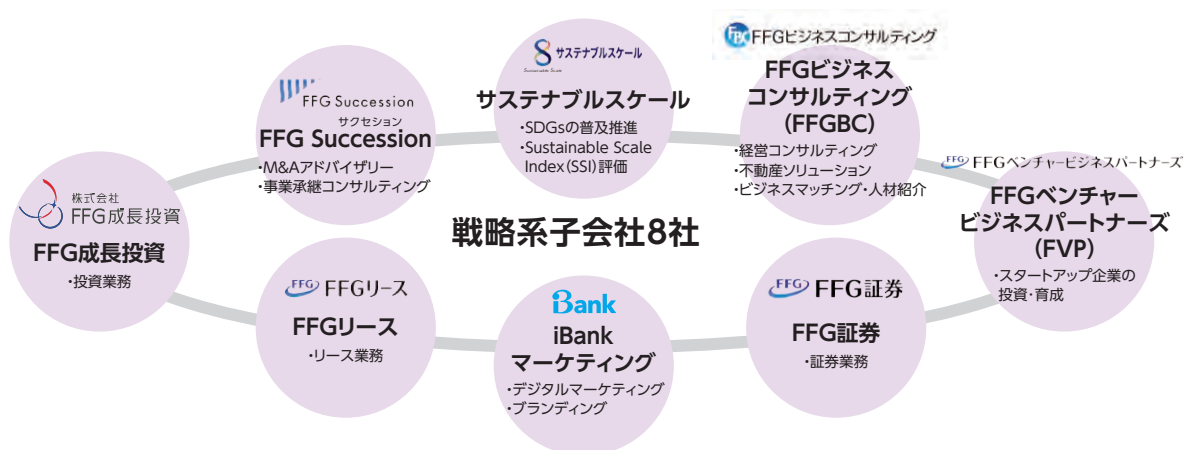


Ⅰ グループ総合力の発揮による多角的なサポート

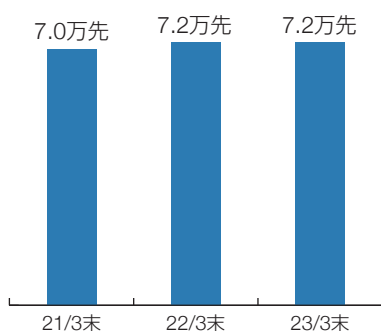
お客さまや地域社会の課題は、人手不足、デジタル化への対応、後継者不足など多様化かつ複雑化しています。また、サプライチェーン全体でSDGsへの対応が求められるようになっていることから、中小企業のお客さまにおいても、脱炭素をはじめとする環境対応などの自然資本、雇用維持や従業員満足度等の社会・人的資本の取り組みへの関心が高まっています。

FFGでは、従来からご提供してきたM&A・事業承継、ビジ

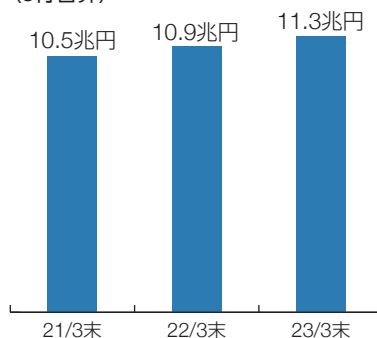
ネスマッチング等に加え、近年はSDGs支援、デジタル化支援といった新たな分野へソリューションを拡げています。特にニーズの高い機能や、規制緩和で可能になった業務を担う戦略系子会社を新設するなど、事業領域を拡大しています。豊富なソリューション機能はFFGの強みです。今後はさらに外部とのアライアンスも進めながら専門性を向上させ、グループ全体のソリューション力を引き上げていきます。



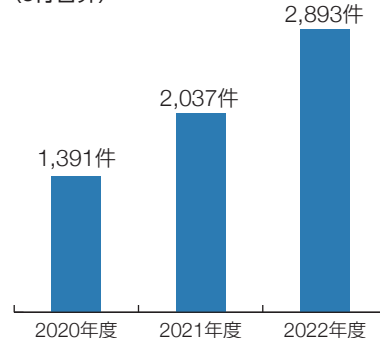
〔法人債務者先数〕(3行合算)



〔中小企業等貸出金残高〕(3行合算)



〔ビジネスマッチング成約件数〕(3行合算)



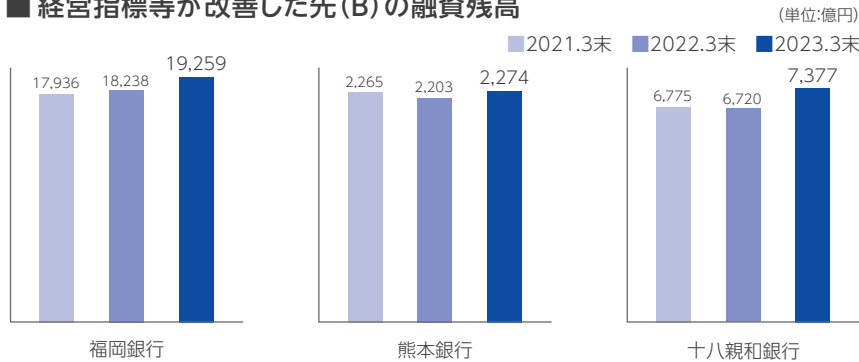
Ⅱ メイン取引先の状況

基本方針に基づき、グループ一体となって最適なソリューションを提供することで、取引先企業の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートしています。

(2023年3月末)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
メイン取引先数<グループベース>(A)	8,452社	2,670社	4,894社
メイン取引先の融資残高	22,280億円	2,809億円	8,460億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	6,829先	2,098先	3,874先
改善先の割合(B/A)	80.7%	78.5%	79.1%

■ 経営指標等が改善した先(B)の融資残高



・当社グループのメイン取引先のうち7割以上の取引先において、売上増加等経営指標の改善が見られており、経営改善に伴う資金需要等にも積極的に対応しています。

※メイン取引先

決算データが直近2期あり、当社グループの融資残高が最も大きい法人取引先グループ

※経営指標

売上高、営業利益率、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

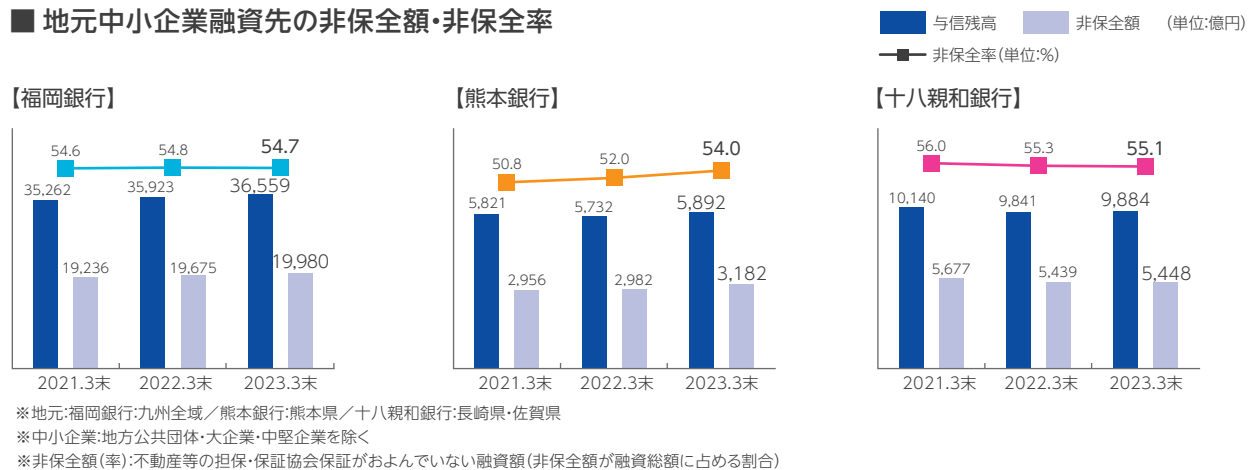
担保・保証に過度に依存しない融資

当社グループでは融資に際して、取引先企業の事業内容等を分析したうえで、事業に必要な資金を融資しています。その際、融資金の使途や返済原資等を総合的に勘案し、担保や保証をご提供いただく場合もありますが、必ずしも融資額相当の担保や保証をご提供いただいている訳ではございません。

下図のとおり、地元中小企業に対する融資においても、担保・保証の評価以上に融資を行い、与信残高に占める非保全額は50%以上で推移しています。

今後も取引先企業の事業内容や成長可能性を適切に評価する「目利き力の更なる向上」に取り組むとともに、「担保・保証に過度に依存しない融資」により一層努めていきます。

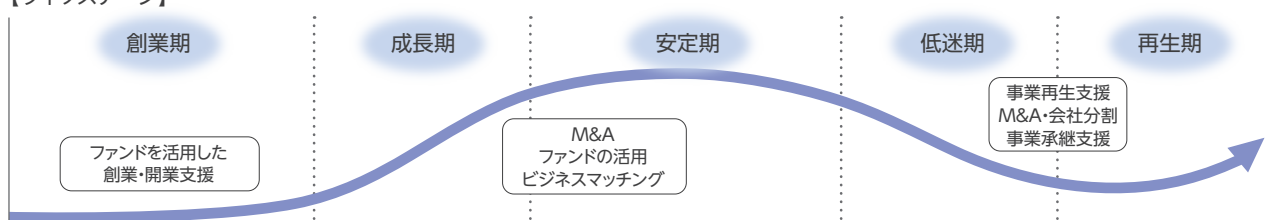
■ 地元中小企業融資先の非保全額・非保全率



ライフステージに応じたソリューションの提供

当社グループは、お客さまの各ステージ(創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期)におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援する最適なソリューションを提供しています。

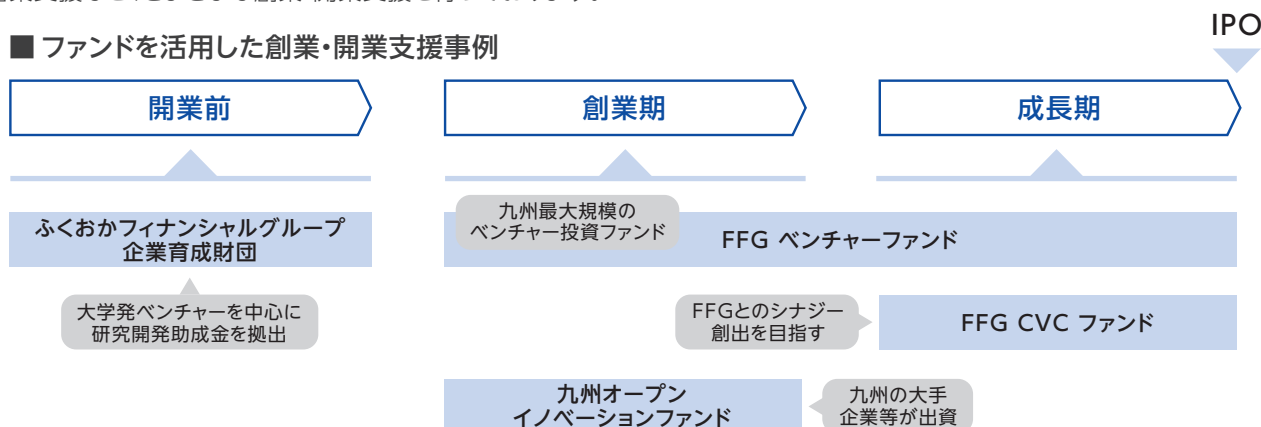
【ライフステージ】



創業期

当社グループでは、開業前から成長期にかけて、ファンドを活用した安定的な資金供給や、事業化支援プログラムの提供、営業支援など、さまざまな創業・開業支援を行っております。

■ ファンドを活用した創業・開業支援事例



→ 資金供給だけでなく、事業化支援プログラムや営業支援など、包括的な支援を提供

成長期・安定期

当社グループでは、お客さまの販路開拓支援等のためビジネスマッチングや各種商談会を積極的に行っています。海外進出や海外への販路拡大等については、福岡銀行の

海外駐在員事務所や外部提携機関と連携しサポートしています。また、お客さまの事業規模拡大等の成長支援のため、M&A等のソリューションも提供しています。

■ 商談会・セミナー等開催実績

～海外商談会・セミナー～

- 台湾ビジネスセミナー in 熊本
- 第13回「香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会」

～国内主なセミナー～

- 新入社員研修会、新入社員フォローアップ研修会
- 企業ブランディング取り組みの進め方
- リーダーシップ・ベーシック
- 実践! 報告・連絡・相談セミナー
- 新入社員教育担当のための1Day準備講座

〈台湾ビジネスセミナー in 熊本〉



〈香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会〉



■ M&A支援先数

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
先数	17社	16社	2社	3社	22社	15社

・M&A支援先数は、お客さまからご相談をうけて事業譲受・譲渡が成約した先のみ計上しています。

Ⅰ 低迷期・再生期

当社グループでは、事業再生・経営改善のための支援については、お客さまとの十分な話し合いを通じて営業店と本部専門部署や外部専門家と密に連携を図りながら、課題解決に向けた取り組みを行っています。財務面からの各種

サポートに加えて、事業面においても経営課題の発見から改善策の策定・実施までのサポートを行っています。

今後も、これまで蓄積してきたノウハウの活用や、新しい手法を駆使し、財務・事業の両面からのサポートを目指します。

■ 融資条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況

(2023年3月末)

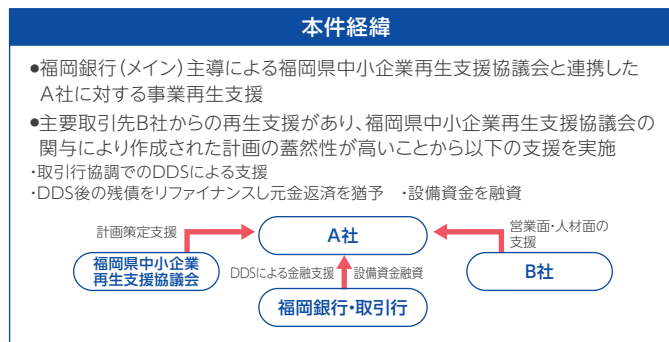
	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
福岡銀行	3,919社	26社	134社	3,759社
熊本銀行	1,011社	18社	45社	948社
十八親和銀行	1,928社	13社	63社	1,852社

・融資条件を変更した先のうち好調先、順調先は、経営改善計画を策定し、計画を達成している先を計上しています。
・不調先の中には、経営改善計画の策定に至っていない取引先も多数含んでいますが、外部専門家紹介等、適切な支援を提供しています。

事業再生支援の事例

～DDSを活用した金融支援～

※DDS…既存融資を劣後ローンに転換すること



支援による効果

- ・地域における**雇用の確保**
- ・主要取引先との関係継続による**商流の維持**
- ・DDSによる**財務体質の改善**、設備資金の融資による生産能力の向上等

【バランスシートの変化】

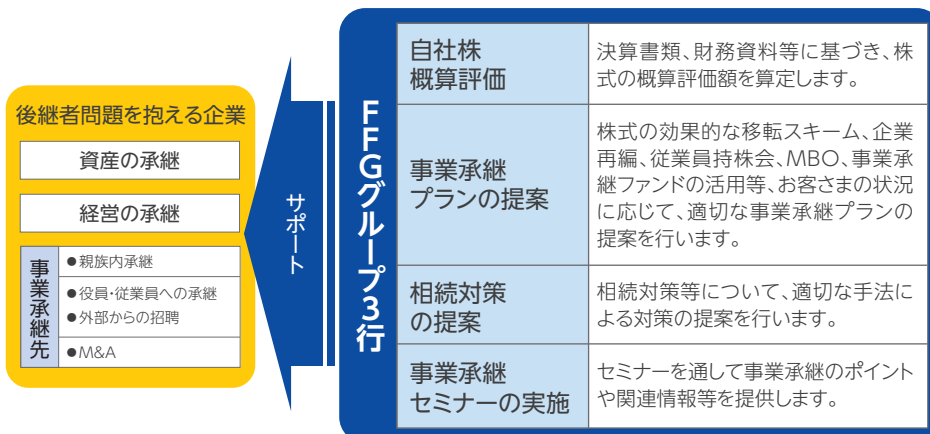


■ 事業承継

近年、経営者の高齢化が進むなか、事業承継問題は企業や地域社会にとって非常に重要な課題です。

当社グループでは、事業承継の課題解決に向けた体制を構築し、外部の専門家等とも連携しながら、各種事

業承継支援メニューを提供しています。後継者問題、自社株対策、相続税対策等のお客さまのさまざまな悩みに、税理士・公認会計士等の専門家やグループ関連会社と連携してお応えします。



◇事業承継支援先数

	事業承継相談件数	
	2021年度	2022年度
福岡銀行	322件	611件
熊本銀行	122件	123件
十八親和銀行	214件	458件

金融円滑化の取り組み

当社グループは、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、中小企業者および住宅ローンをご利用のお客さまからご返済条件の変更等のお申込みなどがあった場合には、適時適切に対応していきます。

特に、中小企業者のお客さまからの経営改善・事業再生に関するご相談をいただいた場合は、お客さまの事業についての可能性やその他の状況を勘案しつつ、経営改善計画の策定支援ならびに進捗管理、助言を行うよう努めます。なお、他金融機関、政府系金融機関、信用保証協会、中小企業活性化協議会など外部機関が関係している場合には、当該機関と緊密な連携を図るよう努めます。

◇経営改善支援先および実抜計画認定先の取り組み実績（対象期間:2022年4月～2023年3月）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
期初債務者数	39,978先	12,650先	20,196先
経営改善支援取り組み先等 （経営改善支援等取り組み率）	488先 (1.2%)	210先 (1.7%)	361先 (1.8%)
期末に債務者区分がランクアップした先数 （ランクアップ率）	24先 (4.9%)	13先 (6.2%)	27先 (7.5%)
再生計画を策定した先数 （再生計画策定率）	275先 (56.4%)	116先 (55.2%)	177先 (49.0%)

※経営改善支援先:当社グループが主導して、経営改善計画策定や経営改善計画実現に向けた支援を行う先
実抜計画認定先:当社グループが、経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な計画」と認定した先

また、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直し・事業承継のお申し入れがあった場合、保証人である方が経営者保証に関するガイドライン研究会が定める「経営者保証に関するガイドライン」に則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、同ガイドラインおよび『事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』に基づき誠実に対応するよう努めていきます。

※ご相談に迅速かつきめ細かく対応するため、営業店および本部に「金融円滑化対応責任者」と「金融円滑化対応担当者」を設置し、実務対応の管理を行っています。

◇「経営者保証に関するガイドライン」に係る取り組み状況（対象期間:2022年4月～2023年3月）

（単位:件）

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	30,338	8,435	14,332
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数	10,709	2,292	4,847
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	35.3%	27.2%	33.8%
保証契約を解除した件数	1,481	477	876
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5	3	0

※保証契約を変更した件数には、担保預金を考慮した結果、保証金額を減額した件数を計上しています。

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況 (対象期間:2022年10月～2023年3月) (単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	16,893	5,126	8,306
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	5,541	1,336	2,837
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	32.8%	26.1%	34.2%

※内訳 (単位:件)

新規に無保証で融資した件数	5,535	1,331	2,836
停止条件つき保証契約を活用した件数	5	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	1	5	1
ABLを活用した件数	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況 (対象期間:2022年10月～2023年3月) (単位:件)

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	4	0.9%	1	0.7%	4	1.9%
旧経営者のみから保証徴求	265	58.0%	81	57.0%	94	44.3%
新経営者のみから保証徴求	143	31.3%	43	30.3%	72	34.0%
経営者からの保証徴求なし	45	9.8%	17	12.0%	42	19.8%

ご参考

・新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の状況 (対象期間:2022年4月～2022年9月) (単位:件)

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
新規融資件数	13,445	3,309	6,026
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資件数※	5,168	956	2,010
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	38.4%	28.9%	33.4%

※内訳 (単位:件)

新規に無保証で融資した件数	5,160	955	2,007
停止条件つき保証契約を活用した件数	6	0	0
解除条件つき保証契約を活用した件数	2	1	3
ABLを活用した件数	0	0	0

・事業承継時における保証徴求の状況 (対象期間:2022年4月～2022年9月) (単位:件)

	福岡銀行		熊本銀行		十八親和銀行	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
旧経営者のみから保証徴求	296	60.4%	115	63.2%	152	49.5%
新経営者のみから保証徴求	145	29.6%	52	28.6%	129	42.0%
経営者からの保証徴求なし	49	10.0%	15	8.2%	25	8.1%

※2022年4月～2022年9月に代表者が変更となり、保証契約の解除・締結などの手続きを2022年10月～2023年3月に実施した場合は、2022年4月～2022年9月の実績を修正するとともに、2022年10月～2023年3月の実績として計上しております。

※朱色下線が修正箇所です(左記に伴い、割合も修正しています)。

お客さま本位の業務運営に向けた取り組み

当社グループでは、ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を実現するため、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスをご提供する「**お客さま本位の業務運営**」に従来から一貫して取り組んでいきます。金融商品に係る業務運営においては、「**お客さま本位の業務運営に関する取組方針**」を策定し、定期的に「**お客さま本位の業務運営取組状況**」を公表しております。その中の一部を抜粋してご紹介します。

〈お客さま本位の業務運営に関する取組方針〉

- ①お客さまの最善の利益の追求
- ②お客さまに相応しい資産運用サービスの提供
- ③従業員に対する適切な動機づけの枠組み等
- ④重要な情報の分かりやすい提供、手数料等の明確化
- ⑤利益相反の適切な管理

〈お客さま本位の業務運営取組状況(2022年度) 一部抜粋〉 下線を引いたものを本頁と次頁でご紹介しています

〈独自KPI〉

- ブランドブック・FC営業ガイドライン
- 資産残高・積立投信
- お客さまアンケート
- 重要情報シート
- FP1級・2級取得者数
- 資産づくりの新たなサービス「投信のパレット」
- 「投信のパレット」申込者・残高推移

〈共通KPI〉

- 投資信託運用損益別顧客比率(共通KPI)
- 投資信託残高上位20銘柄のコスト・リターン(共通KPI)
- 投資信託残高上位20銘柄のリスク・リターン(共通KPI)
- 外貨建て保険運用評価損益別顧客比率(共通KPI)
- 外貨建て保険残高上位20銘柄のコスト・リターン(共通KPI)
- 外貨建て保険残高上位20銘柄のリスク・リターン(共通KPI)



詳細はこちら

当社グループホームページ上で説明やデータについてご覧いただけます。

お客さまの声の見える化

Ⅰ お客さまアンケートの実施

当社グループでは、お客さまの声に真摯に耳を傾け、より良いサービスのご提供・商品のご提案を行うために、資産運用のお取引をいただいているお客さまへ、**アンケート調査**を実施しています。また、**NPS®**(※)も活用し当社グループを選んでいただけるよう日々業務改善に努めています。

アンケート結果やお客さまからのご要望事項を真摯に受け止め、業務内容・施策の見直しや改善につなげるとともに、直接お客さまとお話をさせていただいた営業店に内容を伝えることで、より一層のサービスの充実や従業員教育に取り組んでいきます。

※**NPS®(Net Promoter Score®)**とは、お客さまが企業のブランドや商品・担当者に高い関心を持ち、「知人や家族にどの位薦めたいと思うか」を数字に表したものです。

〈NPS®の算出方法〉

ご家族や友人から相談を受けた場合、担当者を薦めたいと思いますか？
(10点満点)

0～6点
(薦めたいと思わない)

7～8点
(中立的)

9～10点
(薦めたい)

9～10点の割合 — 0～6点の割合 = NPS®

お客さまのご意見・ご要望

本部・営業店

アンケート収集・分析 (NPS®の活用)

営業店の担当者へ還元

お客さまへより良い
サービスのご提供

注：「NPS®」および「Net Promoter Score®」は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。

サービスの充実・従業員教育に向けた取り組み

Ⅰ 従業員の専門性向上

お客さまの状況に応じた最適な商品・サービスをご提供するために、金融サービスのプロとして必要な知識を習得し、実務で活用できるよう、FP2級以上の資格取得を推進しています。

■ FP1級・2級取得者数

	2021/3末	2022/3末	2023/3末
福岡銀行	2,211	2,325	2,394
熊本銀行	483	500	505
十八親和銀行	1,388	1,366	1,339
FFG証券	149	153	151
合 計	4,231	4,344	4,389

Ⅱ お客さまに相応しい資産運用サービス・保障サービスの提供

お客さまとの対話を繰り返しながら、近い将来から数十年後のライフステージやライフイベントを見据えた真のニーズ・解決すべき課題を共有したうえで、お客さまがお持ちの資産を目的に合わせて色分け(お金の色分け)します。

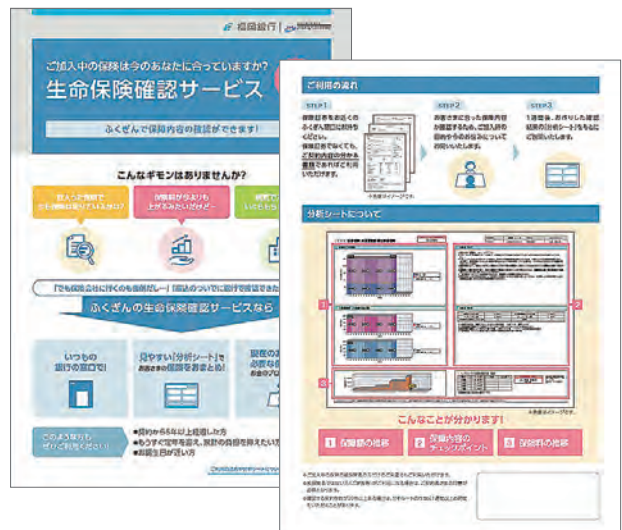
「お金の色分け」の結果、「ためる・ふやす」役割の資産に対して、最適な資産運用サービスを最適なタイミングでご提供するとともに、提供後もライフステージを通じてフォローアップ・サポートし続けることで、大切な資産を守り、育て、お客さまの豊かな未来を実現する“人生の伴走者”を目指します。

〈投信のパレット〉

人生100年時代を見すえて、FFGが独自に開発した「投資信託の評価・分析システム」を駆使し、資産形成から資産運用、将来における資産の計画的な取り崩しまで、お客さま一人ひとりに適した提案で、お客さまの大切な資産の長期安定的な成長や延伸をサポートさせていただくサービスです。

〈生命保険確認サービス〉

FFG3行では、既にご加入中の複数の保障をまとめて可視化してご説明する、「生命保険確認サービス」を2021年10月に福岡銀行にて先行スタートし、2022年10月から十八親和銀行、2022年11月から熊本銀行で開始いたしました。ご加入中の保障内容の説明に留まらず、将来的に必要な保障や不足していると思われる保障など、お客さまのニーズに応じてご提案しています。

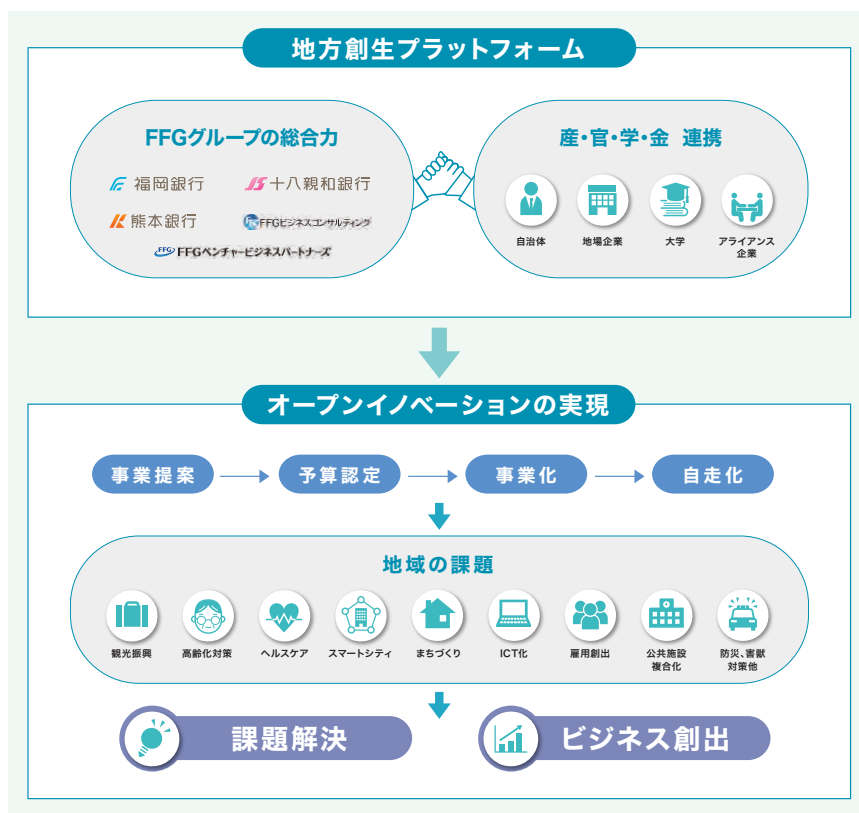


地域活性化に向けた取り組み

FFGの考える地方創生

2021年度より、国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。本戦略に基づき、各地方自治体は、デジタルを活用した地域の課題解決に向けた取り組みを推進しています。

FFGでは、地域金融機関に期待される役割をグループ体となって発揮していくため、サポート体制を強化しています。魅力ある地域を創造するため、地方自治体や地域の事業者と連携しながら、「地域経済の活性化」「地域の課題解決」に向けた取り組みや持続可能なビジネス機会の創出を支援しています。



Ⅰ 歴史的資源を活用した拠点づくり

●添田町 英彦山 宿坊再生プロジェクト

九州北部豪雨により、公共交通機関の運休や自然林の倒壊・社殿の破損等、大きな影響を受けた添田町では、町のシンボルである日本三大霊山 英彦山の魅力を活かした観光振興の推進による移住人口・交流人口の増加を目指しています。その一環として、観光庁事業を活用し、修験道体験ツアー（観光コンテンツの造成・人材育成）と宿坊の物件調査を実施しました。将来的な宿坊を改修したビジネス化に向けて、参道沿いの観光交流拠点となる高付加価値ホテルの開業を目指します。



●熊本市古町 早川倉庫再生プロジェクト

熊本市との「歴史まちづくりに関する連携協定」に基づく取り組みの一環として、早川倉庫(熊本市の新町・古町地区に明治10年に建設された歴史的建造物)2階の一部をリノベーションして開始された、ワーキングスペース事業(早川倉庫WORKINGSPLACE 素心吟舎)に対し、金融面での支援を行いました。本施設は、今後の熊本を担う人々やベンチャー企業の育成を行うことを目的とし、学生や若手経営者たちの学びの場として、また、ビジネスにもつながる拠点として活用される予定です。



Ⅰ デジタルを活用した地域産品の販路開拓支援

●福岡県産ジビエ消費拡大支援

野生鳥獣による農林水産物被害が課題となっている福岡県では、ジビエを地域資源と捉え、有効活用する取り組みを推進しています。その取り組みの一環として、ジビエの消費拡大・情報発信を目的に「ふくおかジビエ」の販路開拓とプロモーション支援を実施しました。「ふくおかジビエフェア」と題し、グルメイベントの開催およびジビエ認証店のお得なお食事チケットをFFGのCFサイト「エンニチFUND-ING」で販売する等、リアルとオンラインのハイブリッドで本取り組みを支援しました。福岡県産ジビエの認知拡大を通じて、害獣駆除と飲食店への売上貢献の好循環を生んだサステナブルな取り組みとなりました。



●南島原の名産品販路拡大支援

「おいしい南島原」をテーマに、南島原市の食・自然・歴史・観光などの魅力の発信を目的とした「南島原市総合的プロモーション推進事業」の一環として、長崎文化放送と連携し、FFGのECサイト「エンニチ」内で、南島原市の特産品の特集を開催しました。

本特集では南島原の名産品の情報を発信し、コロナ禍で現地に赴くことが難しい中でもお取り寄せができるような企画として取り組みました。

今回の事業をきっかけとし、各事業者によるSNSでの情報発信やECサイトでの販路拡大への取り組みを、今後も継続的に支援していきます。



Ⅰ 人材育成を目的とした文化芸術振興への取り組み

●市民参加型ミュージカルの開催

福岡市が掲げるグローバル人材育成および文化芸術振興に寄与する取り組みの一環として、福岡銀行とFFG文化芸術財団主催の小中学生参加型ミュージカル「WORLD MUSIC」をFFGホールにて開催しました。

本イベントは、英語で歌やダンスをミュージカル形式で披露するものです。参加対象者は、福岡市近郊にお住まいの小学3年生から中学3年生で、総勢120名程参加いただきました。参加した子どもたちは、4日間計18時間のレッスンを経て、大観衆を前に成果を披露しました。今回の活動を通じて、子どもたちに文化芸術に触れる機会や英語で自己表現するすばらしさ、作品を作り上げる上でのチームワークなどさまざまな体験による学びの機会を提供することができました。



Ⅱ 持続可能なまちづくり

●脱炭素を目指した土地区画整理事業

人口減少、後継者不在の土地（農地や耕作放棄地）など、市町村や地元住民・地権者が抱える地域社会の課題をまちづくりの観点から解決に向けた取り組みを行っています。その一つとして土地区画整理事業への取り組みがあり、道路・公園等の公共施設を整備・改善しつつ農地等の土地の区画を整え宅地の利用促進を図り、市街地の新たな創出を担っています。

従来のような立地環境、交通アクセスに重点を置いたコンセプトだけではなく、「安心安全」「健康」「防災」「環境」「エネルギー」「モビリティ」などのさまざまな角度から住人の快適性を考え、地域の特性を活かした「持続可能なまちづくり」を目標として掲げ、官民連携し実践に向けた取り組みをしています。



イメージ | 全体

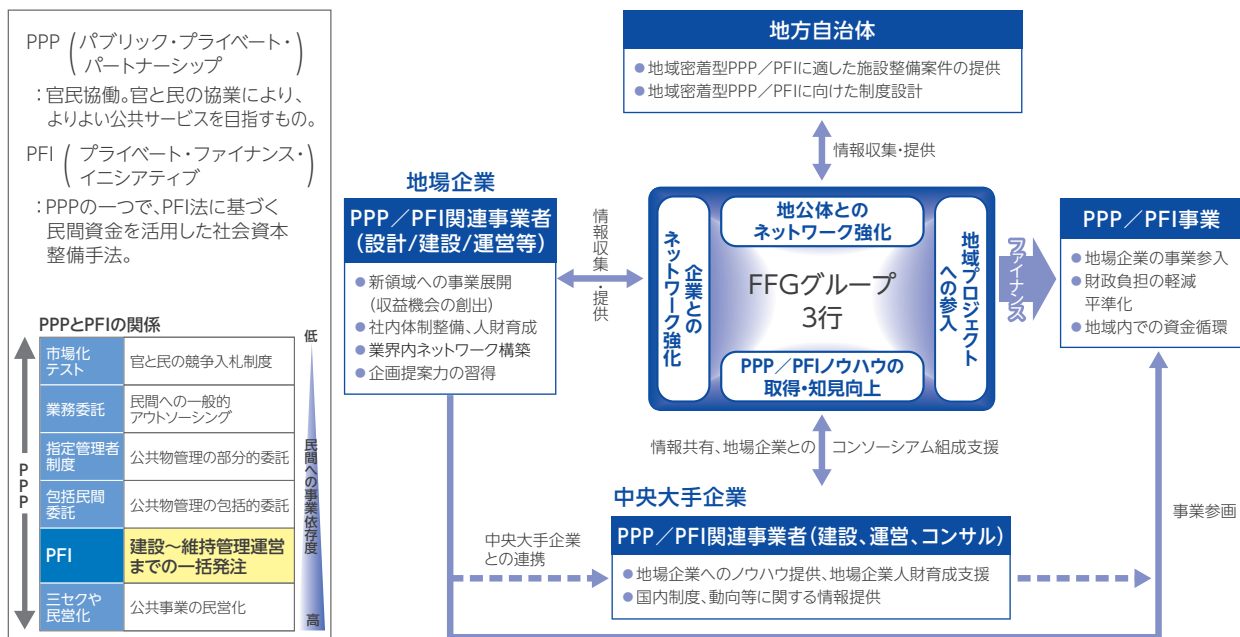


イメージ | 無電柱化したまちなみ

Ⅰ PPP／PFIの取り組み

政府は、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、新たな官民連携（PPP／PFI）事業に係る具体的な案件が自立的に展開される基盤の形成等を推進し、幅広い自治体での取り組みを促しています。これを受けて自治体でも、PPP／PFIのノウハウの共有・習得、関係者間ネットワーク構築等、具体的な動きが始まっているところです。

左記に対応する取り組みとして、地域金融機関である当社グループ3行は、「公共セクター」「地場企業」「中央大手企業」と連携し地域密着型PPP／PFIの実現に向けて取り組んでいます。特に、「地場企業」がPPP／PFI事業に参画できるように環境づくりやサポートを積極的に行っています。



●早良南地域交流センター整備事業（サービス購入型PFI）

福岡市は地域住民の交流を促進する場を提供し、地域コミュニティの活性化、文化・スポーツの振興、地域福祉の向上に寄与するため、区レベルの行政サービスを補完する施設である「早良南地域交流センター」を整備、維持管理および運営する事業をPFI（サービス購入型）にて実施しました。地場金融機関として事業者（SPC）に対する事業資金融資を行うことで、地域活性化の一助を担う活動に携わりました。



●益城町の区画整理事業

2016年4月に発生した熊本地震からの創作的復興に向けた各事業を推進する益城町において、「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に承継したいまち」をコンセプトとした、地域住民・地権者主体による組合施行の区画整理事業が進捗しています。当事業に対する金融面の支援に加えて、商業施設のほか医療・福祉施設等の生活利便施設の誘致支援などに取り組むなど、各関係者と連携を図りつつ、持続可能なまちづくりを推進しています。



■ 大学発スタートアップの創出に向けた取り組み

～「オール九州・沖縄スタートアップエコシステムプラットフォーム(PARKS)」～

FFGでは、グループのベンチャーキャピタル「FFGベンチャービジネスパートナーズ（以下、FVP）」を通じて、スタートアップ企業の支援・育成に取り組んでいます。

特に、九州地区の大学発ベンチャー創出を目的に、大学等と連携した「寄付講座提供」、「アントレプレナーシップ拠点創設」、「学生ビジネスプランコンテスト運営」などに積極的に取り組んでいます。

2022年度には、JST^(※)の採択事業として、九州・沖縄の18の大学とFVPで、「PARKS」を設立しました。地域一体となり、大学発ベンチャー創出へ向けた体制構築を目指し、5年間にわたり進めていく事業です。具体的には、①研究資金をはじめとする起業活動支援、②アントレプレナーシップ人材育成、③大学間のネットワーク化による起業環境整備、④アジアとつながるスタートアップ・エコシステムの形成などです。

※JST=文部科学省所管の科学技術振興機構



地域活性化に向けた取り組み

【スタートアップ企業と地域企業とのマッチングの取り組み】

●ビジネスマッチングイベントの開催

FVP投資先を中心とした国内スタートアップと、グループ3行のお取引先をはじめとする地域企業との交流イベント「X-Tech Match up」を継続開催しています。2023年3月の北九州市での開催時には、50社以上のお取引先と10社のスタートアップに参加いただきました。最先端の技術やビジネスアイデアを、企業や地域社会の課題解決につなげて、持続的な地域社会実現を目指しています。

第7次中期経営計画で掲げている「ゴールベース型営業」の考え方のもと、お取引先の事業パートナーとなるために、ご提供するソリューションとして、スタートアップのサービスを紹介する取り組みを強化していきます。



地域の面的再生への積極的な参画

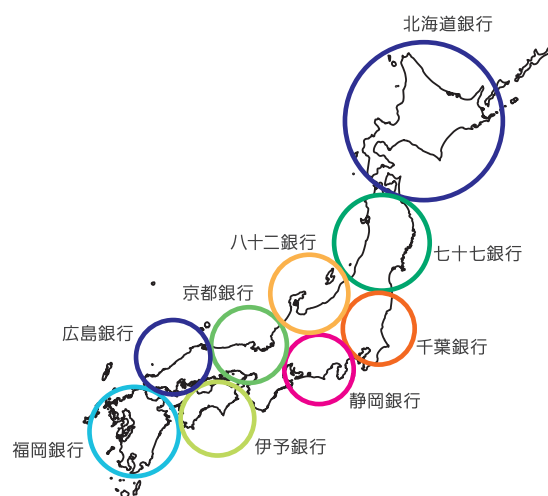
■ 地域再生・活性化ネットワーク

当社グループ傘下の福岡銀行は、地方銀行8行と『地域再生・活性化ネットワークに関する協定書』を締結しています。経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行が連携し、各行の保有するさまざまな情報・ネットワークを相互に活用することで、従来単一の銀行ではできなかったサービスの機会、スピード、質(クオリティ)を最適なソリューションとしてご提供します。

● 具体的な取り組み

県境・地域を越えて活躍するお取引先(広域展開企業)のビジネスニーズや、地域の再生・活性化に資するさまざまな個別案件に対して、下記①②③を中心に連携・協力して対応しています。

- ①各種金融手法を活用した資金供給(シンジケートローン、協調融資等)
- ②M&Aや事業承継にかかる相手方(売り先・買い先)情報のご提供、アドバイザーサービス
- ③ビジネスマッチング業務にかかる各種情報のご提供



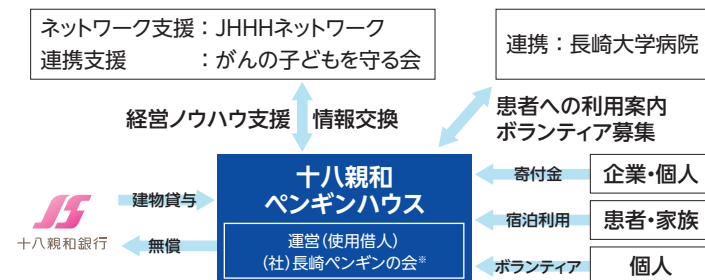
長崎県内における地域活性化の取り組み

当社グループ傘下の十八親和銀行は、銀行合併による効果を通じて、地域に貢献するための取り組みを実施しています。

● 店舗統合跡地の地域への活用 「ペンギンハウス」

合併により生じた店舗統合の跡地の地域への活用を実施するため、旧大学病院前支店を小児がんや難病の子どもと、その家族が宿泊できる施設として改装し、一般社団法人へ無償貸与する運営を開始しました。

【運営スキーム図】



※長崎ペンギンの会は、十八親和とペンギンハウスの運営を目的として、2022年12月に設立



小児がん等の子どもへ高度医療を提供できる病院は限られており、長崎県内ではその治療の多くが長崎大学病院で行われています。遠方から治療に通う子どもや、病気で苦しむご家族を全面的に支援することを目的に、長崎大学病院に近接する本跡地を有効活用しました。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、株主、お客さま、地域社会、従業員等のあらゆるステークホルダーに対し価値創造を提供する金融グループを目指すことをグループ経営理念として掲げ、経営の基本方針としております。

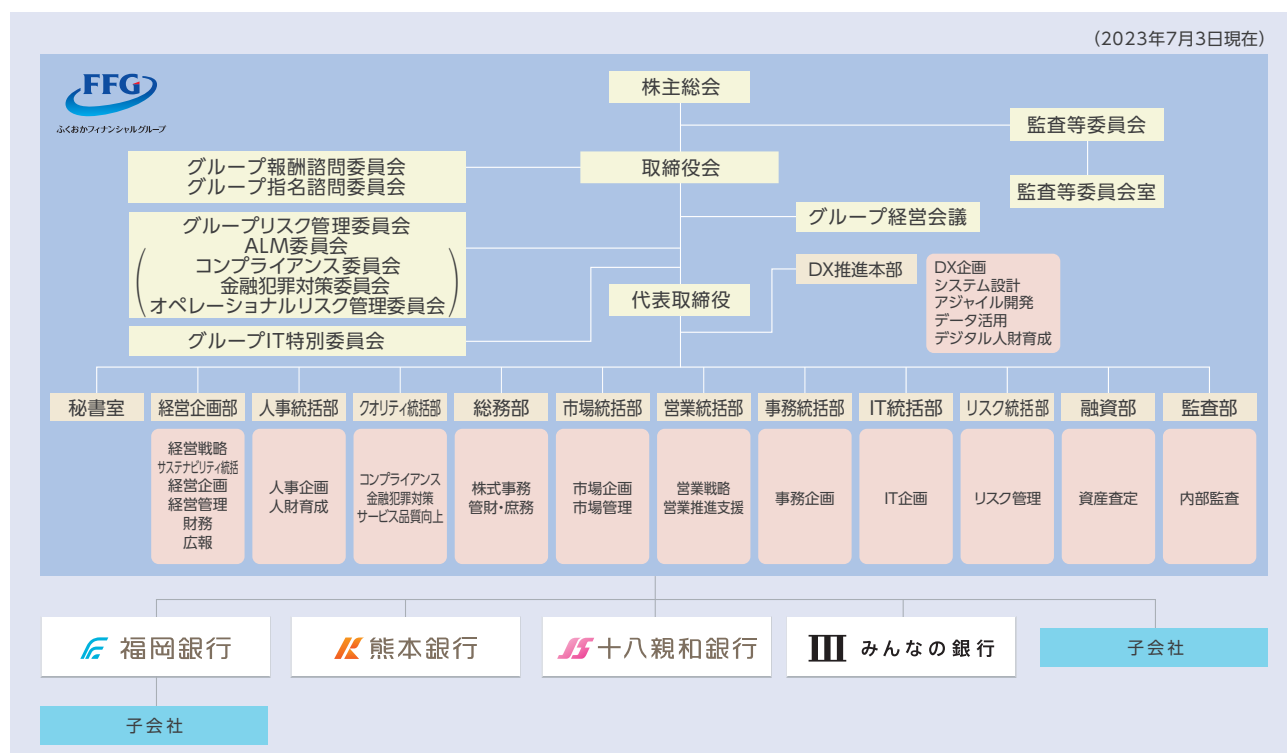
このグループ経営理念のもと、当社は、当社の中核子会

社である銀行を中心とした当社グループを統括する持株会社として、グループの経営資源を適切に活用しグループ全体の健全且つ適切な運営を行うため、実効性の高いコーポレートガバナンスの実現に取り組んでおります。

コーポレートガバナンス体制

当社の経営機構・業務機構の概要は以下のとおりです。

■コーポレートガバナンス体制図



●取締役会および取締役

取締役会は11名の取締役(うち社外取締役4名)で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、子銀行の経営管理、業務執行等における重要な事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

●監査等委員会および監査等委員

監査等委員会は3名の監査等委員(うち社外取締役2名)で構成されており、グループ全体の監査に係る基本方針および監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、グループ全体の業務および財産の状況等に関する調査を行っております。

●監査等委員会室

監査等委員会による監査機能を有効に発揮させるため、監査等委員会をサポートする専属スタッフを複数名配置しております。

●グループ報酬諮問委員会・グループ指名諮問委員会

グループ報酬諮問委員会およびグループ指名諮問委員会は、経営の透明性と公正性を高めるため、取締役会の諮問機関として、取締役等の報酬に関する事項や取締役等の選解任に関する事項等を審議しております。なお、それぞれの構成は以下のとおりです。

グループ報酬諮問委員会

取締役会長	柴戸 隆成
取締役社長	五島 久
社外取締役	深沢 政彦(諮問委員長)
社外取締役	小杉 俊哉
社外取締役	山田 英夫
社外取締役	石橋 伸子

グループ指名諮問委員会

取締役会長	柴戸 隆成(諮問委員長)
取締役社長	五島 久
社外取締役	深沢 政彦
社外取締役	小杉 俊哉
社外取締役	山田 英夫
社外取締役	石橋 伸子

●グループ経営会議

グループ経営会議は6名の業務執行取締役(議長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

●グループリスク管理委員会

グループリスク管理委員会は6名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンス、金融犯罪対策管理に関する事項等についての協議・報告を行っております。

●グループIT特別委員会

グループIT特別委員会は6名の業務執行取締役および所管部室長(委員長は社長)で構成されており(常勤の監査等委員も出席)、グループ全体のITガバナンスの強化を図るため、IT戦略やシステムリスク管理強化およびシステム投資等について協議しております。

●執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により20名(うち6名は取締役を兼務)の執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、当社グループでは、コンプライアンスを経営の最

重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

コンプライアンス憲章

■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図ります。

■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組

みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

■人権の尊重

全ての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

■反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

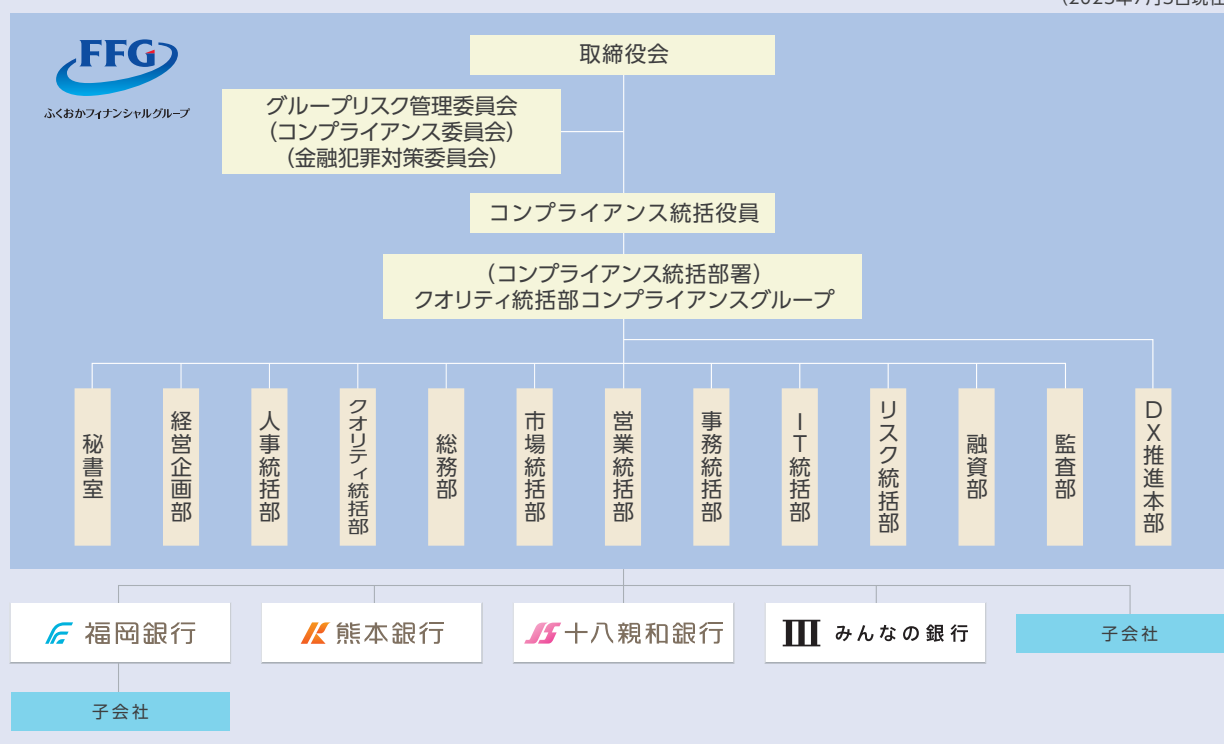
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます。

■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範の上、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。

■コンプライアンス体制

(2023年7月3日現在)



基本方針

コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」ならびに倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周

知徹底しています。また、具体的実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、各種規程の一層の整備等に取り組んでいます。

コンプライアンス運営体制

当社および子銀行は、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設けるとともに、コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス態勢および顧客保護等管理態勢の評価・チェックを定期的実施しています。

顧客保護・個人情報保護

当社および子銀行は、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組み（金融円滑化の観点や金融ADR制度の観点からの顧客保護を含む）を行っています。

金融商品販売については、当社および子銀行に金融商品管理部署を設置し、金融商品取引法等への法令等対応、モニタリング等により顧客保護等管理態勢の強化に取り組んでいます。

お客さまからの相談、要望および苦情等について、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、サービス品質の向上、取り組みの改善に役立てています。

また、個人情報についても、適切な保護と利用を図るため「個人情報保護宣言」等各種規程を整備し、各部署内に個人情報管理者を設置するとともに、継続的な研修等により適切な取扱いに努めています。

反社会的勢力の排除

当社および当社グループ会社は、反社会的勢力の対応所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関とも連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対し

て毅然とした態度で取引防止に努めています。また、具体的な規程等を整備するとともに、従業員向けの研修を定期的実施しています。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

当社および当社グループ会社は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を経営の重要課題のひとつと捉え、経営陣の関与の下、組織全体として実効的な管理態勢構築に取り組んでいます。具体的には、全社的にマネロン・テロ

資金供与リスクを特定・評価しつつ、自らを取り巻く事業環境・経営戦略、リスクの許容度も踏まえた上で、当該リスクに見合った低減措置を実施しています。

指定銀行業務紛争解決機関制度への対応

当社グループ4行は、公正中立な立場で苦情および紛争の解決を図るため、以下の指定銀行業務紛争解決機関と手続実施基本契約を締結しています。

	福岡銀行・熊本銀行・十八親和銀行・みんなの銀行	福岡銀行
指定銀行業務紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先	全国銀行協会相談室	信託相談所
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772	0120-817335 または 03-6206-3988

リスク管理への取り組み

リスク管理について

テクノロジーの進化やSDGsへの意識の高まりをはじめとした社会の変化により、銀行にとってのビジネスチャンスが拡がりを見せる一方で、銀行が直面するリスクは一段と多様化・複雑化しています。こうした環境下、リスクを特定し、把握・分析した上で、適切にコントロールしていくリスク管理の重要性は従来にも増して高まっています。

当社グループでは、業務遂行上のさまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で計測し、統合的に把握した上で、「健全性の維持」と「収益力の向上」を両立させるバランスの取れた経営を目指して、グループ全体のリスク運営を行っています。

また、当社グループでは地域に根ざしたグループ各行の

ブランドを活かした広域展開を図りながら、共通化した経営インフラによるシングルプラットフォーム型の効率的な経営展開を行っています。

リスク管理に関しても、各種リスク管理手法の高度化やインフラ整備を共通のリスク管理プラットフォームにおいて水平的に展開する態勢としています。

規程体系の面では、リスク管理に係るグループ内の共通規範として『リスク管理方針』を制定するとともに、年度毎にリスク管理施策上のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を策定し、グループ全体でリスク管理態勢の強化・高度化を推進しています。

リスクの分類と定義

当社グループでは、業務遂行から生じるリスクを可能な限り網羅的に洗い出し、下表のリスク種別に分類した上で、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っています。

また、各リスクの管理手法に関しては、リスク計測技術の高度化などに応じて継続的な見直しを行い、より実効的な運営に努めています。

管理対象リスクの区分

リスクカテゴリー	定 義	管理手法	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク	V a Rによる管理	統合リスク管理
市場リスク	金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク		
金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク		
価格変動リスク	有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク		
為替変動リスク	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク	一定の定量的尺度による管理	統合的リスク管理
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク 下記のサブ・カテゴリーに分類して管理		
システムリスク	コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク（災害や社会インフラの事故等によるものも含む）		
事務リスク	役職員およびその他組織構成員（パートタイマー、派遣社員等）が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク		
有形資産リスク	事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により、損失を被るリスク		
労務リスク	労務慣行の問題（人事処遇の問題、勤務管理上の問題および組合活動の問題をいう）、並びに職場の安全衛生環境の問題に起因して損失を被るリスク、および役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスク		
法務リスク	法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により、損失を被るリスク		
風評リスク	顧客やマーケット等において、事実と異なる風説、風評で評判が悪化することにより損失を被るリスク、および不適切な業務運営等が明るみに出ることにより、信認が低下し、業務運営に支障をきたすリスク	定性的評価による管理	
流動性リスク			
資金繰りリスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク		
市場流動性リスク	市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク		

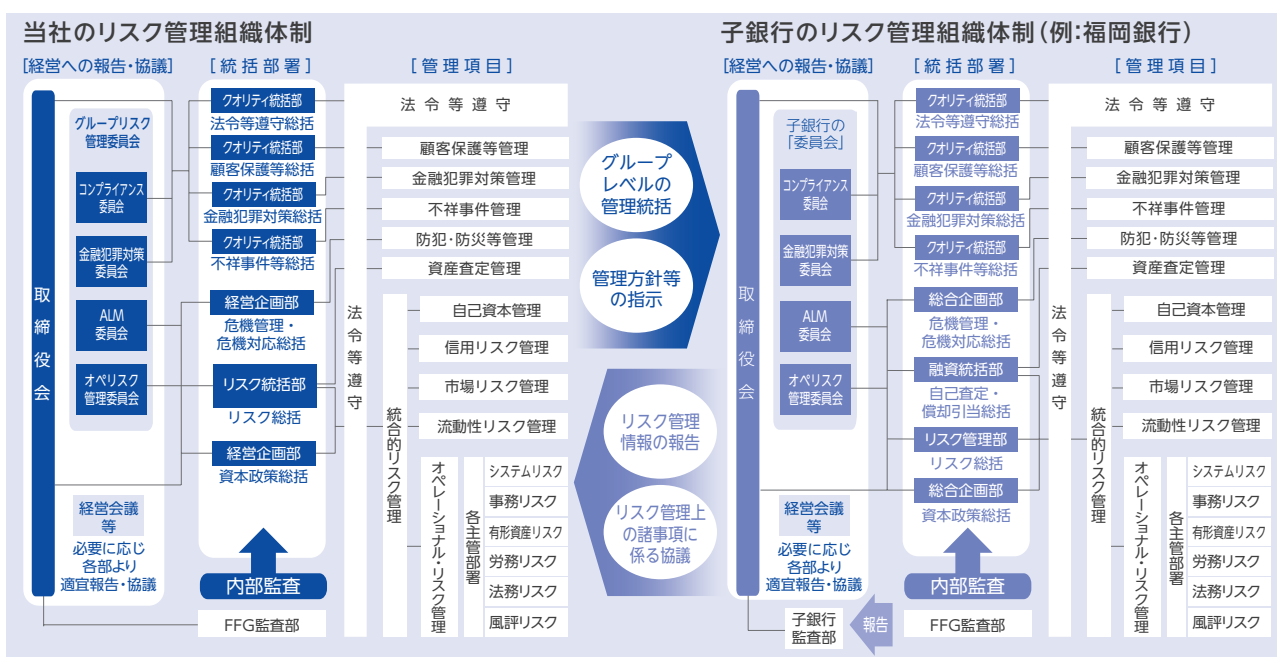
リスク管理について

■ 当社グループにおけるリスク管理体制

当社グループは、当社および各子銀行により構成される「グループリスク管理委員会」を設置し、グループが抱えるさまざまなリスクの状況をモニタリングするとともに、内部環境や外部環境の変化に即したリスク運営施策を協議して

います。

また、グループ子銀行においても、当社と同様のリスク管理体制を設け、当社と緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を行っています。



統合的リスク管理

Ⅰ 統合的リスク管理とは

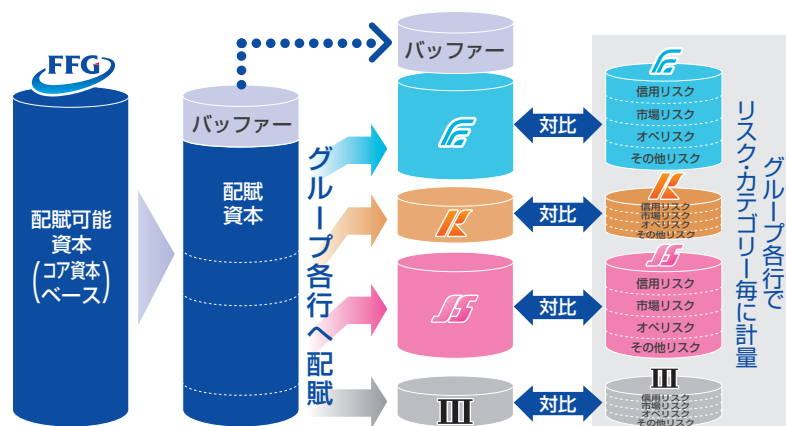
- 「統合的リスク管理」とは、金融機関の直面するリスクに関して、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等のリスクも含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の自己資本と対比することによって管理を行うことをいいます。
- 当社グループは、「金融機関の業務が多様化・複雑化する

中で、銀行の健全性・適切性を確保しつつ限られた資本を有効活用することで経営の効率性や収益性を高めるため、銀行のリスク・プロファイルを踏まえた適切な統合的リスク管理態勢を整備・確立する」という方針のもと、各種リスクをVaR等の統一的な尺度で計り、各種リスクを合算して、当社グループの連結自己資本と対比することによって統合的リスク管理を行っています。

Ⅰ リスク資本配賦制度

- 当社グループでは統合的リスク管理の枠組みのもと、リスク資本配賦制度を導入しています。
- 具体的には、当社グループの連結自己資本（コア資本）をベースに、「配賦資本」を設定し、残余部分については定量的に計測困難なリスク等に対するバッファとして確保する枠組みです。
- 「配賦資本」は、グループ各行へ配賦され、月次でのモニタリング・管理を行います。

■ グループリスク資本配賦制度の枠組み



自己資本管理

- 当社グループでは、自己資本充実度を適切に管理し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。
- 具体的には、「規制資本」（自己資本比率規制上の所要自己資本）と、「経済資本」（統合的リスク管理に基づく所要リスク資本）の両面から、当社グループの自己資本充実度をモニタリングし、資本健全性に問題が生じないよう業務運

営を行っています。

- また、自己資本充実度の検証の一環として、定期的にストレステストを実施しています。これは、企業倒産や担保価値の下落などによる信用コストの増大や、金利や為替等の相場変動による保有有価証券の損失発生などに関し、複数のシナリオを設定したうえで、ストレス状況下での資本健全性を確認するもので、規制資本、経済資本の両面で実施しています。

Ⅰ リスク・アセット計測手法

自己資本比率規制におけるリスク・アセット計測手法については複数の選択肢が設けられており、適用状況は右表のとおりです。

信用リスク		オペレーショナル・リスク	
先進的内部格付手法 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行	標準的計測手法 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡銀行
	熊本銀行※		熊本銀行
標準的手法	十八親和銀行※		十八親和銀行
	みんなの銀行※		みんなの銀行

※ふくおかフィナンシャルグループの連結自己資本比率算出上は、熊本銀行は先進的内部格付手法、十八親和銀行は基礎的内部格付手法、みんなの銀行は標準的手法により算定した計数を使用します。

自己資本管理

■リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

標準的手法のリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・ 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・ 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・ S&Pグローバル・レーティング (S&P)

■当社および福岡銀行において内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

内部格付手法を適用している当社および福岡銀行において、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

1. 内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

当社および福岡銀行では、下記の資産および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(資産)

- ・ 与信性を除く仮払金
- ・ 受入手数料等にかかる未収収益
- ・ 預金に内包されているデリバティブ取引
- ・ トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手に買取等

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・ 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ
- ・ iBankマーケティング株式会社
- ・ ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社
- ・ 株式会社FFG成長投資
- ・ 株式会社サステナブルスケール
- ・ FFGリース株式会社
- ・ 株式会社FFG Succession
- ・ FFG証券株式会社
- ・ 株式会社FFGビジネスコンサルティング
- ・ 株式会社長崎経済研究所
- ・ FFG投信株式会社
- ・ FFGインダストリーズ株式会社

福岡銀行の関連子会社

- ・ 福銀事務サービス株式会社
- ・ 福銀不動産調査株式会社
- ・ FFGコンピューターサービス株式会社
- ・ 株式会社FFGカード
- ・ 株式会社FFGほけんサービス
- ・ 株式会社R&Dビジネスファクトリー

2. 内部格付手法の段階的適用とする関連会社

当社では、下記の関連会社について、将来的な内部格付手法への移行を前提として段階的適用とし、標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

(関連会社)

ふくおかフィナンシャルグループの関連子会社

- ・ 株式会社みんなの銀行

信用リスク管理

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、マルチブランド、シングルプラットフォームという当社グループの経営展開に即し、グループ共通の格付制度・審査手法・信用ポートフォリオ

管理手法等をグループ各行に導入し、運営しています。

当社グループでは、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」をグループ各行毎に定めています。

また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

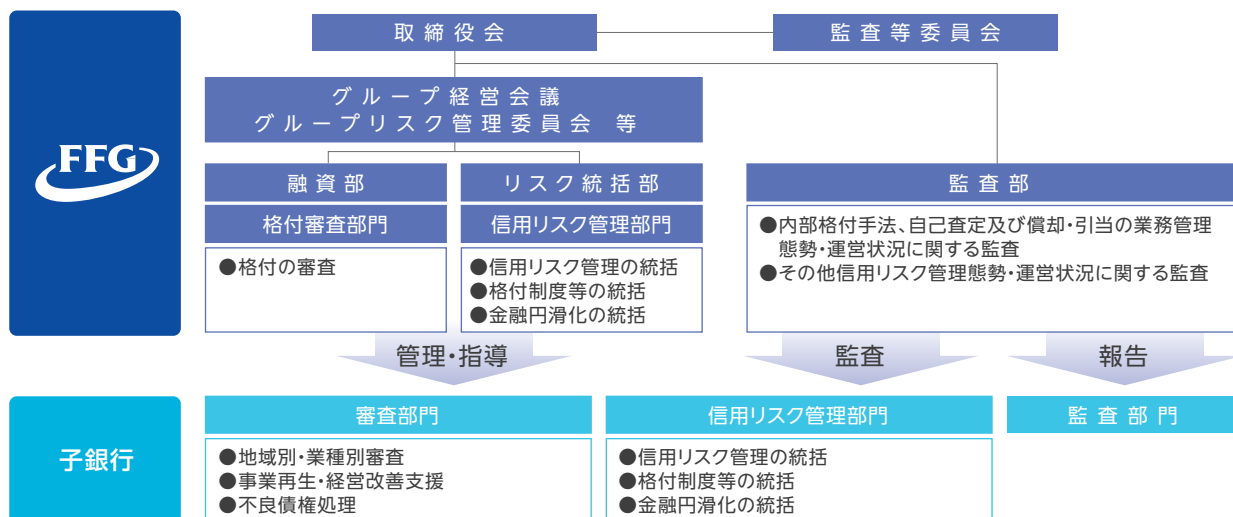
信用リスク管理体制

信用リスク管理体制として、当社のリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

個別案件の審査はグループ各行の審査所管部が、格付制度に基づく格付審査は当社の格付審査部門である融資部が中心となって、グループ各行の営業店とともに実施します。並行与信先等に関するグループレベルの管理は当社

のリスク統括部が行います。

監査業務は、グループ各行の各監査部署から独立した立場の当社監査部が信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行います。経営への報告として、当社監査部は当社の取締役会に、グループ各行の各監査部署は当社監査部からの監査結果報告を受け各行の取締役会に報告しています。



信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件毎の信用リスクの程度を適切に評価するとともに

信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

当社グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

信用リスク管理

■ 内部格付制度体系

格付手法	資産区分	エクスポージャーの種類	パラメータ推計
債務者格付	事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等	PD LGD
	ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等	
	金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 証券会社に対する貸出金等	
	株式等エクスポージャー	株式、出資金等	
	特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス等	
	証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等	
リテール管理	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン	PD LGD EAD
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング	
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の先に対する貸出金等 (アパート・ローン、小口事業貸出商品等)	
	その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)	

① 債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて事業法人等を対象に付与します。債務者格付は少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できる

ようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」^(注1)や「債権区分」^(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■ 債務者格付と債務者区分、債権区分、内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

格付ランク	リスクの程度	債務者格付 定義	債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	デフォルト区分	
					償却・引当	内部格付手法
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している				
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している				
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する				
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある				
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い				
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある				
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	非デフォルト	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3カ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)				
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい				
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	デフォルト (注3)	
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先			

(注1) 金融庁が2019年12月に公表した「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方の別紙」に基づく、与信先の債務返済能力等に応じた区分です。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき求められている、債務者の財政状態および経営成績等を基礎とする区分です。

(注3) 破綻懸念先は、その一部をデフォルトとして認識しています。

②案件格付

事業法人等を対象に、保全状況等に基づいて案件格付を付与し、与信案件ごとの回収確実性を把握します。

③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各エクスポージャーをプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポ

ージャー、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）、その他リテール向けエクスポージャー（消費性））ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各エクスポージャーを当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握します。

■ リテール・プール区分の概要

資産区分 プール区分	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	消費性
PDプール区分	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています。			
LGDプール区分	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています。			
EADプール区分		商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の追加引出の可能性に応じたプールに区分しています。		

④パラメータ推計

事業法人等エクスポージャーについてPD・LGDを、リテール向けエクスポージャーについてPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率計算での利用以外に、同一のパラメータ値により信用リスク計量を行っています。

また、事業法人等については、同一のデータソースを用いて

償却・引当等に用いるPD値を算定しています。

各パラメータは、原則として過去7年以上の実績データを基に、推計誤差や景気変動を勘案した値を算定しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

(2) 内部格付制度の管理と検証手続

当社グループでは、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築しています。

①債務者格付

規程に則った格付制度の運用が、格付審査部門や営業店において行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改定の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、案件格付と回収実績を比較し、案件格付の検証を実施できる態勢としています。

③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト（二項検定、正規検定等）により検証を行い、パラメータ推計値の調整や推計手法の改定の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

(3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。

信用リスク管理

Ⅰ 個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性や資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなど営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、

不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、人財の育成とノウハウの蓄積を進めるとともに、外部機関等との連携体制を構築するなど、経営改善の早期実現に取り組んでいます。

Ⅱ 担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取り組みに際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

自己査定や償却引当、先進的内部格付手法による自己資本比率算出における主要な信用リスク削減効果は、国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証、および不動産等の担保によるものです。

不動産担保については、営業部門から独立した当社グ

ループ会社の福銀不動産調査株式会社が評価を行っています。同社では、原価法・取引事例比較法・収益還元法などを物件特性等に応じ適用し、定期的な評価見直しによる不動産価格変動等の反映、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行っています。

また、自己資本充実度管理を行う上で、地価下落等による担保価値変動リスクを織り込んだストレス・テストのシナリオを設定し、不動産担保へのリスク集中の影響を勘案しています。

■自己資本比率計算における信用リスク削減手法の適用

①標準的手法

以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

いずれも、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- 1.貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています）
- 2.適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等で、価格変動が生じる上場株式・債券等については、日次での評価見直しが可能なものに限定しています）
- 3.保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が格付を付与している場合も、信用リスク削減効果を勘案しています）およびクレジット・デリバティブ（主な取引相手は、銀行、証券会社です）
- 4.派生商品取引（外国為替関連取引、金利関連取引等）およびレポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

②基礎的内部格付手法（一部のエクスポージャーに適用）

上記の1～4に加え、以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- 5.適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）
- 6.保証およびクレジット・デリバティブ（債務者格付ランクを付与している場合）

③先進的内部格付手法

上記の2～6の信用リスク削減手法を勘案しています。

※自行預金はLGD推計において勘案しております。

Ⅰ 与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等により、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

(1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、信用リスクに対するリスク量の枠(配賦リスク資本)を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

(2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先(グループ)に対する与信残高アラームラインの設定、与信が比較的集中している業種に対する与信集中業種の指定のほか、危険度が比較的高いと認められた業種を特定業種として指定し、特段の注意をもって与信管理を行っています。

派生商品取引および長期決済期間取引にかかるリスク管理

Ⅰ リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引等のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引等の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合的リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引等の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額(SA-CCRにより算出した信用リスク相当額)を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

Ⅱ 担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引等の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約(デリバティブ担保契約)を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。(外部格付の低下や取

引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と認識しています)

証券化エクスポージャー

■リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要

当社グループは、投資家として証券化商品への投資を行っています。なお、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーはありません。

投資家としての証券化取引は、証券化商品を保有することにより、信用リスク、市場リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)を有していますが、当社グループではこれらのリスクを次のとおり管理しています。

まず、証券化商品への投資を行う際の投資基準として、他の商品との合算または必要に応じて商品単位で信用リスク、市場リスクおよび市場流動性リスクといった特性を踏まえて投資限度枠等を定めた「市場取引運用基準」や、投資できる証券化商品の種類や投資対象の内部格付の下限等の投資条件を定めた「投資要領」等を制定し、これらの基準の範囲内で投資を行っています。

次に証券化取引では、信用リスクを資産の保有者(オリジネーター)から切り離すことを目的にさまざまな仕組み(ス

ラクチャー)が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付資産の分析」および「補完機能の確認」等を含め、取引に内在する諸リスクを適切に把握・評価した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。なお、再証券化取引については、原則として当面の間、取り組まない方針です。

取り組み後についても、フロントおよびミドル部門が、証券化エクスポージャーの構造上の特性を把握し、証券化エクスポージャーやその裏付資産について、包括的なリスク特性やパフォーマンスに係る情報を適時かつ継続的に把握するための体制を整備しています。また、定期的に格付変動の有無や時価の変動状況、トリガー条項(含む償還方法の変更)や誓約事項(コベナンツ)への抵触状況、裏付資産の状況および商品の市場流動性の状況といった諸リスクをモニタリングし、定期的にまたは必要に応じてALM委員会等に報告するなど、適切なリスク管理態勢を整備しています。

■証券化取引に関する会計方針

当社グループは、「金融商品会計に関する実務指針」等に則り、適正な会計処理を行っています。

■自己資本比率計算における信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

CVAリスク管理

■自己資本比率計算におけるCVAリスク相当額の算出に使用する手法

当社グループでは、店頭デリバティブ取引における、金利スワップ、通貨スワップ、クーポンスワップ、先物為替、通貨オプション、CDS等をCVAの算定対象取引としており、全ての対象取引について「限定的なBA-CVA」によりCVAリスク相当額を算出しています。

■CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAは、クレジット・スプレッドその他の指標の市場変動により変動するリスクを有しています。

CVAに関するリスクについては、統合的リスク管理におけるリスク資本配賦制度や自己資本充実度の検証の一環としてのストレス・テストへ反映させること等を通じて管理の高度化に努めています。

また、リスクアペタイト方針において、CVAを考慮したプライシングにより、十分な採算の確保に努めることを掲げる等、適切な運用によりリスクの低減を図っています。なお、CVAを通じたP/Lへの影響は限定的であるため、ヘッジは現状行っておらず、当面行う予定もありません。

市場リスク管理

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を

被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、以下のように統括して管理しています。

■ 当社グループの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各

行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR^(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

■ グループ各行の市場リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィ

ス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベースシ・ポイント・バリュウ）^(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

■ 金利リスクに関する事項

当社グループおよびグループ各行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環として Δ EVE^(注1)および Δ NII^(注2)を月次で計測しています。 Δ EVEおよび Δ NIIの計測対象範囲は、当社およびグループ各行とし、グループ関連会社については重要性を踏まえて判断しています。

リスク管理部門は、自己資本に対する Δ EVEの比率に加え、VaRおよび10BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、グループリスク管理委員会およびグループ各行のALM委員会に月次で報告しています。また、VaRおよび10BPVについては、アラーム・ポイントを設定した上でモニタリング

を行うなど、金利リスクを適切に管理しています。

また、自己資本の充実度評価やストレステストの実施にあたり、過去の金利上昇やマクロ経済シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検討しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注1) Δ EVEとは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

(注2) Δ NIIとは、金利ショックを与えた場合の算出基準日から12カ月を経過する日までの間の期間収益の減少額を表しています。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理

■ リスク管理の方針および手続の概要

当社グループでは、投資目的に応じて、純投資と政策投資に区分しており、純投資については他の市場取引と同様に市場リスクを管理する態勢を構築しています。

政策投資については政策投資に関する基本方針に基づき、お取引先の株式等を保有しており、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売

却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

なお、不動産投資法人への出資およびこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定は、出資等または株式等エクスポージャーと同様の取り扱いとしています。

流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引が

できなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、当社が以下のように統括して管理しています。

Ⅰ 当社グループの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システミック・リスク)の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ各行のALM委員会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、当社のリスク管理部門は、グループ各行の流動性

リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ各行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ各行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ各行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

Ⅱ グループ各行の流動性リスク管理

グループ各行の取締役会は、当社が定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ各行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ各行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ各行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ各行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時、懸念時、危機時等)および状況に応じた

対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、内部監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、当社のリスク管理部門、グループ各行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ各行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、システムリスク・事務リスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスク・風評リスクに分類して管理しています。

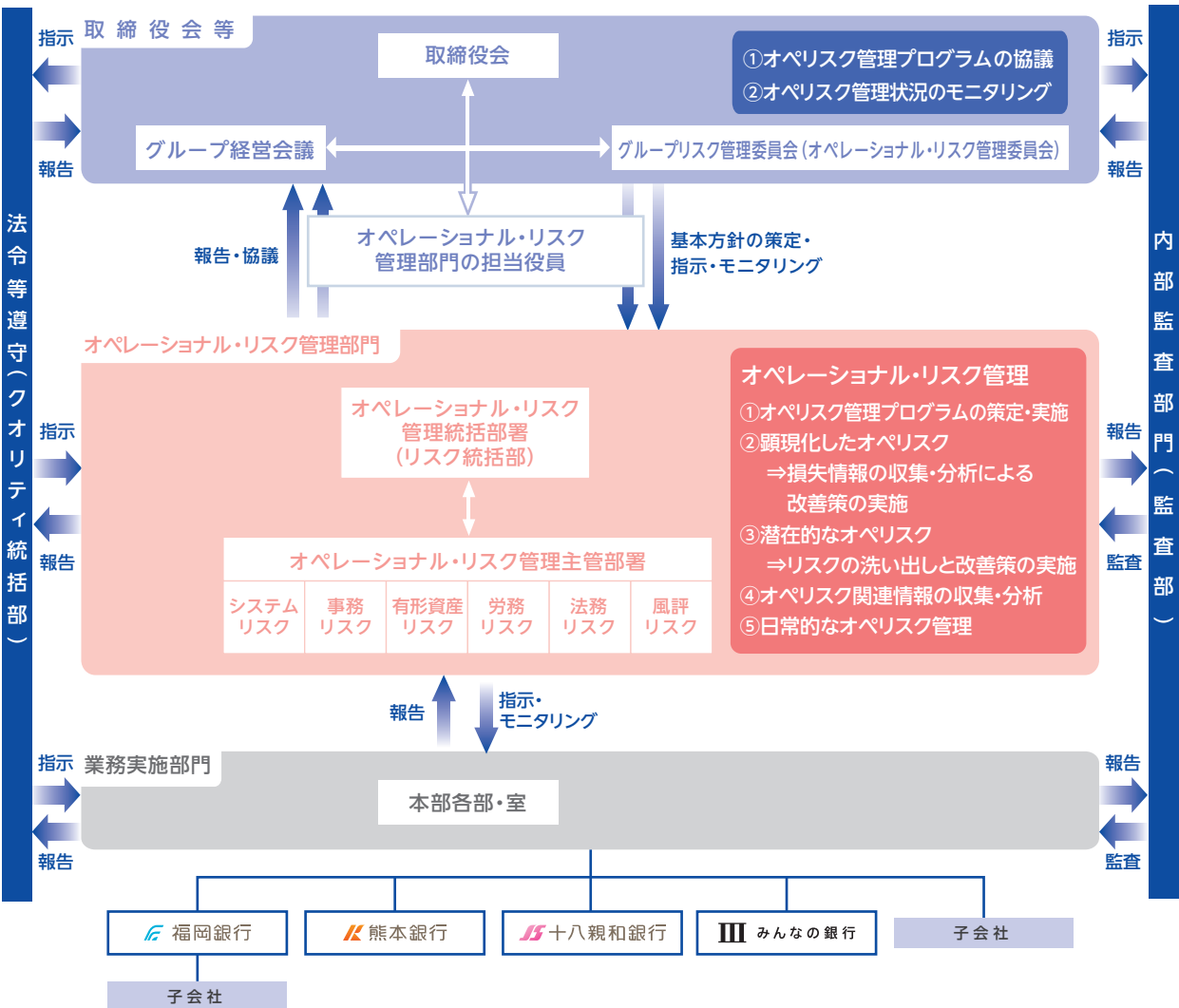
ビジネス領域の拡大・デジタル化の進展による商品や取扱業務の多様化、サイバーセキュリティや情報管理等の重要性の高まり、自然災害の多発等、当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組み

整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)等により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

Ⅰ 当社グループのオペレーショナル・リスク管理体制



Ⅰ システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止、誤作動、不正利用により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるICT（情報通信技術）の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

グループ各行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入しています。

また、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えて、グループ各行ともメインセンター・バックアップセンターの2拠点でシステムを運営する体制としており、業務継続計画

(BCP)に基づく訓練を定期的の実施することで、不測の事態が発生した場合においても継続して金融サービスが提供できる態勢を整備しています。

急速に高度化・巧妙化しているサイバー攻撃リスクに対応するため、当社ではIT部門にサイバーセキュリティ専任組織「サイバーセキュリティ対策グループ」を設置し、セキュリティベンダや外部機関からサイバー攻撃手法の動向や脆弱性といったセキュリティ関連情報を収集・集約し一元的な対策状況の管理を実施しています。また、サイバーセキュリティ対策グループを事務局として「FFG情報セキュリティ部会（FFG-CSIRT）^(注)」を運営し、サイバー攻撃発生時はシームレスな業務間連携による初動対応、平時はセキュリティ情報の共有や非常時訓練等を定期的の実施しています。なお、実行性を高める活動などについて、上位組織である「グループIT特別委員会」において、年次で経営陣に状況を報告しています。

テレワーク環境の利用においては、社外から社内システムへ安全に接続するためのセキュリティを担保しながら、業務継続態勢の構築に取り組んでいます。

(注) CSIRT(Computer Security Incident Response Team)
…サイバーセキュリティ事案の迅速な対応を目的とした組織

Ⅱ 事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクの適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクの総合的な管理を行っています。

また、事務に内在するリスクやコントロールの分析・評価を行い、潜在的な事務リスクへの対策を講じるとともに、顕現化した事務リスクについては幅広く情報の収集・分析を行い、事務ミス・事務事故の再発防止に努めています。

このほか、グループ各行では、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処していくため、業務のシステム化や集中化を推し進めるとともに、研修施設での集合研修やオンライン研修、臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けたさまざまな取り組みを行っています。

Ⅲ 有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて事故、災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた

「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

なお、グループ各行においては、バリアフリーの充実などお客さまへのサービス拡充のため、引き続き店舗建替え・改修工事を計画的に進めています。

オペレーショナル・リスク管理

Ⅰ 労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行(役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等)および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していく

ための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理するとともに軽減するための適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

Ⅱ 法務リスク

法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プロ

グラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

Ⅲ 風評リスク

風評リスクとは、マーケット等において、噂や憶測といった曖昧な情報や、事件事故等の発生に伴う風評から当社グループの評判が悪化すること等により、直接、間接を問わず損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、取締役会において、風評リスクに関する基本事項を定めた「風評リスク管理規則」を制定し、風評リスクの管理に取り組んでいます。また、緊急を要する風評リスクが顕現化した場合には、危機管理部署で構成

する総合対策本部の指示のもと、迅速かつ適切に、事態の収拾・沈静化を図り、影響を最小限に止めるよう努めています。

さらに、グループ各行との協議・報告を通して、風評リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、風評リスクに関するモニタリング等により、関連情報の収集を行うことで、風評リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

企業集団の状況

企業集団の事業内容

当社グループは、当社および子会社27社で構成され、銀行業を中心に債務保証業務、債権管理回収業務、銀行事務代行業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

2023年7月3日現在



当社の主要グループ会社

2023年7月3日現在

会 社 名	住 所	主な事業の内容	設 立	資本金 又は出資金(注1) (百万円)	議決権の所有割合(%) ※ ()内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	—	—	—
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺 6丁目29番20号	銀行業	昭和4年 1月19日	10,000	100	—	—	—
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町 1番11号	銀行業	昭和14年 9月1日	36,878	100	—	—	—
株式会社みんなの銀行	福岡市中央区西中洲 6番27号	銀行業	令和元年 8月15日	8,250	100	—	—	—
株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投融資業務	平成28年 4月1日	10	100	—	—	—
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	情報処理・ 情報通信サービス業務	平成28年 4月1日	55	79 (79)	—	—	—
ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社	福岡市中央区西中洲 6番27号	システム研究・開発業務	令和元年 5月10日	3,050	100	—	—	—
株式会社FFG成長投資	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投資業務	令和3年 4月1日	25	100	—	—	—
株式会社サステナブルスケール	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	SDGsの普及推進業務	令和3年 4月1日	100	100	—	—	—
FFGリース株式会社	福岡市博多区博多駅東 3丁目11番1号	リース業務	昭和50年 5月8日	895	75	—	—	—
株式会社FFG Succession	福岡市南区高宮 5丁目2番5号5階	M&Aアドバイザリー サービス業務	令和4年 4月1日	100	100	—	—	—
FFG証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	証券業務	昭和19年 7月7日	3,000	100	—	—	—
株式会社FFGビジネスコンサルティング	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	100	—	—	—
株式会社長崎経済研究所	長崎市銅座町 1番11号	各種調査研究業務	平成元年 6月22日	30	100 (100)	—	—	—
FFG投信(株)	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	投資信託委託業務	令和4年 10月14日	250	100	—	—	—
FFGインダストリーズ(株)	福岡市中央区大手門 1丁目8番3号	総合商社業務	令和5年 5月10日	300	100	—	—	—
〈福岡銀行子会社〉								
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	—	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	債務保証業務	昭和53年 6月1日	30	100 (100)	100	—	—
FFGコンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	システム開発・運用業務	昭和54年 10月1日	50	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGカード	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	100 (100)	100	—	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	担保評価業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	—	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGほけんサービス	福岡市中央区大名 2丁目2番26号	保険募集業務	平成28年 8月16日	200	100 (100)	100	—	—
株式会社R&Dビジネスファクトリー	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	研究開発業務	平成30年 7月2日	100	100 (100)	100	—	—
一般社団法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	投融資業務	平成17年 7月1日	25	—	—	—	—
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	—	—	—	—
有限会社ジュピター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	—	—	—	—

(注1) 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。

主な業務の内容

業 務		内 容	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●
		普通預金	●	●	●
		決済用普通預金	●	●	●
		総合口座	●	●	●
		貯蓄預金	●	●	●
		通知預金（※）	●	●	●
		定期預金	●	●	●
		財形預金	●	●	●
		別段預金	●	●	●
		納税準備預金（※）	●	●	●
		非居住者円預金	●	●	●
		外貨預金等	●	●	●
	譲 渡 性 預 金	譲渡可能な定期預金	●	●	●
貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●	●
	手 形 の 割 引	銀行引受手形	●	●	●
		商業手形	●	●	●
商 品 有 価 証 券 売 買 業 務		国債等公共債の売買業務	●	●	●
有 価 証 券 投 資 業 務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資	●	●	●
内 国 為 替 業 務		送金為替、振込および代金取立等	●	●	●
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●
受 託 業 務		社債、地方債の受託および一般債振替制度における発行、支払代理人の業務	●	●	●
信託業務	特別障がい者扶養信託（特 定 贈 与 信 託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託	●		
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託	●		
確 定 拠 出 年 金 業 務		確定拠出年金法における運営管理業務・商品提供業務	●		●
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●		●
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社償元利金の支払代理業務	●	●	●
		日本政策金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●
		信託代理店業務	●	●	●
		住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●
	保護預りおよび貸金庫業務		●	●	●
	有価証券の貸付		●	●	●
	有価証券の私募の取扱い		●	●	●
	債務の保証（支払承諾）		●	●	●
	国債等公共債、証券投資信託の振替決済口座管理		●	●	●
	国債等公共債の引受		●	●	●
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売		●	●	●
	投資一任契約の締結の代理および媒介		●	●	●
	金融商品仲介業務		●	●	●
	保険商品の窓口販売		●	●	●
	クレジットカード業務		●		
	短期社債等の取扱い		●		
	金利・通貨等のデリバティブ取引		●	●	●
	ビジネスマッチング業務		●	●	●
M&Aに関する業務		●	●	●	

（※）2023年6月から新規受付を中止しております

店舗一覧(福岡銀行)

福岡県

福岡市中央区

信託 代理 住構 証券	★本店	〒810-8727	福岡市中央区天神2-13-1	092-723-2131
信託 代理 住構 証券	福岡市庁内	〒810-0001	福岡市中央区天神1-8-1	092-723-2100
信託 代理 住構 証券 外資	★天神町	〒810-0001	福岡市中央区天神1-6-8	092-723-2001
信託 代理 住構 証券	★黒門	〒810-0055	福岡市中央区黒門5-28	092-781-7731
信託 代理 住構 証券	★湊町	〒810-0075	福岡市中央区港2-6-8	092-751-5183
信託 代理 住構 証券	★中央市場	〒810-0072	福岡市中央区長浜3-11-3	092-711-6461
信託 代理 住構 証券	★赤坂門	〒810-0042	福岡市中央区赤坂1-14-31	092-771-2861
信託 代理 住構 証券	★けやき通り	〒810-0042	福岡市中央区赤坂2-1-3	092-722-5678
信託 代理 住構 証券	★六本松	〒810-0044	福岡市中央区六本松2-14-3	092-781-0731
信託 代理 住構 証券	★笹丘	〒810-0034	福岡市中央区笹丘1-30-2	092-406-2481
信託 代理 住構 証券	★小笹	〒810-0033	福岡市中央区小笹1-1-3	092-406-2621
信託 代理 住構 証券 外資	★渡辺通	〒810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82	092-781-2231
信託 代理 住構 証券	★平尾	〒810-0015	福岡市中央区那の川2-9-22	092-531-0861
信託 代理 住構 証券	★薬院	〒810-0022	福岡市中央区薬院3-16-21	092-531-2031

福岡市博多区

信託 代理 住構 証券 外資	★博多	〒812-0026	福岡市博多区上川端町12-20	092-291-2131
信託 代理 住構 証券	★奈良屋町	〒812-0023	福岡市博多区奈良屋町1-11	092-281-2233
信託 代理 住構 証券	県庁内	〒812-0045	福岡市博多区東公園7-7	092-641-7531
信託 代理 住構 証券 外資	★博多駅前	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-2-1	092-441-3821
信託 代理 住構 証券	★博多駅東	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-6-1	092-431-3036
信託 代理 住構 証券	★住吉	〒812-0017	福岡市博多区美野島2-15-10	092-431-3161
信託 代理 住構 証券	★吉塚	〒812-0041	福岡市博多区吉塚1-15-13	092-611-2431
信託 代理 住構 証券 外資	★比恵	〒812-0007	福岡市博多区東比恵3-1-31	092-411-4738
信託 代理 住構 証券	★博多南	〒812-0893	福岡市博多区那珂5-8-47	092-431-2961
信託 代理 住構 証券 外資	★福岡空港	〒812-0003	福岡市博多区大字下臼井767-1	092-611-5961
代理 外資	★国際線ターミナル	〒812-0851	福岡市博多区大字青木739	092-477-0377
信託 代理 住構 証券	★筑紫通	〒812-0016	福岡市博多区博多駅南4-1-3	092-441-6101
信託 代理 住構 証券	★月隈	〒812-0854	福岡市博多区東月隈4-1-5	092-503-1311
信託 代理 住構 証券	★雑餉隈	〒812-0878	福岡市博多区竹丘町2-2-21	092-581-1531

福岡市早良区

信託 代理 住構 証券 外資	★西新町	〒814-0002	福岡市早良区西新4-9-28	092-821-2231
信託 代理 住構 証券	★藤崎	〒814-0014	福岡市早良区弥生1-1-21	092-821-1231
信託 代理 住構 証券	★荒江	〒814-0021	福岡市早良区荒江2-9-5	092-821-4231
信託 代理 住構 証券	★野芥	〒814-0171	福岡市早良区野芥2-7-1	092-862-3611
信託 代理 住構 証券	★有田	〒814-0033	福岡市早良区有田4-37-24	092-862-2125
信託 代理 住構 証券	★田町	〒814-0175	福岡市早良区田村1-1-2	092-863-6331
信託 代理 住構 証券	★原	〒814-0022	福岡市早良区原3-15-17	092-831-2000

福岡市城南区

信託 代理 住構 証券	★樋井川	〒814-0151	福岡市城南区堤1-1-41	092-864-6111
信託 代理 住構 証券	★七隈	〒814-0133	福岡市城南区七隈4-2-27	092-871-0001

福岡市西区

信託 代理 住構 証券 外資	★姪浜	〒819-0006	福岡市西区姪浜駅南1-7-1	092-881-0731
信託 代理 住構 証券	★野方	〒819-0042	福岡市西区峯岐団地76-2	092-811-3731
信託 代理 住構 証券	★周船寺	〒819-0373	福岡市西区周船寺2-14-35	092-807-0111
信託 代理 住構 証券	★今宿	〒819-0168	福岡市西区今宿駅前1-2-16	092-807-8441

福岡市南区

信託 代理 住構 証券 外資	★大橋	〒815-0033	福岡市南区大橋1-10-18	092-551-2131
信託 代理 住構 証券	★高宮	〒815-0083	福岡市南区高宮5-2-5	092-531-4938
信託 代理 住構 証券	★長住	〒811-1362	福岡市南区長住2-21-13	092-541-0638
信託 代理 住構 証券	★尻尻	〒811-1302	福岡市南区尻尻5-4-10	092-591-3831
信託 代理 住構 証券	★屋形原	〒811-1364	福岡市南区中尾2-2-23	092-511-3111

福岡市東区

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★箱崎	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-4-13	092-641-0331
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★香椎	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-12-13	092-681-1231
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★美和台	〒811-0201 福岡市東区三苫3-2-47	092-607-3131
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★福岡流通センター	〒813-0034 福岡市東区多の津4-9-7	092-622-2430
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★千早	〒813-0041 福岡市東区水谷2-51-10	092-671-7631
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★新宮	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-21-8	092-608-0101
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★土井	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-20	092-692-7681

福岡市近郊

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★志免	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-2-1	092-935-1221
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★宇美	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美3-1-1	092-932-1000
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★糸島	〒819-1116 糸島市前原中央3-19-36	092-322-2331
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★二日市	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-5-1	092-924-2131
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★春日原	〒816-0802 春日市春日原北町3-16-6	092-581-8532
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★太宰府	〒818-0117 太宰府市宰府1-7-15	092-924-5061
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★下大利	〒816-0952 大野城市下大利1-9-22	092-582-7373
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★南ヶ丘	〒816-0964 大野城市南ヶ丘3-1-22	092-596-5951
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★昇町	〒816-0851 春日市昇町3-2	092-573-8761
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★筑紫	〒818-0024 筑紫野市原田7-4-6	092-926-2131
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★朝倉街道	〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-4-1	092-924-7711
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★那珂川	〒811-1254 那珂川市道善1-33	092-953-1931
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★春日	〒816-0855 春日市天神山5-10-2	092-586-6725
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★古賀	〒811-3101 古賀市天神1-3-35	092-943-3361
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★千鳥	〒811-3114 古賀市舞の里3-1-2	092-944-0202
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★福岡	〒811-3217 福津市中央3-8-6	0940-42-1246
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★宗像	〒811-3436 宗像市東郷5-4-5	0940-36-2017
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★赤間	〒811-4183 宗像市土穴1-1-20	0940-33-7211
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★粕屋	〒811-2314 糟屋郡粕屋町若宮1-8-8	092-939-1151
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★篠栗	〒811-2417 糟屋郡篠栗町中央4-11-1	092-948-1100

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★北九州	〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2-2-18	093-533-8013
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★北九州市庁内	〒803-0813 北九州市小倉北区城内1-1	093-582-4195
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★小倉	〒802-0007 北九州市小倉北区船場町2-1	093-521-3131
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★南小倉	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-9-4	093-561-3731
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★三萩野	〒802-0084 北九州市小倉北区香春口1-15-1	093-921-8284
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★城野	〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2-13-26	093-921-3486
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★徳力	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力1-14-1	093-961-3081
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★北九州卸市場	〒803-0801 北九州市小倉北区西港町94-9	093-583-2050
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★曾根北	〒800-0229 北九州市小倉南区曾根北町4-9	093-473-4481
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★守恒	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒2-8-22	093-962-0881
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★曾根	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-10-20	093-473-3330
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★小倉東	〒800-0255 北九州市小倉南区上葛原1-14-12	093-921-1531

北九州市 八幡東区 八幡西区

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★八幡	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-7-21	093-662-7111
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★折尾	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-13-6	093-601-0531
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★黒崎	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎3-2-2	093-631-6611
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★七条	〒805-0015 北九州市八幡東区荒生田2-2-23	093-651-2733
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★相生	〒806-0058 北九州市八幡西区鼓電1-4-16	093-621-0436
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★小嶺	〒807-1112 北九州市八幡西区千代1-1-10	093-613-1300
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★三ヶ森	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森4-11-14	093-611-2300

北九州市 戸畑区 若松区 門司区

信託 外資	代理 証券	住構 証券	★戸畑	〒804-0067 北九州市戸畑区汐井町1-8	093-871-3121
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★若松	〒808-0025 北九州市若松区中川町4-1	093-761-5031
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★二島	〒808-0105 北九州市若松区鶴生田2-3-9	093-701-3533
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★高須	〒808-0144 北九州市若松区高須東4-1-43	093-741-0030
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★ひびきの	〒808-0131 北九州市若松区塩屋2-1-14	093-741-2531
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★門司駅前	〒800-0031 北九州市門司区高田1-1-20	093-381-0937
信託 外資	代理 証券	住構 証券	★門司	〒801-0863 北九州市門司区栄町2-9	093-321-3981

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外資：外貨両替取扱店
住構：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
証券：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
証券：証券仲介業務取扱店
代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

北九州市近郊

   ★ 芦屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-30	093-222-1355
   ★ 岡垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台3-1-11	093-283-2121
   ★ 中間	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-2-1	093-245-0281

京築地区

   ★ 行橋	〒824-0005 行橋市中央3-1-22	0930-22-0290
   ★ 苅田	〒800-0351 京都郡苅田町京町1-12-13	093-434-0831
   ★ 椎田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田966-5	0930-56-0001
   ★ 豊前	〒828-0027 豊前市大字赤熊1361-1	0979-83-3330

筑豊地区

   ★ 直方	〒822-0024 直方市須崎町17-12	0949-22-1300
   ★ 小竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字勝野3765-36	09496-2-0611
   ★ 宮田	〒823-0011 宮若市宮田59-15	0949-32-0520
   ★ 後藤寺	〒826-0026 田川市春日町1-30	0947-42-0800
   ★ 伊田	〒825-0015 田川市伊田町15-15	0947-42-0660
   ★ 川崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎879-1	0947-73-2626
   ★ 金田	〒822-1201 田川郡福智町金田1138-1	0947-22-0035
   ★ 添田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田1179-1	0947-82-1200
   ★ 飯塚	〒820-0068 飯塚市片島1-2-25	0948-22-6330
   ★ 飯塚本町	〒820-0042 飯塚市本町8-24	0948-22-2900
   ★ 稲築	〒820-0206 嘉麻市鴨生242-23	0948-42-1331
   ★ 天道	〒820-0075 飯塚市天道413-2	0948-22-1030
   ★ 大隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町1039-2	0948-57-0001
   ★ 山田	〒821-0012 嘉麻市上山田1403-16	0948-52-0831

久留米市とその近郊

   ★ 田主丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸533-8	0943-72-2141
   ★ 久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-18	0942-32-4431
   久留米市内(出)	〒830-0022 久留米市城南町15-3	0942-35-8710
   ★ 東久留米	〒830-0032 久留米市東町37-11	0942-32-5225
   ★ 花畑	〒830-0038 久留米市西町935-13	0942-34-4318
   ★ 北野	〒830-1113 久留米市北野町中3298-5	0942-78-3111
   ★ 小郡	〒838-0144 小郡市祇園1-14-1	0942-72-3121
   ★ 善導寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田631-1	0942-47-1003
   ★ 大善寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本2152	0942-27-2161
   ★ 国分	〒839-0863 久留米市国分町1172-7	0942-22-5152

朝倉・うきは地区

   ★ 甘木	〒838-0068 朝倉市甘木1842-1	0946-22-2700
   ★ 夜須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈350-2	0946-42-2002
   ★ 朝倉	〒838-1302 朝倉市宮野2044-1	0946-52-2772
   ★ 杷木	〒838-1511 朝倉市杷木池田691-1	0946-62-1116
   ★ 吉井	〒839-1321 うきは市吉井町1149-1	0943-75-2131

八女地区

   ★ 八女	〒834-0063 八女市本村425-38	0943-23-3111
   星野(出)	〒834-0201 八女市星野村13089-3	0943-52-2277
   ★ 上陽(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内347-3	0943-54-3111
   ★ 広川	〒834-0115 八女郡広川町新代1878	0943-32-1171
   ★ 筑後	〒833-0031 筑後市山ノ井258-2	0942-52-3151
   ★ 黒木	〒834-1217 八女市黒木町黒木130-1	0943-42-1144
  矢部(出)	〒834-1401 八女市矢部村北矢部10528	0943-47-2890

柳川・大牟田地区

信託 代理 外貨 証券	★柳	川	〒832-0045 柳川市本町14-14	0944-73-1132
信託 代理 証券	★大	川	〒831-0004 大川市榎津259-3	0944-86-2111
信託 代理 証券	★大	木	〒830-0416 三瀬郡大木町大字八町牟田255-4	0944-32-0005
信託 代理 証券	★中	島	〒839-0254 柳川市大和町中島886	0944-76-4144
信託 代理 証券	★瀬	高	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1575-1	0944-62-5171
信託 代理 外貨 証券	★大牟田	田	〒836-0842 大牟田市有明町1-2-11	0944-52-3211
信託 代理 証券	★三	池	〒837-0924 大牟田市大字歴木374-2	0944-54-3696
信託 代理 証券	★渡	瀬	〒839-0215 みやま市高田町濃施389-1	0944-22-5831

福岡県外

信託	代理	住構	★唐	津	〒847-0012	唐津市大名小路310-36	0955-72-5171	
信託	代理	住構	★鳥	栖	〒841-0033	鳥栖市本通町1-802-11	0942-82-2154	
外貨		証券						
信託	代理	住構	★基	山	〒841-0204	佐賀県三養基郡基山町大字宮浦186-59	0942-92-2711	
		証券						
信託	代理	住構	★佐	賀	〒840-0816	佐賀市駅南本町5-4	0952-24-8271	
		証券						
信託	代理	住構	★中	津	〒871-0038	中津市枝町1700-9	0979-22-1450	
		証券						
信託	代理	住構	★大	分	〒870-0034	大分市都町3-1-1	097-533-1151	
		証券						
信託	代理	住構	★日	田	〒877-0015	日田市中央1-3-22	0973-24-4111	
		証券						
信託	代理	住構	★佐	世	保	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26	0956-23-4111
		証券						
信託	代理	住構	★長	崎	〒850-0832	長崎市油屋町1-1	095-822-8101	
		証券						
信託	代理	住構	★熊	本	〒860-0806	熊本市中央区花畑町12-3	096-352-4131	
		証券						
信託	代理	住構	★鹿	児	島	〒890-0053	鹿児島市中央町15-23	099-253-1991
		証券						
信託	代理	住構	★宮	崎	〒880-0805	宮崎市橘通東4-1-5	0985-22-4101	
		証券						
代理	住構	★東	京	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-8-7	03-3242-6821		
	証券							
代理	住構	★大	阪	〒541-0051	大阪市中央区備後町3-6-2	06-6261-6951		
	証券							
信託	代理	住構	★下	関	〒750-0025	下関市竹崎町1-17-6	083-222-8146	
信託	代理	住構	★宇	部	〒755-0029	宇部市新天町2-1-6	0836-31-5911	
代理	住構	★名	古	屋	〒460-0003	名古屋市中区錦1-5-13	052-231-6231	
	証券							
代理	住構	★広	島	〒730-0051	広島市中区大手町2-7-10	082-248-3741		
	証券							

海外

香港（駐） (Hong Kong Representative Office)	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong	852-2524-2169
上海（駐） (Shanghai Representative Office)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2010号室	86-21-6219-4570
大連（駐） (Dalian Representative Office)	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富麗華大酒店622号室	86-411-8282-3643
シンガポール（駐） (Representative office Registered in Singapore)	65 Chulia Street #27-03 OCBC Centre Singapore 049513	65-6438-4913
バンコク（駐） (Bangkok Representative Office)	16th Floor Unit 1606A, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand	66-2-256-0695
ニューヨーク（駐） (NY Representative Office)	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003 U.S.A.	1-212-247-2966
台北（駐） (Taipei Representative Office)	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大樓6F-1	886-2-2523-8887
ホーチミン（駐） (Ho Chi Minh City Representative Office)	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	84-28-3822-2802

その他

信託 ソリューション営業部

代理 営業統括部 法人ビジネスサポートセンター

代理 営業統括部 ダイレクトバンキングセンター

店 舗	(2022年6月30日現在)
福 岡 県	152 (本店1 支店147 出張所 4)
熊 本 県	1 (支店1)
長 崎 県	2 (支店2)
九州域内の 福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	6 (支店6)
合 計	170 (本店1 支店165 出張所 4)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	8

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,145台
うち店舗外	390台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	1,145台
うち店舗外	390台

(2023年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <https://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(駐)： 駐在員事務所
(出)： 出張所

外貨：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)
証券：証券仲介業務取扱店

信託：住宅金融支援機構業務取扱店（フラット35のお取り扱い可）
信託：住宅金融支援機構業務取扱店（融資業務は取り扱いません）
信託：信託業務取扱店（取扱商品は店舗によって異なります）
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
代理：十八親和銀行の銀行代理業務取扱店
代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー(福岡銀行)

福岡地区

福岡市中央区	福岡市博多区	福岡市早良区	福岡市南区
★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル	★ JR博多駅	● 西南学院大学	★ 西鉄大橋駅
★ 西鉄福岡駅	★ JR博多駅阪急百貨店口	★ よかトピア通り	★ サニー向新町店
★ 岩田屋本館	★ 博多駅朝日ビル地下街	● 福岡記念病院	● 福岡女学院
★ 天神地下街	★ 地下鉄博多駅	シーサイドももち	★ マックスバリュエクスプレス老司店
★ 天神地下街南	★ 地下鉄博多駅筑紫口	★ TNC放送会館	★ ピア高宮
★ 天神地下街プラザ	★ 福さ屋ビル	★ ボンラバス百道	★ ミスターマックス長住店
★ 西鉄グランドホテル	★ キャナルシティ博多	● 福岡山王病院	★ ボンラバス花畑
★ 新天町プラザ	博多区役所	★ サニー重留店	★ 柏原
★ ソラリアプラザB1	日本タングステン		★ ダイキョープラザ
★ イオンショッピング福岡店	博多港センタービル	福岡市西区	★ マルショク鶴田店
福岡市役所	● ヒノデビルディング	★ 姪浜駅	★ パセオ野間大池
中央区役所	★ 呉服町	★ マリノアシティ福岡	★ 福岡赤十字病院
● KBCビル	警察本部	★ 小戸	
★ 済生会病院	★ 国保会館前	★ 福重	福岡市東区
★ 鳥飼	福岡合同庁舎	★ サニー下山門店	★ 九州大学病院
★ イオン笹丘店	★ マルショク諸岡店	★ 白十字病院	★ ゆめタウン博多
電気ビル	金隈病院	★ イオンモール福岡伊都	★ イオンモール香椎浜
★ サニー那の川店	★ 千代町	★ ハローパーク周船寺	★ JR千早駅
★ 平尾山荘通り	★ JR南福岡駅	★ サニー姪浜店	★ 西鉄ストア香椎花園店
★ 西鉄薬院駅	パビヨン24	★ 木の葉モール橋本	● 九州産業大学
● 浜の町病院	★ フォレオ博多	● 九大伊都キャンパス	● 九産大新1号館
★ マークイズ福岡ももち	★ 福岡空港地下鉄アクセスホール	★ 九大伊都キャンパス第2	★ 三苫駅前
	★ ブランチ博多 パビヨンガーデン	● 九大伊都キャンパス第3	★ サトー食鮮館和白店
	★ ららぽーと福岡	福岡市城南区	★ 若宮5丁目
		● 福大バスターミナル	★ ミスターマックス土井店
		★ 福岡大学病院	● 福岡工業大学
		★ ナフコ堤店	★ エフコープ新宮店
			● 福岡和白病院
			★ 名島
			★ 福岡市立こども病院
			★ 福岡女子大学
			★ 福岡市青果市場

北九州地区

★ 香椎駅前2丁目	粕屋町役場	小倉北区・小倉南区	若松区役所
★ アイランド アイ	★ トリアス山	★ チャチャタウン小倉	★ サンリブ高須
福岡市近郊	★ ゆめマート新宮店	★ 小倉駅	★ イオン若松店
★ アクロスモール春日	★ サンリブ古賀	★ モノレール小倉駅前	八幡東区・八幡西区
★ ミスターマックス春日SC	古賀市役所	★ セントシティ	八幡東区役所
★ サニー宝町	★ 花見	医療センター	● 製鉄記念八幡病院
春日市役所	● 宗像市役所	小倉北区役所	★ イオンモール八幡東
★ イオン大野城店	★ レガネット東郷店	★ リバーウォーク北九州	● 済生会八幡総合病院
★ イオン乙金ショッピングセンター	★ ビバモール赤間	★ スピナマート中井店	九州国際大学
★ 白木原駅前	★ サンリブくりえいと宗像	★ サンリブ西小倉	★ スピナ枝光店
大野城市役所	福岡教育大学	● 九州歯科大学	★ スピナマートさくら通り店
★ 西鉄ストア牛頸店	★ 自由ヶ丘	● 九州労災病院	★ コムシティ
★ 大野東	宗像水光会総合病院	小倉南区役所	★ ミスターマックス本城店
筑紫女学園	★ 東福岡	● 北九州市立大学	★ エフコープ折尾店
★ 五条	★ イオンモール福津	★ サンリブシティ小倉	★ ミスターマックス八幡西店
★ マミーズ太宰府西店	★ レガネットガーデン福津	★ 北九州空港	福原学園内
★ ゆめタウン筑紫野	★ サニー前原店	★ サンリブきふね	産業医科大学病院
★ シュロアモール筑紫野	糸島市役所本庁舎	★ ハローパーク大手町	★ サンリブ木屋瀬
★ イオンモール筑紫野	★ 糸島市役所二丈庁舎	★ サニーサイドモール小倉	★ サンリブ三ヶ森
★ 福岡大学筑紫病院	★ イオンスーパーセンター志摩	★ ハローデイ徳力本店	★ イオンタウン黒崎
★ 筑紫野ベレッサ	★ 篠栗病院	★ ドラッグコスモスにれの木店	★ サンリブ折尾
★ 西鉄筑紫駅		戸畑区・若松区	北九州市近郊
★ イオン二日市店		北九州学術・研究都市	中間市役所
筑紫野市役所		★ ショッピングパーク鞘ヶ谷	★ 梅ノ木ブラザ
● 済生会二日市病院		九州工業大学	★ 芦屋町役場
★ エフコープ那珂川店		北九州テクノセンター	★ ゆめタウン遠賀
宇美町役場		★ イオン戸畑店	岡垣町役場
★ イオン福岡東店		★ 戸畑共立病院前	★ イオン岡垣店
志免町役場		★ 沢見	
● 須恵町役場		新日鐵戸畑西門	
★ イオンモール福岡		★ サンリブ若松	
★ ミスターマックス粕屋店			

●：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

■ 京築地区

- ★ ゆめタウン行橋
- 行橋市役所
- ウィズゆくはし
- ★ コスタ行橋
- 苅田町役場
- ★ サンリブ苅田
- ★ マルショク豊津店
- ★ 犀川駅前
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店
- 小波瀬病院
- ★ ゆめタウン南行橋

■ 筑豊地区

- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店
- ★ 飯塚病院
- 九工大情報工学部
- ★ コスモス伊岐須店
- 飯塚市役所
- 飯塚市立病院
- ★ イオン穂波店
- ★ イオン穂波店第2
- ★ 飯塚市役所穂波支所
- 飯塚市役所庄内支所
- ★ 穎田
- ★ JR新飯塚駅
- 済生会飯塚嘉穂病院
- 直方市役所
- 直方市役所第2
- 直方南
- ★ イオンモール直方
- ★ ルミエール宮田店
- ★ 若宮駐在所前
- 田川市役所
- 田川市立病院
- ★ サンリブ田川
- 社会保険田川病院
- ★ 一本松
- 川崎町役場
- ★ 道の駅うすい
- 嘉麻市役所
- ★ 宮若市役所

■ 久留米市

- ★ 西鉄久留米駅ビル
- ★ 御井旗崎
- 久留米大学医療センター
- 久留米大学病院1階
- 久留米大学病院本館3階
- 久留米大学御井学舎
- ★ サニーみいまち
- ★ エフコープ久留米店
- ★ サンリブ久留米
- ★ ゆめタウン久留米
- ★ ザ・ビッグ田主丸店
- 城島
- ★ 聖マリア病院
- ★ ハローデイ国分店
- ★ サンリブ筑後店
- 筑後市役所
- 筑後市立病院
- ★ くらかず
- ★ 水田
- ★ ゆめモール筑後
- ★ イオンスーパーセンター大木
- ★ ゆめタウン大川
- 大川市役所
- 高木病院
- 柳川市役所
- ★ マミーズ柳川店
- ★ ゆめモール柳川
- ★ 沖端

■ 久留米市以外の
県南地区

- 小郡市役所
- ★ イオン小郡ショッピングセンター
- ★ レガネット美鈴の杜店
- 朝倉市役所
- ★ イオン甘木店
- 朝倉医師会病院
- うきは市役所
- ★ ゆめマートうきは
- ★ サンピットバリュー浮羽店
- 公立八女総合病院
- ★ ゆめタウン八女
- みやま市役所
- みやま市役所山川支所
- ★ ヨコクラ病院
- 大牟田市役所
- 大牟田市立病院
- 済生会大牟田病院
- ★ ゆめタウン大牟田
- ★ イオンモール大牟田
- 大牟田天領病院

■ 福岡県外

- ★ イオンタウン荒尾
- ★ 荒尾中央病院
- ★ フレスポ鳥栖

●：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター(福岡銀行)

福岡銀行ローンセンター

福岡銀行では、8カ所に設置したローンセンターで、専門スタッフがお客様の住宅資金などローンに関するご質問・ご相談にわかりやすくお応えします。

●福岡銀行ローンセンター(平日および毎週土・日曜日も営業)

福岡ローンセンター [本店営業部2階]

住所 福岡市中央区天神2-13-1
電話 092-723-2231
FAX 092-725-1540

福岡東ローンセンター [千早支店2階]

住所 福岡市東区水谷2-51-10
電話 092-410-9214
FAX 092-672-7515

福岡西ローンセンター [姪浜支店2階]

住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1
電話 092-881-2641
FAX 092-881-2675

福岡南ローンセンター [大橋支店2階]

住所 福岡市南区大橋1-10-18
電話 092-551-2141
FAX 092-551-2148

北九州ローンセンター [小倉支店4階]

住所 北九州市小倉北区船場町2-1
電話 093-541-2720
FAX 093-541-1724

北九州西ローンセンター [黒崎支店2階]

住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2
電話 093-642-5326
FAX 093-642-5370

久留米ローンセンター [久留米営業部2階]

住所 久留米市日吉町16-18
電話 0942-32-4641
FAX 0942-32-4787

飯塚ローンセンター [飯塚支店1階]

住所 飯塚市片島1-2-25
電話 0948-22-5992
FAX 0948-22-7513

※土曜日は営業していません。

※祝日・年末年始(12月31日～1月3日)および5月3日～5月5日はお休みさせていただきます。

※土曜日と祝日が重なった場合の土曜日は営業いたします。

※日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

店舗一覽(熊本銀行)

熊本県

熊本市内

代理 信託 証券	本店	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20	096-385-1112
代理 信託 証券	★麻生田	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1 ◆(武蔵ヶ丘支店内にて営業中)	096-339-3131
代理 信託 証券	★植木	〒861-0132 熊本市北区植木町植木東2-205-1	096-272-0109
代理 信託 証券	★薄場	〒861-4131 熊本市南区薄場3-4-5	096-358-3131
外資 代理 信託 証券	★大江白川	〒862-0971 熊本市中央区大江3-2-34	096-371-6000
代理 信託 証券	★川尻	〒861-4115 熊本市南区川尻4-3-52	096-357-9654
代理 信託 証券	★京町台	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6 ◆(崇城大学通支店内にて営業中)	096-352-9611
代理 信託 証券	★楠	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1 ◆(武蔵ヶ丘支店内にて営業中)	096-339-3131
外資 代理 信託 証券	★健軍	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22	096-368-2161
代理 信託 証券	★県庁	〒862-8601 熊本市中央区水前寺6-29-20 ◆(本店内にて営業中)	096-385-1112
代理 信託 証券	★子飼橋	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18 ◆(浄行寺支店内にて営業中)	096-343-4121
代理 信託 証券	★桜木	〒861-2118 熊本市東区花立3-15-22	096-367-5711
代理 信託 証券	★清水	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18 ◆(浄行寺支店内にて営業中)	096-343-4121
外資 代理 信託 証券	★下通	〒860-0808 熊本市中央区手取本町5-10	096-353-0171
代理 信託 証券	★浄行寺	〒860-0863 熊本市中央区坪井4-19-18	096-343-4121
代理 信託 証券	★新大江	〒862-0972 熊本市中央区新大江3-19-14	096-384-3222
外資 代理 信託 証券	★水前寺	〒862-0956 熊本市中央区水前寺公園1-1	096-383-3177
代理 信託 証券	★西山中学前	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-325-6111
外資 代理 信託 証券	★崇城大学通	〒860-0079 熊本市西区上熊本3-16-6	096-352-9611
代理 信託 証券	★第二空港通	〒862-0911 熊本市東区健軍3-48-22 ◆(健軍支店内にて営業中)	096-368-2161
代理 信託 証券	★託麻	〒861-8034 熊本市東区八反田1-1-5	096-382-4530
外資 代理 信託 証券	★田崎	〒860-0053 熊本市西区田崎2-2-33	096-354-3531
代理 信託 証券	★田迎	〒862-0963 熊本市南区出仲間8-3-1	096-378-1232
代理 信託 証券	★近見	〒861-4101 熊本市南区近見1-3-7	096-359-2300
代理 信託 証券	★中央	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24 ◆(花畑支店内にて営業中)	096-325-6111
外資 代理 信託 証券	★日赤通	〒862-0920 熊本市東区月出1-8-19	096-381-1211

代理 信託 証券	★白山通	〒862-0976 熊本市中央区九品寺5-8-21	096-371-4747
外資 代理 信託 証券	★花畑	〒860-0806 熊本市中央区花畑町12-24	096-325-6111
外資 代理 信託 証券	★東託麻	〒861-8035 熊本市東区御領2-7-33	096-389-3434
代理 信託 証券	★保田達	〒861-8034 熊本市東区八反田1-1-5 ◆(託麻支店内にて営業中)	096-382-4530
代理 信託 証券	★南熊本	〒860-0831 熊本市中央区八王寺町30-1	096-370-1331
外資 代理 信託 証券	★武蔵ヶ丘	〒861-8001 熊本市北区武蔵ヶ丘3-10-1	096-339-3131

熊本市外

代理 信託 証券	★阿蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧258	0967-32-0735
外資 代理 信託 証券	★天草	〒863-0022 天草市栄町3-7	0969-22-5258
代理 信託 証券	★荒尾	〒864-0054 荒尾市大正町1-1-20	0968-62-1151
代理 信託 証券	★いづわ	〒863-0022 天草市栄町3-7 ◆(天草支店内にて営業中)	0969-22-5258
代理 信託 証券	★牛深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎73-4	0969-73-2173
外資 代理 信託 証券	★宇土	〒869-0433 宇土市新小路町143-2	0964-22-0671
外資 代理 信託 証券	★大津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室261-7	096-293-3251
代理 信託 証券	★大矢野	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1	0964-56-1301
代理 信託 証券	★小国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原1784-1	0967-46-3125
代理 信託 証券	★鏡	〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1	0965-52-1011
代理 信託 証券	★嘉島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島2078-5	096-237-5100
代理 信託 証券	★菊池	〒861-1331 菊池市隈府558-10	0968-25-4161
代理 信託 証券	★南	〒861-1102 合志市須屋672-1	096-345-1121
代理 信託 証券	★菊陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼2947-2	096-233-0015
代理 信託 証券	★志	〒861-1112 合志市幾久富1758-292	096-248-8121
外資 代理 信託 証券	★名	〒865-0051 玉名市繁根木91	0968-73-3144
代理 信託 証券	★多良木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木985-3	0966-42-2019
代理 信託 証券	★天水	〒861-5401 玉名市天水町小天6718-2	0968-82-2471
代理 信託 証券	★南関	〒865-0051 玉名市繁根木91 ◆(玉名支店内にて営業中)	0968-73-3144
代理 信託 証券	★浜町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町165-5	0967-72-1125

代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 人	吉	〒868-0005 人吉市上青井町144	0966-22-4115
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 益	城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領1440-9	096-286-8181
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 松	江 通	〒866-0875 八代市横手新町20-2	0965-35-3303
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 松	島	〒869-3602 上天草市大矢野町上1503-1 ◆(大矢野支店内にて営業中)	0964-56-1301
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 松	橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1	0964-32-1010
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 三	角	〒869-0502 宇城市松橋町松橋965-1 ◆(松橋支店内にて営業中)	0964-32-1010
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 水	俣	〒867-0066 水俣市古賀町1-2-5	0966-63-3171
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 宮	地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地1871-5	0967-22-0521
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 宮 原 (出)		〒869-4203 八代市鏡町鏡21-1 ◆(鏡支店内にて営業中)	0965-52-1011
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 八	代	〒866-0844 八代市旭中央通り17-7	0965-32-2103
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 山	鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿992-1	0968-43-2108

福岡県

代理 信託 証券	代理 信託 証券	福	岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166	092-281-0323
代理 信託 証券	代理 信託 証券	諸	岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端町9-166 ◆(福岡営業部内にて営業中)	092-281-0323
代理 信託 証券	代理 信託 証券	久 留	米	〒830-0032 久留米市東町36-7	0942-33-1346
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 大 牟 田		〒836-0807 大牟田市旭町1-1-1	0944-53-3153

鹿児島県

代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 鹿 児 島		〒890-0053 鹿児島市中央町13-1	099-259-6111
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 出	水	〒899-0202 出水市昭和町11-1	0996-62-0581
代理 信託 証券	代理 信託 証券	★ 川	内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町3-9	0996-22-4148

その他

信託 証券 ソリューション営業部

代理 営業推進部 ダイレクトバンキングセンター

店 舗	(2023年7月3日現在)
熊 本 県	63 (本店1 支店61 出張所 1)
福 岡 県	4 (支店4)
鹿 児 島 県	3 (支店3)
合 計	70 (本店1 支店68 出張所 1)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	221台
うち店舗外	76台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	221台
うち店舗外	76台

(2023年7月3日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

熊本銀行 <https://www.kumamotobank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外貨：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)

証券：証券仲介業務取扱店

代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

信託：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資受付店)

※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。

信託：住宅金融支援機構業務取扱店 (融資業務は取り扱いません)

信託：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)

店舗外自動サービスコーナー(熊本銀行)

熊本市内

- ★ 秋津レークタウン
- ★ ウエッキー
- 帯山
- ★ 上通
- ★ 京町台
- ★ 楠
- 熊本学園
- 熊本県立大学
- 熊本市役所
- 熊本大学
- ★ 熊本大学医学部附属病院
- 県庁本館
- 県庁本館第2
- ★ COCOSA
- ★ 湖東
- ★ 済生会熊本病院
- ★ 桜十字病院
- ★ SAKURA MACHI Kumamoto
- ★ サンリブシティくまなん
- ★ サンリブしみず
- ★ JR熊本駅
- ★ シュロアモール長嶺
- 崇城大学
- 田崎市場
- ★ 中央支店駐車場内
- ★ 鶴屋
- ★ 日赤病院
- ★ 保田窪
- ★ 本店CDコーナー(西側駐車場)
- ★ ミスターマックス熊本インター店

- ★ ミスターマックス熊本北店
- ★ 御幸田迎
- ★ ゆめタウンサンピアン
- ★ ゆめタウンはません
- ★ ゆめマート清水
- ★ ゆめマート城山
- ★ ゆめマート新外
- ★ ゆめマート水前寺駅
- ★ ロッキースーパーストア佐土原店
- ★ 清水
- ★ マルショク子飼店
- ★ 西山中学前

- ★ イオンモール宇城
- ★ イオンモール熊本
- ★ イオン八代ショッピングセンター
- 宇城市役所
- ★ 宇土シティ
- 嘉島町役場
- ★ 桜十字八代リハビリテーション病院
- ★ 宮原第2
- ★ 三角
- ★ ゆめタウン八代
- ★ ゆめマート松橋

天草地区

熊本市外

城北地区

- ★ 阿蘇温泉病院
- ★ 阿蘇市役所
- ★ あらおシティモール
- 荒尾市役所
- ★ イオン大津店
- ★ 大津町役場
- ★ サンリー カリーノ菊陽
- ★ 南関
- ★ ミスターマックス山鹿店
- ★ ゆめタウン光の森
- ★ ゆめタウン光の森南館
- ★ ゆめマート玉名

城南地区

- ★ 阿蘇くまもと空港
- ★ イオン熊本店
- ★ イオン錦店

- ★ イオン天草店
- ★ いつわ
- ★ ゆめマート松島

●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ローンセンター(熊本銀行)

熊本銀行 ローンセンター

熊本銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日・日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンセンターを設置しています。

[ローンセンター営業時間]

平日 9:00～17:00、土曜・日曜日 10:00～17:00

休業日 水曜日、祝日、年末年始(12/31～1/3)

※ただし、日曜日と祝日が重なった場合は日曜日を営業日とし、振替休日を休業日とします。

くまもとローンセンター [水前寺支店2階]

住所 熊本市中央区水前寺公園1-1

電話 096-385-2424

FAX 096-385-9344

合志ローンセンター [合志支店敷地内]

住所 合志市幾久富1758-292

電話 096-248-4722

FAX 096-247-4670

荒尾ローンセンター [荒尾支店1階]

住所 荒尾市大正町1-1-20

電話 0968-62-7377

FAX 0968-62-7370

※土曜日は営業していません。

八代ローンセンター [八代支店1階]

住所 八代市旭中央通り17-7

電話 0965-32-7077

FAX 0965-32-7822

※土曜日は営業していません。



店舗一覧(十八親和銀行)

長崎県

長崎市

外 面 代 理	住 構 ★ 証 券	本 店	〒850-0841	長崎市銅座町1-11	095-824-1818
代 理	住 構 ★ 証 券	長 崎	〒850-0841	長崎市銅座町1-11 (本店営業部内)	095-824-1818
代 理	信 託	大 波 止	〒850-0036	長崎市五島町4-16	095-822-8151
代 理	信 託	浜 町	〒850-0853	長崎市浜町10-16	095-822-7151
代 理	住 構 ★ 証 券	浦 上 駅 前	〒852-8105	長崎市目覚町8-3	095-844-1235
代 理	住 構 ★ 証 券	住 吉 中 央	〒852-8155	長崎市中園町1-6 (住吉支店内)	095-844-1221
代 理	住 構 ★ 証 券	旭 町	〒852-8004	長崎市丸尾町1-1 (稲佐支店内)	095-861-9181
代 理	住 構 ★ 証 券	馬 町	〒850-0017	長崎市新大工町6-21 (新大工町支店内)	095-822-6141
代 理	住 構 ★ 証 券	大 浦 中 央	〒850-0918	長崎市大浦町2-2	095-821-1125
代 理	住 構 ★ 証 券	富 士 見 町	〒852-8034	長崎市城栄町13-10 (城山支店内)	095-845-6211
代 理	住 構 ★ 証 券	本 原	〒852-8132	長崎市扇町2-20	095-847-2412
代 理	住 構 ★ 証 券	野 母 中 央	〒851-0505	長崎市野母町2152	095-893-1121
代 理	住 構 ★ 証 券	滑 石 中 央	〒852-8061	長崎市滑石3-9-1 (滑石支店内)	095-856-1818
代 理	住 構 ★ 証 券	東 長 崎 中 央	〒851-0133	長崎市矢上町20-8 (東長崎支店内)	095-838-2121
代 理	住 構 ★ 証 券	西 町	〒852-8134	長崎市大橋町8-28 (大橋支店内)	095-845-2108
代 理	住 構 ★ 証 券	葉 山	〒852-8053	長崎市葉山1-3-10 (道の尾支店内)	095-857-2001
代 理	住 構 ★ 証 券	新 戸 町 中 央	〒850-0954	長崎市新戸町2-9-3 (新戸町支店内)	095-879-5333
代 理	住 構 ★ 証 券	平 和 町	〒852-8116	長崎市平和町10-8 (浦上支店内)	095-844-4121
代 理	住 構 ★ 証 券	深 堀 中 央	〒851-0301	長崎市深堀町1-161-33 (深堀支店内)	095-871-3161
代 理	住 構 ★ 証 券	長 崎 漁 港 中 央	〒851-2211	長崎市京泊3-9-20 (長崎漁港支店内)	095-850-3518
代 理	住 構 ★ 証 券	県 庁	〒850-0058	長崎市尾上町3-1 (県庁中央支店内)	095-821-3095
代 理	住 構 ★ 証 券	長 崎 市 役 所	〒850-0874	長崎市魚の町4-1	095-823-1824
外 面 代 理	住 構 ★ 証 券	北	〒850-0036	長崎市五島町4-16 (大波止支店内)	095-822-8151
代 理	住 構 ★ 証 券	稲 佐	〒852-8004	長崎市丸尾町1-1	095-861-9181
代 理	住 構 ★ 証 券	稲 佐 中 央 通	〒852-8008	長崎市曙町13-5	095-861-1036
代 理	住 構 ★ 証 券	県 庁 中 央	〒850-0058	長崎市尾上町3-1	095-821-3095
代 理	住 構 ★ 証 券	長 崎 市 役 所 中 央	〒850-0874	長崎市魚の町4-1 (長崎市役所支店内)	095-823-1824
代 理	住 構 ★ 証 券	浦 上	〒852-8116	長崎市平和町10-8	095-844-4121
代 理	住 構 ★ 証 券	大 学 病 院 前	〒852-8105	長崎市目覚町8-3 (浦上駅前支店内)	095-844-1235
代 理	住 構 ★ 証 券	日 見 中 央	〒851-0121	長崎市宿町31-1	095-839-3413

代 理	住 構 ★ 証 券	チ ト セ ビ ア	〒852-8135	長崎市千歳町5-1	095-848-1011
代 理	住 構 ★ 証 券	城 山	〒852-8034	長崎市城栄町13-10	095-845-6211
代 理	住 構 ★ 証 券	小 江 原 (出)	〒851-1132	長崎市小江原2-41-25	095-845-3685
代 理	住 構 ★ 証 券	本 原 中 央	〒852-8132	長崎市扇町2-20 (本原支店内)	095-847-2412
代 理	住 構 ★ 証 券	昭 和 町	〒852-8132	長崎市扇町2-20 (本原支店内)	095-847-2412
外 面 代 理	住 構 ★ 証 券	住 吉	〒852-8155	長崎市中園町1-6	095-844-1221
代 理	住 構 ★ 証 券	大 橋	〒852-8134	長崎市大橋町8-28	095-845-2108
代 理	住 構 ★ 証 券	滑 石	〒852-8061	長崎市滑石3-9-1	095-856-1818
代 理	住 構 ★ 証 券	道 の 尾	〒852-8053	長崎市葉山1-3-10	095-857-2001
代 理	住 構 ★ 証 券	長 崎 漁 港	〒851-2211	長崎市京泊3-9-20	095-850-3518
代 理	住 構 ★ 証 券	新 大 工 町	〒850-0017	長崎市新大工町6-21	095-822-6141
代 理	住 構 ★ 証 券	桜 町	〒850-0031	長崎市桜町4-1	095-822-9148
代 理	住 構 ★ 証 券	観 光 通	〒850-0852	長崎市万屋町3-17	095-822-3233
外 面 代 理	住 構 ★ 証 券	思 案 橋	〒850-0853	長崎市浜町10-16 (浜町支店内)	095-822-7151
代 理	住 構 ★ 証 券	田 上	〒851-0251	長崎市田上2-7-1	095-824-2181
代 理	住 構 ★ 証 券	大 浦	〒850-0918	長崎市大浦町2-2 (大浦中央支店内)	095-821-1125
代 理	住 構 ★ 証 券	戸 町	〒850-0952	長崎市戸町4-1-15	095-878-5121
代 理	住 構 ★ 証 券	新 戸 町	〒850-0954	長崎市新戸町2-9-3	095-879-5333
代 理	住 構 ★ 証 券	深 堀	〒851-0301	長崎市深堀町1-161-33	095-871-3161
代 理	住 構 ★ 証 券	三 和 町	〒851-0403	長崎市布巻町111-1	095-892-1815
代 理	住 構 ★ 証 券	茂 木	〒851-0241	長崎市茂木町1590-54	095-836-0018
代 理	住 構 ★ 証 券	東 長 崎	〒851-0133	長崎市矢上町20-8	095-838-2121
代 理	住 構 ★ 証 券	日 見	〒851-0121	長崎市宿町31-1 (日見中央支店内)	095-839-3413
代 理	住 構 ★ 証 券	琴 海	〒851-3102	長崎市琴海村松町704-12	095-884-2518
代 理	住 構 ★ 証 券	野 母	〒851-0505	長崎市野母町2152 (野母中央支店内)	095-893-1121

佐 世 保 市

外両 代理	代理	住構	★佐世保本店	〒857-0806	佐世保市島瀬町10-12	0956-24-5115
外両 代理	代理	住構	★佐世保	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26	0956-22-4126
	代理	住構	★大宮	〒857-0841	佐世保市大宮町3-4	0956-31-2131
外両 代理	代理	住構	★浜田町	〒857-0051	佐世保市浜田町2-2	0956-22-8171
		住構	★宮田町	〒857-0032	佐世保市宮田町4-2	0956-22-8146
外両 代理	代理	住構	★大野	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19	0956-49-3736
	代理	住構	★日野	〒858-0925	佐世保市椎木町343-1	0956-47-5111
	代理	住構	★卸本町	〒857-1162	佐世保市卸本町12-1	0956-31-4301
	代理	住構	★相浦	〒858-0918	佐世保市相浦町1638	0956-47-3181
	代理	住構	★日宇	〒857-1161	佐世保市大塔町1866-1 (大塔支店内)	0956-31-1818
外両 代理	代理	住構	★早岐	〒859-3223	佐世保市広田3-1-4	0956-38-2101
		住構	★花高	〒859-3212	佐世保市花高1-4-20	0956-38-1101
		住構	★黒髪	〒857-1152	佐世保市黒髪町9-22	0956-32-4811
		住構	佐世保市役所	〒857-0028	佐世保市八幡町1-10	0956-22-4217
		住構	★大野中央	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19 (大野支店内)	0956-49-3736
		住構	★佐世保中央	〒857-0806	佐世保市島瀬町10-12 (佐世保本店営業部内)	0956-24-5115
		住構	★大宮中央	〒857-0841	佐世保市大宮町3-4 (大宮支店内)	0956-31-2131
		証券	★権常寺(出)	〒859-3212	佐世保市花高1-4-20 (花高支店内)	0956-38-1101
		住構	★大野東	〒857-0134	佐世保市瀬戸越4-7-19 (大野支店内)	0956-49-3736
		住構	★佐世保駅前	〒857-0863	佐世保市三浦町1-26 (佐世保支店内)	0956-22-4126
		住構	★佐世保俵町	〒857-0032	佐世保市宮田町4-2 (宮田町支店内)	0956-22-8146
		住構	★大塔	〒857-1161	佐世保市大塔町1866-1	0956-31-1818
		住構	★日野中央	〒858-0925	佐世保市椎木町343-1 (日野支店内)	0956-47-5111
		証券	佐世保市役所中央(出)	〒857-0028	佐世保市八幡町1-10 (佐世保市役所支店内)	0956-22-4217
		住構	★早岐中央	〒859-3223	佐世保市広田3-1-4 (早岐支店内)	0956-38-2101
	代理	住構	★吉井	〒859-6326	佐世保市吉井町立石499	0956-64-3131
	代理	住構	★江迎	〒859-6101	佐世保市江迎町長坂144	0956-66-3161
	代理	住構	★宇久	〒857-4901	佐世保市宇久町平3033-3	0959-57-3151

西 彼 杵 郡

	代理	住構	★時津中央	〒851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260-2	095-882-2111
	代理	住構	★長与中央	〒851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷412-1	095-883-4111
外両 代理		住構	★時津	〒851-2105	西彼杵郡時津町浦郷260-2 (時津中央支店内)	095-882-2111
	代理	住構	★長与	〒851-2126	西彼杵郡長与町吉無田郷412-1 (長与中央支店内)	095-883-4111

西 海 市

	代理	住構	★大瀬戸	〒857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸壱浦郷2278-28	0959-22-0003
		住構	★大崎	〒857-2427	西海市大島町1850-2	0959-34-2045
	代理	住構	★大串	〒851-3305	西海市西彼町嶋郷130-11	0959-27-1860
		住構	★大瀬戸中央	〒857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸壱浦郷2278-28 (大瀬戸支店内)	0959-22-0003

諫 早 市

	代理	住構	★諫早中央	〒854-0025	諫早市八坂町2-1	0957-22-0300
	代理	住構	★諫早駅前中央	〒854-0071	諫早市永昌東町2-20 (諫早駅前支店内)	0957-23-0018
	代理	住構	★多良見中央	〒859-0401	諫早市多良見町化屋1882 (多良見町支店内)	0957-43-1818
		住構	★西諫早中央	〒854-0074	諫早市山川町1-5 (西諫早支店内)	0957-26-1800
		住構	★諫早中核団地	〒854-0063	諫早市貝津町1636-16 (貝津支店内)	0957-25-1881
外両 代理		住構	★諫早	〒854-0025	諫早市八坂町2-1 (諫早中央支店内)	0957-22-0300
		住構	★西諫早	〒854-0074	諫早市山川町1-5	0957-26-1800
		住構	★多良見町	〒859-0401	諫早市多良見町化屋1882	0957-43-1818
		住構	★飯盛	〒854-1112	諫早市飯盛町開1925-3	0957-48-1858
		住構	★貝津	〒854-0063	諫早市貝津町1636-16	0957-25-1881
		住構	★東諫早	〒854-0001	諫早市福田町5-11	0957-22-7788
		住構	★諫早駅前	〒854-0071	諫早市永昌東町2-20	0957-23-0018
		住構	★高来	〒859-0132	諫早市高来町三部寺291-1	0957-32-2018

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

(出)：出張所

外両：外貨両替取扱店

(取扱通貨は店舗によって異なります)

代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

住構：住宅金融支援機構業務取扱店

証券：信託業務取扱店

(取扱商品は店舗によって異なります)

証券：証券仲介業務取扱店

島原市

外函 代理	代理	住構 信託	★島原	〒855-0805 島原市堀町192 (島原中央支店内)	0957-62-2181
代理		住構 証券	★島原湊	〒855-0825 島原市広馬場町390 (湊支店内)	0957-62-3181
代理		住構 証券	★島原中央	〒855-0805 島原市堀町192	0957-62-2181
代理		住構 証券	★湊	〒855-0825 島原市広馬場町390	0957-62-3181
代理		住構 証券	★有明	〒859-1415 島原市有明町大三東戊1349-5	0957-68-1118

雲仙市

代理	住構 証券	★吾妻	〒859-1107 雲仙市吾妻町牛口名692-1	0957-38-3115
代理	住構 証券	★国見中央	〒859-1322 雲仙市国見町多比良乙143 (国見支店内)	0957-78-2118
代理	住構 証券	★千々石	〒854-0405 雲仙市千々石町戊237-1	0957-37-3131
代理	住構 証券	★愛野	〒854-0302 雲仙市愛野町乙558-2	0957-36-0006
代理	住構 証券	★瑞穂	〒859-1206 雲仙市瑞穂町西郷辛1053-3	0957-77-3818
代理	住構 証券	★小浜	〒854-0514 雲仙市小浜町北本町905-12	0957-74-3181
代理		★南串山(出)	〒854-0703 雲仙市南串山町丙10340-1	0957-88-3838
代理	住構 証券	★国見	〒859-1322 雲仙市国見町多比良乙143	0957-78-2118

南島原市

代理	住構 証券	★深江	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1	0957-72-3511
代理	住構 証券	★南島原	〒859-2202 南島原市有家町山川133-4 (有家支店内)	0957-82-3018
代理	住構 証券	★口之津中央	〒859-2502 南島原市口之津町甲1651 (口之津支店内)	0957-86-2118
代理	住構 証券	★深江中央	〒859-1504 南島原市深江町丁2160-1 (深江支店内)	0957-72-3511
代理	住構 証券	★有家	〒859-2202 南島原市有家町山川133-4	0957-82-3018
代理	住構 証券	★西有家	〒859-2202 南島原市有家町山川133-4 (有家支店内)	0957-82-3018
代理	住構 証券	★有馬	〒859-2412 南島原市南有馬町乙941	0957-85-3118
代理		★北有馬(出)	〒859-2412 南島原市南有馬町乙941 (有馬支店内)	0957-85-3118
代理	住構 証券	★口之津	〒859-2502 南島原市口之津町甲1651	0957-86-2118
代理	住構 証券	★加津佐	〒859-2601 南島原市加津佐町己3173	0957-87-2018

大村市

外函 代理	代理	住構 信託	★大村	〒856-0826 大村市東三城町4-2	0957-52-2111
代理	代理	証券			
	代理	住構 証券	★竹松	〒856-0804 大村市大川田町958	0957-55-7104
代理					
	代理	住構 証券	★西大村中央	〒856-0814 大村市松並1-283-6 (西大村支店内)	0957-53-4171
代理					
	代理	住構 証券	★大村中央	〒856-0826 大村市東三城町4-2 (大村支店内)	0957-52-2111
代理					
	代理	住構 証券	★竹松中央	〒856-0804 大村市大川田町958 (竹松支店内)	0957-55-7104
代理					
	代理	住構 証券	★西大村	〒856-0814 大村市松並1-283-6	0957-53-4171
代理					
	代理	証券	★諏訪(出)	〒856-0024 大村市諏訪2-520-3	0957-53-0118
代理					

東彼杵郡

代理	住構 証券	★彼杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1714-3 (東彼杵支店内)	0957-47-0088
代理	住構 証券	★川棚	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町34 (川棚中央支店内)	0956-83-3118
代理	住構 証券	★波佐見	〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷宇宿632-3	0956-85-3010
代理	住構 証券	★波佐見中央	〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷宇宿632-3 (波佐見支店内)	0956-85-3010
代理	住構 証券	★川棚中央	〒859-3608 東彼杵郡川棚町栄町34	0956-83-3118
代理	住構 証券	★東彼杵	〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1714-3	0957-47-0088

平戸市

代理	住構 証券	★平戸中央	〒859-5112 平戸市宮の町572 (平戸支店内)	0950-23-2121
代理	住構 証券	★平戸	〒859-5112 平戸市宮の町572	0950-23-2121
代理	住構 証券	★田平	〒859-4825 平戸市田平町山内免282	0950-57-0501
代理	住構 証券	★生月	〒859-5703 平戸市生月町里免3021-1	0950-53-2121

松浦市

代理	住構 証券	★松浦中央	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1 (松浦支店内)	0956-72-0131	
外函 代理	代理 信託	住構 証券	★松浦	〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田342-1	0956-72-0131

北松浦郡

代理	住構 証券	★佐々中央	〒857-0312 北松浦郡佐々町市場免52	0956-62-2918
代理	住構 証券	★佐々	〒857-0312 北松浦郡佐々町市場免52 (佐々中央支店内)	0956-62-2918
代理	住構 証券	小値賀	〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹郷1887	0959-56-3151

五島市

代理	住構 証券	★福江中央	〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1	0959-72-2151
代理	住構 証券	★福江	〒853-0017 五島市武家屋敷3-4-1 (福江中央支店内)	0959-72-2151
代理		●富江出張所	〒853-0201 五島市富江町富江303-2	0959-86-2155

南松浦郡

代理	住構 証券	★新上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39	0959-52-2017
代理	住構 証券	★上五島	〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方郷1110-39 (新上五島支店内)	0959-52-2017

壱岐市

代理	住構 証券	★壱岐中央	〒811-5135 壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦59-1 (壱岐支店内)	0920-47-0018
代理	住構 証券	★壱岐	〒811-5135 壱岐市郷ノ浦町郷ノ浦59-1	0920-47-0018
代理		芦辺（出）	〒811-5301 壱岐市芦辺町芦辺浦277-1	0920-45-1218

対馬市

代理	住構 証券	★対馬中央	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷684-2 (対馬支店内)	0920-52-0018
代理	住構 証券	★対馬	〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷684-2	0920-52-0018
代理	住構 証券	★豊玉	〒817-1201 対馬市豊玉町仁位1317-1	0920-58-0118
代理		★美津島（出）	〒817-0322 対馬市美津島町鶏知甲442-1	0920-54-4418
代理	住構 証券	★比田勝	〒817-1701 対馬市上対馬町比田勝839	0920-86-2056

福岡県

福岡市近郊

代理	住構 証券	★福岡中央	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 (福岡営業部内)	092-731-0091
代理	代理 住構 信託 証券	★福岡	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27	092-731-0091
代理	代理 住構 証券	★西新	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9	092-841-2636
代理	代理 住構 証券	★塩原	〒815-0035 福岡市南区向野2-2-15	092-512-3211
代理	住構 証券	★博多	〒810-8734 福岡市中央区西中洲6-27 (福岡営業部内)	092-731-0091
代理	住構 証券	★東福岡	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-1	092-411-0018
代理	住構 証券	★西福岡	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-9 (西新支店内)	092-841-2636
代理	住構 証券	★大野城	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-11-1 (東福岡支店内)	092-411-0018

久留米市

代理	代理 住構 信託 証券	★久留米	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1	0942-33-8341
代理	住構 証券	★久留米中央	〒830-0031 久留米市六ツ門町2-1 (久留米支店内)	0942-33-8341

北九州市

代理	住構 証券	★北九州	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 (小倉支店内)	093-521-1481
代理	代理 住構 信託 証券	★小倉	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10	093-521-1481
代理	住構 証券	★下関	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 (小倉支店内)	093-521-1481

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。

- ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。
- ：土曜日でもご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）

（出）：出張所

外開：外貨両替取扱店
(取扱通貨は店舗によって異なります)

住構：住宅金融支援機構業務取扱店
信託：信託業務取扱店
(取扱商品は店舗によって異なります)

代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店

代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店

証券：証券仲介業務取扱店

長崎県外・福岡県外

代理	代理	代理	★伊万里	〒848-0047 伊万里市伊万里町甲366	0955-22-2121
代理	代理	代理	★嬉野	〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下巻乙928-1	0954-42-1139
代理	代理	代理	★佐賀中央	〒840-0824 佐賀市呉服元町3-12	0952-23-5161
代理	代理	代理	★武雄	〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡7754-4	0954-23-2161
代理	代理	代理	★鹿島	〒849-1311 鹿島市大字高津原3981-1	0954-62-2181
代理	代理	代理	★唐津	〒847-0054 唐津市米屋町1656	0955-74-4144
代理	代理	代理	★熊本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町9-24	096-354-4541
代理	代理	代理	★大阪	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋2-1-5 日本生命御堂筋八幡ビル2階	06-6213-7118
代理	代理	代理	★東京中央	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7 (東京支店内)	03-3277-2600
代理	代理	代理	★東京	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7	03-3277-2600

その他

代理	代理	代理	事務IT部 電話受付センター
(福岡銀行・熊本銀行の受電業務に関する銀行代理業務取扱店)			
信託	証券		ソリューション営業部
代理			営業推進部 ダイレクトバンキングセンター

店 舗 (2023年6月30日現在)		
長 崎 県	164	(本店1 支店154 出張所9)
福 岡 県	14	(支店14)
九州域内の 長崎・福岡県外	7	(支店7)
九州域外	3	(支店3)
合 計	188	(本店1 支店178 出張所9)
(支店には、振込専用支店2、インターネット専用支店1を含む)		
現金自動設備設置台数		
ATM (現金自動預入支払機)	673台	
うち店舗外	333台	
CD (現金自動支払機)	0台	
うち店舗外	0台	
為替振込機	0台	
うち店舗外	0台	
合計	673台	
うち店舗外	333台	
(2023年6月30日現在)		

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。
十八親和銀行 <https://www.18shinwabank.co.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外貨：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります)
代理：福岡銀行の銀行代理業務取扱店
代理：熊本銀行の銀行代理業務取扱店
代理：みんなの銀行の銀行代理業務取扱店
信託：住宅金融支援機構業務取扱店
代理：信託業務取扱店 (取扱商品は店舗によって異なります)
代理：証券仲介業務取扱店

店舗外自動サービスコーナー(十八親和銀行)

長崎県

長崎市

- ★ メットライフアニコ長崎ビル
- 活水学院
- ★ みらい長崎
- ★ 青雲学園
- ★ L a L a 矢上
- 三菱重工業長崎造船所
- ★ L a L a なめし
- T B M長崎ビル
- 長崎原爆病院
- 広馬場
- ★ メルカつきまち
- ★ 夢彩都
- ★ ホテルニュー長崎
- 高島
- ★ 観光通り電停前
- ★ ララプレイス愛宕
- ★ 長崎大学病院
- もりまちハートセンター
- 重工記念長崎病院
- ★ エレナ小江原店
- ★ 城栄町
- 長崎文教郵便局
- ★ 道ノ尾病院
- ★ エレナ日見店
- ★ コスモスダイヤモンド店
- ★ エレナ三和店
- ★ 香焼
- ★ がんぱランド
- ★ 長崎県庁行政棟内
- ★ 長崎市庁内
- H C S長崎ビル
- ★ 宝町
- ★ 長崎駅前商店街
- ★ 長崎街道かもめ市場
- ★ ジョイフルサン木鉢店
- ★ 飽の浦

- ★ フレスポ福田
- 純心大学
- ★ マックスバリュメルクス長崎店
- ★ 宝栄町
- ★ まるたか小江原店
- ★ ジョイフルサン本原店
- 聖フランシスコ病院
- ★ 千歳
- ★ まるたか西町店
- ★ 長崎大学
- ★ ダンクユー光風台店
- ★ 横尾
- ★ 西友道の尾店
- 済生会長崎病院
- ★ 諏訪神社前
- ★ 浜町アーケード
- ★ ベルナード観光通り
- ★ エレナ上小島店
- ★ まるたか矢の平店
- 長崎女子短期大学
- 長崎大浦郵便局
- ★ 長崎みなとメディカルセンター
- ★ マックスバリュ南長崎店
- ★ ジョイフルサン江川店
- 長崎記念病院
- ★ バリュエ平山店
- ★ フレスポ深堀
- ★ 三和地域センター
- 三和中央病院
- 卸センター
- 中央市場
- ★ 矢上団地
- ★ イオン東長崎店
- ★ エレナ矢上店
- ★ マックスバリュ琴海店

佐世保市

- ★ エレナ広田店

佐世保共済病院

- ★ 佐世保玉屋
- ★ 佐世保市総合医療センター
- ★ エレナ山祇店
- ★ させぼ五番街
- ★ 京町
- ★ 京坪
- ★ 佐世保駅
- ★ 佐世保中央病院
- ★ 天神
- ★ イオン佐世保白岳店
- ★ マックスバリュ白岳店
- ★ エレナminiサングル店
- ★ エレナ名切店
- 赤崎
- ★ 俵町商店街
- ★ エレナ吉岡店
- ★ エレナ大野店
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店
- ★ マックスバリュ池野店
- ★ マックスバリュ中里店
- 長崎労災病院
- ★ ララプレイス佐世保
- ★ イオン大塔店
- ★ ホームセンターコーナン大塔店
- ★ まるたかもみじが丘店
- ★ エレナ大塔店
- ★ エレナ相浦店
- ★ まつばや相浦店
- ★ 上相浦
- ★ エレナ早岐店
- ★ 長崎国際大学
- ★ マックスバリュ早岐店
- ★ マルキョウ早岐店
- ★ まるたか早岐店
- ★ 三川内
- 万徳町

日宇郵便局

- 小佐々
- ★ まつばや吉井店
- 世知原郵便局
- 徳田病院
- ★ まつばや江迎店
- 鹿町郵便局

西彼杵郡

- ★ L a L a ながよ
- ★ イオン時津店
- ★ マルキョウ時津店
- ★ ミスターマックス時津店
- ★ 長崎百合野病院
- ★ 日並
- ★ イオンタウン長与
- ★ エレナ長与店
- ★ 大門サニーピア店
- 長崎学院
- ★ マックスバリュ時津店
- 長崎北病院
- 三菱電機時津工場
- 時津町役場
- ★ ウエルタウン長与
- ★ マルキョウ長与店
- ★ マックスバリュ長与店
- 長与町役場

西海市

- 崎戸
- ★ 大島造船所
- ★ エレナ西海店
- ★ スーパーウエスト本店
- ★ 西彼総合支所
- ★ 西海

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

諫早市

- ★ まるたか幸町店
- 諫早市役所
- 諫早総合病院
- ★ 諫早駅
- ★ HIヒロセ諫早バイパス店
- ★ まるたか小野店
- ★ アエルイースト
- ★ マックスバリュ長崎インター店
- ★ まるたか多良見店
- ★ なかよし村有喜店
- ★ アクロスプラザ諫早
- ★ 小長井
- ★ エレナ高来店

島原市

- ★ エレナ島原店
- 島原市役所
- ★ イオン島原店
- ★ エレナ島原栄町店
- ★ 島原ショッピングモールウィルビー
- ★ まるたか有明店

雲仙市

- 愛野記念病院
- ★ エレナ国見店
- ★ フーズピープル千々石店
- 雲仙郵便局
- ★ 大門小浜マリナー店

南島原市

- 布津
- ★ 有家ツインプラザ
- ★ 西有家ショッピングセンターCREA
- ★ 北有馬パロス
- ★ 口之津ショッピングセンターサンピア

大村市

- ★ マックスバリュ溝陸店
- ★ イオン大村店

- ★ エレナ久原店
- ★ エレナ大村中央店
- ★ サンスパおおむら
- ★ 市民交流プラザ
- ★ マックスバリュ大村諏訪店
- ★ 国立病院長崎医療センター
- 大村市役所
- ★ 長崎空港
- ★ L a L a 富の原
- ★ TSUBAKIYA大村店
- ★ かとりストアー
- ★ まるたか富の原店
- 大村市民病院
- SUMCO TECHXIV 長崎工場

まるたか池田店

- ★ 大村駅
- ★ エレナ竹松店
- ★ マックスバリュ空港通り店

東彼杵郡

- ★ エレナ川棚店
- ★ エレナ波佐見店
- ★ 大川ストアー
- ★ 上波佐見

平戸市

- ★ たけだスピリッツ
- ★ フレッシュマートアリーナ
- ★ マルセイ中部店
- ★ 舘浦

松浦市

- ★ ハイマート松浦店
- ★ 御厨
- 松浦市役所
- 松浦鷹島

北松浦郡

- ★ エレナ佐々店
- ★ マックスバリュ佐々店

佐々ショッピングデパート

五島市

- ★ ゲオ福江店
- ★ 五島シティモール
- 三井楽郵便局
- 奈留島郵便局
- ★ 本町通り名店街
- ★ ビッグヒライ
- 五島市役所

南松浦郡

- ★ エレナFC有川店
- ★ 浦桑ショッピングプラザ
- 上五島病院
- 新上五島町役場
- 新上五島町役場若松支所

奈良尾郵便局

壱岐市

- ★ マルエー郷ノ浦店
- ★ 壱岐ショッピングセンター
- ★ マリンバル壱岐
- ★ ニューイチヤマ店

対馬市

- ★ スーパーサイキ美津島店
- ★ 峰
- ★ 佐須奈

佐賀県

伊万里市役所

★ 築城

● 済生会唐津病院

福岡県

福岡市近郊

- 佐田病院
- 春日市役所共同
- 糸島市役所共同

●：土曜日もご利用いただけます。（日曜日と祝日は稼働いたしません）
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

ライフプランセンター・ローンセンター(十八親和銀行)

十八親和銀行ライフプランセンター・十八親和銀行ローンセンター

ライフプランセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅資金・保険・資産づくりに関するご相談にわかりやすくお応えします。

ローンセンターでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や土曜日、日曜日の営業も行っています。

[ライフプランセンター・ローンセンター営業時間]

平日および土曜日・日曜日 10:00～18:00

(定休日:祝日、正月3が日および5月3日～5日、12月31日)

長崎ライフプランセンター

住所 長崎市銅座町1-11(本店営業部2F)

TEL 0120-74-4862

FAX 095-824-3355

佐世保ライフプランセンター

住所 佐世保市三浦町1-6

TEL 0120-45-4862

FAX 0956-22-4837

諫早ローンセンター

住所 諫早市八坂町2-1(諫早支店2F)

TEL 0120-18-1503

FAX 0957-21-6318

大村ローンセンター

住所 大村市東三城町4-2(大村支店2F)

TEL 0120-48-6279

FAX 0957-53-3153

事業所一覧(みんなの銀行)

福岡県

本店(福岡オフィス) 〒810-0002 福岡市中央区西中洲6-27

福岡県外

東京オフィス 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-7

その他

ハーバーブリッジ支店

ブルックリンブリッジ支店

レインボーブリッジ支店

ボンヌフ支店

タワーブリッジ支店

ポンテベッキオ支店

ゴールデンゲートブリッジ支店

ピクシブ支店

テンプスタッフ支店

イグニカ支店

※当行は、スマートフォンで完結する個人向け金融サービスを提供しており、上記事業所、支店での窓口業務の取扱いには行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当行コンタクトセンターにて承っております。

主な取り扱い業務

普通預金

貯蓄預金

別段預金

貸付

有価証券投資業務

内国為替業務

有価証券の貸付

●みんなの銀行についての詳細は、ホームページをご覧ください。

 Minna no Ginko <https://www.minna-no-ginko.com/>

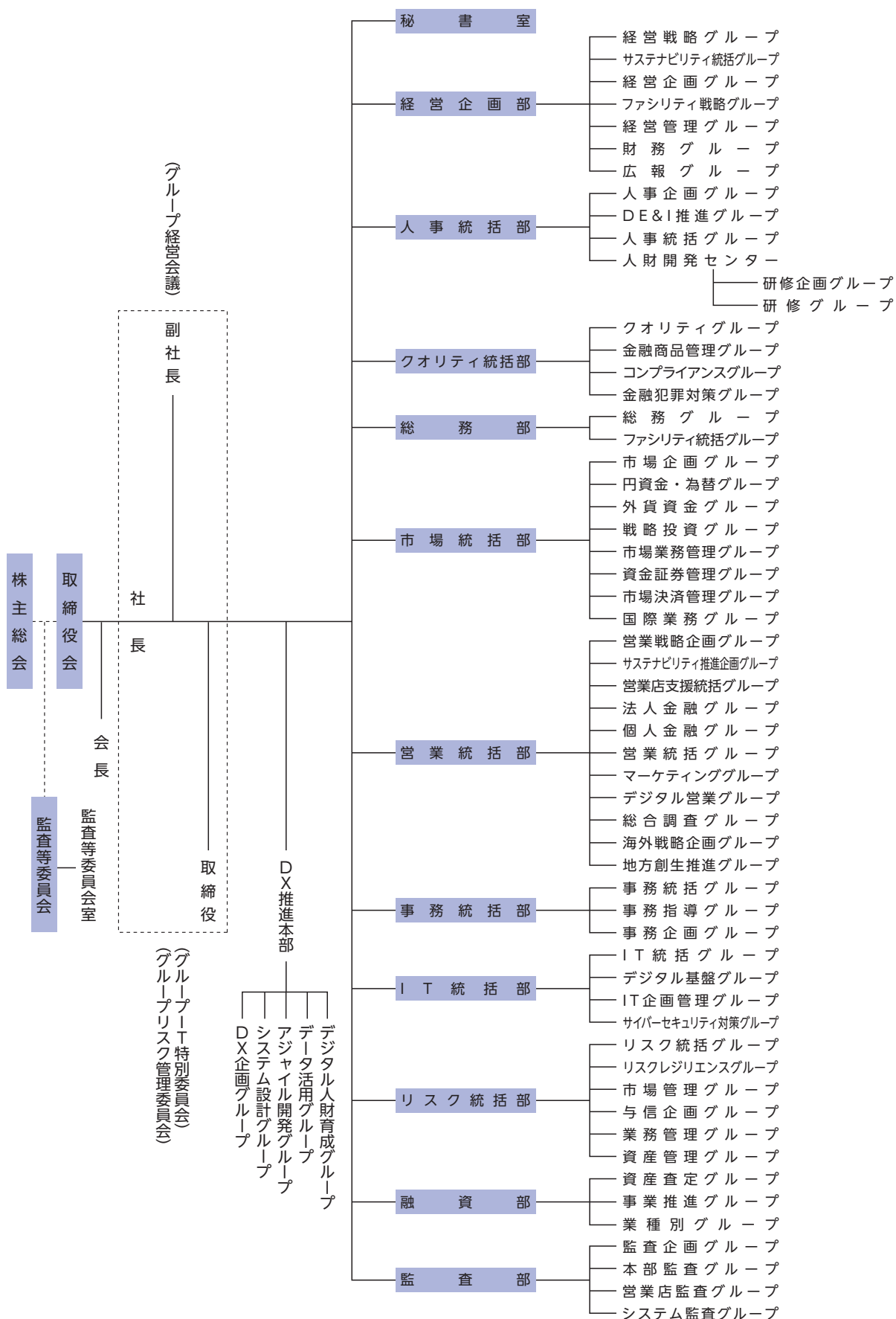
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	66
役員	67
株式の状況	68
連結情報	
事業の概況	69
主要な経営指標等の推移	70
連結財務諸表	71
損益の状況	89
預金	89
有価証券	89
時価等情報	90
リスク管理債権	95
セグメント情報	95
自己資本の充実の状況等について	96
バーゼルⅢの用語解説	116
報酬等に関する開示事項	117

組織図



2023年7月3日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役社長（代表取締役）	ごとう ひさし 五 島 久
取締役副社長（代表取締役）	み よし ひろ し 三 好 啓 司	取締役執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭
取締役執行役員	の むら とし み 野 村 俊 巳	取締役執行役員	やま かわ のぶ ひこ 山 川 信 彦
取締役（社外）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦	取締役（社外）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉
取締役（監査等委員・常勤）	まる た てつ や 丸 田 哲 也	取締役（監査等委員・社外）	やま だ ひで お 山 田 英 夫
取締役（監査等委員・社外）	いし ばし のぶ こ 石 橋 伸 子	執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二
執行役員	たか だ ひろし 高 田 洋	執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人
執行役員	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博	執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋
執行役員	ひら た けい すけ 平 田 慶 介	執行役員	くま もと たく じ 熊 本 卓 司
執行役員	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博	執行役員	みぞ え てつ べい 溝 江 鉄 兵
執行役員	いち ば か せ たつ きち 一番ヶ瀬 達 吉	執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智
執行役員	なが よし けん いち 永 吉 健 一	執行役員	こ だま のり ひさ 小 玉 範 寿
執行役員	あか し とし ひこ 明 石 俊 彦		

株式の状況

(2023年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799
株式数	普通株式
発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	191,138,265株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11-3	30,381	16.16
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	14,247	7.58
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	9,131	4.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部門	4,271	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	4,103	2.18
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2-1	3,790	2.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,071	1.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	2,936	1.56
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	2,297	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,214	1.17

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数（人）	3	70	46	1,971	個人以外	個人	21	25,731	28,187
所有株式数（単元）	78	837,231	63,248	244,607	512,387	47	247,928	1,905,526	585,665
所有株式数の割合（%）	0.00	43.93	3.31	12.83	26.88	0.00	13.01	100.00	—

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

2022年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染抑制と経済活動の両立が進み、景気は緩やかに回復しました。F F Gの営業基盤である九州においても、政府による「全国旅行支援」等の需要喚起策やインバウンドの回復による個人消費の増加、企業の底堅い設備投資によって、持ち直しの動きが続きました。

金融面では、グローバルなインフレ環境がロシアによるウクライナ侵攻により加速し、米欧のみならず日本銀行も金融政策の見直しを実施する等、国内外で変動が見られました。

国内長期金利の指標となる10年国債利回りは、日本銀行が2022年12月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの許容変動幅を拡大したことを受けて、0.2%台から一時0.5%を超える水準まで上昇しました。

円相場は、日米金利差の拡大から円安ドル高が進行し、2022年10月には1ドル150円を超えました。その後は、米国金利の上昇に頭打ち感が見られたことや、日本銀行による金融政策のさらなる修正期待等を受けて反転し、2023年3月末には1ドル133円台となりました。

日経平均株価は、海外市場の影響等もあり、年間を通じて概ね2万6千円から2万9千円の間での推移となり、2023年3月末には2万8千円台となりました。

F F Gは、長期ビジョン2030 “ファイナンスとコンサルティングを通じて全てのステークホルダーに貢献するザ・ベスト リージョナルバンク”の実現に向け、2022年度からの3年間を計画期間とする第7次中期経営計画をスタートさせました。その初年度である2022年度は業務改革や十八銀行との経営統合をはじめとした第6次中期経営計画での取組みを礎に、預貸金等のコア事業による利益成長、さらにはD Xを起点とする4つの重点取組「業務改革2 n d」「営業改革」「戦略系子会社の強化」「新事業への挑戦」を着実に進めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前年比508億9千6百万円増加し、3,313億2千3百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損等のその他業務費用の増加等により、前年比769億3千2百万円増加し、2,812億7千3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比260億3千6百万円減少し、500億5千万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比229億6千6百万円減少し、311億5千2百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比7,523億円増加し、29兆9,242億円となりました。また、純資産は、前年比393億円減少し、9,017億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比4,664億円増加し、20兆9,494億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に順調に増加した結果、前年比9,847億円増加し、17兆6,883億円となりました。また、有価証券は、前年比1,567億円減少し、3兆9,534億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	246,112	283,186	274,754	280,427	331,323
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	74,093	△5,250	60,427	76,086	50,050
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	51,649	110,607	44,647	54,118	31,152
連結包括利益	百万円	12,053	46,387	121,887	112	△15,678
連結純資産額	百万円	777,308	853,062	958,833	941,066	901,750
連結総資産額	百万円	20,839,786	25,068,405	27,510,013	29,171,912	29,924,282
1株当たり純資産額	円	4,525.66	4,487.30	5,043.70	4,949.87	4,796.99
1株当たり当期純利益	円	300.71	581.83	234.86	284.69	165.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.72	3.40	3.48	3.22	3.00
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.23	10.69	10.68	10.67	11.57
連結自己資本利益率	%	6.63	13.56	4.92	5.69	3.38
連結株価収益率	倍	8.16	2.45	8.93	8.33	15.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△5,725	47,871	1,541,822	2,163,545	△111,261
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	360,435	△147,507	4,740	△372,639	3,082
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△33,717	△15,989	△16,108	△26,956	△23,732
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	4,489,326	4,545,697	6,076,226	7,840,263	7,708,412
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	6,717 [2,392]	8,030 [3,014]	8,103 [3,012]	7,830 [2,905]	7,546 [2,754]

(注) 1.2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金 ※5	7,849,025	7,713,590	
コールローン及び買入手形	14,686	18,694	
買 入 金 銭 債 権	42,814	37,297	
特 定 取 引 資 産	1,394	1,046	
金 銭 の 信 託	19,074	18,914	
有 価 証 券 ※1,2,3,5,6,10	4,110,270	3,953,472	
貸 出 金 ※3,4,5,6	16,703,622	17,688,382	
外 国 為 替 ※3,4	12,167	24,477	
リース債権及びリース投資資産	15,410	16,700	
そ の 他 資 産 ※3,5	269,630	282,968	
有 形 固 定 資 産 ※8,9	203,117	200,077	
建 物	54,218	51,986	
土 地 ※7	132,956	133,601	
リ ー ス 資 産	1,842	1,709	
建 設 仮 勘 定	1,601	653	
その他の有形固定資産	12,497	12,126	
無 形 固 定 資 産	18,872	17,864	
ソ フ ト ウ エ ア	14,302	12,798	
その他の無形固定資産	4,569	5,066	
退職給付に係る資産	26,036	25,252	
繰 延 税 金 資 産	37,290	52,246	
支 払 承 諾 見 返 ※3	47,808	61,126	
貸 倒 引 当 金	△199,309	△187,829	
資 産 の 部 合 計	29,171,912	29,924,282	
[負債の部]			
預 金 ※5	20,085,823	20,529,089	
譲 渡 性 預 金	397,166	420,362	
コールマネー及び売渡手形	1,231,492	1,665,800	
売 現 先 勘 定 ※5	1,497,851	433,407	
債券貸借取引受入担保金 ※5	837,530	680,468	
特 定 取 引 負 債	—	2	
借 用 金 ※5	3,876,327	4,951,707	
外 国 為 替	712	896	
短 期 社 債	37,000	47,000	
そ の 他 負 債	188,946	203,259	
退職給付に係る負債	1,150	1,146	
睡眠預金払戻損失引当金	6,054	5,107	
株 式 給 付 引 当 金	—	108	
特別法上の引当金	24	24	
繰 延 税 金 負 債	40	112	
再評価に係る繰延税金負債 ※7	22,917	22,911	
支 払 承 諾	47,808	61,126	
負 債 の 部 合 計	28,230,846	29,022,531	
[純資産の部]			
資 本 金	124,799	124,799	
資 本 剰 余 金	141,487	141,281	
利 益 剰 余 金	579,369	591,638	
自 己 株 式	△2,461	△8,068	
株 主 資 本 合 計	843,195	849,650	
その他有価証券評価差額金	49,973	△4,812	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,850	8,412	
土 地 再 評 価 差 額 金 ※7	51,395	51,382	
退職給付に係る調整累計額	△1,778	△4,219	
その他の包括利益累計額合計	97,739	50,763	
非 支 配 株 主 持 分	131	1,337	
純 資 産 の 部 合 計	941,066	901,750	
負債及び純資産の部合計	29,171,912	29,924,282	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額	
経 常 収 益	280,427	331,323	
資 金 運 用 収 益	191,495	229,272	
貸 出 金 利 息	147,708	162,250	
有価証券利息配当金	35,847	51,618	
コールローン利息及び買入手形利息	7	335	
買 現 先 利 息	△0	△0	
預 け 金 利 息	0	0	
その他の受入利息	7,932	15,067	
信 託 報 酬	0	0	
役 務 取 引 等 収 益	60,608	61,174	
特 定 取 引 収 益	1,204	652	
そ の 他 業 務 収 益	21,327	34,181	
そ の 他 経 常 収 益	5,791	6,042	
償却債権取立益	771	9	
その他の経常収益 ※1	5,019	6,033	
経 常 費 用	204,341	281,273	
資 金 調 達 費 用	10,278	45,209	
預 金 利 息	943	5,894	
譲渡性預金利息	37	34	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△696	△538	
売 現 先 利 息	△474	1,774	
債券貸借取引支払利息	1,094	16,933	
借 用 金 利 息	193	2,355	
短 期 社 債 利 息	13	16	
社 債 利 息	142	—	
その他の支払利息	9,025	18,738	
役 務 取 引 等 費 用	24,913	24,746	
そ の 他 業 務 費 用	18,310	61,626	
営 業 経 費 ※2	141,978	140,677	
そ の 他 経 常 費 用	8,859	9,013	
貸倒引当金繰入額	3,619	5,313	
その他の経常費用	5,239	3,700	
経 常 利 益	76,086	50,050	
特 別 利 益	231	227	
固 定 資 産 処 分 益	231	227	
特 別 損 失	1,155	5,037	
固 定 資 産 処 分 損	860	397	
減 損 損 失 ※3	294	4,639	
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—	
税金等調整前当期純利益	75,162	45,240	
法人税、住民税及び事業税	19,238	8,195	
法 人 税 等 調 整 額	1,766	5,759	
法 人 税 等 合 計	21,005	13,955	
当 期 純 利 益	54,157	31,285	
非支配株主に帰属する当期純利益	38	132	
親会社株主に帰属する当期純利益	54,118	31,152	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額	
当 期 純 利 益	54,157	31,285	
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	△54,044	△46,963	
その他有価証券評価差額金	△62,532	△54,786	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	14,963	10,263	
退職給付に係る調整額	△6,475	△2,440	
包 括 利 益	112	△15,678	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	74	△15,811	
非支配株主に係る包括利益	38	132	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978
会計方針の変更による 累積的影響額			△913		△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	141,387	542,332	△2,453	806,065
当期変動額					
剰余金の配当			△17,108		△17,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,118		54,118
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			27		27
連結子会社の増資に よる持分の増減		100			100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	100	37,037	△8	37,129
当期末残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833
会計方針の変更による 累積的影響額							△913
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	957,920
当期変動額							
剰余金の配当							△17,108
親会社株主に帰属する 当期純利益							54,118
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							27
連結子会社の増資に よる持分の増減							100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△62,532	14,963	△27	△6,475	△54,071	87	△53,983
当期変動額合計	△62,532	14,963	△27	△6,475	△54,071	87	△16,853
当期末残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066

連結財務諸表

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195
当期変動額					
剰余金の配当			△18,896		△18,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,152		31,152
自己株式の取得				△5,607	△5,607
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			12		12
連結子会社の増資に よる持分の増減		28			28
連結子会社株式の一部売 却による持分の増減		△233			△233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△205	12,268	△5,607	6,455
当期末残高	124,799	141,281	591,638	△8,068	849,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066
当期変動額							
剰余金の配当							△18,896
親会社株主に帰属する 当期純利益							31,152
自己株式の取得							△5,607
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							12
連結子会社の増資に よる持分の増減							28
連結子会社株式の一部売 却による持分の増減							△233
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54,786	10,263	△12	△2,440	△46,976	1,205	△45,771
当期変動額合計	△54,786	10,263	△12	△2,440	△46,976	1,205	△39,315
当期末残高	△4,812	8,412	51,382	△4,219	50,763	1,337	901,750

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,162	45,240
減価償却費	12,278	11,957
減損損失	294	4,639
貸倒引当金の増減(△)	△3,365	△11,480
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	141	784
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,185	△946
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	108
資金運用収益	△191,495	△229,272
資金調達費用	10,278	45,209
有価証券関係損益(△)	5,329	36,811
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△438	△319
為替差損益(△は益)	△88	△60
固定資産処分損益(△は益)	629	169
特定取引資産の純増(△)減	112	347
特定取引負債の純増減(△)	△0	2
貸出金の純増(△)減	442,257	△984,759
預金の純増減(△)	874,469	443,265
譲渡性預金の純増減(△)	120,036	23,196
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,141,254	1,075,380
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,113	3,584
コールローン等の純増(△)減	△17,150	1,509
コールマネー等の純増減(△)	△300,196	△630,137
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△188,399	△157,061
外国為替(資産)の純増(△)減	5,136	△12,310
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,465	184
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	374	△1,289
短期社債(負債)の純増減(△)	△4,000	10,000
資金運用による収入	203,756	238,834
資金調達による支出	△10,932	△38,629
その他	3,060	40,627
小計	2,176,952	△84,417
法人税等の支払額	△13,407	△26,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163,545	△111,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,323,153	△1,276,130
有価証券の売却による収入	536,238	983,877
有価証券の償還による収入	425,464	313,329
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△4,491	△3,538
有形固定資産の売却による収入	986	609
無形固定資産の取得による支出	△6,684	△15,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,639	3,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	150	50
自己株式の取得による支出	△8	△5,607
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△17,098	△18,890
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,956	△23,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,764,037	△131,851
現金及び現金同等物の期首残高	6,076,226	7,840,263
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	7,840,263	7,708,412

連結財務諸表

注記事項（2022年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 26社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行

株式会社 熊本銀行

株式会社 十八親和銀行

（連結の範囲の変更）

株式会社FFG Succession及びFFG投信株式会社を新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

長崎保証サービス株式会社は、2022年4月1日に当社の連結子会社であるふくぎん保証株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

株式会社十八カードは、2022年4月1日に当社の連結子会社である株式会社F F Gカードを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号他9社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

くまもと歴史まちづくりファンド有限責任事業組合

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 23社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～50年
 その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～11年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) リース取引の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結財務諸表

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 187,829百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の動きは見られるものの回復の歩みは遅く、世界各国での金融引き締めやウクライナ情勢などの動向次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当連結会計年度より、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員（当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。）を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における当連結会計年度末の帳簿価額は595百万円であります。

(3) 信託が保有する自社の株式の当連結会計年度末の株式数は242千株であります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
 株式 181百万円
 出資金 13,883百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 2,755百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 39,844百万円 |
| 危険債権額 | 153,778百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 855百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 110,176百万円 |
| 合計額 | 304,655百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 30,883百万円
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,751,082百万円 |
| 貸出金 | 5,003,640 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 7,754,726 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 47,816 |
| 売現先勘定 | 433,407 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 680,468 |
| 借入金 | 4,946,144 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|--------|
| 現金預け金 | 2百万円 |
| その他資産 | 838百万円 |
- 非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 168百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 146,485百万円 |
| 保証金 | 2,569百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。
- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 4,842,363百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 4,461,404百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結財務諸表

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
- ※8 有形固定資産の減価償却累計額 158,875百万円
- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額 16,981百万円
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 35,233百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 4,451百万円
- 金銭の信託運用益 617百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当 56,392百万円
- 退職給付費用 △1,693百万円
- ※3 当連結会計年度の減損損失には、次のものを含んでおります。
- 連結子会社の無形固定資産にかかる減損損失
- 当社の連結子会社であるゼロバンク・デザインファクトリー株式会社は、当社の連結子会社である株式会社みんなの銀行(ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社とあわせて以下、「両社」という。)向けのシステム研究・開発業務を営んでいることから、両社を一体でキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。
- 次年度以降の両社の事業計画見直しに伴い、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当連結会計年度において、ゼロバンク・デザインファクトリー株式会社の無形固定資産に係る減損損失を特別損失に計上しております。
- 用途 事業用資産
- 種類 ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
- 場所 福岡県
- 減損損失 4,388百万円(ソフトウェア3,321百万円、ソフトウェア仮勘定1,067百万円)
- 上記の資産については、正味売却価額を零とし帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位：百万円)
- その他有価証券評価差額金
- 当期発生額 △133,458
- 組替調整額 54,604
- 税効果調整前 △78,853
- 税効果額 24,067
- その他有価証券評価差額金 △54,786
- 繰延ヘッジ損益
- 当期発生額 16,841
- 組替調整額 △2,095
- 税効果調整前 14,745
- 税効果額 △4,482
- 繰延ヘッジ損益 10,263
- 退職給付に係る調整額
- 当期発生額 △3,173
- 組替調整額 △333
- 税効果調整前 △3,506
- 税効果額 1,066
- 退職給付に係る調整額 △2,440
- その他の包括利益合計 △46,963

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	191,138	—	—	191,138	
合計	191,138	—	—	191,138	
自己株式					
普通株式	1,045	2,388	0	3,434	(注) 1、2
合計	1,045	2,388	0	3,434	

(注) 1増加株式数は、単元未満株式の買取請求 4 千株、自己株式取得のための市場買付 2,142 千株及び役員報酬 B I P 信託による取得 242 千株であります。また、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式が 242 千株含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,029	47.50	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	9,867	52.50	2022年9月30日	2022年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,867	利益剰余金	52.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,713,590百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,177
現金及び現金同等物	7,708,412

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」の「(12)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

連結財務諸表

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行時の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当社グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、57,600百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国内バンキング部門及び国際バンキング部門において、2022年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当社グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法(政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日)によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、87,697百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2022年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

連結財務諸表

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻(システム・リスク)の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分(平常時・懸念時・危機時等)及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,058	16,963	△94
その他有価証券	3,850,988	3,850,988	—
(2) 貸出金	17,688,382		
貸倒引当金（＊1）	△184,111		
	17,504,270	17,623,354	119,083
資産計	21,372,317	21,491,305	118,988
(1) 預金	20,529,089	20,529,547	457
(2) 譲渡性預金	420,362	420,368	5
(3) 借入金	4,951,707	4,904,630	△47,077
(4) 社債	—	—	—
負債計	25,901,159	25,854,545	△46,613
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,751	2,751	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	5,443	5,443	—
デリバティブ取引計	8,195	8,195	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

連結財務諸表

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式 (*1) (*2)	11,617
組合出資金 (*3)	73,808

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について52百万円減損処理を行なっております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	7,512,108	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	18,694	—	—	—	—	—
買入金銭債権	37,297	—	—	—	—	—
有価証券	252,457	284,374	240,143	121,663	341,009	2,033,116
満期保有目的の債券	17,058	—	—	—	—	—
うち国債	14,374	—	—	—	—	—
社債	2,683	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	235,399	284,374	240,143	121,663	341,009	2,033,116
うち国債	103,405	91,115	5,390	8,843	186,170	1,173,182
地方債	3,937	41,304	16,740	33,596	24,920	14,364
社債	63,490	46,790	57,405	4,806	4,853	230,844
その他	64,565	105,164	160,607	74,417	125,065	614,724
貸出金 (*)	6,079,460	2,544,241	2,113,602	1,505,381	1,567,368	3,533,289
合 計	13,900,017	2,828,615	2,353,746	1,627,045	1,908,377	5,566,406

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない188,539百万円、期間の定めのないもの156,499百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	20,163,329	294,298	65,027	4,260	2,173	—
譲渡性預金	416,362	4,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,665,800	—	—	—	—	—
売現先勘定	353,289	80,118	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	680,468	—	—	—	—	—
借入金	795,142	3,054,329	1,100,509	1,100	—	625
社債	—	—	—	—	—	—
合 計	24,074,393	3,432,745	1,165,536	5,360	2,173	625

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結財務諸表

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,568,108	—	—	1,568,108
地方債	—	134,863	—	134,863
社債	—	379,450	42,073	421,524
株式	180,507	—	—	180,507
外国債券	264,946	509,714	217,566	992,226
その他	229,248	251,075	41,105	521,430
資産計	2,242,810	1,275,103	300,745	3,818,660
デリバティブ取引				
金利関連	—	15,677	—	15,677
通貨関連	—	△7,960	—	△7,960
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△2	—	—	△2
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	479	—	479
デリバティブ取引計	△2	8,197	—	8,195

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は8,665百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は23,662百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,218	—	—	14,218
社債	—	2,744	—	2,744
貸出金	—	—	17,623,354	17,623,354
資産計	14,218	2,744	17,623,354	17,640,317
預金	—	20,529,547	—	20,529,547
譲渡性預金	—	420,368	—	420,368
借入金	—	4,903,439	1,191	4,904,630
負債計	—	25,853,354	1,191	25,854,545

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

連結財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～16.82%	0.40%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	81.62%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	48,329	△17	△202	△6,036	—	—	42,073	—
外国債券	114,091	7,463	△2,172	98,183	—	—	217,566	—
その他	56,136	△34	△255	△14,740	—	—	41,105	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当社グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	166,409
勤務費用	4,665
利息費用	266
数理計算上の差異の発生額	△491
退職給付の支払額	△9,021
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	454
その他	—
退職給付債務の期末残高	162,283

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	191,296
期待運用収益	6,678
数理計算上の差異の発生額	△3,665
事業主からの拠出額	63
退職給付の支払額	△8,437
制度加入者からの拠出額	454
その他	—
年金資産の期末残高	186,389

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	160,655
年金資産	△186,389
	△25,734
非積立型制度の退職給付債務	1,628
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,105
退職給付に係る負債	1,146
退職給付に係る資産	△25,252
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△24,105

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,665
利息費用	266
期待運用収益	△6,678
数理計算上の差異の損益処理額	22
過去勤務費用の損益処理額	△355
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,079

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、404百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△355
数理計算上の差異	△3,151
その他	—
合計	△3,506

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	871
未認識数理計算上の差異	5,190
その他	—
合計	6,062

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	37%
現金及び預け金等	2%
その他	27%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は386百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	53,012百万円
税務上の繰越欠損金	5,312
退職給付に係る負債	5,980
その他有価証券評価差額金	4,117
有価証券償却	5,115
減価償却	4,953
連結納税に伴う時価評価益	3,853
その他	11,473
繰延税金資産小計	93,818
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△3,518
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,020
評価性引当額小計	△17,539
繰延税金資産合計	76,279
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△5,352
退職給付信託返還有価証券	△3,159
固定資産圧縮積立金	△452
連結納税に伴う時価評価損	△465
繰延ヘッジ損益	△3,659
その他	△11,055
繰延税金負債合計	△24,145
繰延税金資産の純額	52,134百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,796.99
1株当たり当期純利益	円	165.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,152
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,152
普通株式の期中平均株式数	千株	188,184

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	901,750
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,337
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	1,337
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	900,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	187,703

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度242千株であり、1株当たり純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度161千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■部門別収支

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	166,540	14,676	181,217	170,182	13,881	184,063
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	34,956	738	35,694	35,598	830	36,428
特 定 取 引 収 支	3	1,200	1,204	13	638	652
そ の 他 業 務 収 支	5,735	△2,719	3,016	18,226	△45,672	△27,445

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	59,622	986	60,608	60,052	1,121	61,174
うち預金・貸出業務	28,253	555	28,809	28,368	646	29,015
うち為替業務	12,658	423	13,082	12,188	452	12,641
うち証券関連業務	2,912	—	2,912	2,444	—	2,444
うち代理業務	936	—	936	947	—	947
うち保護預り・貸金庫業務	333	—	333	343	—	343
うち保証業務	225	6	232	349	22	372
うち投資信託・保険販売業務	14,301	—	14,301	15,409	—	15,409
役 務 取 引 等 費 用	24,665	248	24,913	24,454	291	24,746
うち為替業務	5,184	90	5,274	4,724	96	4,820

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	3	1,200	1,204	13	638	652
うち商品有価証券収益	3	1,200	1,204	13	638	652
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

預金

■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	147,109	—	147,109	153,908	—	153,908
定期性預金	48,525	—	48,525	47,105	—	47,105
そ の 他	2,350	2,872	5,222	2,060	2,215	4,276
合 計	197,986	2,872	200,858	203,074	2,215	205,290
譲渡性預金	3,971	—	3,971	4,203	—	4,203
総 合 計	201,957	2,872	204,829	207,278	2,215	209,494

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	19,407	—	19,407	15,824	—	15,824
地 方 債	1,413	—	1,413	1,348	—	1,348
社 債	4,888	—	4,888	4,242	—	4,242
株 式	1,855	—	1,855	1,921	—	1,921
そ の 他 の 証 券	4,977	8,559	13,537	5,394	10,803	16,197
合 計	32,542	8,559	41,102	28,730	10,803	39,534

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△2	4

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	14,374	14,499	124	4,033	4,058	24
	社 債	2,683	2,791	107	2,683	2,744	60
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	17,058	17,290	232	6,717	6,802	85
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,100	3,012	△87	10,340	10,160	△180
	社 債	9,487	9,139	△348	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,587	12,152	△435	10,340	10,160	△180
合 計		29,645	29,442	△203	17,058	16,963	△94

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	153,580	69,324	84,256	150,988	63,031	87,956
	債 券	949,072	924,981	24,090	497,430	486,758	10,672
	国 債	757,778	734,951	22,826	383,218	373,165	10,053
	地 方 債	17,158	17,045	112	14,536	14,449	86
	社 債	174,135	172,983	1,151	99,676	99,143	532
	そ の 他	522,786	494,403	28,383	624,956	605,654	19,301
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	1,625,439	1,488,709	136,730	1,273,374	1,155,443	117,931
	株 式	22,626	28,056	△5,429	29,519	34,696	△5,177
	債 券	1,592,272	1,629,510	△37,237	1,627,065	1,702,153	△75,088
	国 債	1,165,540	1,198,571	△33,031	1,184,889	1,250,939	△66,049
	地 方 債	124,173	124,920	△746	120,327	121,760	△1,432
	社 債	302,559	306,018	△3,459	321,847	329,453	△7,605
そ の 他	783,324	807,462	△24,138	921,028	968,951	△47,922	
	小 計	2,398,223	2,465,029	△66,806	2,577,613	2,705,802	△128,188
合 計		4,023,663	3,953,739	69,924	3,850,988	3,861,245	△10,257

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		14,130	1,172	327	8,396	2,676	455
債 券		366,850	835	3,583	489,566	10,823	585
国 債		365,969	834	3,583	483,857	10,822	585
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		881	1	—	5,708	0	—
そ の 他		175,135	3,962	7,163	480,672	2,783	51,418
合 計		556,116	5,970	11,074	978,634	16,282	52,459

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理額は、109百万円（うち、株式97百万円、債券11百万円）であります。

2022年度における減損処理額は、271百万円（うち、株式244百万円、債券27百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2021年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,074	31

2022年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,114	124

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,000	6,000	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2022年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,800	5,800	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	552,575	530,607	2,157	2,138	521,441	518,196	2,164	2,146
	受取固定・支払変動	276,287	265,303	2,383	2,281	260,720	259,098	△4,249	△4,305
	受取変動・支払固定	276,287	265,303	△226	△142	260,720	259,098	6,414	6,451
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	2,000	2,000	0	8
	売 建	—	—	—	—	1,000	1,000	△24	18
	買 建	—	—	—	—	1,000	1,000	24	△9
合 計		—	—	2,157	2,138	—	—	2,165	2,155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	309,998	168,619	57	55	660,741	463,272	0	△1
	為 替 予 約	200,636	93,728	△123	△123	250,628	92,167	109	109
	売 建	108,549	46,864	△5,278	△5,278	143,404	46,146	△4,260	△4,260
	買 建	92,087	46,863	5,155	5,155	107,224	46,021	4,370	4,370
	通 貨 オ プ シ ョ ン	2,612	—	0	5	8	—	0	0
	売 建	1,306	—	△36	△29	4	—	△0	△0
	買 建	1,306	—	36	35	4	—	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△66	△62	—	—	109	107

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	100	—	△2	△2
	売 建	100	—	0	0	100	—	△2	△2
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0	—	—	△2	△2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	48,000	32,000	595	582	39,000	21,000	479	466
	売 建	48,000	32,000	595	582	39,000	21,000	479	466
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	595	582	—	—	479	466

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年度				2022年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ		2,067,829	1,515,473	△686		5,959,461	5,766,134	13,381
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	420,000	410,000	△1,030	貸出金、その他	4,891,100	4,871,100	△3,056
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、	1,647,829	1,105,473	343	有価証券、預金、	1,068,361	895,034	16,437
	証 券 化	譲渡性預金等の	—	—	—	譲渡性預金等の	—	—	—
	金 利 先 物	有利息の金融資	—	—	—	有利息の金融資	—	—	—
	金利オプション	産・負債	—	—	—	産・負債	—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、満期保有目的	54,450	42,400	450	貸出金、満期保有目的	16,700	—	131
	受取固定・支払変動	の債券、預金、譲渡性	—	—	—	の債券、預金、譲渡性	—	—	—
	受取変動・支払固定	預金等の有利息の金融	54,450	42,400	450	預金等の有利息の金融	16,700	—	131
	受取変動・支払変動	資産・負債	—	—	—	資産・負債	—	—	—
	合 計	—	—	—	△236	—	—	—	13,512

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年度				2022年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価	737,765	173,011	△4,786	外貨建の貸出金、有価	987,504	264,656	△8,087
	為 替 予 約	証券、預金、外国為替	—	—	—	証券、預金、外国為替	—	—	—
	そ の 他	等の金融資産・負債	—	—	—	等の金融資産・負債	—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	503	503	6	外貨建の貸出金	503	503	17
	為 替 予 約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△4,779	—	—	—	△8,069

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,330	39,844
危険債権	160,701	153,778
三月以上延滞債権	417	855
貸出条件緩和債権	113,660	110,176
合 計	314,109	304,655
正 常 債 権	16,484,999	17,492,082

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
- (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
- (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

2014年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	99
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	98
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	76
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	28
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	115
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	28
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	29,30,31
＊自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	31
＊内部格付制度の管理と検証手続	31
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	29,30,31
＊PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	30,31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	34
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	34
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	102
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	102
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	75
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,113

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	(該当事項はありません)
2. 自己資本の充実度に関する事項	
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	100,101
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	102
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	103
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	103,104
(3) 業種別の貸出金償却の額	104
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの 加重平均値	105
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエク スポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	106
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘 案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	107
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた 特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについ て、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	107
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の加重平均値	108
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リ スク・ウェイトの加重平均値および残高	108
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	109
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績 値との対比ならびに要因分析	110
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	110
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	110
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	110
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	111
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券 化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エク スポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	111
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	111
・持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250% のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	111
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとま たは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	(該当事項はありません)
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる 証券化エクスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エ クスポージャーに関する事項	(該当事項はありません)
6-2. CVAリスクに関する事項	112
7. マーケット・リスクに関する事項	(該当事項はありません)
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	112
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	113
10. 金利リスクに関する事項	113
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	114
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	(該当事項はありません)
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	(該当事項はありません)
(パーゼルⅢの用語解説)	116

自己資本調達手段の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャル グループ	普通株式	839,775	—	—
iBank マーケティング	非支配株主持分	26	—	—
FFGリース	非支配株主持分	107	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	834,165	839,775
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	266,286	266,081
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	579,369	591,638
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	2,461	8,068
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	9,029	9,874
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,778	△ 4,219
	うち 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	うち 退 職 給 付 に 係 る も の の 額	△ 1,778	△ 4,219
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,820	40,091
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	245	290
	うち適格引当金コア資本算入額	44,574	39,801
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,343
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26	133
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	883,921	879,125
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,920	12,371
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,920	12,371
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	765	915
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退 職 給 付 に 係 る 資 産 の 額	18,121	17,575
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	116	124
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	31,924	30,987
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	851,997	848,138
リ ス ク ・ ア セ ャ			

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2021年度は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソプリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注)2021年度は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額） （単位：百万円）

	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	747,427
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	636,879
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	4,056
内部格付手法の適用除外資産	3,929
内部格付手法の段階的適用資産	126
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	743,370
事業法人向けエクスポージャー（注3）	464,951
ソブリン向けエクスポージャー	14,975
金融機関等向けエクスポージャー	11,463
居住用不動産向けエクスポージャー	52,678
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,143
その他リテール向けエクスポージャー	21,999
証券化エクスポージャー	2,701
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	19,598
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	490
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	490
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	19,108
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	90,948
ルック・スルー方式	81,504
マンドート方式	3,371
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	10
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	6,062
フォールバック方式	—
購入債権	16,132
その他資産等（注4）	34,423
CVAリスク	2,237
中央清算機関関連エクスポージャー	113
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	【マーケット・リスクは 算入していません】
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	34,404
基礎的手法	34,404
連結総所要自己資本額（注5）	638,709

	2022年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	6,862,834	686,523
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	5,591,675	577,330
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	82,278	6,582
内部格付手法の適用除外資産	76,364	6,109
内部格付手法の段階的適用資産	5,914	473
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	6,780,555	679,941
事業法人向けエクスポージャー（注3）	3,817,421	400,607
ソブリン向けエクスポージャー	122,974	9,926
金融機関等向けエクスポージャー	167,644	13,634
居住用不動産向けエクスポージャー	495,929	51,797
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	54,774	7,909
その他リテール向けエクスポージャー	219,323	28,312
証券化エクスポージャー	102,266	8,181
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	352,438	28,195
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	352,438	28,195
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	886,893	78,452
ルック・スルー方式	825,340	73,527
マンドート方式	44,913	3,593
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	14,239	1,139
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	2,400	192
フォールバック方式	—	—
購入債権	104,580	16,419
その他資産等（注4）	420,197	33,615
中央清算機関関連エクスポージャー	4,284	342
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	31,826	2,546
限定的なBA-CVA	31,826	2,546
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式		
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	463,619	37,089
連結総所要自己資本額（注5）	7,326,453	586,116

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2021年度は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

なお、2021年度は、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移（注）

（単位：百万円、件）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

BICの構成要素

（単位：百万円）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	181,215		
2	資金運用収益	226,874	187,019	182,826
3	資金調達費用	50,436	15,339	17,867
4	金利収益資産	28,652,749	27,995,196	26,471,620
5	受取配当金	8,997	10,848	10,721
6	SC（役務要素）	71,173		
7	役務取引等収益	61,171	60,606	56,349
8	役務取引等費用	16,908	17,016	18,881
9	その他業務収益	12,840	11,868	10,179
10	その他業務費用	6,989	7,173	21,229
11	FC（金融商品要素）	14,875		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	656	1,207	762
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△32,096	△1,960	7,942
14	BI（注）	267,263		
15	BIC（事業規模要素）	37,089		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	267,263		
17	除外特例によって除外したBI	—		

（注）BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

2022年度

項番		
1	BIC	37,089
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	37,089
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	463,619

（注）ILMは、持株自己資本比率告示第284条第1項第4号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度					2022年度				
	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	31,592,998	28,176,555	3,276,841	139,600	259,052	31,315,785	27,966,735	2,996,987	352,062	245,526
標準的手法が適用されるエクスポージャー	65,757	62,517	3,196	43	448	90,275	85,729	4,505	40	1,925
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	31,527,240	28,114,038	3,273,644	139,557	258,603	31,225,510	27,881,005	2,992,482	352,022	243,600
地域別										
国内	30,272,956	27,398,391	2,764,482	110,082	257,319	30,045,633	27,299,101	2,416,282	330,248	242,338
国外	1,254,284	715,646	509,162	29,475	1,284	1,179,877	581,904	576,199	21,773	1,262
業種別										
製造業	1,000,043	980,601	18,800	641	30,786	1,147,746	1,109,478	37,001	1,266	32,007
農業、林業	47,999	47,648	350	—	2,865	51,472	51,155	316	—	2,395
漁業	36,177	36,026	150	—	2,491	34,789	34,739	50	—	2,033
鉱業、採石業、砂利採取業	33,390	32,815	560	14	599	23,107	22,606	460	40	542
建設業	485,281	476,092	9,160	28	6,213	478,074	467,529	10,485	59	6,616
電気・ガス・熱供給・水道業	534,917	525,145	3,204	6,567	10,314	505,699	495,675	3,505	6,517	1,329
情報通信業	60,565	59,248	1,317	—	659	68,799	66,258	2,506	34	649
運輸業、郵便業	907,139	897,473	4,572	5,092	10,992	897,719	886,712	5,066	5,939	11,697
卸売業、小売業	1,455,951	1,423,252	28,695	4,003	56,549	1,542,975	1,497,146	39,650	6,178	53,570
金融業、保険業	3,780,374	3,005,321	695,782	79,271	6,522	2,935,587	1,970,064	735,177	230,345	2,790
不動産業、物品賃貸業	3,449,596	3,428,823	20,676	96	35,995	3,557,416	3,524,208	33,108	99	42,417
その他各種サービス業	1,545,426	1,473,798	71,213	415	84,370	1,516,159	1,452,447	63,199	512	78,376
国・地方公共団体	13,796,454	11,374,026	2,419,160	3,267	—	13,891,364	11,825,809	2,061,952	3,602	—
その他（注4）	4,393,922	4,353,763	—	40,159	10,243	4,574,598	4,477,172	—	97,425	9,172
残存期間別（注5）										
1年以下	14,960,952	14,661,595	261,492	37,864	122,390	14,778,739	14,482,167	255,442	41,129	115,514
1年超3年以下	2,020,396	1,576,783	437,797	5,815	18,400	1,845,521	1,530,301	264,938	50,281	32,266
3年超5年以下	1,880,649	1,636,591	236,839	7,217	18,823	1,837,150	1,618,480	183,120	35,550	10,667
5年超7年以下	1,299,734	1,130,482	163,596	5,654	10,720	1,276,865	1,151,103	114,800	10,960	9,725
7年超10年以下	2,177,517	1,807,189	363,237	7,089	15,136	2,108,492	1,773,642	310,723	24,126	14,475
10年超	8,432,526	6,584,659	1,810,680	37,186	64,740	8,557,916	6,600,737	1,863,456	93,722	54,304
その他（注6）	755,463	716,735	—	38,728	8,392	820,824	724,572	—	96,252	6,647

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）2021年度は、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注4）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）残存期間は、最終期日により判定しています。

（注6）「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	117,642	118,307	117,642	118,307	118,307	118,735	118,307	118,735
個別貸倒引当金	84,763	81,001	84,763	81,001	81,001	69,093	81,001	69,093
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	202,405	199,309	202,405	199,309	199,309	187,829	199,309	187,829

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	84,763	81,001	84,763	81,001	81,001	69,093	81,001	69,093
地域別								
国内	84,753	80,991	84,753	80,991	80,991	69,082	80,991	69,082
国外	9	10	9	10	10	11	10	11
業種別								
製造業	8,934	8,297	8,934	8,297	8,297	13,474	8,297	13,474
農業、林業	1,361	943	1,361	943	943	383	943	383
漁業	73	246	73	246	246	397	246	397
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	249	—	249
建設業	2,224	2,591	2,224	2,591	2,591	2,503	2,591	2,503
電気・ガス・熱供給・水道業	9,873	10,039	9,873	10,039	10,039	1,198	10,039	1,198
情報通信業	197	225	197	225	225	214	225	214
運輸業、郵便業	1,461	1,409	1,461	1,409	1,409	1,542	1,409	1,542
卸売業、小売業	19,698	19,352	19,698	19,352	19,352	16,803	19,352	16,803
金融業、保険業	7,000	5,621	7,000	5,621	5,621	2,462	5,621	2,462
不動産業、物品賃貸業	7,537	8,814	7,537	8,814	8,814	9,965	8,814	9,965
その他各種サービス業	19,245	16,672	19,245	16,672	16,672	15,115	16,672	15,115
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	7,152	6,787	7,152	6,787	6,787	4,783	6,787	4,783

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度	2022年度
製造業	532	1,827
農業、林業	—	398
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	4,048
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	37	114
卸売業、小売業	125	2,685
金融業、保険業	5	2,142
不動産業、物品賃貸業	0	0
その他各種サービス業	2,056	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	1	16
合 計	2,758	11,234

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	9,341	—
20%	8,674	8,395
50%	1,144	695
75%	1,405	—
100%	44,391	—
250%	1,300	—
400%	7	—
1250%	—	—
合 計	66,265	9,091

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

Ⅰ.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	7,620	—	7,620	—	—	0%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	565	—	565	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	14	—	14	—	2	20%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	8,254	—	8,254	40	11,646	140%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	40	12	30%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	29,931	132,831	29,931	14,451	42,045	95%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	11,600	1,965	11,600	196	8,916	76%
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	1,271	—	1,271	—	1,882	148%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0%
取立未済手形	385	—	385	—	77	20%
信用保証協会等による保証付	2	—	2	—	2	100%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	59,644	134,796	59,644	14,689	64,574	87%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額															
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
日本国政府および日本銀行向け	7,620		—		—		—		—		—	7,620				
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—				
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—				
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計			
我が国の地方公共団体向け	565		—		—		—		—		—	—	565			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
地方三公社向け	—		—		14		—		—		—	—	14			
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計			
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—	—	—			
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	19		641		—		—		—		—	7,633	—	8,294		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		40		—		—		—		—	—	—	40		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	595		843		2,681		—		5,122		35,139	—	—	—	44,382	
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—	—	—	—	—	
	100%			150%			250%			400%			その他		合計	
劣後債権およびその他資本性証券等	—			—			—			—			—		—	
株式等	—			—			—			—			—		—	
	45%			75%			100%			その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—			11,109			—			687			11,797			
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%		/		/		その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—		/		/		—	—
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他	合計
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%		/		/		その他	合計
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—		/		/		—	—
	70%			90%			110%			150%			その他		合計	
不動産関連向け	—			—			—			—			—		—	—
うち、事業用不動産関連	70%			112.50%			/			/			その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—			/			/			—		—	
	60%					その他					合計					
不動産関連向け	—					—					—		—			
うち、その他不動産関連	60%					その他					合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—					—					—		—			
	100%				150%				その他				合計			
不動産関連向け	—				—				—				—			
うち、ADC向け	—				—				—				—			
	50%			100%			150%			その他			合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	11			25			1,234			—			1,271			
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—			—			—			—			—			
	0%			10%			20%			その他			合計			
現金	0			—			—			—			0			
取立未済手形	—			—			385			—			385			
信用保証協会等による保証付	—			—			—			2			2			
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—			—			—			—			—			

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後のエクスポ ージャーの額
40%未満	9,206	594	100.00%	9,841
40%～70%	255	600	100.00%	855
75%	13,594	1,965	10.00%	13,791
80%	—	—	—	—
85%	5,810	—	—	5,810
90%～100%	21,909	131,637	10.07%	35,167
105%～130%	—	—	—	—
150%	8,868	—	—	8,868
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	59,644	134,796	10.87%	74,333

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち持株自己資本比率告示第33条から第54条までおよび第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け （単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度		2022年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	47,129	10,459	31,026	3,068
	2年半以上	70%	83,153	1,673	85,681	1,456
良	2年半未満	70%	22,263	17,160	27,050	10,280
	2年半以上	90%	170,242	38,740	248,788	20,071
可	—	115%	13,890	—	16,931	—
弱い	—	250%	7,360	—	5,081	—
デフォルト	—	0%	15,839	—	14,592	—
合 計			359,878	68,034	429,152	34,878

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度		2022年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,931	5,326	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,820	23,043	—	3,648
	2年半以上	120%	36,523	15,327	25,811	5,301
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			67,275	43,697	36,717	8,949

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度
上場	300%	718
非上場	400%	906
合 計		1,624

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	26.96%		16.88%	2,332,073	1,486,358	100,078	75.00%
格付5～7	正常先	0.66%	30.35%		53.38%	4,056,596	136,768	115,407	75.00%
格付8	要注意先	7.94%	27.88%		102.49%	862,496	7,298	1,902	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	33.67%	30.76%	70.84%	229,138	2,678	270	75.00%
合 計						7,480,304	1,633,103	217,659	75.00%

2022年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	34.50%		19.64%	2,649,896	388,237	100,657	40.00%
格付5～7	正常先	0.62%	27.49%		43.72%	4,277,296	144,323	122,897	40.00%
格付8	要注意先	7.96%	25.00%		86.20%	841,788	6,974	2,175	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.55%	27.91%	59.39%	210,164	2,509	—	—
合 計						7,979,145	542,045	225,731	40.00%

2021年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.20%	15,093,245	4,247	179	75.00%
格付5～7	正常先	0.55%	45.00%		88.91%	4,476	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						15,098,065	4,247	179	75.00%

2022年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	34.99%		0.78%	15,091,743	41,045	189	40.00%
格付5～7	正常先	0.58%	31.64%		47.39%	9,120	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.83%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						15,100,967	41,445	189	40.00%

2021年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	20.85%		10.70%	427,737	788,672	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	4.69%		3.98%	3,649	273,535	1,223	75.00%
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	33	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						431,419	1,062,208	1,223	75.00%

2022年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	26.86%		11.17%	672,740	754,255	5,200	40.00%
格付5～7	正常先	0.26%	8.24%		6.42%	4,543	120,888	—	—
格付8	要注意先	6.19%	43.36%		138.41%	33	1	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						677,317	875,144	5,200	40.00%

2021年度 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	167.41%	110,416
格付5～7	正常先	0.60%	235.97%	21,653
格付8	要注意先	7.11%	537.44%	481
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合 計				132,577

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2021年度は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2021年度はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。

2021年度は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.58%	—	14.08%	3,297,086	—		
延滞	21.29%	26.94%	—	138.58%	21,228	9		
デフォルト	100.00%	28.66%	24.39%	56.50%	29,825	—		
合 計	1.40%	24.63%	—	15.25%	3,348,140	9		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.11%	87.07%	—	33.28%	73,701	125,314	382,704	32.74%
延滞	22.54%	84.00%	—	220.41%	2,814	—	630	0.00%
デフォルト	100.00%	97.58%	94.92%	35.15%	2,948	—	807	0.00%
合 計	2.83%	87.18%	—	35.88%	79,465	125,314	384,141	32.62%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.56%	18.80%	—	16.18%	405,398	1,660	4,053	28.07%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	26.05%	24.34%	22.66%	13,153	14	6	2.13%
合 計	4.64%	19.03%	—	16.39%	418,553	1,675	4,060	28.02%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	14,843	—	—	—
非延滞	0.96%	63.54%	—	55.51%	188,225	2,292	5,957	36.42%
延滞	20.67%	48.60%	—	104.83%	3,381	6	0	2617.16%
デフォルト	100.00%	73.44%	68.29%	68.34%	2,075	28	29	0.00%
合 計	2.20%	58.92%	—	52.52%	208,526	2,328	5,987	36.29%

2022年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.29%	—	13.13%	3,384,529	11		
延滞	20.42%	26.63%	—	128.44%	26,435	—		
デフォルト	100.00%	28.09%	23.55%	56.71%	31,002	—		
合 計	1.43%	24.34%	—	14.40%	3,441,966	11		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	86.02%	—	27.32%	57,848	115,646	304,610	37.96%
延滞	22.00%	84.84%	—	210.69%	2,927	31	624	5.00%
デフォルト	100.00%	94.87%	89.35%	68.93%	1,604	27	541	5.00%
合 計	2.27%	86.08%	—	30.75%	62,380	115,705	305,776	37.83%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.73%	34.56%	—	27.22%	402,706	1,408	3,239	30.90%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	19.64%
デフォルト	100.00%	40.08%	38.66%	17.77%	13,812	13	4	8.94%
合 計	4.98%	34.74%	—	26.90%	416,519	1,422	3,246	30.86%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	19,000	—	—	—
非延滞	0.78%	68.20%	—	52.20%	191,116	2,227	5,543	37.80%
延滞	22.13%	55.15%	—	113.19%	4,340	19	—	—
デフォルト	100.00%	65.05%	60.34%	58.80%	1,666	20	29	5.00%
合 計	1.91%	61.98%	—	48.93%	216,124	2,267	5,573	37.72%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2021年度はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および 当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2021年度	イ 直前期の損失の実績値 2022年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	116,058	109,994	△ 6,063
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	210	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,160	9,263	103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,523	3,199	△ 323
その他リテール向けエクスポージャー	5,595	7,580	1,985

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※2021年度の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2021年度、2022年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2021年度			2022年度		
	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04～ 2022/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2022/03 時点)	イ 実績値 (2022/04～ 2023/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	114,354	116,058	△ 1,703		109,994	
ソブリン向けエクスポージャー	112	—	112		—	
金融機関等向けエクスポージャー	216	—	216		—	
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	686	210	475		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	12,809	9,160	3,649		9,263	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,131	3,523	1,608		3,199	
その他リテール向けエクスポージャー	7,399	5,595	1,804		7,580	

※2022年3月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としております。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,201,288	546,814	1,136,825	—	980,602	514,280	1,141,143	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,201,245	546,814	1,136,825	—	980,602	514,280	1,141,143	—
事業法人向けエクスポージャー	1,331,787	541,098	553,838	—	298,538	514,280	476,107	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,715	285,665	—	—	—	325,425	—
金融機関等向けエクスポージャー	864,563	—	—	—	677,426	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,921	—	—	—	9,793	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	45,573	—	—	—	96,610	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,894	—	241,827	—	4,637	—	233,206	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	43	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	29,416	40,568
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	40,789	
派生商品取引	40,789	
外国為替関連取引	51,459	
金利関連取引	16,456	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	3,238	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,365	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	30,365	
IV 担保の種類別の額	2,060	20,836
適格金融資産担保（注1）	2,060	20,836
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	40,745	42,253
派生商品取引	40,745	42,253
外国為替関連取引	51,415	
金利関連取引	16,456	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	3,238	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,365	
長期決済期間取引	—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	52,000	39,000
プロテクションの提供	52,000	39,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2021年度は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」について、2022年度はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

なお、2021年度は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	168,551		260,748	
(1) 主な原資産の種類別	168,551		260,748	
リース料	1,064		474	
クレジット	134		—	
消費者ローン	14,834		8,210	
事業法人向けローン	110,225		217,996	
アパートローン	995		825	
住宅ローン	39,302		33,150	
その他	1,995		90	
(2) リスク・ウェイトの区分	168,551	2,701	260,748	4,175
20%以下	167,994	2,686	260,263	4,162
20%超50%以下	557	15	485	13
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 持株自己資本比率告示第226条ならびに第226条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	4,005
(1) 主な原資産の種類別	—	4,005
事業法人向けローン	—	4,005

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,365	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,540	
合 計		31,826

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
連結貸借対照表計上額	215,950	226,643
上場している株式等エクスポージャー	184,134	186,626
非上場の株式等エクスポージャー	31,815	40,016
時価額	215,950	226,643
上場している株式等エクスポージャー	184,134	186,626
非上場の株式等エクスポージャー	31,815	40,016
売却および償却に伴う損益の額	622	1,918
評価損益の額	79,557	83,429
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	79,557	83,429
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	215,950	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,781	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,781	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	212,388	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,141	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	638	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		226,643
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		224,894
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー		—
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		1,110
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		638

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式（注1）	573,279	678,473
マンドート方式（注2）	9,938	17,965
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	50	5,695
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	17,873	600
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	601,141	702,734

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	55,366	51,787	42,251	57,415
2	下方パラレルシフト	—	92,315	12,807	△5,436
3	スティープ化	36,275	21,118		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	55,366	92,315	42,251	57,415
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2021年度		2022年度	
		851,997		848,138	

※ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行、みんなの銀行の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.729年、最長の金利改定満期は10年（2021年度は8年）です。コア預金内部モデルは、福岡銀行単体、熊本銀行、十八親和銀行で採用しており、流動性預金残高について金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。なお、みんなの銀行は金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,876,949	3,820,357	1,912,758	3,856,166
うち、基礎的内部格付手法適用分	1,253,602		1,253,602	
うち、先進的内部格付手法適用分	623,347		623,347	
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,493,230	2,955,382	1,500,986	2,963,384
うち、基礎的内部格付手法適用分	463,521		463,521	
うち、先進的内部格付手法適用分	1,029,708		1,029,708	
ソブリン向けエクスポージャー	122,974	87,317	122,977	87,319
うち、我が国の地方公共団体向け	23	—	23	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	464	401	464	401
うち、我が国の政府関係機関向け	45,890	28,755	45,890	28,755
うち、地方三公社向け	7,654	5,484	7,656	5,486
金融機関等向けエクスポージャー	167,644	287,900	179,368	299,624
居住用不動産向けエクスポージャー	495,929	2,072,123	495,929	2,072,123
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	54,774	65,814	54,774	65,814
その他リテール向けエクスポージャー	219,323	480,438	228,605	489,651
株式等エクスポージャー	—	—	352,438	141,407
特定貸付債権	447,242	586,616	447,242	586,616
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	239,750	311,962	239,750	311,962
購入債権	104,580	139,248	104,580	139,248
合 計	4,982,648	10,495,200	5,399,661	10,701,357

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

II. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	102,266	102,266

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、事業法人等向けエクスポージャーについて自行で推計したLGDを用いて算出を行う先進的内部格付手法と、監督当局が設定したLGDを用いて算出を行う基礎的内部格付手法があります。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことで、
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことで、自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことで、ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
CCF (Credit conversion factor)	信用供与枠の未引当額またはオフ・バランス取引に係る想定元本額に対して適用される掛目のことで、
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことで、（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことで、これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことで、
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことで、
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことで、
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことで、

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

② 「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当事業年度においては株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、コーポレートガバナンス・ガイドライン第10条に定める「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、当社の取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（社外取締役を除く。）に対して、業績連動報酬である株式報酬を支給することとし、毎年一定の時期に、当社の親会社株主に帰属する当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた当社株式等を交付する。
 - 当該業績連動報酬である非金銭報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における基本報酬および業績連動報酬である株式報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法（個人別の報酬等の内容についての決定の全部または一部を取締役に委任するときは、当該取締役の氏名または地位若しくは担当、委任する権限の内容を含む。）
 - 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

- ・但し、取締役の個人別の報酬等のうち、社外取締役の基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会が、その審議結果を尊重してその具体的内容を決定することを取締役会長に委任し、当該委任を受けた取締役会長が決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～ 2023年3月)	報酬等の総額
グループ報酬諮問委員会	1回	—
取締役会	1回	—

(注) 当事業年度の当社役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当社は、2022年5月13日開催の取締役会にて、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、業績連動報酬である株式報酬を支給することを決定しました。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当社（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で当該役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
業績連動部分の算出方法について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、親会社株主に帰属する当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	11	482	406	406	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (社外役員を除く)	75	—	—	75	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社役員に対して当社および当社の連結子会社が支払った業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

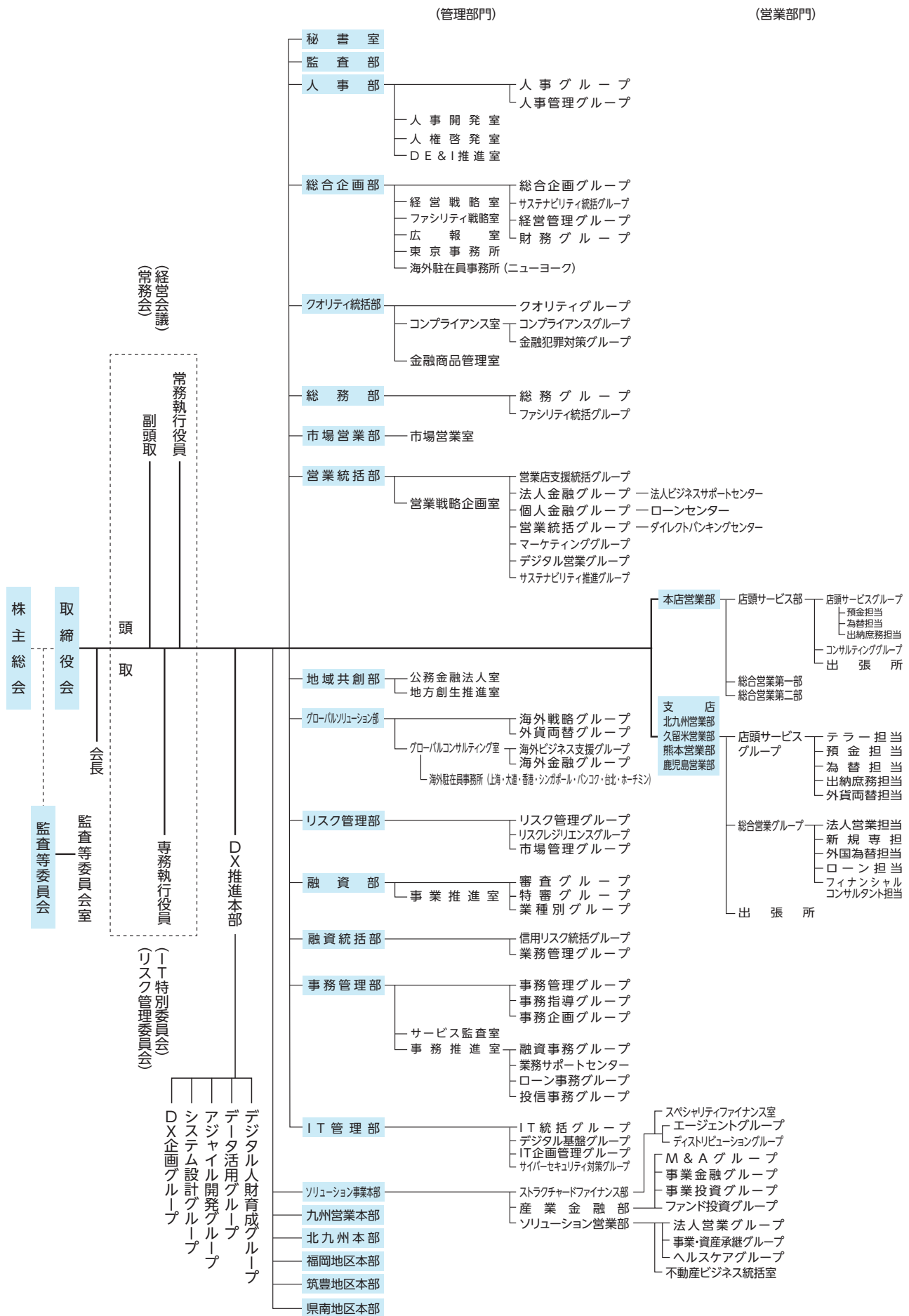
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	119
役員	120
株式の状況・銀行代理業務の概要	121
連結情報	
事業の概況	121
主要な経営指標等の推移	122
連結財務諸表	123
リスク管理債権	141
セグメント情報	141
単体情報	
主要な経営指標等の推移	142
財務諸表	143
損益の状況	151
預金	154
貸出金等	155
有価証券	157
信託業務	158
不良債権、引当等	159
時価等情報	160
資産査定等報告書	165
自己資本の充実の状況等について	166
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	203

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	しば 柴 と 戸 たか 隆 しげ 成	取締役頭取（代表取締役）	ご 五 と う 島 ひさし 久
取締役副頭取（代表取締役）	み 三 よし 好 ひろ 啓 し 司	取締役常務執行役員	はやし 林 ひろ 敬 やす 恭
取締役常務執行役員	たに 谷 がわ 川 こう 浩 じ 二	取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	たか 高 だ 田 ひろし 洋
取締役（非業務執行取締役）	ふか 深 さわ 沢 まさ 政 ひこ 彦	取締役（非業務執行取締役）	こ 小 すぎ 杉 とし 俊 や 哉
取締役（監査等委員・常勤）	しめ 占 の 野 よし 義 たか 隆	取締役（監査等委員・社外）	くら 倉 とみ 富 すみ 純 お 男
取締役（監査等委員・社外）	とよ 豊 ま 馬 まこと 誠	常務執行役員	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
常務執行役員	はし 橋 づめ 爪 まさ 政 ひろ 博	常務執行役員	はし 橋 づめ 話 ひろし 洋
常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	の 野 なか 中 ひろ 宏 ゆき 之	常務執行役員（ソリューション事業本部長）	ひら 平 た 田 けい 慶 すけ 介
執行役員（九州営業本部長）	ひろ 廣 た 田 ゆう 祐 すけ 介	執行役員	くま 熊 もと 本 たく 卓 じ 司
執行役員（DX推進本部長）	ふじ 藤 い 井 まさ 雅 ひろ 博	執行役員（北九州営業部長）	うえ 上 むら 村 とおる 徹
執行役員（本店営業部長）	ふじ 藤 よし 善 ただし 匡	執行役員（天神町支店長）	おお 大 いし 石 そういちろう 聡一郎
執行役員（筑豊地区本部長）	た 田 なか 中 ひさ 久 とし 稔	執行役員（県南地区本部長）	あら 荒 き 木 とも 智 ひろ 裕
執行役員（融資部長）	なか 中 つる 留 ひろ 宏 き 貴	執行役員（市場営業部長）	く 工 どう 藤 あきら 草
執行役員（黒崎支店長）	い 伊 せ 勢 たけし 剛	執行役員（産業金融部長、ソリューション事業本部副本部長）	くさ 草 もと 本 かつら 桂
執行役員（熊本営業部長）	ひがし 東 けい 慶 た 太	執行役員（総合企画部長）	みぞ 溝 え 江 てつ 鉄 べい 兵

2023年7月3日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2023年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP52～P53、十八親和銀行についてはP56～P60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前年比409億2千6百万円増加し、2,357億8千万円となりました。経常費用は、資金調達費用や国債等債券売却損等のその他業務費用の増加等により前年比623億9千3百万円増加し、1,768億3千7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比214億6千7百万円減少し、589億4千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比157億7千6百万円減少し、430億7千2百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比2,835億円増加し、22兆2,322億円となりました。また、純資産は、前年比262億円減少し、6,958億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比3,707億円増加し、13兆6,554億円となりました。貸出金は、中小企業・個人向け貸出金は堅調に推移したものの、政府向け貸出金の減少等により、前年比46億円減少し、11兆6,299億円となりました。また、有価証券は、前年比2,105億円減少し、2兆5,482億円となりました。

なお、当事業年度の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により前年比51億4千3百万円増加の816億8千1百万円となりました。また、経常利益は、前年比203億9千万円減少の529億3千3百万円、当期純利益は、前年比137億6千5百万円減少の390億2千7百万円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む。)は、前年比3,660億円増加の13兆7,144億円となりました。貸出金は、前年比59億円減少の11兆6,353億円となりました。有価証券は、前年比2,156億円減少の2兆5,526億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	195,682	196,422	191,327	194,854	235,780
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	73,738	26,489	72,595	80,410	58,943
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	53,655	20,747	54,145	58,848	43,072
連結包括利益	百万円	19,900	△25,491	110,531	21,754	14,921
連結純資産額	百万円	700,493	650,583	728,168	722,105	695,880
連結総資産額	百万円	17,409,736	18,731,937	20,161,844	21,948,607	22,232,200
1株当たり純資産額	円	946.67	879.22	984.07	975.87	940.43
1株当たり当期純利益	円	72.51	28.03	73.17	79.52	58.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.02	3.47	3.61	3.28	3.13
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.71	9.56	9.54	9.49	10.43
連結自己資本利益率	%	7.65	3.07	7.85	8.11	6.07
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△127,018	110,617	1,089,191	1,263,941	627,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	214,201	△298,262	△101,444	△311,757	107,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△40,348	△24,418	△32,557	△37,008	△27,378
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,507,817	3,295,707	4,250,955	5,166,201	5,873,767
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,641 [1,642]	4,491 [1,648]	4,560 [1,759]	4,484 [1,771]	4,130 [1,619]
信託財産額	百万円	305	297	291	289	285

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※5	5,182,755	5,881,868
コールローン及び買入手形	768,009	654,934
債券貸借取引支払保証金	129,302	—
買 入 金 銭 債 権	42,754	37,150
特 定 取 引 資 産	1,028	313
金 銭 の 信 託	9,074	3,114
有 価 証 券 ※1,2,3,5,6,10	2,758,735	2,548,231
貸 出 金 ※3,4,5,6	11,634,639	11,629,947
外 国 為 替 ※3,4	7,024	14,396
そ の 他 資 産 ※3,5	216,438	214,828
有 形 固 定 資 産 ※8,9	146,750	144,697
建 物	38,537	36,658
土 地 ※7	102,818	102,786
リ ー ス 資 産	1,132	1,068
建 設 仮 勘 定	656	335
その他の有形固定資産	3,605	3,849
無 形 固 定 資 産	9,709	10,335
ソ フ ト ウ ェ ア	7,780	7,810
リ ー ス 資 産	9	3
その他の無形固定資産	1,919	2,521
退職給付に係る資産	14,204	15,017
繰 延 税 金 資 産	21,148	28,345
支 払 承 諾 見 返 ※3	1,142,161	1,175,628
貸 倒 引 当 金	△135,129	△126,608
資 産 の 部 合 計	21,948,607	22,232,200
[負債の部]		
預 金 ※5	13,019,231	13,401,444
譲 渡 性 預 金	265,481	253,983
コールマネー及び売渡手形	1,491,182	2,520,805
売 現 先 勘 定 ※5	1,497,851	433,407
債券貸借取引受入担保金 ※5	684,648	480,067
特 定 取 引 負 債	—	2
借 用 金 ※5	2,916,937	3,063,147
外 国 為 替	457	630
そ の 他 負 債	181,251	180,561
退職給付に係る負債	1,115	1,108
睡眠預金払戻損失引当金	3,208	2,587
株 式 給 付 引 当 金	—	32
特別法上の引当金	24	—
繰 延 税 金 負 債	33	—
再評価に係る繰延税金負債 ※7	22,917	22,911
支 払 承 諾	1,142,161	1,175,628
負 債 の 部 合 計	21,226,502	21,536,320
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	483,210	485,149
株 主 資 本 合 計	626,127	628,066
その他有価証券評価差額金	48,516	10,762
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,431	7,331
土 地 再 評 価 差 額 金 ※7	51,395	51,382
退職給付に係る調整累計額	△1,502	△1,661
その他の包括利益累計額合計	95,977	67,814
純 資 産 の 部 合 計	722,105	695,880
負債及び純資産の部合計	21,948,607	22,232,200

■連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
経 常 収 益	194,854	235,780
資 金 運 用 収 益	131,618	166,450
貸 出 金 利 息	99,319	113,934
有価証券利息配当金	26,638	38,786
コールローン利息及び買入手形利息	△182	226
買 現 先 利 息	△0	△0
債券貸借取引受入利息	11	11
預 け 金 利 息	0	0
その他の受入利息	5,831	13,491
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	43,791	40,766
特 定 取 引 収 益	1,201	7
そ の 他 業 務 収 益	13,944	24,274
そ の 他 経 常 収 益	4,298	4,281
償却債権取立益	128	0
その他の経常収益 ※1	4,169	4,280
経 常 費 用	114,444	176,837
資 金 調 達 費 用	9,940	42,070
預 金 利 息	801	5,720
譲渡性預金利息	13	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	△704	△644
売 現 先 利 息	△474	1,774
債券貸借取引支払利息	897	12,718
借 用 金 利 息	205	2,362
社 債 利 息	142	—
その他の支払利息	9,059	20,127
役 務 取 引 等 費 用	15,409	15,644
そ の 他 業 務 費 用	7,344	38,737
営 業 経 費 ※2	77,977	72,023
そ の 他 経 常 費 用	3,772	8,361
貸倒引当金繰入額	2,126	6,172
その他の経常費用	1,645	2,188
経 常 利 益	80,410	58,943
特 別 利 益	1,436	—
固定資産処分益	1	—
負ののれん発生益	1,434	—
特 別 損 失	206	157
固定資産処分損	118	85
減 損 損 失	87	72
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	81,641	58,785
法人税、住民税及び事業税	20,336	10,550
法 人 税 等 調 整 額	2,456	5,162
法 人 税 等 合 計	22,792	15,713
当 期 純 利 益	58,848	43,072
親会社株主に帰属する当期純利益	58,848	43,072

■連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
当 期 純 利 益	58,848	43,072
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	△37,094	△28,150
その他有価証券評価差額金	△46,646	△37,753
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13,817	9,762
退職給付に係る調整額	△4,265	△159
包 括 利 益	21,754	14,921
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,754	14,921

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	452,152	595,069
会計方針の変更による 累積的影響額			△809	△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	451,343	594,260
当期変動額				
剰余金の配当			△27,008	△27,008
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,848	58,848
土地再評価差額金の取崩			27	27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	31,867	31,867
当期末残高	82,329	60,587	483,210	626,127

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168
会計方針の変更による 累積的影響額						△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	727,359
当期変動額						
剰余金の配当						△27,008
親会社株主に帰属する 当期純利益						58,848
土地再評価差額金の取崩						27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△46,646	13,817	△27	△4,265	△37,121	△37,121
当期変動額合計	△46,646	13,817	△27	△4,265	△37,121	△5,254
当期末残高	48,516	△2,431	51,395	△1,502	95,977	722,105

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	483,210	626,127
当期変動額				
剰余金の配当			△32,547	△32,547
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,072	43,072
連結範囲の変動			△8,599	△8,599
土地再評価差額金の取崩			12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	1,938	1,938
当期末残高	82,329	60,587	485,149	628,066

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	48,516	△2,431	51,395	△1,502	95,977	722,105
当期変動額						
剰余金の配当						△32,547
親会社株主に帰属する 当期純利益						43,072
連結範囲の変動						△8,599
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△37,753	9,762	△12	△159	△28,163	△28,163
当期変動額合計	△37,753	9,762	△12	△159	△28,163	△26,224
当期末残高	10,762	7,331	51,382	△1,661	67,814	695,880

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,641	58,785
減価償却費	7,419	7,167
減損損失	87	72
負ののれん発生益	△1,434	—
貸倒引当金の増減(△)	△3,770	△8,517
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,281	△1,296
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△6
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△682	△620
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	32
資金運用収益	△131,618	△166,450
資金調達費用	9,940	42,070
有価証券関係損益(△)	3,091	24,840
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△158	△40
為替差損益(△は益)	△70	△45
固定資産処分損益(△は益)	116	85
特定取引資産の純増(△)減	62	58
特定取引負債の純増減(△)	△0	2
貸出金の純増(△)減	△361,947	2,924
預金の純増減(△)	618,161	370,697
譲渡性預金の純増減(△)	122,034	△11,497
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	946,414	146,546
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	9,869	7,618
コールローン等の純増(△)減	136,283	118,678
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△26,586	129,302
コールマネー等の純増減(△)	△48,321	△34,821
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△217,439	△204,580
外国為替(資産)の純増(△)減	5,851	△7,371
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,434	173
資金運用による収入	140,061	174,664
資金調達による支出	△10,579	△36,995
その他	2,923	42,472
小計	1,281,180	653,950
法人税等の支払額	△17,238	△26,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,941	627,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△935,138	△890,285
有価証券の売却による収入	379,502	819,347
有価証券の償還による収入	255,524	184,833
金銭の信託の増加による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,262	△1,807
有形固定資産の売却による収入	70	3
無形固定資産の取得による支出	△3,311	△4,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,142	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,757	107,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△27,008	△27,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,008	△27,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	915,245	707,566
現金及び現金同等物の期首残高	4,250,955	5,166,201
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	5,166,201	5,873,767

連結財務諸表

注記事項（2022年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社11社

(連結の範囲の変更)

長崎保証サービス株式会社は、2022年4月1日に当行の連結子会社であるふくぎん保証株式会社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

株式会社十八カードは、2022年4月1日に当行の連結子会社である株式会社F F Gカードを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

F F G証券株式会社、株式会社F F Gビジネスコンサルティング及び株式会社長崎経済研究所は、2022年4月1日にふくおかフィナンシャルグループ内の子会社再編に伴い、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの連結子会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社8社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号他7社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社8社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 8社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生時に全額を処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) グループ通算制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

連結財務諸表

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 126,608百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4.会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

- ・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し
各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

- ・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の動きは見られるものの回復の歩みは遅く、世界各国での金融引き締めやウクライナ情勢などの動向次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性を受け得る可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 13,787百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
2,755百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 436,758百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 28,204百万円
危険債権額 94,024百万円
三月以上延滞債権額 581百万円
貸出条件緩和債権額 66,838百万円
合計額 189,648百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
22,114百万円
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 2,209,797百万円
貸出金 2,606,299
計 4,816,096
担保資産に対応する債務
預金 41,482
売現先勘定 433,407
債券貸借取引受入担保金 480,067
借入金 3,057,440
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
現金預け金 2,848百万円
その他資産 231百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 168百万円
金融商品等差入担保金 105,318百万円
保証金 1,847百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,482,136百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,132,772百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額 85,621百万円
- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額 5,416百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (－百万円)
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,263百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,942百万円 |
|--------|----------|
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 28,328百万円 |
| 退職給付費用 | △914百万円 |
| 業務委託費 | 7,546百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△96,418
組替調整額	42,076
税効果調整前	△54,342
税効果額	16,588
その他有価証券評価差額金	△37,753
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	13,108
組替調整額	918
税効果調整前	14,026
税効果額	△4,264
繰延ヘッジ損益	9,762
退職給付に係る調整額	
当期発生額	177
組替調整額	△406
税効果調整前	△229
税効果額	69
退職給付に係る調整額	△159
その他の包括利益合計	△28,150

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,689	18.50	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	13,689	18.50	2022年9月30日	2022年12月8日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注1)	5,119	6.91	—	2022年4月1日
2022年3月25日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 (注2)	50	0.06	—	2022年4月1日

(注1) 当行が保有するF F G証券株式会社の普通株式13,691千株を現物配当しております。

(注2) 当行が保有する株式会社F F Gビジネスコンサルティングの普通株式1千株を現物配当しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	利益剰余金	19.50	2023年3月31日	2023年6月29日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	有価証券 (注)	1,616	2.18	—	2023年6月29日

(注) 当行が保有する株式会社福岡中央銀行の普通株式402千株及び第1回A種優先株式30千株を現物配当するものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,881,868百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△8,101
現金及び現金同等物	5,873,767

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」「4.会計方針に関する事項」「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

連結財務諸表

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、46,319百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国際バンキング部門において、2022年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることによって、保守性を確保しております。また、国内バンキング部門においても、2022年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過しておりますが、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、58,481百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2022年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システム・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,058	16,963	△94
その他有価証券	2,451,407	2,451,407	—
(2) 貸出金	11,629,947		
貸倒引当金（*1）	△123,091		
	11,506,856	11,586,764	79,907
資産計	13,975,322	14,055,135	79,813
(1) 預金	13,401,444	13,401,884	439
(2) 譲渡性預金	253,983	253,986	3
(3) 借入金	3,063,147	3,031,893	△31,253
(4) 社債	—	—	—
負債計	16,718,576	16,687,764	△30,811
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,149	2,149	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	1,443	1,443	—
デリバティブ取引計	3,592	3,592	—

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式（*1）（*2）	8,637
組合出資金（*3）	71,127

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2） 当連結会計年度において、非上場株式について26百万円減損処理を行なっております。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,762,721	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	654,934	—	—	—	—	—
買入金銭債権	37,150	—	—	—	—	—
有価証券	105,018	146,224	114,400	57,104	156,406	1,493,402
満期保有目的の債券	17,058	—	—	—	—	—
うち国債	14,374	—	—	—	—	—
社債	2,683	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	87,960	146,224	114,400	57,104	156,406	1,493,402
うち国債	29,907	41,397	—	—	76,651	810,712
地方債	—	6,763	7,568	15,114	13,426	13,157
社債	14,494	22,666	31,885	2,544	2,179	124,857
その他	43,558	75,396	74,946	39,445	64,149	544,676
貸出金（*）	3,589,277	1,798,219	1,528,203	1,043,831	1,072,009	2,388,234
合 計	10,149,103	1,944,443	1,642,604	1,100,936	1,228,415	3,881,637

（*） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,471百万円、期間の定めのないもの91,698百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	13,184,315	174,186	37,418	3,626	1,898	—
譲渡性預金	253,983	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,520,805	—	—	—	—	—
売現先勘定	353,289	80,118	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	480,067	—	—	—	—	—
借入金	626,568	1,550,117	884,867	1,100	—	495
社債	—	—	—	—	—	—
合 計	17,419,029	1,804,421	922,285	4,726	1,898	495

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	958,669	—	—	958,669
地方債	—	56,029	—	56,029
社債	—	173,657	24,969	198,627
株式	140,194	—	—	140,194
外国債券	125,246	402,690	216,963	744,900
その他	120,978	179,222	33,602	333,804
資産計	1,345,088	811,601	275,536	2,432,225
デリバティブ取引				
金利関連	—	12,268	—	12,268
通貨関連	—	△9,152	—	△9,152
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△2	—	—	△2
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	479	—	479
デリバティブ取引計	△2	3,595	—	3,592

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は8,665百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は10,516百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,218	—	—	14,218
社債	—	2,744	—	2,744
貸出金	—	—	11,586,764	11,586,764
資産計	14,218	2,744	11,586,764	11,603,727
預金	—	13,401,884	—	13,401,884
譲渡性預金	—	253,986	—	253,986
借入金	—	3,031,893	—	3,031,893
負債計	—	16,687,764	—	16,687,764

連結財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～16.82%	0.44%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	95.13%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*1)	その他の包括 利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	31,761	△26	△180	△6,585	—	—	24,969	—
外国債券	114,091	7,463	△2,175	97,583	—	—	216,963	—
その他	46,169	△34	△187	△12,343	—	—	33,602	—

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	97,635
勤務費用	2,918
利息費用	171
数理計算上の差異の発生額	100
退職給付の支払額	△4,323
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	260
その他	△1,217
退職給付債務の期末残高	95,545

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	110,724
期待運用収益	3,815
数理計算上の差異の発生額	548
事業主からの拠出額	—
退職給付の支払額	△4,193
制度加入者からの拠出額	260
その他	△1,701
年金資産の期末残高	109,454

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	94,162
年金資産	△109,454
	△15,292
非積立型制度の退職給付債務	1,383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,908
退職給付に係る負債	1,108
退職給付に係る資産	△15,017
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,908

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,918
利息費用	171
期待運用収益	△3,815
数理計算上の差異の損益処理額	△406
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,132

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、169百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△229
その他	—
合計	△229

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。-2387

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	2,387
その他	—
合計	2,387

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	43%
現金及び預け金等	2%
その他	27%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は217百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,586百万円
税務上の繰越欠損金	32
退職給付に係る負債	2,399
有価証券償却	4,586
減価償却	1,961
その他	4,695
繰延税金資産小計	49,261
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△15
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,442
評価性引当額小計	△5,457
繰延税金資産合計	43,803
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,426
退職給付信託設定益	△5,352
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
繰延ヘッジ損益	△3,202
その他	△96
繰延税金負債合計	△15,458
繰延税金資産の純額	28,345百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	940.43
1株当たり当期純利益	円	58.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,072
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,072
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	695,880
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	695,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,963	28,204
危険債権	89,808	94,024
三月以上延滞債権	61	581
貸出条件緩和債権	72,149	66,838
合 計	190,982	189,648
正 常 債 権	11,502,387	11,509,640

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	182,749	185,258	178,348	180,430	225,772
うち信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
経常利益	百万円	68,762	23,825	65,648	73,323	52,933
当期純利益	百万円	50,308	19,098	49,519	52,792	39,027
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	670,020	624,684	688,852	681,029	659,597
総資産額	百万円	16,710,503	18,003,869	19,368,322	20,826,321	21,098,175
預金残高	百万円	10,447,178	10,927,709	12,420,773	13,039,829	13,410,441
貸出金残高	百万円	9,897,843	10,816,999	11,282,287	11,641,307	11,635,392
有価証券残高	百万円	2,149,257	2,394,619	2,531,304	2,768,308	2,552,656
1株当たり純資産額	円	905.49	844.22	930.94	920.36	891.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	30.00 (14.50)	37.52 (17.50)	44.00 (24.50)	42.48 (17.00)	40.18 (18.50)
1株当たり当期純利益	円	67.98	25.81	66.92	71.34	52.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.00	3.46	3.55	3.27	3.12
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.18	9.37	9.23	9.13	10.07
自己資本利益率	%	7.53	2.95	7.53	7.70	5.82
配当性向	%	44.12	145.38	65.74	59.54	76.19
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,718 [1,237]	3,570 [1,243]	3,568 [1,287]	3,542 [1,282]	3,494 [1,215]
信託財産額	百万円	305	297	291	289	285
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	129	129	159	159
信託勘定暗号資産残高 及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1.2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
7.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。
8.2020年10月29日付の銀行法施行規則改正に伴い、2022年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高」を区分表示することとなりました。なお、2021年度以前の「信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※5	5,174,401	5,879,585
現 金	119,788	119,146
預 け 金	5,054,612	5,760,438
コ ー ル ロ ー ン	768,009	654,934
債券貸借取引支払保証金	129,302	—
買 入 金 銭 債 権	23,983	21,981
特 定 取 引 資 産	371	313
商 品 有 価 証 券	370	313
商品有価証券派生商品	0	—
金 銭 の 信 託	3,074	3,114
有 価 証 券 ※1,2,3,5,6	2,768,308	2,552,656
国 債	1,272,888	973,043
地 方 債	60,247	56,029
社 債 ※8	261,250	201,311
株 式	155,773	153,257
そ の 他 の 証 券	1,018,148	1,169,014
貸 出 金 ※3,5,6	11,641,307	11,635,392
割 引 手 形 ※4	23,904	21,978
手 形 貸 付	285,869	279,700
証 書 貸 付	10,307,562	10,249,754
当 座 貸 越	1,023,971	1,083,959
外 国 為 替 ※3	7,024	14,396
外 国 他 店 預 け	6,031	12,829
買 入 外 国 為 替 ※4	216	136
取 立 外 国 為 替	776	1,430
そ の 他 資 産 ※3	208,087	207,745
前 払 費 用	400	545
未 収 収 益	11,165	17,683
先物取引差入証拠金	152	168
先物取引差金勘定	—	2
金 融 派 生 商 品	40,797	68,750
金融商品等差入担保金	137,078	105,318
そ の 他 の 資 産 ※1,5	18,493	15,276
有 形 固 定 資 産 ※7	146,301	144,457
建 物	38,396	36,599
土 地	102,748	102,756
リ ー ス 資 産	1,056	1,033
建 設 仮 勘 定	655	331
その他の有形固定資産	3,444	3,737
無 形 固 定 資 産	9,155	9,596
ソ フ ト ウ ェ ア	7,280	7,121
その他の無形固定資産	1,874	2,474
前 払 年 金 費 用	16,149	17,404
繰 延 税 金 資 産	11,917	19,476
支 払 承 諾 見 返 ※3	29,893	40,911
貸 倒 引 当 金	△110,967	△103,791
資 産 の 部 合 計	20,826,321	21,098,175

科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
[負債の部]		
預 金 ※5	13,039,829	13,410,441
当 座 預 金	690,848	698,656
普 通 預 金	8,846,879	9,357,099
貯 蓄 預 金	119,522	127,624
通 知 預 金	21,819	20,526
定 期 預 金	2,929,782	2,860,320
定 期 積 金	4	3
そ の 他 の 預 金	430,973	346,210
譲 渡 性 預 金	308,581	303,983
コ ー ル マ ネ ー	1,491,182	2,520,805
売 現 先 勘 定 ※5	1,497,851	433,407
債券貸借取引受入担保金 ※5	684,648	480,067
特 定 取 引 負 債	—	2
商品有価証券派生商品	—	2
借 用 金 ※5	2,912,345	3,059,320
借 入 金	2,912,345	3,059,320
外 国 為 替	457	630
売 渡 外 国 為 替	311	500
未 払 外 国 為 替	145	130
そ の 他 負 債	154,377	163,475
未 決 済 為 替 借	607	1,012
未 払 法 人 税 等	3,187	887
未 払 費 用	5,116	10,176
前 受 収 益	2,697	2,748
従 業 員 預 り 金	1,601	1,519
給 付 補 填 備 金	0	0
先物取引差金勘定	0	—
金 融 派 生 商 品	72,721	85,588
金融商品等受入担保金	8,631	20,209
リ ー ス 債 務	1,056	1,033
資 産 除 去 債 務	118	120
そ の 他 の 負 債	58,638	40,179
睡眠預金払戻損失引当金	3,208	2,587
株 式 給 付 引 当 金	—	32
再評価に係る繰延税金負債	22,917	22,911
支 払 承 諾	29,893	40,911
負 債 の 部 合 計	20,145,291	20,438,578
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,480	60,480
資 本 準 備 金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利 益 剰 余 金	440,818	447,311
利 益 準 備 金	46,520	46,520
その他利益剰余金	394,298	400,790
固定資産圧縮積立金	341	324
別 途 積 立 金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	249,736	256,246
株 主 資 本 合 計	583,629	590,121
その他有価証券評価差額金	48,436	10,762
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,431	7,331
土 地 再 評 価 差 額 金	51,395	51,382
評価・換算差額等合計	97,400	69,475
純 資 産 の 部 合 計	681,029	659,597
負債及び純資産の部合計	20,826,321	21,098,175

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	180,430	225,772
資 金 運 用 収 益	131,550	166,388
貸 出 金 利 息	99,256	113,872
有価証券利息配当金	26,635	38,786
コールローン利息	△182	226
買 現 先 利 息	△0	△0
債券貸借取引受入利息	11	11
預 け 金 利 息	0	0
金利スワップ受入利息	656	3,811
その他の受入利息	5,172	9,680
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	39,822	40,204
受入為替手数料	9,269	8,832
その他の役務収益	30,553	31,372
特 定 取 引 収 益	0	7
商品有価証券収益	0	7
そ の 他 業 務 収 益	4,765	14,970
外国為替売買益	2,016	2,646
国債等債券売却益	1,776	11,528
金融派生商品収益	971	796
そ の 他 経 常 収 益	4,291	4,200
償却債権取立益	127	0
株 式 等 売 却 益	2,988	2,937
金銭の信託運用益	281	338
その他の経常収益	893	924
経 常 費 用	107,106	172,838
資 金 調 達 費 用	9,900	42,028
預 金 利 息	801	5,720
譲渡性預金利息	14	12
コールマネー利息	△704	△644
売 現 先 利 息	△474	1,774
債券貸借取引支払利息	897	12,718
借 用 金 利 息	164	2,319
社 債 利 息	142	—
金利スワップ支払利息	8,631	19,624
その他の支払利息	427	503

科 目	2021年度	2022年度
	金 額	金 額
役 務 取 引 等 費 用	20,956	21,449
支払為替手数料	3,742	3,290
その他の役務費用	17,213	18,158
そ の 他 業 務 費 用	7,334	38,737
国債等債券売却損	7,334	38,395
国債等債券償還損	—	315
国債等債券償却	—	27
営 業 経 費	66,458	64,647
そ の 他 経 常 費 用	2,456	5,975
貸倒引当金繰入額	548	3,898
貸 出 金 償 却	2	6
株 式 等 売 却 損	364	546
株 式 等 償 却	156	26
その他の経常費用	1,385	1,498
経 常 利 益	73,323	52,933
特 別 損 失	178	157
固 定 資 産 処 分 損	116	84
減 損 損 失	62	72
税引前当期純利益	73,145	52,776
法人税、住民税及び事業税	17,762	9,025
法 人 税 等 調 整 額	2,590	4,724
法 人 税 等 合 計	20,352	13,749
当 期 純 利 益	52,792	39,027

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852
会計方針の変更による 累積の影響額	△778	△778	△778					△778
会計方針の変更を反映した 当期首残高	223,908	415,007	557,817	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,074
当期変動額								
剰余金の配当	△27,008	△27,008	△27,008					△27,008
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	52,792	52,792	52,792					52,792
土地再評価差額金の取崩	27	27	27					27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△46,646	13,817	△27	△32,855	△32,855
当期変動額合計	25,828	25,811	25,811	△46,646	13,817	△27	△32,855	△7,044
当期末残高	249,736	440,818	583,629	48,436	△2,431	51,395	97,400	681,029

財務諸表

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	249,736	440,818	583,629	48,436	△2,431	51,395	97,400	681,029
当期変動額								
剰余金の配当	△32,547	△32,547	△32,547					△32,547
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	39,027	39,027	39,027					39,027
土地再評価差額金の取崩	12	12	12					12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△37,674	9,762	△12	△27,924	△27,924
当期変動額合計	6,509	6,492	6,492	△37,674	9,762	△12	△27,924	△21,432
当期末残高	256,246	447,311	590,121	10,762	7,331	51,382	69,475	659,597

財務諸表

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者とで信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生

翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合の採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 103,791百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6.引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の動きは見られるものの回復の歩みは遅く、世界各国での金融引き締めやウクライナ情勢などの動向次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株 式 | 4,424百万円 |
| 出資金 | 13,812百万円 |
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,755百万円 |
|--|----------|
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 436,758百万円 |
|-------------------|------------|
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 24,854百万円 |
| 危険債権額 | 94,023百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 581百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 66,838百万円 |
| 合計額 | 186,298百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 22,114百万円 |
|--|-----------|
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,209,797百万円 |
| 貸出金 | 2,606,299 |
| 計 | 4,816,096 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 41,482 |
| 売現先勘定 | 433,407 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 480,067 |
| 借用金 | 3,057,440 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|----------|
| 現金預け金 | 2,848百万円 |
| その他の資産 | 231百万円 |
- 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,817百万円 |
|-----|----------|
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,490,824百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,141,460百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 5,416百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (－百万円)
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 18,263百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	18,211
関連会社株式	－

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,184百万円
退職給付引当金	1,301
有価証券償却	4,586
減価償却	1,961
その他	4,128
繰延税金資産小計	40,161
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,247
評価性引当額小計	△5,247
繰延税金資産合計	34,914
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,426
退職給付信託設定益	△5,352
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
繰延ヘッジ損益	△3,202
その他	△76
繰延税金負債合計	△15,437
繰延税金資産の純額	19,476百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	109,258	12,391	121,650	111,960	12,399	124,360
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	18,201	664	18,865	17,964	790	18,754
特 定 取 引 収 支	0	—	0	7	—	7
そ の 他 業 務 収 支	△878	△1,691	△2,569	9,004	△32,771	△23,766
業 務 粗 利 益	126,582	11,365	137,947	138,936	△19,581	119,355
業 務 粗 利 益 率	0.90%	0.84%	0.92%	0.96%	△1.30%	0.77%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業 務 純 益	69,918	58,101
実 質 業 務 純 益	70,980	54,471
コ ア 業 務 純 益	76,538	81,681
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	76,422	82,905

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	38,955	866	39,822	39,179	1,024	40,204
うち預金・貸出業務	21,443	516	21,959	21,371	643	22,015
うち為替業務	8,924	344	9,269	8,474	358	8,832
うち証券関連業務	490	—	490	396	—	396
うち代理業務	663	—	663	692	—	692
うち保護預り・貸金庫業務	265	—	265	259	—	259
うち保証業務	199	6	205	211	22	234
うち投資信託・保険販売業務	6,968	—	6,968	7,774	—	7,774
役 務 取 引 等 費 用	20,754	201	20,956	21,215	234	21,449
うち為替業務	3,680	62	3,742	3,224	66	3,290

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	0	—	0	7	—	7
うち商品有価証券収益	0	—	0	7	—	7
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国 内 業 務 部 門	△878	9,004
国債等債券売却等損益	△1,675	9,533
金融派生商品損益	797	△529
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	△1,691	△32,771
外国為替売買損益	2,016	2,646
国債等債券売却等損益	△3,882	△36,743
金融派生商品損益	174	1,325
そ の 他	—	—
合 計	△2,569	△23,766

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給 料 ・ 手 当	24,546	23,593
退 職 給 付 費 用	△1,371	△1,005
福 利 厚 生 費	428	497
減 価 償 却 費	7,148	6,873
土地建物機械賃借料	1,950	1,951
営 繕 費	92	106
消 耗 品 費	828	784
給 水 光 熱 費	686	724
旅 費	106	168
通 信 費	1,253	1,610
広 告 宣 伝 費	1,183	1,304
租 税 公 課	6,423	6,124
そ の 他	23,180	21,912
合 計	66,458	64,647

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2021年度			2022年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(4,430) 140,553	(△1) 1,124	0.79%	(4,570) 143,917	(△1) 1,138	0.79%	
う ち 貸 出 金	104,962	912	0.86%	109,332	927	0.84%	
う ち 有 価 証 券	19,926	159	0.79%	18,908	134	0.71%	
資 金 調 達 勘 定	185,517	32	0.01%	191,764	18	0.00%	
う ち 預 金	121,525	2	0.00%	127,488	2	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,387	0	0.00%	3,789	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2021年度			2022年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	13,428	190	1.41%	15,001	525	3.49%	
う ち 貸 出 金	7,655	81	1.05%	6,636	211	3.18%	
う ち 有 価 証 券	5,531	108	1.94%	7,976	253	3.17%	
資 金 調 達 勘 定	(4,430) 12,921	(△1) 66	0.51%	(4,570) 13,979	(△1) 401	2.86%	
う ち 預 金	2,621	6	0.23%	2,731	55	2.03%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2021年度			2022年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	149,550	1,316	0.87%	154,347	1,664	1.07%	
う ち 貸 出 金	112,617	993	0.88%	115,968	1,139	0.98%	
う ち 有 価 証 券	25,458	266	1.04%	26,885	388	1.44%	
資 金 調 達 勘 定	194,008	99	0.05%	201,172	420	0.20%	
う ち 預 金	124,146	8	0.00%	130,219	57	0.04%	
う ち 譲 渡 性 預 金	4,387	0	0.00%	3,789	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.79	1.41	0.87	0.79	3.49	1.07
資 金 調 達 原 価	0.36	0.63	0.39	0.34	2.96	0.53
総 資 金 利 鞘	0.43	0.78	0.48	0.45	0.53	0.54

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,318	2,362	3,681	2,675	△1,339	1,335
う ち 貸 出 金	△174	276	102	3,751	△2,203	1,548
う ち 有 価 証 券	1,129	△1,092	37	△767	△1,672	△2,439
支 払 利 息	155	125	281	82	△1,449	△1,366
う ち 預 金	15	△142	△126	8	△19	△11
う ち 譲 渡 性 預 金	4	△13	△8	△1	△0	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,006	△2,512	493	3,866	29,596	33,463
う ち 貸 出 金	1,197	△1,619	△422	△2,158	15,226	13,067
う ち 有 価 証 券	1,930	△956	974	6,262	8,327	14,590
支 払 利 息	1,101	△3,745	△2,643	1,788	31,666	33,455
う ち 預 金	248	△326	△78	124	4,805	4,930
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,110	3,102	4,212	4,695	30,142	34,838
う ち 貸 出 金	731	△1,051	△320	3,121	11,494	14,615
う ち 有 価 証 券	2,493	△1,481	1,011	1,775	10,374	12,150
支 払 利 息	501	△2,826	△2,324	931	31,197	32,128
う ち 預 金	62	△267	△204	153	4,765	4,918
う ち 譲 渡 性 預 金	4	△13	△8	△1	△0	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.36	0.25
資本経常利益率	10.70	7.89
総資産当期純利益率	0.26	0.18
資本当期純利益率	7.70	5.82

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	96,790	－	96,790 (72.5)	102,039	－	102,039 (74.4)
有 利 息 預 金	80,617	－	80,617 (60.4)	85,140	－	85,140 (62.1)
定期性預金	29,297	－	29,297 (22.0)	28,603	－	28,603 (20.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,297	－	29,297 (22.0)	28,603	－	28,603 (20.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	1,551	2,758	4,309 (3.2)	1,345	2,116	3,462 (2.5)
合 計	127,640	2,758	130,398 (97.7)	131,987	2,116	134,104 (97.8)
譲渡性預金	3,085	－	3,085 (2.3)	3,039	－	3,039 (2.2)
総 合 計	130,726	2,758	133,484 (100.0)	135,027	2,116	137,144 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	91,322	－	91,322 (71.0)	97,528	－	97,528 (72.8)
有 利 息 預 金	76,440	－	76,440 (59.5)	81,297	－	81,297 (60.7)
定期性預金	29,642	－	29,642 (23.1)	29,405	－	29,405 (21.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,642	－	29,642 (23.1)	29,404	－	29,404 (21.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	560	2,621	3,181 (2.5)	554	2,731	3,285 (2.5)
合 計	121,525	2,621	124,146 (96.6)	127,488	2,731	130,219 (97.2)
譲渡性預金	4,387	－	4,387 (3.4)	3,789	－	3,789 (2.8)
総 合 計	125,913	2,621	128,534 (100.0)	131,277	2,731	134,009 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2021年度							
定期預金	806,414	662,494	1,208,347	107,018	87,542	40,863	2,912,680
固 定 金 利 定 期 預 金	806,411	662,494	1,208,347	107,004	87,528	40,863	2,912,648
変 動 金 利 定 期 預 金	3	－	0	14	14	－	32
2022年度							
定期預金	789,862	644,764	1,193,130	108,363	73,057	33,993	2,843,171
固 定 金 利 定 期 預 金	789,862	644,764	1,193,121	108,349	73,056	33,993	2,843,148
変 動 金 利 定 期 預 金	－	－	8	14	0	－	23

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,831	26	2,858	2,793	3	2,797
証 書 貸 付	96,647	6,427	103,075	96,692	5,805	102,497
当 座 貸 越	10,239	—	10,239	10,839	—	10,839
割 引 手 形	239	—	239	219	—	219
合 計	109,958	6,454	116,413	110,544	5,808	116,353

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	2,796	6	2,803	2,851	21	2,873
証 書 貸 付	91,583	7,648	99,232	95,447	6,614	102,062
当 座 貸 越	10,350	—	10,350	10,791	—	10,791
割 引 手 形	231	—	231	241	—	241
合 計	104,962	7,655	112,617	109,332	6,636	115,968

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度							
貸出金	3,733,560	1,840,998	1,511,924	1,033,013	3,446,446	75,363	11,641,307
うち 変 動 金 利	—	901,619	626,903	442,331	1,869,054	75,363	—
うち 固 定 金 利	—	939,379	885,021	590,682	1,577,392	—	—
2022年度							
貸出金	3,713,112	1,798,300	1,528,203	1,043,831	3,460,243	91,698	11,635,392
うち 変 動 金 利	—	802,322	722,660	440,594	2,018,943	91,698	—
うち 固 定 金 利	—	995,978	805,543	603,237	1,441,300	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度
有 価 証 券	7,044	7,486
債 権	42,386	40,068
商 品	—	—
不 動 産	1,702,386	1,893,720
そ の 他	15	21
計	1,751,833	1,941,296
保 証	4,189,961	4,118,316
信 用	5,699,512	5,575,779
合 計	11,641,307	11,635,392
(うち劣後特約貸出金)	(7,780)	(6,992)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度
有 価 証 券	—	—
債 権	422	696
商 品	—	—
不 動 産	964	2,604
そ の 他	1,958	1,748
計	3,345	5,049
保 証	6,543	8,604
信 用	20,004	27,257
合 計	29,893	40,911

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
設 備 資 金	51,698 (44.4)	53,200 (45.7)
運 転 資 金	64,714 (55.6)	63,153 (54.3)
合 計	116,413 (100.0)	116,353 (100.0)

(注) () 内は構成比率％であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年度 貸出金残高	2022年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,641,307 (100.0)	11,635,392 (100.0)
製 造 業	619,720 (5.3)	590,222 (5.1)
農 業、林 業	20,819 (0.2)	23,515 (0.2)
漁 業	12,130 (0.1)	14,703 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	9,581 (0.1)	4,386 (0.0)
建設業	270,993 (2.3)	255,397 (2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	357,606 (3.1)	355,516 (3.0)
情報通信業	32,811 (0.3)	35,405 (0.3)
運輸業、郵便業	672,645 (5.8)	682,816 (5.9)
卸売業、小売業	962,204 (8.3)	1,005,298 (8.6)
金融業、保険業	598,079 (5.1)	728,153 (6.3)
不動産業、物品賃貸業	2,462,350 (21.1)	2,555,712 (22.0)
その他各種サービス業	872,943 (7.5)	859,577 (7.4)
国・地方公共団体	2,305,759 (19.8)	2,013,553 (17.3)
その他の	2,443,667 (21.0)	2,511,133 (21.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)
政 府 等	－ (－)	－ (－)
合 計	11,641,307 (－)	11,635,392 (－)

(注) () 内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸 出 金 残 高	7,567,596	7,894,576
総貸出金に対する比率 (%)	65.00	67.84

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ロ ー ン 残 高	2,375,443	2,446,914
うち住宅ローン残高	2,130,470	2,197,304
うち消費性ローン残高	206,215	214,926

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：％)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	84.11	234.03	87.21	81.86	274.41	84.84
平均残高	83.36	291.99	87.61	83.28	242.95	86.53

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,728	—	12,728 (46.0)	9,730	—	9,730 (38.1)
地	債	602	—	602 (2.2)	560	—	560 (2.2)
社	債	2,612	—	2,612 (9.4)	2,013	—	2,013 (7.9)
株	式	1,557	—	1,557 (5.6)	1,532	—	1,532 (6.0)
そ の 他 の 証 券		3,536	6,644	10,181 (36.8)	3,650	8,040	11,690 (45.8)
う ち 外 国 債 券		—	6,183	6,183 (22.3)	—	7,449	7,449 (29.2)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	21,038	6,644	27,683 (100.0)	17,486	8,040	25,526 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	12,742	—	12,742 (50.1)	11,645	—	11,645 (43.3)
地	債	670	—	670 (2.6)	560	—	560 (2.1)
社	債	2,600	—	2,600 (10.2)	2,333	—	2,333 (8.7)
株	式	833	—	833 (3.3)	772	—	772 (2.9)
そ の 他 の 証 券		3,079	5,531	8,611 (33.8)	3,596	7,976	11,573 (43.0)
う ち 外 国 債 券		—	5,145	5,145 (20.2)	—	7,457	7,457 (27.7)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	19,926	5,531	25,458 (100.0)	18,908	7,976	26,885 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度									
国	債	26,169	64,721	21,289	—	158,819	1,001,887	—	1,272,888
地	債	9,488	2,197	7,984	4,805	20,185	15,586	—	60,247
社	債	57,238	33,696	28,776	3,445	1,580	136,514	—	261,250
株	式	—	—	—	—	—	—	155,773	155,773
そ の 他 の 証 券		55,199	120,889	108,535	83,776	56,778	295,057	297,911	1,018,148
う ち 外 国 債 券		55,199	119,274	72,528	70,401	42,773	258,169	0	618,347
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年度									
国	債	44,282	41,397	—	—	76,651	810,712	—	973,043
地	債	—	6,763	7,568	15,114	13,426	13,157	—	56,029
社	債	17,177	22,666	31,885	2,544	2,179	124,857	—	201,311
株	式	—	—	—	—	—	—	153,257	153,257
そ の 他 の 証 券		43,558	75,396	74,946	39,445	64,149	544,676	326,842	1,169,014
う ち 外 国 債 券		42,118	62,140	39,502	31,684	53,770	515,684	0	744,900
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	16.09	240.93	20.73	12.95	379.80	18.61
平均残高	15.82	211.01	19.80	14.40	292.03	20.06

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	129	129	129	159	159
信託財産額	305	297	291	289	285

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年度	2022年度	負債	2021年度	2022年度
	金額	金額		金額	金額
有価証券	159	159	金銭信託	289	285
現金預け金	129	125			
合計	289	285	合計	289	285

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	288	0	289	285	0	285

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	288	285
その他のもの	—	—
合計	288	285

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度			
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	暗号資産	合計
金銭信託	—	159	159	—	159	—	159

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国債	59	59
地方債	100	100
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	159	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高・有価証券種類別期末残高及び暗号資産種類別残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))をいう。)のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,539	24,854
危険債権	89,808	94,023
三ヶ月以上延滞債権	61	581
貸出条件緩和債権	72,149	66,838
合計	185,559	186,298
正常債権	11,509,657	11,515,108

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62,883	63,945	—	62,883	63,945	63,945	60,316	—	63,945	60,316
個別貸倒引当金	51,357	47,021	3,822	47,534	47,021	48,727	43,474	12,779	35,947	43,474
うち非居住者向け債権分	9	10	—	9	10	10	11	—	10	11
合計	114,241	110,967	3,822	110,418	110,967	112,672	103,791	12,779	99,892	103,791

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	2	6

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	14,374	14,499	124	4,033	4,058	24
	社 債	2,683	2,791	107	2,683	2,744	60
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	17,058	17,290	232	6,717	6,802	85
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	3,100	3,012	△87	10,340	10,160	△180
	社 債	9,487	9,139	△348	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,587	12,152	△435	10,340	10,160	△180
合 計		29,645	29,442	△203	17,058	16,963	△94

3. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度

子会社株式（貸借対照表計上額 18,504百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2022年度

子会社株式（貸借対照表計上額 18,211百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	125,744	49,016	76,727	126,907	48,861	78,046
	債 券	598,158	577,928	20,229	292,525	284,082	8,443
	国 債	507,537	487,738	19,799	255,246	247,033	8,213
	地 方 債	4,549	4,537	11	3,948	3,920	28
	社 債	86,071	85,652	419	33,330	33,129	201
	そ の 他	384,908	366,051	18,856	425,863	414,738	11,124
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	1,108,811	992,996	115,814	845,296	747,682	97,614
	株 式	14,095	16,789	△2,693	13,286	16,045	△2,758
	債 券	966,582	993,102	△26,519	920,801	969,012	△48,211
	国 債	747,876	772,315	△24,438	703,422	746,983	△43,560
	地 方 債	55,698	56,181	△483	52,081	53,046	△965
	社 債	163,007	164,605	△1,597	165,297	168,982	△3,685
そ の 他	588,085	606,270	△18,184	672,022	705,806	△33,783	
	小 計	1,568,763	1,616,162	△47,398	1,606,110	1,690,864	△84,753
合 計		2,677,575	2,609,159	68,416	2,451,407	2,438,546	12,860

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	6,339	8,637
組合出資金	36,243	57,340

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	12,318	765	162	6,739	2,050	443
債	券	262,653	731	2,407	453,156	10,520	391
国	債	261,892	729	2,407	447,606	10,519	391
地	方	—	—	—	—	—	—
社	債	761	1	—	5,550	0	—
そ	の	126,680	3,267	5,129	357,300	1,894	38,106
合	計	401,652	4,764	7,699	817,196	14,465	38,941

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

2022年度における減損処理額は、27百万円（うち、債券27百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2021年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,074	30

2022年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,114	77

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	747,282	725,315	2,009	1,992	4,840,207	4,831,196	1,113	1,096
	受取固定・支払変動	373,641	362,657	2,321	2,207	2,420,103	2,415,598	△1,879	△2,587
	受取変動・支払固定	373,641	362,657	△311	△215	2,420,103	2,415,598	2,992	3,684
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	2,000	2,000	0	8
	売 建	—	—	—	—	1,000	1,000	△24	18
	買 建	—	—	—	—	1,000	1,000	24	△9
合 計		—	—	2,009	1,992	—	—	1,113	1,105

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	309,998	168,480	59	58	660,741	463,272	11	9
	為 替 予 約	190,472	93,728	476	476	197,532	92,167	547	547
	売 建	99,728	46,864	△4,596	△4,596	106,093	46,146	△3,419	△3,419
	買 建	90,743	46,863	5,073	5,073	91,438	46,021	3,967	3,967
	通 貨 オ プ シ ョ ン	2,612	—	0	3	8	—	0	0
	売 建	1,306	—	△36	△27	4	—	△0	△0
	買 建	1,306	—	36	31	4	—	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	536	538	—	—	558	557

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	0	0	100	—	△2	△2
	売 建	100	—	0	0	100	—	△2	△2
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0	—	—	△2	△2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	48,000	32,000	595	582	39,000	21,000	479	466
	売 建	48,000	32,000	595	582	39,000	21,000	479	466
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	595	582	—	—	479	466

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度			主なヘッジ対象	2022年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ		1,956,470	1,404,848	△1,471		3,686,988	3,501,885	11,023
	受取固定・支払変動	貸出金、その他	420,000	410,000	△1,030	貸出金、その他	2,863,500	2,843,500	△3,890
	受取変動・支払固定	有価証券、預金、譲渡性預金	1,536,470	994,848	△440	有価証券、預金、譲渡性預金	823,488	658,385	14,913
	証券化	等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	48,750	36,700	384	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	16,700	—	131
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		48,750	36,700	384		16,700	—	131
	受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,086	—	—	—	11,155

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度			主なヘッジ対象	2022年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	700,911	173,011	△3,045	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	919,857	264,656	△9,729
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	503	503	6	外貨建の貸出金	503	503	17
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△3,038	—	—	—	△9,711

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第112期（2022年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2023年3月末現在）

2023年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249
危険債権	940
要管理債権	674
正常債権	115,151
合 計	117,014

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	169,186
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	168
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・ 貸倒引当金の計上基準	127,147
・ 内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	28
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・ 内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	185,202
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	28
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	29,30,31
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	31
* 内部格付制度の管理と検証手続	31
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	29,30,31
* PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	30,31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	34
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	34
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・ CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・ CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	172,189
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	172,189
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	126,147
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,183,200

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	170,171	187,188
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	172	189
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	173	190
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	173,174	190,191
(3) 業種別の貸出金償却の額	174	191
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの 加重平均値	175	192
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエク スポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	176	193
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシート のエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バ ランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘 案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	177	194
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた 特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについ て、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	177,178	194
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の加重平均値	178	195
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リ スク・ウェイトの加重平均値および残高	178	195
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、 Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未 引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	179	196
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績 値との対比ならびに要因分析	180	197
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	180	197
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	180	197
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	180	197
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	181	198
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる 証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エ クスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	181	198
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	181	198
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリ スク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	181	198
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとま たは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象と なる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券 化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
6-2. CVAリスクに関する事項	182	199
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	182	199
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	182	199
10. 金利リスクに関する事項	183	200
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	184	201
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	116	

自己資本調達手段の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	612,020	—	—
		単体	574,075		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	607,269	612,020
うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
うち利益剰余金の額	483,210	485,149
うち自己株式の額(△)	—	—
うち社外流出予定額(△)	18,858	16,045
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,502	△ 1,661
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	△ 1,502	△ 1,661
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,496	29,530
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	199	118
うち適格引当金コア資本算入額	33,297	29,412
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,343
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	645,952	643,232
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,739	7,166
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,739	7,166
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7	6
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	9,886	10,451
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	62,549	62,596
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	62,549	62,596
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	3,093	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,222	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	870	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	82,276	80,221
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	563,675	563,011
信用リスク・アセットの額の合計額	5,657,804	5,095,564
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	65,077	74,294
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち上記以外に該当するものの額	65,077	74,294
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	281,479	298,544
信用リスク・アセット調整額	—	—
資本フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,939,283	5,394,108
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.49%	10.43%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2021年度は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソプリ向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注) 2021年度は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）（単位：百万円）

	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	543,541
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	461,355
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	2,952
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	412
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,539
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	540,588
事業法人向けエクスポージャー（注3）	315,052
ソブリン向けエクスポージャー	9,652
金融機関等向けエクスポージャー	14,351
居住用不動産向けエクスポージャー	47,001
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,018
その他リテール向けエクスポージャー	16,695
証券化エクスポージャー	2,537
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	11,759
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	228
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	228
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,531
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	70,426
ルック・スルー方式	60,992
マンドート方式	3,371
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	6,062
フォールバック方式	—
購入債権	12,407
その他資産等（注4）	30,375
CVAリスク	2,195
中央清算機関関連エクスポージャー	113
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,518
粗利益配分手法	22,518
連結総所要自己資本額（注5）	475,142

	2022年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	5,095,564	501,572
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	4,187,012	422,710
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	34,645	2,771
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	6,964	557
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	27,680	2,214
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	5,060,918	498,800
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,709,268	274,293
ソブリン向けエクスポージャー	70,748	5,716
金融機関等向けエクスポージャー	170,865	13,968
居住用不動産向けエクスポージャー	442,349	46,262
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	52,369	7,610
その他リテール向けエクスポージャー	173,332	21,430
証券化エクスポージャー	100,736	8,058
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	225,449	18,035
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	225,449	18,035
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	637,639	57,188
ルック・スルー方式	576,212	52,274
マンドート方式	44,913	3,593
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	14,114	1,129
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,400	192
フォールバック方式	—	—
購入債権	66,066	13,266
その他資産等（注4）	362,356	28,988
中央清算機関関連エクスポージャー	4,273	341
CVAリスク相当額をハパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	45,462	3,636
限定的なBA-CVA	45,462	3,636
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式		
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	298,544	23,883
連結総所要自己資本額（注5）	5,394,108	431,528

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2021年度は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

なお、2021年度は、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移（注）

（単位：百万円、件）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

BICの構成要素

（単位：百万円）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	120,622		
2	資金運用収益	160,970	124,341	120,041
3	資金調達費用	42,070	9,936	12,254
4	金利収益資産	20,239,371	19,990,687	18,659,435
5	受取配当金	5,818	7,516	7,440
6	SC（役務要素）	48,851		
7	役務取引等収益	40,767	39,778	37,306
8	役務取引等費用	10,681	10,889	11,438
9	その他業務収益	10,304	9,152	9,246
10	その他業務費用	1,610	1,105	2,112
11	FC（金融商品要素）	9,749		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	7	0	7
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△21,397	△102	7,733
14	BI（注）	179,223		
15	BIC（事業規模要素）	23,883		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	179,223		
17	除外特例によって除外したBI	—		

（注）BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

2022年度

項番		
1	BIC	23,883
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	23,883
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	298,544

（注）ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第4号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度					2022年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	24,208,970	21,965,368	2,105,977	137,624	163,660	23,378,955	21,233,405	1,805,222	340,326	152,866
当行のエクスポージャー	23,026,162	20,782,559	2,105,977	137,624	155,260	22,174,471	20,028,922	1,805,222	340,326	146,218
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,137	5,116	—	20	—	6,925	6,925	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,021,024	20,777,443	2,105,977	137,604	155,260	22,167,546	20,021,997	1,805,222	340,326	146,218
地域別										
国内	21,927,885	20,091,156	1,728,581	108,148	154,068	21,234,455	19,523,564	1,391,976	318,913	145,038
国外	1,093,138	686,287	377,396	29,455	1,192	933,090	498,432	413,245	21,413	1,180
業種別										
製造業	735,986	721,414	13,990	581	21,639	855,071	830,281	23,725	1,064	23,237
農業、林業	22,462	22,361	100	—	2,092	24,082	23,982	100	—	1,678
漁業	17,431	17,431	—	—	500	15,270	15,270	—	—	131
鉱業、採石業、砂利採取業	21,327	21,217	110	0	444	10,575	10,464	110	0	389
建設業	312,208	307,878	4,302	28	3,878	278,255	273,657	4,538	59	4,786
電気・ガス・熱供給・水道業	419,289	412,022	700	6,567	9,273	391,794	384,176	1,100	6,517	1,272
情報通信業	40,666	39,648	1,018	—	65	41,498	39,586	1,912	—	10
運輸業、郵便業	755,565	747,295	3,362	4,907	3,879	741,419	732,909	3,377	5,133	4,014
卸売業、小売業	1,088,167	1,062,292	22,224	3,650	31,877	1,132,533	1,102,919	24,276	5,338	30,559
金融業、保険業	4,273,078	3,706,434	487,637	79,006	6,431	3,063,999	2,301,210	510,242	252,546	2,705
不動産業、物品賃貸業	2,677,412	2,663,996	13,320	96	25,380	2,733,050	2,714,486	18,465	99	31,935
その他各種サービス業	950,887	932,227	18,380	279	48,584	899,887	885,027	14,526	332	43,508
国・地方公共団体	8,896,712	7,352,613	1,540,830	3,267	—	8,994,791	7,788,343	1,202,846	3,602	—
その他 (注4)	2,809,828	2,770,609	—	39,218	1,214	2,985,314	2,919,680	—	65,633	1,990
残存期間別 (注5)										
1年以下	11,609,352	11,427,609	144,219	37,524	79,645	10,883,092	10,739,547	103,994	39,550	73,389
1年超3年以下	1,458,129	1,241,863	210,603	5,662	13,966	1,365,824	1,185,208	130,819	49,796	28,016
3年超5年以下	1,335,265	1,198,711	129,869	6,684	13,582	1,320,626	1,208,197	78,375	34,053	5,921
5年超7年以下	873,357	790,185	77,636	5,534	6,192	868,995	807,118	51,036	10,840	4,988
7年超10年以下	1,412,375	1,181,004	224,409	6,960	5,027	1,332,566	1,174,121	134,743	23,701	5,371
10年超	5,842,199	4,485,510	1,319,238	37,450	36,573	5,874,816	4,450,713	1,306,253	117,850	28,264
期間の定めのないもの	490,344	452,557	—	37,787	273	521,624	457,089	—	64,534	265
連結子会社等のエクスポージャー	1,182,808	1,182,808	—	—	8,399	1,204,483	1,204,483	—	—	6,648

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2021年度は、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	80,530	82,660	80,530	82,660	82,660	79,871	82,660	79,871
個別貸倒引当金	56,416	52,469	56,416	52,469	52,469	46,736	52,469	46,736
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	136,946	135,129	136,946	135,129	135,129	126,608	135,129	126,608

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	56,416	52,469	56,416	52,469	52,469	46,736	52,469	46,736
当行の個別貸倒引当金	51,357	47,021	51,357	47,021	47,021	43,474	47,021	43,474
地域別								
国内	51,348	47,011	51,348	47,011	47,011	43,463	47,011	43,463
国外	9	10	9	10	10	11	10	11
業種別								
製造業	6,175	5,366	6,175	5,366	5,366	10,940	5,366	10,940
農業、林業	1,035	605	1,035	605	605	183	605	183
漁業	21	83	21	83	83	120	83	120
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	249	—	249
建設業	1,514	1,347	1,514	1,347	1,347	1,863	1,347	1,863
電気・ガス・熱供給・水道業	8,884	9,057	8,884	9,057	9,057	1,193	9,057	1,193
情報通信業	13	20	13	20	20	37	20	37
運輸業、郵便業	972	978	972	978	978	1,309	978	1,309
卸売業、小売業	9,589	9,151	9,589	9,151	9,151	7,608	9,151	7,608
金融業、保険業	6,919	5,536	6,919	5,536	5,536	2,407	5,536	2,407
不動産業、物品賃貸業	5,753	6,780	5,753	6,780	6,780	8,422	6,780	8,422
その他各種サービス業	9,860	7,495	9,860	7,495	7,495	8,631	7,495	8,631
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	617	597	617	597	597	506	597	506
連結子会社等の個別貸倒引当金	5,058	5,447	5,058	5,447	5,447	3,261	5,447	3,261

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度	2022年度
当連結グループの貸出金償却の額	2,486	9,874
当行の貸出金償却の額	2,485	9,868
業種別		
製造業	532	1,105
農業、林業	—	398
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3,538
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	110	2,673
金融業、保険業	—	2,142
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1,842	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	9
連結子会社等の貸出金償却の額	1	6

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	349	—
20%	7,860	7,847
50%	808	382
100%	33,899	—
250%	518	—
1250%	—	—
合 計	43,436	8,229

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	64	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	14	—	14	—	2	20%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	430	—	430	—	413	96%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	9,621	132,376	9,621	13,996	23,618	100%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11	—	11	—	5	50%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,142	132,376	10,142	13,996	24,040	99%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額																	
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計						
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—						
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	64		—		—		—		—		—		—	64				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方三公社向け	—		—		14		—		—		—		—	14				
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計				
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		193		—		—		—		—		236		—	430		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		23,618		—		—		—	23,618
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	100%			150%			250%			400%			その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—			—	—	
	—			—			—			—			—			—	—	
	45%				75%				100%				その他				合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—				—	—
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	70%			90%			110%			150%			その他			合計		
不動産関連向け	—			—			—			—			—			—	—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—	—	
	70%			112.50%									その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—			—	—	
	60%										その他					合計		
不動産関連向け	—					—					—					—	—	
うち、その他不動産関連	—					—					—					—	—	
	60%										その他					合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—					—					—					—	—	
	100%					150%					その他					合計		
不動産関連向け	—					—					—					—	—	
うち、ADC向け	—					—					—					—	—	
	50%				100%				150%				その他				合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	11				—				—				—				11	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—				—				—				—				—	
	0%				10%				20%				その他				合計	
現金	0				—				—				—				0	
取立未済手形	—				—				—				—				—	
信用保証協会等による保証付	—				—				—				—				—	
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—				—				—				—				—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後のエクスポ ージャーの額
40%未満	272	—	—	272
40%～70%	11	—	—	11
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	9,621	132,376	10.57%	23,618
105%～130%	—	—	—	—
150%	236	—	—	236
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,142	132,376	10.57%	24,139

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2021年度		2022年度	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	47,129	9,934	31,026	2,788
	2年半以上	70%	73,213	1,373	76,541	1,296
良	2年半未満	70%	22,263	14,994	25,371	9,276
	2年半以上	90%	162,113	37,182	231,219	18,766
可	—	115%	4,715	—	8,909	—
弱い	—	250%	7,128	—	4,940	—
デフォルト	—	0%	14,995	—	14,592	—
合 計			331,559	63,485	392,602	32,128

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2021年度		2022年度	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,931	5,326	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,820	23,043	—	3,328
	2年半以上	120%	36,223	15,177	24,921	5,301
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			66,974	43,547	35,827	8,629

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度
上場	300%	276
非上場	400%	466
合 計		742

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	24.87%		15.20%	1,911,768	1,472,156	83,722	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	28.12%		49.24%	3,002,034	115,051	106,566	75.00%
格付8	要注意先	7.82%	23.99%		88.76%	550,247	3,989	1,835	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.72%	101.85%	138,121	645	270	75.00%
合 計						5,602,172	1,591,842	192,395	75.00%

2022年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	33.41%		18.47%	2,112,785	380,535	86,630	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	25.87%		40.92%	3,163,370	91,392	110,834	40.00%
格付8	要注意先	7.83%	22.43%		77.53%	531,187	3,352	2,098	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	29.22%	25.50%	86.64%	125,534	499	—	—
合 計						5,932,878	475,780	199,563	40.00%

2021年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	9,748,286	3,459	179	75.00%
格付5～7	正常先	0.53%	45.00%		91.60%	3,725	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,752,354	3,459	179	75.00%

2022年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.87%		0.67%	9,795,676	23,491	189	40.00%
格付5～7	正常先	0.57%	31.21%		47.08%	8,484	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.83%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,804,265	23,891	189	40.00%

2021年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	27.96%		8.68%	1,128,370	795,542	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	4.11%		3.55%	2,576	238,974	1,223	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,130,947	1,034,516	1,223	75.00%

2022年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	31.47%		9.32%	1,163,056	621,401	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.25%	7.92%		6.12%	4,030	69,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,167,087	691,259	3,400	40.00%

2021年度 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	150.34%	67,343
格付5～7	正常先	0.58%	234.03%	17,680
格付8	要注意先	6.47%	505.37%	239
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合 計				85,288

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2021年度は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2021年度はスケールリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。

2021年度は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	24.16%	—	13.30%	2,079,458	1,030,894		
延滞	20.96%	26.59%	—	136.74%	12,974	6,017		
デフォルト	100.00%	28.53%	24.34%	55.46%	19,778	7,436		
合 計	1.34%	24.21%	—	14.41%	2,112,212	1,044,348		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.00%	84.87%	—	27.56%	38,228	103,393	258,340	35.85%
延滞	22.68%	83.31%	—	219.83%	1,868	682	577	0.00%
デフォルト	100.00%	97.86%	95.77%	27.79%	2,711	126	406	0.00%
合 計	3.28%	85.10%	—	30.90%	42,808	104,202	259,325	35.72%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	18.08%	—	15.82%	245,133	4,082	2,938	24.01%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	25.76%	24.04%	22.78%	6,259	245	4	0.00%
合 計	4.16%	18.28%	—	15.99%	251,393	4,327	2,943	23.97%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,444	—	—	—
非延滞	1.01%	65.02%	—	57.51%	128,902	40,960	5,253	38.88%
延滞	20.65%	47.42%	—	102.46%	2,785	441	0	2617.16%
デフォルト	100.00%	77.06%	72.58%	59.38%	1,664	109	36	0.00%
合 計	2.22%	60.51%	—	54.49%	145,796	41,510	5,289	38.67%

2022年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.88%	—	12.42%	2,141,673	1,051,334		
延滞	20.41%	26.29%	—	126.83%	16,005	7,675		
デフォルト	100.00%	27.95%	23.51%	55.57%	20,612	7,502		
合 計	1.37%	23.93%	—	13.63%	2,178,291	1,066,513		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	85.88%	—	27.52%	39,615	125,039	264,690	41.62%
延滞	22.00%	84.75%	—	210.92%	1,902	940	638	5.00%
デフォルト	100.00%	95.08%	89.83%	65.61%	1,386	207	502	5.00%
合 計	2.32%	85.95%	—	30.97%	42,903	126,188	265,831	41.46%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.91%	34.38%	—	27.58%	244,142	3,250	2,893	21.47%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	19.64%
デフォルト	100.00%	40.88%	39.35%	19.17%	7,645	205	1	5.00%
合 計	4.93%	34.58%	—	27.32%	251,788	3,456	2,897	21.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	12,113	—	—	—
非延滞	0.78%	68.96%	—	52.75%	135,208	50,471	4,958	39.01%
延滞	22.10%	55.04%	—	112.96%	3,614	674	2	239.63%
デフォルト	100.00%	67.42%	63.15%	53.35%	1,313	165	35	5.00%
合 計	1.91%	64.55%	—	50.88%	152,250	51,310	4,996	38.86%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2021年度はスケールリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2021年度	イ 直前期の損失の実績値 2022年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	76,190	74,176	△ 2,013
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	155	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,942	9,066	123
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,523	3,199	△ 323
その他リテール向けエクスポージャー	3,596	5,751	2,154

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※2021年度の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2021年度、2022年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2021年度			2022年度		
	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04～ 2022/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2022/03 時点)	イ 実績値 (2022/04～ 2023/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		76,190			74,176	
ソブリン向けエクスポージャー		—			—	
金融機関等向けエクスポージャー		—			—	
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）		155			—	
居住用不動産向けエクスポージャー		8,942			9,066	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,523			3,199	
その他リテール向けエクスポージャー		3,596			5,751	

※2022年3月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としております。

※2021年度の損失額の実績値は、2021年9月末における長崎保証サービスのふくぎん保証子会社化を反映した金額を記載しています。2021年3月末時点の損失額の推計値は、前述を反映していないため非表示としています。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,234,270	195,142	767,035	—	886,766	191,738	748,357	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,234,249	195,142	767,035	—	886,766	191,738	748,357	—
事業法人向けエクスポージャー	1,321,857	189,427	374,473	—	289,738	191,738	305,737	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,715	220,393	—	—	—	268,957	—
金融機関等向けエクスポージャー	912,392	—	—	—	597,027	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,237	—	—	—	5,069	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,559	—	—	—	36,892	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	136,370	—	—	—	131,700	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	20	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,787	38,802
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	39,753	
派生商品取引	39,753	
外国為替関連取引	50,792	
金利関連取引	16,565	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	3,238	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,842	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	30,842	
IV 担保の種類別の額	1,966	14,514
適格金融資産担保（注1）	1,966	14,514
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	39,733	62,310
派生商品取引	39,733	62,310
外国為替関連取引	50,771	
金利関連取引	16,565	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	3,238	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,842	
長期決済期間取引	—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	52,000	39,000
プロテクションの提供	52,000	39,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2021年度は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（＞0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」について、2022年度はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

なお、2021年度は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2021年度		2022年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	158,254		253,061	
(1) 主な原資産の種類別	158,254		253,061	
リース料	709		316	
クレジット	134		—	
消費者ローン	10,253		5,581	
事業法人向けローン	110,225		217,996	
アパートローン	995		825	
住宅ローン	33,941		28,250	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	1,995		90	
(2) リスク・ウェイトの区分	158,254	2,537	253,061	4,053
20%以下	157,696	2,522	252,576	4,039
20%超50%以下	557	15	485	13
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

（注）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	4,005
(1) 主な原資産の種類別	—	4,005
事業法人向けローン	—	4,005

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,791	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,128	
合 計		45,462

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
連結貸借対照表計上額	161,902	167,412
上場している株式等エクスポージャー	143,690	143,000
非上場の株式等エクスポージャー	18,212	24,412
時価額	161,902	167,412
上場している株式等エクスポージャー	143,690	143,000
非上場の株式等エクスポージャー	18,212	24,412
売却および償却に伴う損益の額	437	1,580
評価損益の額	74,694	75,995
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	74,694	75,995
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	161,902	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	986	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	986	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	159,871	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	549	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	494	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		167,412
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		166,364
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		553
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式（注1）	411,296	451,557
マンデート方式（注2）	9,938	17,965
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	5,645
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	17,873	600
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	439,108	475,768

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

Ⅰ. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,420,478	3,056,019	1,444,102	3,079,644
うち、基礎的内部格付手法適用分	855,235		855,235	
うち、先進的内部格付手法適用分	565,242		565,242	
中堅中小企業向けエクスポージャー	881,126	1,969,531	881,126	1,969,531
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,318		26,318	
うち、先進的内部格付手法適用分	854,807		854,807	
ソブリン向けエクスポージャー	70,748	45,169	70,751	45,172
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	360	300	360	300
うち、我が国の政府関係機関向け	22,949	17,146	22,949	17,146
うち、地方三公社向け	7,325	5,356	7,327	5,359
金融機関等向けエクスポージャー	170,865	344,577	171,278	344,990
居住用不動産向けエクスポージャー	442,349	1,962,551	442,349	1,962,551
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	52,369	67,490	52,369	67,490
その他リテール向けエクスポージャー	173,332	356,118	173,332	356,118
株式等エクスポージャー	—	—	225,449	90,534
特定貸付債権	407,663	540,501	407,663	540,501
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	218,933	289,435	218,933	289,435
購入債権	66,066	98,831	66,066	98,831
合 計	3,685,000	8,440,791	3,934,490	8,555,365

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	100,736	100,736

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	564,770	574,075
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	440,818	447,311
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	18,858	16,045
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,114	23,975
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	0
	うち適格引当金コア資本算入額	32,114	23,975
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	3,343
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	603,573	601,395
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,371	6,679
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,371	6,679
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	11,602	12,113
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,919	66,990
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,919	66,990
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	84,894	85,783
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	518,679	515,611
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,428,880	4,836,551
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	50,731	74,294
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	50,731	74,294
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	247,542	282,933
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,676,423	5,119,484
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.13%	10.07%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2021年度は、以下のエクスポージャーについては、パーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

(注) 2021年度は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）
（単位：百万円）

	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	513,128
信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	428,121
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	412
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	412
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	512,716
事業法人向けエクスポージャー（注3）	315,180
ソブリン向けエクスポージャー	9,652
金融機関等向けエクスポージャー	14,254
居住用不動産向けエクスポージャー	29,785
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,481
その他リテール向けエクスポージャー	12,483
証券化エクスポージャー	2,543
うち再証券化	—
株式等エクスポージャー（①）	14,581
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,115
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,115
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	13,465
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	70,426
ルック・スルー方式	60,992
マンドート方式	3,371
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	6,062
フォールバック方式	—
購入債権	8,757
その他資産等（注4）	28,265
CVAリスク	2,195
中央清算機関関連エクスポージャー	109
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません
標準的方式	
金利リスク	
株式リスク	
外国為替リスク	
コモディティ・リスク	
オプション取引	
内部モデル方式	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,803
粗利益配分手法	19,803
単体総所要自己資本額（注5）	454,113

	2022年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	4,836,551	466,598
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	3,916,887	386,848
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	6,964	557
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	6,964	557
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	4,829,586	466,041
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,710,774	274,417
ソブリン向けエクスポージャー	70,748	5,716
金融機関等向けエクスポージャー	170,561	13,944
居住用不動産向けエクスポージャー	287,217	29,804
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,738	4,863
その他リテール向けエクスポージャー	136,593	17,250
証券化エクスポージャー	100,788	8,063
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー（①）	236,561	18,924
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	236,561	18,924
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	637,639	57,188
ルック・スルー方式	576,212	52,274
マンドート方式	44,913	3,593
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	14,114	1,129
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	2,400	192
フォールバック方式	—	—
購入債権	58,165	5,404
その他資産等（注4）	331,060	26,484
中央清算機関関連エクスポージャー	4,273	341
CVAリスク相当額をハパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	45,462	3,636
限定的なBA-CVA	45,462	3,636
マーケット・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 算入していません	
簡易的方式		
標準的方式		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスク相当額をハパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	282,933	22,634
単体総所要自己資本額（注5）	5,119,484	409,558

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法を適用しています。

※2021年度は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

なお、2021年度は、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移（注）

（単位：百万円、件）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

BICの構成要素

（単位：百万円）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	120,607		
2	資金運用収益	160,908	124,314	119,978
3	資金調達費用	42,028	9,900	12,224
4	金利収益資産	20,227,364	19,984,337	18,648,305
5	受取配当金	5,818	7,516	7,440
6	SC（役務要素）	40,539		
7	役務取引等収益	40,205	39,822	36,456
8	役務取引等費用	16,486	16,436	17,055
9	その他業務収益	924	1,021	1,041
10	その他業務費用	1,498	1,385	2,248
11	FC（金融商品要素）	9,750		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	7	0	7
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△21,401	△102	7,732
14	BI（注）	170,897		
15	BIC（事業規模要素）	22,634		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	170,897		
17	除外特例によって除外したBI	—		

（注）BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

2022年度

項番		
1	BIC	22,634
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	22,634
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	282,933

（注）ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第4号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度					2022年度				
	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	23,043,374	20,799,772	2,105,977	137,624	155,260	22,178,402	20,032,853	1,805,222	340,326	146,218
標準の手法が適用されるエクスポージャー	5,192	5,172	—	20	—	6,971	6,971	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,038,181	20,794,600	2,105,977	137,604	155,260	22,171,431	20,025,882	1,805,222	340,326	146,218
地域別										
国内	21,945,042	20,108,313	1,728,581	108,148	154,068	21,238,340	19,527,449	1,391,976	318,913	145,038
国外	1,093,138	686,287	377,396	29,455	1,192	933,090	498,432	413,245	21,413	1,180
業種別										
製造業	735,986	721,414	13,990	581	21,639	855,071	830,281	23,725	1,064	23,237
農業、林業	22,462	22,361	100	—	2,092	24,082	23,982	100	—	1,678
漁業	17,431	17,431	—	—	500	15,270	15,270	—	—	131
鉱業、採石業、砂利採取業	21,327	21,217	110	0	444	10,575	10,464	110	0	389
建設業	312,208	307,878	4,302	28	3,878	278,255	273,657	4,538	59	4,786
電気・ガス・熱供給・水道業	419,289	412,022	700	6,567	9,273	391,794	384,176	1,100	6,517	1,272
情報通信業	40,666	39,648	1,018	—	65	41,498	39,586	1,912	—	10
運輸業、郵便業	755,565	747,295	3,362	4,907	3,879	741,419	732,909	3,377	5,133	4,014
卸売業、小売業	1,095,176	1,069,302	22,224	3,650	31,877	1,139,589	1,109,975	24,276	5,338	30,559
金融業、保険業	4,286,278	3,719,634	487,637	79,006	6,431	3,064,551	2,301,762	510,242	252,546	2,705
不動産業、物品賃貸業	2,677,412	2,663,996	13,320	96	25,380	2,733,050	2,714,486	18,465	99	31,935
その他各種サービス業	951,783	933,123	18,380	279	48,584	900,623	885,763	14,526	332	43,508
国・地方公共団体	8,896,712	7,352,613	1,540,830	3,267	—	8,994,791	7,788,343	1,202,846	3,602	—
その他（注4）	2,805,879	2,766,660	—	39,218	1,214	2,980,855	2,915,222	—	65,633	1,990
残存期間別（注5）										
1年以下	11,616,678	11,434,935	144,219	37,524	79,645	10,887,661	10,744,116	103,994	39,550	73,389
1年超3年以下	1,460,862	1,244,597	210,603	5,662	13,966	1,365,905	1,185,289	130,819	49,796	28,016
3年超5年以下	1,335,265	1,198,711	129,869	6,684	13,582	1,320,626	1,208,197	78,375	34,053	5,921
5年超7年以下	873,357	790,185	77,636	5,534	6,192	868,995	807,118	51,036	10,840	4,988
7年超10年以下	1,412,375	1,181,004	224,409	6,960	5,027	1,332,566	1,174,121	134,743	23,701	5,371
10年超	5,842,199	4,485,510	1,319,238	37,450	36,573	5,874,816	4,450,713	1,306,253	117,850	28,264
期間の定めのないもの	497,442	459,654	—	37,787	273	520,858	456,323	—	64,534	265

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）2021年度は、標準の手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注4）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	62,883	63,945	62,883	63,945	63,945	60,315	63,945	60,315
個別貸倒引当金	51,357	47,021	51,357	47,021	47,021	43,474	47,021	43,474
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	114,241	110,966	114,241	110,966	110,966	103,790	110,966	103,790

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	51,357	47,021	51,357	47,021	47,021	43,474	47,021	43,474
地域別								
国内	51,348	47,011	51,348	47,011	47,011	43,463	47,011	43,463
国外	9	10	9	10	10	11	10	11
業種別								
製造業	6,175	5,366	6,175	5,366	5,366	10,940	5,366	10,940
農業、林業	1,035	605	1,035	605	605	183	605	183
漁業	21	83	21	83	83	120	83	120
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	249	—	249
建設業	1,514	1,347	1,514	1,347	1,347	1,863	1,347	1,863
電気・ガス・熱供給・水道業	8,884	9,057	8,884	9,057	9,057	1,193	9,057	1,193
情報通信業	13	20	13	20	20	37	20	37
運輸業、郵便業	972	978	972	978	978	1,309	978	1,309
卸売業、小売業	9,589	9,151	9,589	9,151	9,151	7,608	9,151	7,608
金融業、保険業	6,919	5,536	6,919	5,536	5,536	2,407	5,536	2,407
不動産業、物品賃貸業	5,753	6,780	5,753	6,780	6,780	8,422	6,780	8,422
その他各種サービス業	9,860	7,495	9,860	7,495	7,495	8,631	7,495	8,631
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	617	597	617	597	597	506	597	506

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度	2022年度
製造業	532	1,105
農業、林業	—	398
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3,538
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	110	2,673
金融業、保険業	—	2,142
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1,842	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	9
合 計	2,485	9,868

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照
20%	18	18
100%	5,203	—
1250%	—	—
合 計	5,221	18

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	11	—	11	—	4	43%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	11	—	11	—	4	43%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	9	—	—	—	—	1	—	—	11
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	70%	90%	110%	150%	その他			合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%						その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—						—	—	—
	60%	その他			合計					
不動産関連向け	—			—	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	60%	その他			合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他			合計				
不動産関連向け	—	—	—			—	—	—	—	—
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他			合計 <th></th> <th></th> <th></th>			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	その他			合計			
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後のエクスポージャーの額
40%未満	9	—	—	9
40%—70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	—	—	—	—
105%—130%	—	—	—	—
150%	1	—	—	1
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	11	—	—	11

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度		2022年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	47,129	9,934	31,026	2,788
	2年半以上	70%	73,213	1,373	76,541	1,296
良	2年半未満	70%	22,263	14,994	25,371	9,276
	2年半以上	90%	162,113	37,182	231,219	18,766
可	—	115%	4,715	—	8,909	—
弱い	—	250%	7,128	—	4,940	—
デフォルト	—	0%	14,995	—	14,592	—
合 計			331,559	63,485	392,602	32,128

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2021年度		2022年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	1,931	5,326	10,906	—
良	2年半未満	95%	28,820	23,043	—	3,328
	2年半以上	120%	36,223	15,177	24,921	5,301
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			66,974	43,547	35,827	8,629

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2021年度
上場	300%	276
非上場	400%	3,082
合 計		3,359

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.07%	24.90%		15.20%	1,917,267	1,472,156	83,722	75.00%
格付5～7	正常先	0.65%	28.13%		49.23%	3,003,831	115,051	106,566	75.00%
格付8	要注意先	7.82%	23.99%		88.76%	550,247	3,989	1,835	75.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	30.83%	26.72%	101.85%	138,114	645	270	75.00%
合 計						5,609,462	1,591,842	192,395	75.00%

2022年度 (単位：百万円)									
事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	33.42%		18.46%	2,115,523	380,535	86,630	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	25.89%		40.90%	3,167,769	91,392	110,834	40.00%
格付8	要注意先	7.83%	22.43%		77.53%	531,187	3,352	2,098	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	29.22%	25.50%	86.64%	125,533	499	—	—
合 計						5,940,014	475,780	199,563	40.00%

2021年度 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%		1.18%	9,748,283	3,459	179	75.00%
格付5～7	正常先	0.53%	45.00%		91.60%	3,725	—	—	—
格付8	要注意先	6.36%	45.00%		154.06%	343	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,752,351	3,459	179	75.00%

2022年度 (単位：百万円)									
ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.87%		0.67%	9,795,676	23,491	189	40.00%
格付5～7	正常先	0.57%	31.21%		47.08%	8,484	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.83%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,804,265	23,891	189	40.00%

2021年度 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	27.89%		8.65%	1,121,079	795,542	—	—
格付5～7	正常先	0.22%	4.11%		3.54%	2,555	238,974	1,223	75.00%
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,123,635	1,034,516	1,223	75.00%

2022年度 (単位：百万円)									
金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	31.46%		9.31%	1,161,145	621,401	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.25%	7.91%		6.11%	4,005	69,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,165,151	691,259	3,400	40.00%

2021年度 (単位：百万円)				
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	150.33%	67,393
格付5～7	正常先	0.69%	264.98%	24,713
格付8	要注意先	6.47%	505.37%	239
格付9～12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合 計				92,371

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※2021年度は、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは、バーゼルⅢ最終化を一部先行して反映し、基礎的内部格付手法を適用しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2021年度はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。

2021年度は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2021年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.81%	—	12.69%	2,079,458			
延滞	21.14%	26.31%	—	135.13%	12,974			
デフォルト	100.00%	25.48%	21.07%	58.38%	17,882			
合 計	1.33%	23.84%	—	13.83%	2,110,315			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.98%	84.41%	—	26.86%	38,228	82,373	227,254	36.24%
延滞	24.06%	81.60%	—	221.39%	1,868	—	424	0.00%
デフォルト	100.00%	82.20%	66.67%	205.82%	247	—	198	0.00%
合 計	1.53%	84.36%	—	30.18%	40,344	82,373	227,877	36.14%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.65%	17.66%	—	15.42%	245,133	881	2,938	24.01%
延滞	38.47%	96.99%	—	272.95%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	24.79%	23.10%	22.40%	6,258	—	4	0.00%
合 計	4.09%	17.84%	—	15.60%	251,392	881	2,943	23.97%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,444	—	—	—
非延滞	1.07%	58.68%	—	52.71%	128,902	1,189	4,344	27.36%
延滞	20.82%	41.58%	—	90.12%	2,785	0	—	—
デフォルト	100.00%	34.36%	28.53%	77.26%	564	—	15	0.00%
合 計	1.74%	53.26%	—	49.02%	144,696	1,189	4,360	27.29%

2022年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.43%	—	11.95%	2,141,673			
延滞	21.10%	26.11%	—	125.70%	16,005			
デフォルト	100.00%	25.35%	20.68%	58.34%	18,934			
合 計	1.38%	23.47%	—	13.19%	2,176,613			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.00%	85.02%	—	26.14%	39,615	94,841	219,598	43.18%
延滞	21.52%	82.82%	—	206.61%	1,902	19	395	5.00%
デフォルト	100.00%	82.39%	66.37%	200.21%	299	10	208	5.00%
合 計	1.51%	84.98%	—	29.07%	41,816	94,871	220,201	43.08%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.91%	34.22%	—	27.42%	244,142	755	2,893	21.47%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	19.64%
デフォルト	100.00%	40.64%	39.14%	18.74%	7,643	0	1	5.00%
合 計	4.88%	34.42%	—	27.16%	251,786	756	2,897	21.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	12,113	—	—	—
非延滞	0.77%	62.53%	—	46.90%	135,208	1,165	4,155	28.05%
延滞	22.55%	49.55%	—	102.45%	3,614	1	—	—
デフォルト	100.00%	41.51%	38.23%	41.08%	754	0	17	5.00%
合 計	1.72%	57.16%	—	44.47%	151,692	1,168	4,173	28.00%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額（2021年度はスケーリング・ファクターを乗じた後の額）をEADで除して算出しています。

（「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2021年度	イ 直前期の損失の実績値 2022年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	76,066	74,081	△ 1,984
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	155	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,296	6,397	100
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,889	2,604	△ 284
その他リテール向けエクスポージャー	3,189	5,159	1,969

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

※2021年度の株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2021年度、2022年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権は増加したものの、貸倒引当金等が減少したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2022年度は2021年度と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2021年度			2022年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2021/03 時点)	イ 実績値 (2021/04～ 2022/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2022/03 時点)	イ 実績値 (2022/04～ 2023/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	65,289	76,066	△ 10,776		74,081	
ソブリン向けエクスポージャー	75	—	75		—	
金融機関等向けエクスポージャー	343	—	343		—	
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	710	155	554		—	
居住用不動産向けエクスポージャー	6,673	6,296	377		6,397	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,771	2,889	△ 1,118		2,604	
その他リテール向けエクスポージャー	3,502	3,189	313		5,159	

※2022年3月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としております。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保 (注)	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,234,270	194,954	767,035	—	886,766	191,644	748,357	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,234,249	194,954	767,035	—	886,766	191,644	748,357	—
事業法人向けエクスポージャー	1,321,857	189,239	374,473	—	289,738	191,644	305,737	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,715	220,393	—	—	—	268,957	—
金融機関等向けエクスポージャー	912,392	—	—	—	597,027	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,237	—	—	—	5,069	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	30,559	—	—	—	36,892	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	136,370	—	—	—	131,700	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	20	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,787	38,802
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	39,753	
派生商品取引	39,753	
外国為替関連取引	50,792	
金利関連取引	16,565	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	3,238	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,842	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	30,842	
IV 担保の種類別の額	1,966	14,514
適格金融資産担保（注1）	1,966	14,514
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	39,733	62,310
派生商品取引	39,733	62,310
外国為替関連取引	50,771	
金利関連取引	16,565	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	3,238	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	30,842	
長期決済期間取引	—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	52,000	39,000
プロテクションの提供	52,000	39,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2021年度は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注1)「適格金融資産担保」について、2022年度はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

なお、2021年度は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	158,758		253,410	
(1) 主な原資産の種類別	158,758		253,410	
リース料	709		316	
クレジット	134		—	
消費者ローン	10,253		5,581	
事業法人向けローン	110,225		217,996	
アパートローン	995		825	
住宅ローン	33,941		28,250	
手形債権	504		348	
その他	1,995		90	
(2) リスク・ウェイトの区分	158,758	2,543	253,410	4,057
20%以下	158,201	2,528	252,925	4,043
20%超50%以下	557	15	485	13
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	4,005
(1) 主な原資産の種類別	—	4,005
事業法人向けローン	—	4,005

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,791	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,128	
合 計		45,462

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸借対照表計上額	171,460	171,800
上場している株式等エクスポージャー	143,667	142,954
非上場の株式等エクスポージャー	27,793	28,846
時価額	171,460	171,800
上場している株式等エクスポージャー	143,667	142,954
非上場の株式等エクスポージャー	27,793	28,846
売却および償却に伴う損益の額	437	1,580
評価損益の額	74,580	75,995
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	74,580	75,995
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	171,460	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	3,603	
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,603	
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	166,832	
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	529	
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	494	
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		171,800
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		170,791
特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー		514
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー		494

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式（注1）	411,296	451,557
マンドート方式（注2）	9,938	17,965
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	5,645
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	17,873	600
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	439,108	475,768

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	38,002	34,738	24,540	41,931
2	下方パラレルシフト	10,538	86,846	7,857	△6,489
3	スティープ化	16,645	13,292		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	38,002	86,846	24,540	41,931
		ホ		ヘ	
		2021年度		2022年度	
		518,679		515,611	
8	自己資本の額				

単位: 百万円

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.929年、最長の金利改定満期は10年（2021年度は8年）です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

Ⅰ. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,421,984	3,063,156	1,421,984	3,063,156
うち、基礎的内部格付手法適用分	856,730		856,730	
うち、先進的内部格付手法適用分	565,253		565,253	
中堅中小企業向けエクスポージャー	881,126	1,969,531	881,126	1,969,531
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,318		26,318	
うち、先進的内部格付手法適用分	854,807		854,807	
ソブリン向けエクスポージャー	70,748	45,169	70,748	45,169
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	360	300	360	300
うち、我が国の政府関係機関向け	22,949	17,146	22,949	17,146
うち、地方三公社向け	7,325	5,353	7,325	5,353
金融機関等向けエクスポージャー	170,561	343,966	170,566	343,971
居住用不動産向けエクスポージャー	287,217	1,303,831	287,217	1,303,831
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,738	46,861	39,738	46,861
その他リテール向けエクスポージャー	136,593	302,518	136,593	302,518
株式等エクスポージャー	—	—	236,561	94,979
特定貸付債権	407,663	540,501	407,663	540,501
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	218,933	289,435	218,933	289,435
購入債権	58,165	90,809	58,165	90,809
合 計	3,473,799	7,706,346	3,710,366	7,801,330

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	100,788	100,788

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえ、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（非業務執行取締役を除く。）に対して、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - ・当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - ・個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～ 2023年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当行は、2022年5月13日開催の取締役会にて、当行の取締役（非業務執行取締役および監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給することを決定しました。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	10	222	181	181	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	41	—	—	41	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

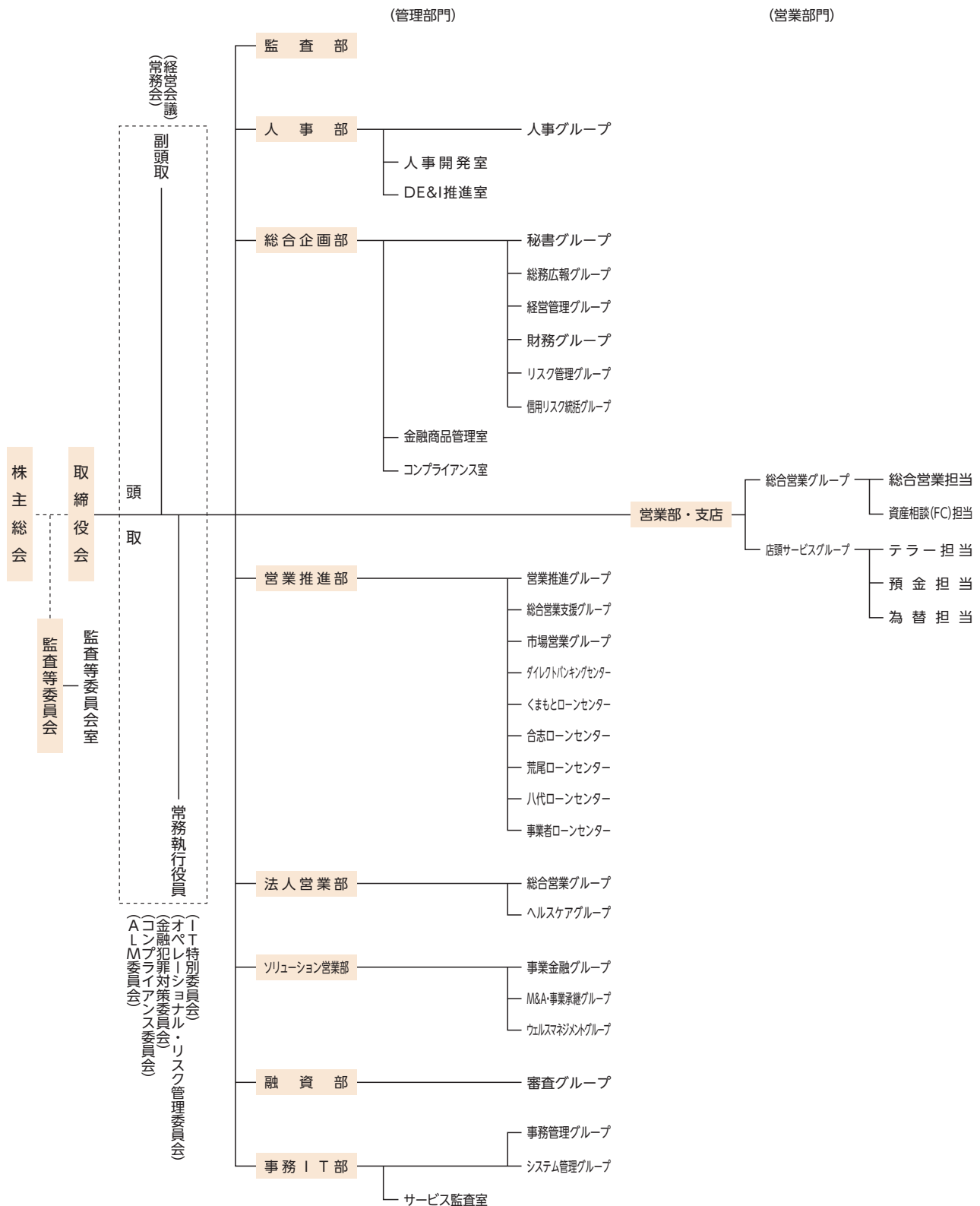
KUMAMOTO BANK

熊本銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	205
役員	206
株式の状況・銀行代理業務の概要	207
単体情報	
事業の概況	207
主要な経営指標等の推移	208
財務諸表	209
財務諸表に係る確認書	222
損益の状況	223
預金	226
貸出金等	227
有価証券	229
不良債権、引当等	230
時価等情報	231
資産査定等報告書	234
自己資本の充実の状況等について	235
報酬等に関する開示事項（単体）	249

組織図



2023年7月3日現在

役 員

取締役頭取（代表取締役）	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳	取締役常務執行役員	さか 坂 もと 本 とし 俊 ひろ 宏
取締役常務執行役員	いち ば か 瀬 せ 達 たつ き ち 吉	取締役常務執行役員	きた 北 おか 岡 しん 信 じ 二
取締役常務執行役員	やま 山 なか 中 みつ 満 お 夫	取締役（非業務執行取締役）	なる 成 せ 瀬 がく 岳 と 人
取締役（監査等委員・常勤）	いけ 池 だ 田 みのる 稔	取締役（監査等委員・社外）	なか 中 やま 山 みね 峰 お 男
取締役（監査等委員・社外）	やなぎ 柳 だ 田 せい 誠 き 喜	常務執行役員	くに 國 たけ 武 ひさ 久 よし 芳
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	た 田 ぐち 口 みつ 光 ひら 平	執行役員（監査部長委嘱）	ふたば 嫩 せい 靖 や 也
執行役員（健軍支店長兼第二空港通支店長委嘱）	たか 高 の 野 こう 剛 いち 一	執行役員	たち 立 き 木 まさ 正 し 司
執行役員（融資部長委嘱）	ふく 福 だ 田 まさ 正 のぶ 伸	執行役員（総合企画部長委嘱）	さ 佐 とう 藤 けい 圭 いち 一
執行役員（営業推進部長委嘱）	わか 若 まつ 松 たか 敬 あき 昭		

2023年7月3日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2023年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	731,003	－	－	－	731,003	706
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業	1

(注) 福岡銀行についてはP44～P47、十八親和銀行についてはP56～P60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、経費の減少等により前年比13億6百万円増加し、79億8千5百万円となりました。また、経常利益は、前年比12億4千1百万円減少し、55億6千2百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年比8億5千万円減少し、42億7千8百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比252億円増加し、1兆6,281億円となりました。

貸出金は、前年比1,439億円増加し、1兆9,822億円となりました。

有価証券は、前年比93億円減少し、1,477億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	23,766	22,926	23,776	24,896	24,146
経常利益又は経常損失(△)	百万円	4,534	△3,103	5,931	6,803	5,562
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	3,765	△1,926	4,684	5,128	4,278
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	33,847	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	90,961	85,886	88,016	90,320	91,057
総資産額	百万円	2,248,617	2,440,771	2,920,669	3,115,547	2,968,338
預金残高	百万円	1,416,366	1,438,101	1,578,695	1,602,246	1,627,167
貸出金残高	百万円	1,534,425	1,616,142	1,881,589	1,838,356	1,982,265
有価証券残高	百万円	197,802	159,789	129,407	157,072	147,723
1株当たり純資産額	円	124.43	117.49	120.40	123.55	124.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	1.50 (0.70)	2.15 (1.00)	3.10 (1.90)	1.55 (0.65)	1.60 (0.70)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	円	5.15	△2.63	6.40	7.01	5.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.04	3.51	3.01	2.89	3.06
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.62	9.26	9.73	9.73	9.66
自己資本利益率	%	4.17	△2.17	5.38	5.75	4.71
配当性向	%	29.12	—	48.37	22.09	27.33
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	107,913	118,469	217,178	241,468	△286,156
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	49,894	34,940	28,970	△31,393	4,515
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,023	△1,315	△2,229	△1,352	△1,169
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	486,559	638,651	882,575	1,091,306	808,502
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	879 [233]	858 [236]	830 [236]	823 [239]	777 [241]

- (注) 1.2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
6.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※3	1,091,533	808,703
現 金	21,476	23,044
預 け 金	1,070,057	785,659
コ ー ル ロ ー ン	1,953	736
買 入 金 銭 債 権	0	0
有 価 証 券 ※1、3、4	157,072	147,723
国 債	129,123	120,269
地 方 債	1,529	1,531
社 債 ※8	18,766	17,639
株 式	2,285	2,407
そ の 他 の 証 券	5,367	5,875
貸 出 金 ※1、3、4	1,838,356	1,982,265
割 引 手 形 ※2	1,682	1,600
手 形 貸 付	49,360	55,077
証 書 貸 付	1,708,557	1,830,033
当 座 貸 越	78,756	95,554
外 国 為 替 ※1	1,833	1,870
外 国 他 店 預 け	1,833	1,870
買 入 外 国 為 替 ※2	0	－
そ の 他 資 産 ※1	9,109	10,785
前 払 費 用	48	36
未 収 収 益	1,038	1,210
金 融 派 生 商 品	27	1,429
金融商品等差入担保金	7,000	7,000
そ の 他 の 資 産 ※3	995	1,108
有 形 固 定 資 産 ※6、7	16,712	16,603
建 物	2,985	2,851
土 地 ※5	12,046	12,650
リ ー ス 資 産	259	233
建 設 仮 勘 定	689	76
その他の有形固定資産	730	791
無 形 固 定 資 産	1,152	1,086
ソ フ ト ウ ェ ア	901	837
その他の無形固定資産	250	249
前 払 年 金 費 用	6,213	6,416
繰 延 税 金 資 産	7,053	8,033
支 払 承 諾 見 返 ※1	3,731	4,205
貸 倒 引 当 金	△19,175	△20,092
資 産 の 部 合 計	3,115,547	2,968,338

科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
[負債の部]		
預 金 ※3	1,602,246	1,627,167
当 座 預 金	33,328	33,571
普 通 預 金	1,036,048	1,086,368
貯 蓄 預 金	6,411	7,121
通 知 預 金	1,775	1,379
定 期 預 金	511,138	485,404
定 期 積 金	21	20
そ の 他 の 預 金	13,521	13,300
譲 渡 性 預 金	600	950
コ ー ル マ ネ ー	736,500	578,000
債券貸借取引受入担保金 ※3	129,302	－
借 用 金 ※3	545,900	659,400
借 入 金	545,900	659,400
外 国 為 替	101	29
売 渡 外 国 為 替	101	29
そ の 他 負 債	4,225	4,969
未 払 法 人 税 等	187	397
未 払 費 用	960	758
前 受 収 益	595	650
従 業 員 預 り 金	143	135
給 付 補 填 備 金	2	2
金 融 派 生 商 品	189	1,189
リ ー ス 債 務	260	235
資 産 除 去 債 務	5	5
そ の 他 の 負 債	1,879	1,595
睡眠預金払戻損失引当金	1,291	1,224
株 式 給 付 引 当 金	－	10
再評価に係る繰延税金負債 ※5	1,328	1,324
支 払 承 諾	3,731	4,205
負 債 の 部 合 計	3,025,227	2,877,280
[純資産の部]		
資 本 金	10,000	10,000
資 本 剰 余 金	57,694	57,694
資 本 準 備 金	10,000	10,000
その他資本剰余金	47,694	47,694
利 益 剰 余 金	21,427	24,545
その他利益剰余金	21,427	24,545
繰越利益剰余金	21,427	24,545
株 主 資 本 合 計	89,121	92,239
その他有価証券評価差額金	319	△2,377
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△128	196
土地再評価差額金 ※5	1,007	998
評価・換算差額等合計	1,198	△1,182
純 資 産 の 部 合 計	90,320	91,057
負債及び純資産の部合計	3,115,547	2,968,338

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額	科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
経 常 収 益	24,896	24,146	役 務 取 引 等 費 用	4,053	3,688
資 金 運 用 収 益	18,379	18,671	支 払 為 替 手 数 料	584	516
貸 出 金 利 息	16,451	16,297	その他の役務費用	3,469	3,172
有価証券利息配当金	1,001	1,081	そ の 他 業 務 費 用	398	36
コールローン利息	8	26	商品有価証券売買損	0	－
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券売却損	385	－
金利スワップ受入利息	－	374	国債等債券償還損	13	3
その他の受入利息	918	891	金融派生商品費用	－	32
役 務 取 引 等 収 益	5,351	5,374	営 業 経 費	13,183	12,658
受入為替手数料	1,191	1,114	そ の 他 経 常 費 用	523	2,333
その他の役務収益	4,160	4,260	貸倒引当金繰入額	－	2,007
そ の 他 業 務 収 益	80	54	貸 出 金 償 却	0	0
外国為替売買益	34	48	株 式 等 売 却 損	100	－
商品有価証券売買益	－	0	株 式 等 償 却	3	25
国債等債券売却益	30	5	その他の経常費用	420	300
金融派生商品収益	16	－	経 常 利 益	6,803	5,562
そ の 他 経 常 収 益	1,085	45	特 別 利 益	82	2
貸倒引当金戻入益	1,033	－	固 定 資 産 処 分 益	82	2
償却債権取立益	12	1	特 別 損 失	58	25
その他の経常収益 ※1	39	43	固 定 資 産 処 分 損	58	25
経 常 費 用	18,093	18,584	税引前当期純利益	6,826	5,539
資 金 調 達 費 用	△65	△132	法人税、住民税及び事業税	899	1,208
預 金 利 息	29	29	法 人 税 等 調 整 額	798	52
譲渡性預金利息	0	0	法 人 税 等 合 計	1,698	1,260
コールマネー利息	△165	△227	当 期 純 利 益	5,128	4,278
債券貸借取引支払利息	11	11			
借 用 金 利 息	－	3			
金利スワップ支払利息	49	45			
その他の支払利息	8	5			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,701	17,701	85,395
会計方針の変更による 累積的影響額					△88	△88	△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,613	17,613	85,307
当期変動額							
剰余金の配当					△1,352	△1,352	△1,352
当期純利益					5,128	5,128	5,128
土地再評価差額金の取崩					38	38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	3,814	3,814	3,814
当期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	21,427	21,427	89,121

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	88,016
会計方針の変更による 累積的影響額					△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	87,928
当期変動額					
剰余金の配当					△1,352
当期純利益					5,128
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,489	104	△38	△1,422	△1,422
当期変動額合計	△1,489	104	△38	△1,422	2,392
当期末残高	319	△128	1,007	1,198	90,320

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	21,427	21,427	89,121
当期変動額							
剰余金の配当					△1,169	△1,169	△1,169
当期純利益					4,278	4,278	4,278
土地再評価差額金の取崩					8	8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	3,117	3,117	3,117
当期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	24,545	24,545	92,239

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	319	△128	1,007	1,198	90,320
当期変動額					
剰余金の配当					△1,169
当期純利益					4,278
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,696	324	△8	△2,380	△2,380
当期変動額合計	△2,696	324	△8	△2,380	737
当期末残高	△2,377	196	998	△1,182	91,057

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	6,826	5,539
減 価 償 却 費	992	936
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△1,586	917
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は増加)	△1,076	△203
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△141	△66
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	－	10
資 金 運 用 収 益	△18,379	△18,671
資 金 調 達 費 用	△65	△132
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	471	23
為 替 差 損 益 (△ は益)	△7	△6
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	△23	22
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	43,232	△143,908
預 金 の 純 増 減 (△)	23,551	24,920
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	－	350
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	104,200	113,500
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△22	25
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	1,027	1,216
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	38,000	△158,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	26,586	△129,302
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△23	△36
外国為替 (負債) の純増減 (△)	8	△72
資 金 運 用 に よ る 収 入	18,385	18,809
資 金 調 達 に よ る 支 出	57	129
そ の 他	90	△376
小 計	242,106	△284,873
法 人 税 等 の 支 払 額	△637	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,468	△286,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△61,193	△21,749
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	22,528	3,043
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	8,248	23,979
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△996	△410
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	381	12
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△361	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,393	4,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△1,352	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,730	△282,804
現金及び現金同等物の期首残高	882,575	1,091,306
現金及び現金同等物の期末残高※1	1,091,306	808,502

財務諸表

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (4) 株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループिंगのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

財務諸表

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 20,092百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針)」 「6. 引当金の計上基準」 「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンスайдシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の動きは見られるものの回復の歩みは遅く、世界各国での金融引き締めやウクライナ情勢などの動向次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性を受け得る可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,235百万円
危険債権額	23,464百万円
三月以上延滞債権額	58百万円
貸出条件緩和債権額	9,454百万円
合計額	36,212百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,600百万円であります。

- ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	127,810百万円
貸出金	867,598百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,417百万円
借入金	659,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円、その他の資産3百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金365百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。

- ※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、315,372百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が310,368百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※5 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

5,248百万円

- ※6 有形固定資産の減価償却累計額 14,035百万円
- ※7 有形固定資産の圧縮記帳額 2,234百万円
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は9,757百万円あります。

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、土地建物賃貸料19百万円を含んでおります。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	657	0.90	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	511	0.70	2022年9月30日	2022年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	657	利益剰余金	0.90	2023年3月31日	2023年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	808,703百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△201
現金及び現金同等物	808,502

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理（ALM）等を目的に行っており、市場リスク（金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク）、信用リスク及び流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(重要な会計方針)」「7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理

財務諸表

手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

＜市場リスクに係る定量的情報＞

（ア）トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

（i）金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、1,243百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国内バンキング部門において、2022年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過しておりますが、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

（ii）価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、2,298百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2022年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

（iii）為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資

財務諸表

金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	146,497	146,497	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（＊1）	1,982,265 △20,088		
	1,962,176	1,976,738	14,561
資産計	2,108,674	2,123,235	14,561
(1) 預金	1,627,167	1,627,169	2
(2) 譲渡性預金	950	949	△0
(3) 借入金	659,400	653,173	△6,226
負債計	2,287,517	2,281,293	△6,223
デリバティブ取引（＊2） ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	410	410	—
デリバティブ取引計	426	426	—

（＊1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊3） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	625
組合出資金（＊3）	550

（＊1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（＊2） 当事業年度において、非上場株式について25百万円減損処理を行っております。

（＊3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

財務諸表

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	120,269	—	—	120,269
地方債	—	1,531	—	1,531
社債	—	7,869	9,770	17,639
株式	1,781	—	—	1,781
外国債券	—	—	—	—
その他	4,277	—	—	4,277
資産計	126,328	9,400	9,770	145,499
デリバティブ取引				
金利関連	—	428	—	428
通貨関連	—	△1	—	△1
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	426	—	426

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は997百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	1,976,738	1,976,738
資産計	—	—	1,976,738	1,976,738
預金	—	1,627,169	—	1,627,169
譲渡性預金	—	949	—	949
借入金	—	653,173	—	653,173
負債計	—	2,281,293	—	2,281,293

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定され

財務諸表

る当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～4.28%	0.30%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	64.43%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照 表日において 保有する金融 資産及び金融 負債の評価損 益
		損益に計上 (*)	その他 有価証券 評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	9,564	0	△23	228	－	－	9,770	－

(*) 主に損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

財務諸表

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,798百万円
税務上の繰越欠損金	433
退職給付引当金	513
その他有価証券評価差額金	1,042
有価証券償却	50
減価償却	135
その他	1,260
繰延税金資産小計	9,234
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△384
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△729
評価性引当額小計	△1,114
繰延税金資産合計	8,120
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△85
その他	△1
繰延税金負債合計	△86
繰延税金資産の純額	8,033百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	124.56
1株当たり当期純利益	円	5.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	4,278
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,278
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	91,057
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	91,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年6月29日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	18,440	4	18,444	18,782	22	18,804
役 務 取 引 等 収 支	1,293	5	1,298	1,681	4	1,686
そ の 他 業 務 収 支	△366	48	△317	△56	74	18
業 務 粗 利 益	19,366	58	19,425	20,407	101	20,508
業 務 粗 利 益 率	0.97%	1.27%	0.97%	0.96%	3.06%	0.97%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業 務 純 益	6,310	6,744
実 質 業 務 純 益	6,310	7,987
コ ア 業 務 純 益	6,679	7,985
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	6,679	7,985

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	5,336	15	5,351	5,359	15	5,374
うち預金・貸出業務	2,064	—	2,064	2,184	—	2,184
うち為替業務	1,176	15	1,191	1,098	15	1,114
うち証券関連業務	153	—	153	114	—	114
うち代理業務	82	—	82	83	—	83
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	16	—	16
うち保証業務	46	0	46	53	0	53
うち投資信託・保険販売業務	1,796	—	1,796	1,807	—	1,807
役 務 取 引 等 費 用	4,043	9	4,053	3,677	11	3,688
うち為替業務	574	9	584	505	11	516

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国 内 業 務 部 門	△366	△56
商品有価証券売買損益	△0	0
国債等債券売却等損益	△368	1
金融派生商品損益	1	△58
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	48	74
外国為替売買損益	34	48
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	14	25
そ の 他	—	—
合 計	△317	18

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給 料 ・ 手 当	5,067	4,804
退 職 給 付 費 用	△207	△159
福 利 厚 生 費	70	84
減 価 償 却 費	992	936
土地建物機械賃借料	438	402
営 繕 費	20	17
消 耗 品 費	181	162
給 水 光 熱 費	103	97
旅 費	21	29
通 信 費	310	363
広 告 宣 伝 費	289	254
租 税 公 課	903	891
そ の 他	4,990	4,772
合 計	13,183	12,658

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2021年度			2022年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	19,888	184	0.92%	21,060	186	0.88%	
う ち 貸 出 金	18,429	165	0.89%	19,434	163	0.83%	
う ち 有 価 証 券	1,388	10	0.72%	1,556	11	0.69%	
資 金 調 達 勘 定	(7) 29,219	(△0) △1		(7) 29,645	(△0) △1		
う ち 預 金	16,132	0	0.00%	16,426	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	6	0	0.00%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2021年度			2022年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(7) 46	(△0) 0		(7) 32	(△0) 0		
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	35	0	0.09%	22	0	0.25%	
う ち 預 金	34	0	0.08%	22	0	0.25%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2021年度			2022年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	19,927	184	0.92%	21,086	187	0.88%	
う ち 貸 出 金	18,429	165	0.89%	19,434	163	0.83%	
う ち 有 価 証 券	1,388	10	0.72%	1,556	11	0.69%	
資 金 調 達 勘 定	29,247	△1	△0.00%	29,660	△1	△0.00%	
う ち 預 金	16,167	0	0.00%	16,448	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	6	0	0.00%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.92	0.17	0.92	0.88	0.84	0.88
資 金 調 達 原 価	0.44	1.76	0.44	0.41	2.88	0.41
総 資 金 利 鞘	0.48	△1.59	0.48	0.47	△2.04	0.47

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	851	△220	630	1,059	△787	272
う ち 貸 出 金	860	△924	△63	869	△1,022	△153
う ち 有 価 証 券	△15	40	25	118	△39	79
支 払 利 息	△11	26	15	△1	△67	△69
う ち 預 金	1	△27	△25	0	△3	△2
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△0	△4	△5	△6	26	19
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△0	△3	△4	△2	4	2
う ち 預 金	△0	△3	△4	△2	4	2
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	845	△220	625	1,047	△754	292
う ち 貸 出 金	860	△924	△63	869	△1,022	△153
う ち 有 価 証 券	△15	40	25	118	△39	79
支 払 利 息	△10	21	11	△1	△65	△67
う ち 預 金	1	△31	△29	0	△0	△0
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.22	0.18
資本経常利益率	7.62	6.13
総資産当期純利益率	0.17	0.14
資本当期純利益率	5.75	4.71

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
 3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	10,775	—	10,775	(67.2)	11,284	—	11,284	(69.3)
有 利 息 預 金	9,844	—	9,844	(61.4)	10,342	—	10,342	(63.5)
定期性預金	5,111	—	5,111	(31.9)	4,854	—	4,854	(29.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,111	—	5,111	(31.9)	4,854	—	4,854	(29.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
そ の 他	104	30	135	(0.8)	112	20	133	(0.8)
合 計	15,991	30	16,022	(99.9)	16,251	20	16,271	(99.9)
譲渡性預金	6	—	6	(0.1)	9	—	9	(0.1)
総 合 計	15,997	30	16,028	(100.0)	16,260	20	16,281	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度				2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	10,641	—	10,641	(65.8)	11,210	—	11,210	(68.1)
有 利 息 預 金	9,676	—	9,676	(59.8)	10,205	—	10,205	(62.0)
定期性預金	5,448	—	5,448	(33.7)	5,169	—	5,169	(31.4)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,448	—	5,448	(33.7)	5,169	—	5,169	(31.4)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	(0.0)	0	—	0	(0.0)
そ の 他	42	34	77	(0.4)	45	22	67	(0.4)
合 計	16,132	34	16,167	(99.9)	16,426	22	16,448	(99.9)
譲渡性預金	6	—	6	(0.1)	6	—	6	(0.1)
総 合 計	16,138	34	16,173	(100.0)	16,432	22	16,454	(100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2021年度							
定期預金	137,371	107,999	220,380	20,386	16,969	7,932	511,039
固 定 金 利 定 期 預 金	137,370	107,999	220,379	20,386	16,969	7,932	511,039
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	—	—	—	0
2022年度							
定期預金	133,830	101,963	206,770	19,684	13,620	9,449	485,317
固 定 金 利 定 期 預 金	133,830	101,963	206,770	19,684	13,619	9,449	485,316
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	—	0	—	0

- (注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	493	—	493	550	—	550
証 書 貸 付	17,085	—	17,085	18,300	—	18,300
当 座 貸 越	787	—	787	955	—	955
割 引 手 形	16	—	16	16	—	16
合 計	18,383	—	18,383	19,822	—	19,822

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	505	—	505	520	—	520
証 書 貸 付	17,119	—	17,119	18,008	—	18,008
当 座 貸 越	789	—	789	888	—	888
割 引 手 形	15	—	15	16	—	16
合 計	18,429	—	18,429	19,434	—	19,434

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度							
貸出金	717,766	200,720	161,985	141,933	603,164	12,786	1,838,356
う ち 変 動 金 利	—	86,404	69,087	58,551	387,873	12,786	—
う ち 固 定 金 利	—	114,315	92,897	83,381	215,291	—	—
2022年度							
貸出金	859,337	192,808	160,024	146,445	610,864	12,785	1,982,265
う ち 変 動 金 利	—	84,247	69,697	60,334	408,933	12,785	—
う ち 固 定 金 利	—	108,560	90,326	86,110	201,931	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度
有 価 証 券	488	361
債 権	5,756	5,493
商 品	—	—
不 動 産	207,590	214,589
そ の 他	50	27
計	213,886	220,471
保 証	842,746	841,737
信 用	781,724	920,056
合 計	1,838,356	1,982,265
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度
有 価 証 券	—	—
債 権	11	10
商 品	—	—
不 動 産	235	290
そ の 他	885	888
計	1,132	1,190
保 証	1,561	1,612
信 用	1,037	1,402
合 計	3,731	4,205

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度		2022年度	
設 備 資 金	9,097	(49.5)	9,344	(47.1)
運 転 資 金	9,285	(50.5)	10,478	(52.9)
合 計	18,383	(100.0)	19,822	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年度 貸出金残高		2022年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,838,356	(100.0)	1,982,265	(100.0)
製 造 業	51,137	(2.8)	53,817	(2.7)
農 業、 林 業	10,397	(0.6)	10,634	(0.5)
漁 業	3,059	(0.2)	2,945	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	711	(0.0)	505	(0.0)
建設業	58,495	(3.2)	60,591	(3.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	23,156	(1.2)	20,784	(1.1)
情報通信業	3,057	(0.1)	3,067	(0.2)
運輸業、郵便業	21,443	(1.2)	22,761	(1.2)
卸売業、小売業	94,031	(5.1)	99,529	(5.0)
金融業、保険業	4,902	(0.3)	4,713	(0.2)
不動産業、物品賃貸業	255,045	(13.9)	268,004	(13.5)
その他各種サービス業	163,126	(8.9)	155,408	(7.8)
国・地方公共団体	605,706	(32.9)	718,121	(36.2)
その他の	544,091	(29.6)	561,381	(28.3)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,838,356	(—)	1,982,265	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸 出 金 残 高	1,176,401	1,212,452
総貸出金に対する比率 (%)	63.99	61.16

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ロ ー ン 残 高	522,859	537,674
うち住宅ローン残高	489,190	504,360
うち消費性ローン残高	29,748	30,433

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	114.91	—	114.69	121.90	—	121.75
平均残高	114.19	—	113.94	118.26	—	118.10

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,291	—	1,291 (82.2)	1,202	—	1,202 (81.4)
地	債	15	—	15 (1.0)	15	—	15 (1.0)
社	債	187	—	187 (11.9)	176	—	176 (12.0)
株	式	22	—	22 (1.5)	24	—	24 (1.6)
そ の 他 の 証 券		53	—	53 (3.4)	58	—	58 (4.0)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,570	—	1,570 (100.0)	1,477	—	1,477 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,120	—	1,120 (80.7)	1,283	—	1,283 (82.5)
地	債	14	—	14 (1.1)	15	—	15 (1.0)
社	債	190	—	190 (13.7)	183	—	183 (11.8)
株	式	15	—	15 (1.1)	15	—	15 (1.0)
そ の 他 の 証 券		47	—	47 (3.4)	57	—	57 (3.7)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,388	—	1,388 (100.0)	1,556	—	1,556 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度									
国	債	20,554	19,846	3,041	—	21,643	64,037	—	129,123
地	債	272	522	280	—	454	—	—	1,529
社	債	3,106	12,097	3,265	—	295	—	—	18,766
株	式	—	—	—	—	—	—	2,285	2,285
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	5,367	5,367
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年度									
国	債	12,075	10,698	—	—	23,707	73,788	—	120,269
地	債	227	478	189	171	464	—	—	1,531
社	債	7,599	6,660	3,085	196	97	—	—	17,639
株	式	—	—	—	—	—	—	2,407	2,407
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	5,875	5,875
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	9.81	—	9.79	9.08	—	9.07
平均残高	8.60	—	8.58	9.46	—	9.45

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
商 品 国 債		0	0
商 品 地 方 債		1	0
合 計		1	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権					(単位：百万円)	
区 分					2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					3,847	3,235
危険債権					22,546	23,464
三ヶ月以上延滞債権					63	58
貸出条件緩和債権					11,712	9,454
合 計					38,170	36,212
正 常 債 権					1,813,958	1,960,539

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳											(単位：百万円)
	2021年度					2022年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,616	11,323	—	12,616	11,323	11,323	12,566	—	11,323	12,566	
個別貸倒引当金	8,145	7,851	553	7,591	7,851	8,006	7,526	1,244	6,761	7,526	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	20,761	19,175	553	20,208	19,175	19,329	20,092	1,244	18,085	20,092	

■貸出金償却額			(単位：百万円)	
			2021年度	2022年度
貸 出 金 償 却 額			0	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度

関連会社株式（貸借対照表計上額 50百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2022年度

関連会社株式（貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	953	140	812	1,168	140	1,027
	債 券	81,034	79,990	1,043	45,134	44,571	562
	国 債	63,680	62,776	904	30,592	30,105	486
	地 方 債	685	678	6	510	507	3
	社 債	16,668	16,535	132	14,030	13,958	71
	そ の 他	1,083	1,031	51	206	200	6
	小 計	83,071	81,162	1,908	46,508	44,912	1,596
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	680	811	△131	613	811	△198
	債 券	68,384	69,569	△1,184	94,306	98,515	△4,209
	国 債	65,442	66,613	△1,171	89,676	93,850	△4,173
	地 方 債	844	850	△5	1,021	1,035	△13
	社 債	2,097	2,105	△7	3,608	3,630	△22
	そ の 他	3,716	3,854	△137	5,069	5,677	△607
	小 計	72,781	74,235	△1,453	99,989	105,005	△5,015
合 計		155,852	155,398	454	146,497	149,917	△3,419

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	651	625
組合出資金	567	550

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債 券	—	—	—	—	—	—
国 債	債 券	21,454	30	385	3,043	5	—
地 方 債	債 券	21,354	30	385	2,993	5	—
社 債	債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	債 券	100	0	—	50	0	—
	そ の 他	1,033	—	100	—	—	—
合 計		22,488	30	485	3,043	5	—

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理額は、該当ありません。

2022年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	2,089	2,089	21	21	1,974	1,974	17	17
	受取固定・支払変動	1,044	1,044	7	7	987	987	△19	△20
	受取変動・支払固定	1,044	1,044	13	13	987	987	37	37
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	21	21	—	—	17	17

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	3,201	3,201	△0	△0	8,459	8,459	△1	△1
	為 替 予 約	39	—	△0	△0	13	—	0	0
	売 建	39	—	△0	△0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	13	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△0	△0	—	—	△1	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年度				2022年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他有価証券	7,900	7,900	△190	その他有価証券	600,200	600,200	410
	受取固定・支払変動		—	—	—		582,300	582,300	662
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△190		17,900	17,900	△252
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△190	—	—	—	410

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第31期（2022年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2023年3月末現在)

2023年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)	
債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32
危険債権	235
要管理債権	95
正常債権	19,605
合 計	19,968

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		237
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		236
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		27
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準		213
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		28
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		32
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		33
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針		34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		〔該当事項はありません〕
6ー2. CVAリスクに関する事項		
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要		34
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要		34
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項		
・CVAに関するリスク管理体制の概要		〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要		
7. マーケット・リスクに関する事項		〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		38
(2) BI（事業規模指標）の算出方法		240
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法		240
(4) BIの算出から除外した事業部門の有無		〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無		〔該当事項はありません〕
9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		36
(2) 重要な会計方針		213
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		35
(2) 金利リスクの算定手法の概要		35,248

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額		238,239
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		240
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		241
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		241,242
(3) 業種別の貸出金償却の額		242
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値		243
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		244
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額		245
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		245
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		245
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		246
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
5—2. CVAリスクに関する事項		246
6. マーケット・リスクに関する事項		[該当事項はありません]
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項		247
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		247
9. 金利リスクに関する事項		248
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項		[該当事項はありません]
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)		116

自己資本調達手段の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	91,581	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,464	91,581
	うち資本金および資本剰余金の額	67,694	67,694
	うち利益剰余金の額	21,427	24,545
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	657	657
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,323	12,320
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	11,323	12,320
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210	104
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	99,997	104,006
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	801	756
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	801	756
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	93	42
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	4,324	4,465
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,220	5,263
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	94,777	98,742
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	939,733	985,633
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 946	2,323
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 946	2,323
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	33,618	36,188
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	973,351	1,021,822
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.73%	9.66%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

(注) 2021年度は、株式引受権を含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	37,589
信用リスクに対する所要自己資本の額（①の額を除く）	—	37,342
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	37,379
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	0
地方三公社向け	20	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	33
法人等向け	20～100	10,110
中小企業等向けおよび個人向け	75	13,282
抵当権付住宅ローン	35	1,774
不動産取得等事業向け	100	10,171
3ヵ月以上延滞等	50～150	36
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	142
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	65
上記以外	—	1,512
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	246
うちルック・スルー方式	—	241
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	5
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	204
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	27
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	91
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	57
うち借入金の保証	100	57
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	22
派生商品取引	—	5
（1）外国為替関連取引	—	4
（2）金利関連取引	—	2
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	1
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	5
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,344
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,344
粗利益配分手法	—	1,344
単体総所要自己資本額（注1）	—	38,934

[マーケット・リスク
は算入していません]

自己資本の充実の状況等について（単体）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	985,633	39,425
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	971,989	38,879
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	968,380	38,735
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~150	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	18	0
地方三公社向け	20	72	2
金融機関および第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	694	27
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20~150	50	2
カバード・ボンド向け	10~100	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20~150	256,327	10,253
うち特定貸付債権向け	20~150	6,157	246
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45~100	77,180	3,087
うちトラザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20~150	555,685	22,227
うち自己居住用不動産等向け	20~75	305,201	12,208
うち賃貸用不動産向け	30~150	186,770	7,470
うち事業用不動産関連向け	70~150	62,392	2,495
うちその他不動産関連向け	60	1,320	52
うちADC向け	100~150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	476	19
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50~150	24,591	983
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	3,361	134
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	3,622	144
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250~400	2,631	105
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	250（注4）	2,631	105
上記以外	100~1250	38,216	1,528
証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	—
うち再証券化	40~1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	5,503	220
うちルック・スルー方式	—	5,378	215
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	124	4
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	9,112	364
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	1,934	77
コミットメント	40	1,808	72
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	858	34
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	1,508	60
うち借入金の保証	100	1,508	60
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
派生商品取引	—	3,001	120
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク相当額の合計額をパーセントで除した額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	8,141	325
限定的なBA-CVA	—	8,141	325
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	マーケット・リスクは算入していません	—
オペレーショナル・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	36,188	1,447
単体総所要自己資本額（注1）	—	1,021,822	40,872

（注1）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注2）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注3）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注4）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移（注）

（単位：百万円、件）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

BICの構成要素

（単位：百万円）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	18,359		
2	資金運用収益	18,448	18,173	17,700
3	資金調達費用	△132	△65	△76
4	金利収益資産	2,910,573	3,062,188	2,876,192
5	受取配当金	223	205	53
6	SC（役務要素）	5,598		
7	役務取引等収益	5,374	5,351	4,846
8	役務取引等費用	2,729	2,745	2,769
9	その他業務収益	48	134	82
10	その他業務費用	300	420	502
11	FC（金融商品要素）	167		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	0	0	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△8	△421	70
14	BI（注）	24,125		
15	BIC（事業規模要素）	2,895		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	24,125		
17	除外特例によって除外したBI	—		

（注）BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

2022年度

項番		
1	BIC	2,895
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	2,895
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	36,188

（注）ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度					2022年度				
	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3カ月以上延滞 エクスポージャー (注3)	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,246,954	3,096,845	149,718	391	2,668	2,993,522	2,831,246	143,225	19,051	30,180
地域別										
国内	3,245,900	3,095,791	149,718	391	2,668	2,992,337	2,830,061	143,225	19,051	30,180
国外	1,054	1,054	—	—	—	1,185	1,185	—	—	—
業種別										
製造業	53,319	52,327	934	57	779	55,491	54,578	788	124	2,181
農業、林業	12,320	12,070	250	—	46	11,703	11,486	216	—	481
漁業	3,599	3,499	100	—	—	2,998	2,998	—	—	979
鉱業、採石業、砂利採取業	761	711	50	—	—	555	505	50	—	23
建設業	68,400	65,610	2,789	—	231	65,491	62,490	3,000	—	1,049
電気・ガス・熱供給・水道業	24,513	24,012	500	—	149	21,811	21,811	—	—	59
情報通信業	3,235	3,235	—	—	28	3,262	3,262	—	—	237
運輸業、郵便業	22,500	21,964	519	16	23	23,697	23,178	504	14	741
卸売業、小売業	98,385	96,290	2,067	27	262	102,681	100,398	2,127	155	5,554
金融業、保険業	142,326	139,606	2,635	84	41	19,726	8,253	2,341	9,131	40
不動産業、物品賃貸業	262,897	262,546	350	—	223	275,166	274,225	940	—	4,523
その他各種サービス業	183,946	175,479	8,457	9	227	168,338	160,694	7,631	13	9,555
国・地方公共団体	1,806,610	1,675,545	131,064	—	—	1,629,211	1,503,587	125,623	—	—
その他（注4）	564,139	563,944	—	195	655	613,388	603,777	—	9,611	4,752
残存期間別（注5）										
1年以下	1,847,498	1,823,981	23,517	—	1,338	1,570,887	1,551,581	19,305	—	12,669
1年超3年以下	94,814	62,834	31,925	54	138	76,974	59,578	17,345	50	1,344
3年超5年以下	100,688	93,528	7,129	30	84	91,287	86,904	4,152	230	1,320
5年超7年以下	84,907	84,907	—	—	141	93,702	93,327	374	—	1,720
7年超10年以下	201,305	178,737	22,567	—	156	181,367	156,663	24,704	—	2,540
10年超	865,631	800,942	64,578	110	786	915,332	828,830	77,342	9,159	10,499
期間の定めのないもの	52,108	51,912	—	195	22	63,971	54,359	—	9,611	85

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金その他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）2021年度は、延滞期間が3カ月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注4）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,616	11,323	12,616	11,323	11,323	12,566	11,323	12,566
個別貸倒引当金	8,145	7,851	8,145	7,851	7,851	7,526	7,851	7,526
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,761	19,175	20,761	19,175	19,175	20,092	19,175	20,092

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	8,145	7,851	8,145	7,851	7,851	7,526	7,851	7,526
地域別								
国内	8,145	7,851	8,145	7,851	7,851	7,526	7,851	7,526
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,199	1,135	1,199	1,135	1,135	787	1,135	787
農業、林業	171	187	171	187	187	110	187	110
漁業	31	32	31	32	32	123	32	123
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	378	374	378	374	374	401	374	401
電気・ガス・熱供給・水道業	156	149	156	149	149	4	149	4
情報通信業	178	195	178	195	195	147	195	147
運輸業、郵便業	198	191	198	191	191	73	191	73
卸売業、小売業	1,515	1,365	1,515	1,365	1,365	1,499	1,365	1,499
金融業、保険業	76	64	76	64	64	22	64	22
不動産業、物品賃貸業	681	706	681	706	706	628	706	628
その他各種サービス業	3,171	3,050	3,171	3,050	3,050	3,319	3,050	3,319
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	386	396	386	396	396	408	396	408

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度	2022年度
製造業	—	663
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	146
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	12
金融業、保険業	5	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	148	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	153	822

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	1,891,759	—
10%	36,723	—
20%	15,418	11,929
35%	126,738	—
50%	93,692	26,517
75%	400,283	—
100%	520,886	1,500
150%	411	—
250%	7,949	—
1250%	—	—
合 計	3,093,865	39,946

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。
 ※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

Ⅰ.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	1,494,498	—	1,494,498	—	—	0%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	134,713	—	134,713	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,100	—	2,100	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	5,697	21	5,697	2	19	0%
地方三公社向け	586	—	586	—	72	12%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	12,041	610	12,024	245	3,505	29%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	50	600	33	240	122	45%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	305,466	12,119	298,574	4,336	260,776	86%
うち、特定貸付債権向け	6,185	2,153	6,185	861	7,276	103%
劣後債権およびその他資本性証券等	476	—	476	—	476	100%
株式等	2,631	—	2,631	—	2,631	100%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	108,500	27,522	105,024	3,029	78,838	73%
うち、トランザクター向け	—	20,776	—	2,077	934	45%
不動産関連向け	742,597	264	741,976	105	555,827	75%
うち、自己居住用不動産等向け	502,860	—	502,603	—	305,201	61%
うち、賃貸用不動産向け	184,061	264	183,843	105	186,912	102%
うち、事業用不動産関連	53,425	—	53,318	—	62,392	117%
うち、その他不動産関連	2,250	—	2,210	—	1,320	60%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	18,860	1,015	18,159	42	24,641	135%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,008	—	4,008	—	3,361	84%
現金	23,044	—	23,044	—	—	0%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	87,293	73	87,293	7	3,623	4%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	2,942,516	41,626	2,930,809	7,769	933,773	32%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	1,494,498	—	—	—	—	—	1,494,498			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	134,713	—	—	—	—	—	—	134,713		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	2,100	—	—	—	—	—	—	2,100		
我が国の政府関係機関向け	5,507	192	—	—	—	—	—	5,699		
地方三公社向け	224	—	361	—	—	—	—	586		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	2,342	9,871	—	—	—	—	50	5	12,269	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	240	—	—	—	—	33	—	273	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	4,612	27,091	921	3,510	140,574	119,235	3,107	—	3,857	302,911
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	3,510	—	428	3,107	—	—	7,046
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	476	—	—	—	—	476				
	2,631	—	—	—	—	2,631				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	2,076	95,639	3,114	7,222	108,053					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	14,449	8,752	28,991	23,962	94,148	289,033	43,251	13	502,603	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	13	—	—			—	13	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	4,151	3,194	13,053	8,284	11,423	111,756	31,843	241	183,949	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	2,148	2,624	34,547	13,312	685	53,318				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	62	493			2,541	3,097				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	2,200	9	2,210							
うち、その他不動産関連	60% <th>その他</th> <th>合計</th>	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	43	—	43							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	1,116	1,241	15,197	646	18,202					
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	1,294	2,713	—	—	4,008					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	23,044	—	—	—	23,044					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付	51,069	36,231	—	—	87,300					
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後のエクスポージャーの額
40%未満	1,841,390	1,725	38.06%	1,830,340
40%～70%	468,389	21,722	9.65%	470,486
75%	150,389	6,269	14.42%	151,293
80%	3,510	—	—	3,510
85%	140,034	1,059	50.91%	140,574
90%～100%	129,478	8,275	31.26%	132,064
105%～130%	149,006	2,246	40.00%	149,905
150%	60,317	327	26.60%	60,404
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	2,942,516	41,626	18.67%	2,938,579

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
現金および自行預金	132,214	5,472
金	—	—
債券	—	—
株式	14	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	132,228	(注) 5,472
貸出金と自行預金の相殺	11,470	11,758
保証	78,446	77,736
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	78,446	77,736
合 計	222,146	94,968

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	30	1,667
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	195	
派生商品取引	195	
外国為替関連取引	165	
金利関連取引	175	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	144	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	144	
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	195	9,439
派生商品取引	195	9,439
外国為替関連取引	165	
金利関連取引	175	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	144	
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2021年度は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」について、2022年度はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。なお、2021年度は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,058	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	982	
合 計		8,141

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸借対照表計上額	2,285	3,466
上場している出資等または株式等エクスポージャー	1,633	1,781
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	651	1,685
時価額	2,285	3,466
上場している出資等または株式等エクスポージャー	1,633	1,781
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	651	1,685
売却および償却に伴う損益の額	△ 3	△25
売却損益額	—	—
償却額	△ 3	△25
評価損益の額	681	835
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	681	835
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		3,466
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		3,466

※上場している出資等または株式等エクスポージャーについて、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式（注1）	5,762	5,200
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	50	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	5,812	5,250

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	2,134	2,712	7,109	6,498
2	下方パラレルシフト	0	2	△3,564	△3,828
3	スティープ化	5,040	522		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	5,040	2,712	7,109	6,498
		ホ		ヘ	
		2021年度		2022年度	
8	自己資本の額	94,777		98,742	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.038年、最長の金利改定満期は10年（2021年度は8年）です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（非業務執行取締役を除く。）に対して、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - 当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

- 取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～ 2023年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当行は、2022年5月13日開催の取締役会にて、当行の取締役（非業務執行取締役および監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給することを決定しました。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	7	171	153	153	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	変動報酬の総額				退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	17	—	—	17	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

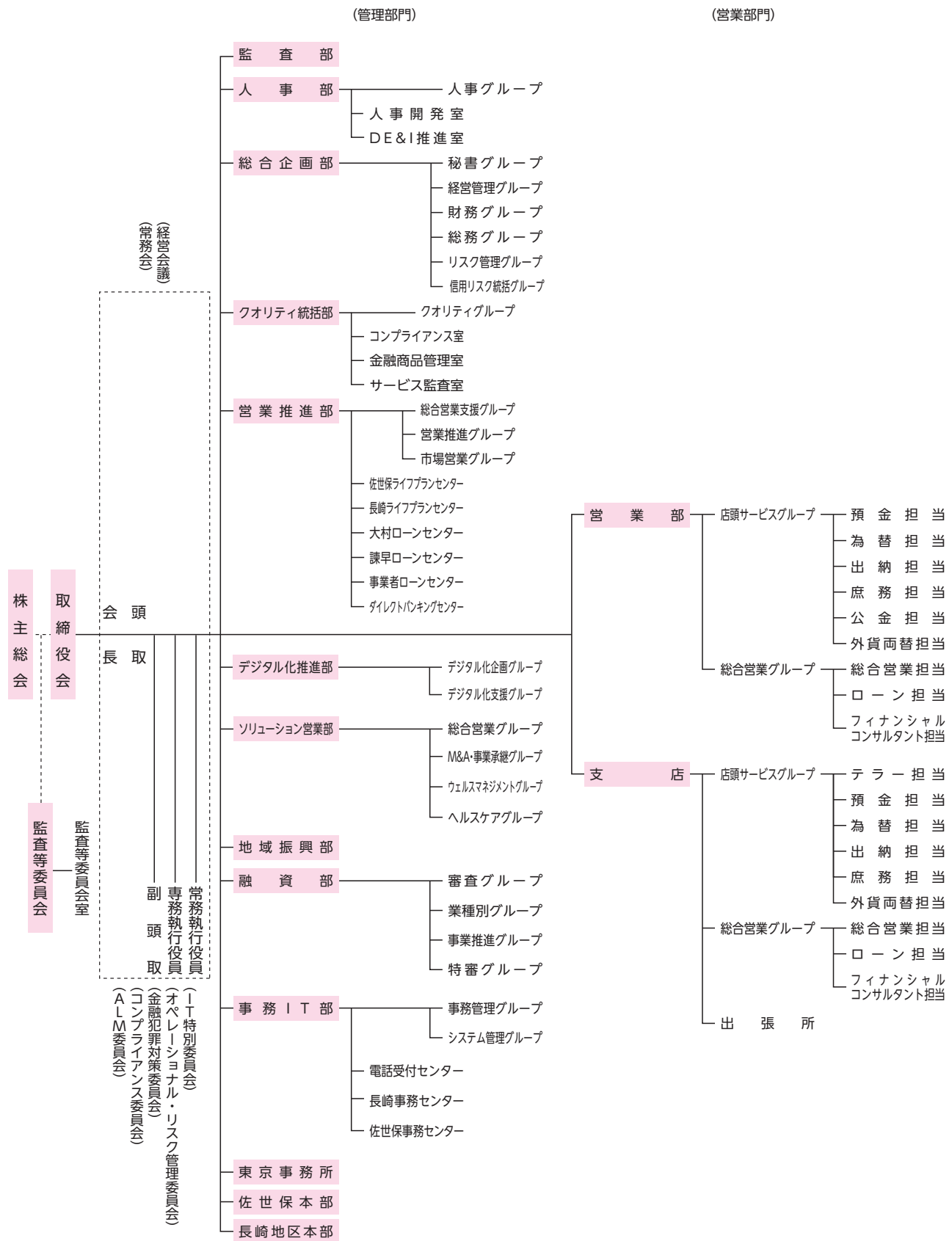
THE JUHACHI-SHINWA BANK

十八親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	251
役員	252
株式の状況・銀行代理業務の概要	253
単体情報	
事業の概況	253
主要な経営指標等の推移	254
財務諸表	255
財務諸表に係る確認書	270
損益の状況	271
預金	274
貸出金等	275
有価証券	277
不良債権、引当等	278
時価等情報	279
資産査定等報告書	283
自己資本の充実の状況等について	284
報酬等に関する開示事項（単体）	298

組織図



2023年7月3日現在

役 員

取締役会長（代表取締役）	もり 森	たく 拓	じ 二	ろう 郎	取締役頭取（代表取締役）	やま 山	かわ 川	のぶ 信	ひこ 彦	
取締役副頭取（代表取締役）	こ 小	ばやし 林	さとる 智		取締役専務執行役員	さか 酒	い 井	とし 利	あき 明	
取締役専務執行役員	ふじ 藤	の 野	けい 啓	すけ 介	取締役常務執行役員	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博	
取締役（非業務執行取締役）	はし 橋	づめ 爪	まさ 政	ひろ 博	取締役（監査等委員・常勤）	こ 小	さ 佐	さ 々	よし 佳	お 生
取締役（監査等委員・社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎	取締役（監査等委員・社外）	た 田	なか 中	けい 桂	のすけ 之助	
常務執行役員	おお 大	ぐし 串	ゆう 祐	いち 一	常務執行役員	しも 下	だ 田	よし 義	たか 孝	
常務執行役員	つや 艶	しま 島		ひろし 博	執行役員（長崎地区本部長）	おび 帯	た 田	ひで 英	とし 俊	
執行役員（監査部長）	あ 安	だち 達		きよし 圭	執行役員（佐世保本部長）	いわ 岩	さき 崎	つち 土	や 弥	
執行役員（総合企画部長）	の 野	だ 田	まさ 勝	とも 丈	執行役員（佐世保本店営業部長兼佐世保中央支店長）	たに 谷	ぐち 口	せいいちろう 誠一郎		
執行役員（本店営業部長兼長崎営業部長）	み 三	うら 浦	よし 芳	お 生						

2023年7月3日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2023年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1
所有株式数（単元）	－	－	－	2,749,032	－	－	－	2,749,032
所有株式数の割合（%）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	1
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 福岡銀行についてはP44～P47の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、経費の減少等により前年比18億8千3百万円増加し、162億円となりました。また、経常利益は、前年比31億7千1百万円減少し、85億6千2百万円となりました。当期純利益は、前年比34億7千6百万円減少し、73億7千4百万円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）は、前年比547億円増加し、5兆6,659億円となりました。

貸出金は、前年比8,399億円増加し、4兆2,098億円となりました。

有価証券は、前年比601億円増加し、1兆2,513億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2018年度		2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
		十八銀行	親和銀行	十八銀行	親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行	十八親和銀行
経常収益	百万円	40,316	32,042	34,202	29,600	45,420	63,210	67,993
経常利益又は経常損失(△)	百万円	6,726	6,033	△10,303	△1,982	39	11,733	8,562
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	4,110	4,079	△10,648	△3,834	2,143	10,850	7,374
持分法を適用した場合の投資利益	百万円		—		—		—	—
資本金	百万円	24,404	36,878	24,404	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	17,130	2,749,032	17,130	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	162,228	132,399	149,945	120,801	279,641	269,040	256,246
総資産額	百万円	2,929,806	2,876,700	3,032,058	2,813,336	6,365,070	6,541,449	7,493,241
預金残高	百万円	2,550,907	2,226,041	2,600,487	2,247,932	5,255,759	5,476,134	5,500,553
貸出金残高	百万円	1,885,188	1,720,082	2,053,513	1,797,878	4,130,724	3,369,893	4,209,849
有価証券残高	百万円	802,669	589,680	741,222	519,073	1,193,368	1,191,232	1,251,389
1株当たり純資産額	円	9,470.31	48.16	8,753.22	43.94	101.72	97.86	93.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	33.00 (3.00)	0.55 (0.25)	229.38 (69.00)	0.75 (0.35)	2.27 (1.42)	1.91 (0.50)	1.10 (0.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	239.95	1.48	△621.60	△1.39	0.77	3.94	2.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.53	4.60	4.94	4.29	4.39	4.11	3.41
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.26	9.96	10.83	9.53	10.00	9.35	9.00
自己資本利益率	%	2.56	3.05	△6.82	△3.02	1.07	3.95	2.80
株価収益率	倍	—	—	—	—	—	—	—
配当性向	%	25.00	37.06	—	—	192.33	48.58	41.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		22,320		△123,025		666,159	△455,205
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		96,427		58,096		△25,114	△96,466
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△1,374		△1,786		△3,711	△3,161
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円		494,949		428,229		1,577,251	1,022,426
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,272 [564]	1,160 [503]	1,240 [533]	1,148 [495]	2,340 [679]	2,074 [809]	1,945 [759]

- (注) 1.2020年10月1日に親和銀行と十八銀行が合併し、十八親和銀行となりました。2019年度以前の計数は、両行の計数を併記しております。
- 2.2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
- 3.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
- 4.十八銀行は2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
- 5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
- 6.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
- 7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
- 8.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載していません。
- 9.2019年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載していません。
- 10.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
- 11.親和銀行及び2021年度以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額	科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現 金 預 け 金 ※4	1,578,825	1,022,925	預 金 ※4	5,476,134	5,500,553
現 金	59,704	59,290	当 座 預 金	296,742	321,431
預 け 金	1,519,121	963,635	普 通 預 金	3,607,256	3,662,098
コ ー ル ロ ー ン	296,736	878,269	貯 蓄 預 金	69,469	72,285
買 入 金 銭 債 権	54	142	通 知 預 金	7,493	7,530
商 品 有 価 証 券	365	307	定 期 預 金	1,417,212	1,368,911
商 品 国 債	36	24	そ の 他 の 預 金	77,959	68,296
商 品 地 方 債	329	283	譲 渡 性 預 金	135,085	165,429
金 銭 の 信 託	10,000	10,000	コ ー ル マ ネ ー ※4	60,322	93,240
有 価 証 券 ※1,2,4,5	1,191,232	1,251,389	債券貸借取引受入担保金 ※4	152,882	200,401
国 債	535,711	485,495	借 用 金 ※4	414,720	1,231,455
地 方 債	79,554	77,301	借 入 金	414,720	1,231,455
社 債 ※9	208,849	205,257	外 国 為 替	153	236
株 式	36,952	40,735	売 渡 外 国 為 替	152	227
そ の 他 の 証 券	330,164	442,599	未 払 外 国 為 替	1	9
貸 出 金 ※2,4,5	3,369,893	4,209,849	そ の 他 負 債	10,110	21,090
割 引 手 形 ※3	7,830	7,163	未 決 済 為 替 借	31	30
手 形 貸 付	83,381	91,805	未 払 法 人 税 等	379	238
証 書 貸 付	2,990,185	3,822,421	未 払 費 用	1,783	2,723
当 座 貸 越	288,495	288,459	前 受 収 益	1,246	1,304
外 国 為 替 ※2	3,309	8,211	金 融 派 生 商 品	3,097	7,533
外 国 他 店 預 け	3,308	8,206	金融商品等受入担保金	466	5,955
買 入 外 国 為 替 ※3	0	4	リ ー ス 債 務	609	494
そ の 他 資 産 ※2	39,634	50,220	資 産 除 去 債 務	182	181
前 払 費 用	276	175	そ の 他 の 負 債	2,314	2,628
未 収 収 益	4,056	5,514	睡眠預金払戻損失引当金	1,554	1,294
金 融 派 生 商 品	1,846	9,594	株 式 給 付 引 当 金	－	10
金融商品等差入担保金	30,977	30,100	再評価に係る繰延税金負債 ※6	7,371	7,320
そ の 他 の 資 産 ※4	2,477	4,835	支 払 承 諾	14,073	15,961
有 形 固 定 資 産 ※7,8	61,436	60,206	負 債 の 部 合 計	6,272,408	7,236,994
建 物	12,628	12,328	[純資産の部]		
土 地 ※6	40,524	40,272	資 本 金	36,878	36,878
リ ー ス 資 産	567	474	資 本 剰 余 金	81,196	81,196
建 設 仮 勘 定	251	209	資 本 準 備 金	36,878	36,878
その他の有形固定資産	7,464	6,921	そ の 他 資 本 剰 余 金	44,318	44,318
無 形 固 定 資 産	4,268	3,800	利 益 剰 余 金	106,804	111,246
ソ フ ト ウ ェ ア	3,674	3,192	そ の 他 利 益 剰 余 金	106,804	111,246
その他の無形固定資産	593	607	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	122	122
前 払 年 金 費 用	7,902	8,624	土 地 特 別 積 立 金	91	91
繰 延 税 金 資 産	8,699	14,115	別 途 積 立 金	50,000	50,000
支 払 承 諾 見 返 ※2	14,073	15,961	繰 越 利 益 剰 余 金	56,589	61,032
貸 倒 引 当 金	△44,981	△40,782	株 主 資 本 合 計	224,879	229,321
資 産 の 部 合 計	6,541,449	7,493,241	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,289	6,094
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	663	851
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※6	20,207	19,978
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	44,160	26,924
			純 資 産 の 部 合 計	269,040	256,246
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,541,449	7,493,241

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額	科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額
経 常 収 益	63,210	67,993	役 務 取 引 等 費 用	8,035	7,784
資 金 運 用 収 益	45,369	49,399	支 払 為 替 手 数 料	1,170	1,035
貸 出 金 利 息	32,285	32,177	その他の役務費用	6,864	6,748
有価証券利息配当金	11,897	14,433	そ の 他 業 務 費 用	2,639	11,683
コールローン利息	△19	△132	商品有価証券売買損	2	1
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券売却損	2,625	11,413
金利スワップ受入利息	20	1,789	国債等債券償却	11	－
その他の受入利息	1,186	1,131	金融派生商品費用	－	268
役 務 取 引 等 収 益	12,804	12,803	営 業 経 費	35,370	32,555
受入為替手数料	3,039	2,924	そ の 他 経 常 費 用	4,794	1,274
その他の役務収益	9,765	9,878	貸倒引当金繰入額	2,517	－
そ の 他 業 務 収 益	702	513	貸 出 金 償 却	0	0
外国為替売買益	94	75	株 式 等 売 却 損	176	114
国債等債券売却益	551	436	株 式 等 償 却	51	311
国債等債券償還益	－	1	その他の経常費用	2,049	848
金融派生商品収益	10	－	経 常 利 益	11,733	8,562
その他の業務収益	45	－	特 別 利 益	122	224
そ の 他 経 常 収 益	4,334	5,277	固 定 資 産 処 分 益	122	224
貸倒引当金戻入益	－	3,213	特 別 損 失	976	596
償却債権取立益	630	－	固 定 資 産 処 分 損	750	281
株 式 等 売 却 益	3,091	1,424	減 損 損 失	225	315
金銭の信託運用益	279	279	税引前当期純利益	10,879	8,190
その他の経常収益	332	359	法人税、住民税及び事業税	604	△1,089
経 常 費 用	51,476	59,431	法 人 税 等 調 整 額	△576	1,905
資 金 調 達 費 用	637	6,133	法 人 税 等 合 計	28	816
預 金 利 息	112	110	当 期 純 利 益	10,850	7,374
譲渡性預金利息	23	22			
コールマネー利息	△28	114			
債券貸借取引支払利息	196	4,215			
借 用 金 利 息	2	2			
金利スワップ支払利息	318	108			
その他の支払利息	12	1,560			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,394
会計方針の変更による 累積的影響額								△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	51,335
当期変動額								
剰余金の配当								△5,821
当期純利益								10,850
土地再評価差額金の取崩								225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	5,254
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	56,589

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	101,609	219,684	39,903	△379	20,432	59,956	279,641
会計方針の変更による 累積的影響額	△59	△59					△59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,549	219,624	39,903	△379	20,432	59,956	279,581
当期変動額							
剰余金の配当	△5,821	△5,821					△5,821
当期純利益	10,850	10,850					10,850
土地再評価差額金の取崩	225	225					225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△16,614	1,043	△225	△15,795	△15,795
当期変動額合計	5,254	5,254	△16,614	1,043	△225	△15,795	△10,541
当期末残高	106,804	224,879	23,289	663	20,207	44,160	269,040

財務諸表

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	56,589
当期変動額								
剰余金の配当								△3,161
当期純利益								7,374
土地再評価差額金の取崩								228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	4,442
当期末残高	36,878	36,878	44,318	81,196	122	91	50,000	61,032

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計					
	利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	106,804	224,879	23,289	663	20,207	44,160	269,040
当期変動額							
剰余金の配当	△3,161	△3,161					△3,161
当期純利益	7,374	7,374					7,374
土地再評価差額金の取崩	228	228					228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△17,195	188	△228	△17,236	△17,236
当期変動額合計	4,442	4,442	△17,195	188	△228	△17,236	△12,793
当期末残高	111,246	229,321	6,094	851	19,978	26,924	256,246

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	10,879	8,190
減 価 償 却 費	3,230	2,872
減 損 損 失	225	315
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	2,134	△4,199
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△2,781	△722
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△361	△259
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10
資 金 運 用 収 益	△45,369	△49,399
資 金 調 達 費 用	637	6,133
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△778	9,975
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△279	△279
為 替 差 損 益 (△ は 益)	△10	△9
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は 益)	628	56
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	760,830	△839,956
預 金 の 純 増 減 (△)	220,374	24,419
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△4,647	30,344
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	94,499	816,735
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	561	1,075
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	△295,396	△581,621
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	△150,041	32,918
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	29,039	47,518
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△691	△4,902
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△39	82
資 金 運 用 に よ る 収 入	45,966	48,442
資 金 調 達 に よ る 支 出	△645	△4,641
そ の 他	△4,244	2,311
小 計	663,721	△454,587
法 人 税 等 の 還 付 額	3,118	—
法 人 税 等 の 支 払 額	△680	△618
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,159	△455,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△324,828	△361,037
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	134,207	161,475
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	161,691	104,515
子 会 社 株 式 の 売 却 に よ る 収 入	5,142	—
子 会 社 の 清 算 に よ る 収 入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,248
有形固定資産の売却による収入	534	593
無形固定資産の取得による支出	△655	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,114	△96,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△3,711	△3,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,711	△3,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637,344	△554,824
現金及び現金同等物の期首残高	939,906	1,577,251
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,577,251	1,022,426

財務諸表

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
 その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関

財務諸表

する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っています。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 40,782百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動に正常化の動きは見られるものの回復の歩みは遅く、世界各国での金融引き締めやウクライナ情勢などの動向次第では世界的な景気後退に向かう可能性もあると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期等の不確実性を受け得る可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計433,826百万円含まれております。
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 8,278百万円 |
| 危険債権額 | 36,182百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 215百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 33,884百万円 |
| 合計額 | 78,561百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,168百万円であります。
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 501,424百万円 |
| 貸出金 | 1,529,742百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,916百万円 |
| コールマネー | 88,300百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 200,401百万円 |
| 借入金 | 1,229,300百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産604百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には保証金330百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※5 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,056,789百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,030,199百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例に補正等）、合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 10,877百万円 |
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額 57,445百万円
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額 9,330百万円
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,211百万円あります。

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

財務諸表

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,786	0.65	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,374	0.50	2022年9月30日	2022年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,649	利益剰余金	0.60	2023年3月31日	2023年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,022,925百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△499
現金及び現金同等物	1,022,426

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行の資産及び負債の総合的管理 (ALM) 等を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「重要な会計方針」「7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

財務諸表

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。2023年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、15,345百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国際バンキング部門において、2022年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。また、国内バンキング部門においても、2022年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過しておりますが、超過回数は4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、26,918百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2022年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

財務諸表

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,247,154	1,247,154	—
(2) 貸出金	4,209,849		
貸倒引当金（*1）	△40,672		
	4,169,177	4,193,640	24,463
資産計	5,416,331	5,440,794	24,463
(1) 預金	5,500,553	5,500,569	15
(2) 譲渡性預金	165,429	165,431	2
(3) 借入金	1,231,455	1,221,878	△9,577
負債計	6,897,438	6,887,879	△9,558
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(336)	(336)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	3,129	3,129	—
デリバティブ取引計	2,793	2,793	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,204
組合出資金（*3）	2,030

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

財務諸表

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	485,495	—	—	485,495
地方債	—	77,301	—	77,301
社債	—	197,923	7,333	205,257
株式	38,531	—	—	38,531
外国債券	139,699	107,023	—	246,723
その他	102,340	71,852	7,502	181,696
資産計	766,067	454,101	14,836	1,235,006
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,596	—	1,596
通貨関連	—	1,197	—	1,197
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	2,793	—	2,793

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は12,148百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	4,193,640	4,193,640
資産計	—	—	4,193,640	4,193,640
預金	—	5,500,569	—	5,500,569
譲渡性預金	—	165,431	—	165,431
借入金	—	1,221,878	—	1,221,878
負債計	—	6,887,879	—	6,887,879

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に關して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

財務諸表

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.23%	0.41%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	58.90%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち貸借対照 表日において 保有する金融 資産及び金融 負債の評価損 益
		損益に計上 (*)	その他 有価証券 評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	7,002	10	△1	321	—	—	7,333	—
その他	9,967	—	△68	△2,396	—	—	7,502	—

(*) 主に損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

財務諸表

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,530百万円
税務上の繰越欠損金	2,475
退職給付引当金	1,505
有価証券償却	476
減価償却	1,311
連結納税に伴う時価評価益	3,853
その他	2,527
繰延税金資産小計	23,679
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△747
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△5,714
評価性引当額小計	△6,461
繰延税金資産合計	17,217
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,010
退職給付信託返還有価証券	△180
固定資産圧縮積立金	△50
連結納税に伴う時価評価損	△457
繰延ヘッジ損益	△371
その他	△30
繰延税金負債合計	△3,102
繰延税金資産の純額	14,115百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

- サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	93.21
1株当たり当期純利益	円	2.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	7,374
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,374
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	256,246
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	256,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	2,749,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年6月29日

株式会社 十八親和銀行
取締役頭取 山川 信彦

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	41,974	2,757	44,731	41,658	1,607	43,266
役 務 取 引 等 収 支	4,701	67	4,769	4,983	35	5,018
そ の 他 業 務 収 支	△692	△1,243	△1,936	△101	△11,067	△11,169
業 務 粗 利 益	45,983	1,581	47,565	46,540	△9,424	37,116
業 務 粗 利 益 率	0.88%	0.86%	0.88%	0.84%	△3.43%	0.64%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業 務 純 益	11,178	5,225
実 質 業 務 純 益	12,232	5,225
コ ア 業 務 純 益	14,317	16,200
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	14,482	16,983

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	12,699	104	12,804	12,721	81	12,803
うち預金・貸出業務	5,715	39	5,755	5,654	2	5,657
うち為替業務	2,974	64	3,039	2,845	79	2,924
うち証券関連業務	220	－	220	168	－	168
うち代理業務	191	－	191	171	－	171
うち保護預り・貸金庫業務	50	－	50	67	－	67
うち保証業務	90	0	91	84	0	84
うち投資信託・保険販売業務	3,456	－	3,456	3,729	－	3,729
役 務 取 引 等 費 用	7,998	36	8,035	7,738	46	7,784
うち為替業務	1,152	18	1,170	1,016	19	1,035

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国 内 業 務 部 門	△692	△101
商品有価証券売買損益	△2	△1
国債等債券売却等損益	△718	244
金融派生商品損益	△16	△345
そ の 他	45	－
国 際 業 務 部 門	△1,243	△11,067
外国為替売買損益	94	75
国債等債券売却等損益	△1,366	△11,219
金融派生商品損益	27	76
そ の 他	－	－
合 計	△1,936	△11,169

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給 料 ・ 手 当	13,668	12,422
退 職 給 付 費 用	△628	△157
福 利 厚 生 費	320	348
減 価 償 却 費	3,230	2,872
土地建物機械賃借料	960	798
営 繕 費	88	98
消 耗 品 費	358	332
給 水 光 熱 費	397	358
旅 行 費	123	112
通 信 費	655	717
広 告 宣 伝 費	429	441
租 税 公 課	2,729	2,458
そ の 他	13,036	11,751
合 計	35,370	32,555

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2021年度			2022年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(323) 52,069	(0) 422	0.80%	(813) 55,205	(0) 418	0.75%	
う ち 貸 出 金	38,936	320	0.82%	38,408	315	0.82%	
う ち 有 価 証 券	9,740	89	0.91%	9,689	82	0.84%	
資 金 調 達 勘 定	60,638	2	0.00%	62,936	2	0.00%	
う ち 預 金	52,929	1	0.00%	54,311	1	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	2,254	0	0.01%	2,391	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2021年度			2022年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	1,826	32	1.75%	2,746	76	2.75%	
う ち 貸 出 金	188	3	1.32%	260	7	2.54%	
う ち 有 価 証 券	1,598	30	1.85%	2,430	62	2.56%	
資 金 調 達 勘 定	(323) 1,813	(0) 5	0.24%	(813) 2,738	(0) 60	2.17%	
う ち 預 金	97	0	0.10%	79	0	0.26%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2021年度			2022年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	53,572	454	0.84%	57,138	494	0.86%	
う ち 貸 出 金	39,125	323	0.82%	38,668	322	0.83%	
う ち 有 価 証 券	11,338	119	1.04%	12,119	144	1.19%	
資 金 調 達 勘 定	62,128	6	0.01%	64,861	61	0.09%	
う ち 預 金	53,027	1	0.00%	54,391	1	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	2,254	0	0.01%	2,391	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.80	1.75	0.84	0.75	2.75	0.86
資 金 調 達 原 価	0.58	0.30	0.57	0.50	2.20	0.58
総 資 金 利 鞘	0.22	1.45	0.27	0.25	0.55	0.28

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	11,503	△1,736	9,767	2,457	△2,784	△327
う ち 貸 出 金	7,397	△278	7,118	△434	△85	△520
う ち 有 価 証 券	1,937	△30	1,906	△44	△700	△745
支 払 利 息	51	23	74	6	△18	△11
う ち 預 金	38	△47	△8	2	△15	△13
う ち 譲 渡 性 預 金	6	△3	3	1	△2	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,496	251	1,748	2,074	2,283	4,357
う ち 貸 出 金	127	28	155	138	273	412
う ち 有 価 証 券	1,723	△71	1,651	1,837	1,444	3,282
支 払 利 息	238	△42	195	1,121	4,386	5,507
う ち 預 金	2	△3	△1	△3	14	11
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	12,549	△1,034	11,514	3,050	979	4,030
う ち 貸 出 金	7,498	△224	7,273	△378	271	△107
う ち 有 価 証 券	3,100	457	3,557	874	1,662	2,536
支 払 利 息	177	92	269	143	5,352	5,495
う ち 預 金	42	△53	△10	2	△4	△2
う ち 譲 渡 性 預 金	6	△3	3	1	△2	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.18	0.12
資本経常利益率	4.27	3.26
総資産当期純利益率	0.16	0.10
資本当期純利益率	3.95	2.80

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	39,809	—	39,809 (70.9)	40,633	—	40,633 (71.7)
有 利 息 預 金	33,368	—	33,368 (59.5)	33,979	—	33,979 (60.0)
定期性預金	14,172	—	14,172 (25.3)	13,689	—	13,689 (24.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	14,170	—	14,170 (25.3)	13,687	—	13,687 (24.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	2	—	2 (0.0)	1	—	1 (0.0)
そ の 他	694	85	779 (1.4)	602	80	682 (1.2)
合 計	54,675	85	54,761 (97.6)	54,924	80	55,005 (97.1)
譲渡性預金	1,350	—	1,350 (2.4)	1,654	—	1,654 (2.9)
総 合 計	56,026	85	56,112 (100.0)	56,579	80	56,659 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	38,060	—	38,060 (68.8)	39,982	—	39,982 (70.4)
有 利 息 預 金	31,812	—	31,812 (57.5)	33,605	—	33,605 (59.2)
定期性預金	14,684	—	14,684 (26.6)	14,136	—	14,136 (24.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	14,682	—	14,682 (26.6)	14,134	—	14,134 (24.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	2	—	2 (0.0)	2	—	2 (0.0)
そ の 他	184	97	282 (0.5)	192	79	272 (0.5)
合 計	52,929	97	53,027 (95.9)	54,311	79	54,391 (95.8)
譲渡性預金	2,254	—	2,254 (4.1)	2,391	—	2,391 (4.2)
総 合 計	55,184	97	55,281 (100.0)	56,703	79	56,782 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2021年度							
定期預金	413,063	301,627	552,727	90,591	39,224	18,239	1,415,474
固 定 金 利 定 期 預 金	413,042	301,626	552,704	90,527	39,124	18,239	1,415,265
変 動 金 利 定 期 預 金	20	1	23	64	100	—	209
2022年度							
定期預金	404,099	295,748	550,718	68,747	28,768	19,122	1,367,206
固 定 金 利 定 期 預 金	404,075	295,748	550,687	68,671	28,732	19,122	1,367,038
変 動 金 利 定 期 預 金	23	—	30	76	36	—	167

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)							
種 類	2021年度			2022年度			合 計
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手 形 貸 付	833	—	833	918	—	918	
証 書 貸 付	29,663	238	29,901	38,007	216	38,224	
当 座 貸 越	2,884	—	2,884	2,884	—	2,884	
割 引 手 形	78	—	78	71	—	71	
合 計	33,460	238	33,698	41,882	216	42,098	

(2) 平均残高 (単位：億円)							
種 類	2021年度			2022年度			合 計
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手 形 貸 付	745	6	751	846	—	846	
証 書 貸 付	35,255	182	35,437	34,718	260	34,978	
当 座 貸 越	2,857	—	2,857	2,772	—	2,772	
割 引 手 形	79	—	79	70	—	70	
合 計	38,936	188	39,125	38,408	260	38,668	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度							
貸出金	977,891	571,413	448,780	309,545	1,009,532	52,729	3,369,893
うち 変動金利	—	163,234	117,918	87,611	463,724	52,729	—
うち 固定金利	—	408,178	330,862	221,934	545,808	—	—
2022年度							
貸出金	1,824,339	560,570	428,096	315,314	1,029,513	52,014	4,209,849
うち 変動金利	—	169,021	128,233	105,459	518,884	52,014	—
うち 固定金利	—	391,549	299,862	209,855	510,629	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)		
種 類	2021年度	2022年度
有 価 証 券	1,149	1,055
債 権	15,002	13,715
商 品	—	—
不 動 産	357,785	365,582
そ の 他	—	0
計	373,937	380,354
保 証	1,453,039	1,439,439
信 用	1,542,916	2,390,055
合 計	3,369,893	4,209,849
(うち劣後特約貸出金)	(2,552)	(1,752)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)		
種 類	2021年度	2022年度
有 価 証 券	—	—
債 権	56	58
商 品	—	—
不 動 産	1,717	1,516
そ の 他	—	—
計	1,774	1,575
保 証	7,354	7,347
信 用	4,944	7,038
合 計	14,073	15,961

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)							
				2021年度		2022年度	
設 備 資 金				15,893	(47.2)	16,141	(38.3)
運 転 資 金				17,805	(52.8)	25,956	(61.7)
合 計				33,698	(100.0)	42,098	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年度 貸出金残高		2022年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	3,369,893	(100.0)	4,209,849	(100.0)
製 造 業	179,835	(5.3)	176,387	(4.2)
農 業、 林 業	11,978	(0.4)	12,698	(0.3)
漁 業	14,545	(0.4)	15,302	(0.4)
鉱業、採石業、砂利採取業	10,882	(0.3)	11,624	(0.3)
建設業	92,124	(2.7)	96,249	(2.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	81,439	(2.4)	82,278	(1.9)
情報通信業	15,341	(0.5)	15,906	(0.4)
運輸業、郵便業	122,244	(3.6)	119,894	(2.8)
卸売業、小売業	254,704	(7.6)	270,121	(6.4)
金融業、保険業	67,803	(2.0)	137,609	(3.3)
不動産業、物品賃貸業	472,566	(14.0)	492,041	(11.7)
その他各種サービス業	342,329	(10.2)	339,026	(8.0)
国・地方公共団体	828,168	(24.6)	1,553,731	(36.9)
その他の	875,935	(26.0)	886,976	(21.1)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	3,369,893	(—)	4,209,849	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸 出 金 残 高	2,149,204	2,213,835
総貸出金に対する比率 (%)	63.77	52.58

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ロ ー ン 残 高	857,363	868,692
うち住宅ローン残高	758,604	772,727
うち消費性ローン残高	82,625	81,484

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	59.72	278.86	60.05	74.02	268.00	74.30
平均残高	70.55	193.41	70.77	67.73	326.73	68.09

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,357	—	5,357 (45.0)	4,854	—	4,854 (38.8)
地	債	795	—	795 (6.7)	773	—	773 (6.2)
社	債	2,088	—	2,088 (17.5)	2,052	—	2,052 (16.4)
株	式	369	—	369 (3.1)	407	—	407 (3.2)
そ の 他 の 証 券		1,386	1,914	3,301 (27.7)	1,662	2,763	4,425 (35.4)
う ち 外 国 債 券		—	1,809	1,809 (15.2)	—	2,467	2,467 (19.7)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	9,997	1,914	11,912 (100.0)	9,750	2,763	12,513 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	5,522	—	5,522 (48.7)	5,175	—	5,175 (42.7)
地	債	826	—	826 (7.3)	788	—	788 (6.5)
社	債	2,087	—	2,087 (18.4)	2,090	—	2,090 (17.3)
株	式	262	—	262 (2.3)	242	—	242 (2.0)
そ の 他 の 証 券		1,042	1,598	2,640 (23.3)	1,392	2,430	3,822 (31.5)
う ち 外 国 債 券		—	1,565	1,565 (13.8)	—	2,234	2,234 (18.4)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	9,740	1,598	11,338 (100.0)	9,689	2,430	12,119 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度									
国	債	77,435	85,490	21,212	9,018	68,891	273,662	—	535,711
地	債	2,861	24,634	21,757	2,760	22,884	4,656	—	79,554
社	債	7,269	48,488	18,569	3,153	591	117,043	13,732	208,849
株	式	—	—	—	—	—	—	36,952	36,952
そ の 他 の 証 券		6,129	36,534	55,372	67,417	33,378	29,790	101,541	330,164
う ち 外 国 債 券		6,129	33,653	26,514	64,443	21,268	23,393	5,562	180,965
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年度									
国	債	61,422	39,018	5,390	8,843	85,811	285,008	—	485,495
地	債	3,710	34,062	8,982	18,310	11,028	1,207	—	77,301
社	債	41,396	17,463	22,433	2,065	2,576	105,987	13,332	205,257
株	式	—	—	—	—	—	—	40,735	40,735
そ の 他 の 証 券		21,006	29,767	85,058	34,972	60,916	70,047	140,830	442,599
う ち 外 国 債 券		20,526	21,627	52,441	32,519	49,422	64,498	5,688	246,723
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	17.84	2,238.85	21.22	17.23	3,424.45	22.08
平均残高	17.65	1,640.05	20.51	17.08	3,051.00	21.34

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
商 品 国 債		55	37
商 品 地 方 債		349	310
合 計		404	347

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,166	8,278
危険債権	48,344	36,182
三ヶ月以上延滞債権	292	215
貸出条件緩和債権	29,798	33,884
合計	84,603	78,561
正常債権	3,307,572	4,155,765

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,321	24,375	—	23,321	24,375	24,375	26,225	—	24,375	26,225
個別貸倒引当金	19,526	20,606	383	19,143	20,606	21,761	14,556	2,139	19,621	14,556
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,847	44,981	383	42,464	44,981	46,136	40,782	2,139	43,996	40,782

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	0	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△1	△0

2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	28,121	13,086	15,034	31,706	14,084	17,622
	債 券	459,814	447,078	12,736	315,399	307,143	8,256
	国 債	315,756	305,202	10,553	201,261	194,180	7,081
	地 方 債	46,675	45,870	804	42,283	41,748	535
	社 債	97,383	96,005	1,377	71,854	71,214	639
	そ の 他	204,796	187,152	17,644	225,367	211,570	13,796
	小 計	692,732	647,317	45,415	572,473	532,798	39,675
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,611	8,125	△1,514	6,824	8,308	△1,483
	債 券	364,301	371,101	△6,800	452,655	471,366	△18,710
	国 債	219,954	225,405	△5,450	284,233	299,455	△15,222
	地 方 債	32,879	33,083	△204	35,018	35,408	△389
	社 債	111,466	112,612	△1,146	133,402	136,501	△3,098
	そ の 他	123,520	127,865	△4,345	215,200	226,576	△11,375
	小 計	494,432	507,092	△12,660	674,680	706,250	△31,570
合 計		1,187,165	1,154,409	32,755	1,247,154	1,239,048	8,105

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,220	2,204
組合出資金	1,847	2,030

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		1,811	567	75	1,645	658	53
債 券		82,742	77	796	33,365	426	193
国 債		82,722	77	796	33,257	426	193
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		20	0	—	108	0	—
そ の 他		47,421	695	1,928	123,372	766	11,280
合 計		131,975	1,340	2,801	158,383	1,851	11,527

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2021年度における減損処理額は、11百万円（うち債券11百万円）であります。

2022年度における減損処理額は、310百万円（うち株式310百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2021年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	0

2022年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	47

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	25,711	21,716	138	137	20,318	17,349	108	106
	受取固定・支払変動	12,855	10,858	156	153	10,159	8,674	37	34
	受取変動・支払固定	12,855	10,858	△17	△16	10,159	8,674	71	72
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	138	137	—	—	108	106

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	14,590	11,814	△2	△2	44,082	39,081	△6	△6
	為 替 予 約	12,792	—	△600	△600	53,082	—	△438	△438
	売 建	10,114	—	△814	△814	37,310	—	△841	△841
	買 建	2,677	—	214	214	15,772	—	403	403
	通貨オプション	1,337	—	—	2	—	—	—	—
	売 建	668	—	△19	△15	—	—	—	—
	買 建	668	—	19	17	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△602	△600	—	—	△445	△445

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度			主なヘッジ対象	2022年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ		103,458	102,724	906		1,672,273	1,664,049	1,487
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	1,445,300	1,445,300	84
	受取変動・支払固定		103,458	102,724	906		226,973	218,749	1,403
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,700	5,700	63	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		5,700	5,700	63		—	—	—
	合 計	—	—	—	970	—	—	—	1,487

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度			主なヘッジ対象	2022年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	36,854	—	△1,741	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	67,647	—	1,642
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,741	—	—	—	1,642

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第124期（2022年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2023年3月末現在）

2023年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83
危険債権	362
要管理債権	341
正常債権	41,558
合 計	42,343

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、十八親和銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	286
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	285
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	260
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	34
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	34
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	289
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	289
(4) BIの算出から除外した事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	260
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,297

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額		287,288
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		289
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		290
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		290,291
(3) 業種別の貸出金償却の額		291
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値		292
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		293
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額		294
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		294
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		294
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		295
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳		295
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額		295
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳		295
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		[該当事項はありません]
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
5-2. CVAリスクに関する事項		296
6. マーケット・リスクに関する事項		[該当事項はありません]
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項		296
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		296
9. 金利リスクに関する事項		297
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項		[該当事項はありません]
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		[該当事項はありません]
(バーゼルⅢの用語解説)		116

自己資本調達手段の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
十八親和銀行	普通株式	227,672	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,092	227,672
	うち資本金および資本剰余金の額	118,075	118,075
	うち利益剰余金の額	106,804	111,246
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	1,786	1,649
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,375	26,225
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	24,375	26,225
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,482	1,228
コア資本に係る基礎項目の額(イ)		249,949	255,126
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,970	2,644
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,970	2,644
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	852	1,066
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	5,499	6,002
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)		9,322	9,713
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	240,627	245,413
	信用リスク・アセットの額の合計額	2,474,309	2,626,139
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 9,120	27,299
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	△ 9,120	27,299
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	96,509	97,716
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	2,570,819	2,723,856
	自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.35%	9.00%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

(注)2021年度は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	98,972
信用リスクに対する所要自己資本の額（①の額を除く）	—	95,134
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	92,629
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	493
地方三公社向け	20	3
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	7,002
法人等向け	20～100	33,608
中小企業等向けおよび個人向け	75	22,034
抵当権付住宅ローン	35	2,433
不動産取得等事業向け	100	13,839
3ヵ月以上延滞等	50～150	83
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	344
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	1,429
上記以外	—	7,196
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	318
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	3,838
うちルック・スルー方式	—	3,838
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目（%）]	6,293
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	25
短期の貿易関連偶発債務	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	55
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	315
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	430
うち借入金の保証	100	430
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	6
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	5,419
派生商品取引	—	40
（1）外国為替関連取引	—	23
（2）金利関連取引	—	31
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	14
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	49
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	3,860
基礎的手法	—	3,860
単体総所要自己資本額（注1）	—	102,832

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	2,626,139	105,045
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	2,489,511	99,580
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト（%）]	2,454,404	98,176
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
国際開発銀行向け	0～150	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	100	4
我が国の政府関係機関向け	10～20	11,505	460
地方三公社向け	20	54	2
金融機関および第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	209,819	8,392
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	4,567	182
カバード・ボンド向け	10～100	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	875,374	35,014
うち特定貸付債権向け	20～150	14,024	560
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	135,127	5,405
うちトラザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20～150	784,775	31,391
うち自己居住用不動産等向け	20～75	464,417	18,576
うち賃貸用不動産向け	30～150	226,537	9,061
うち事業用不動産関連向け	70～150	91,566	3,662
うちその他不動産関連向け	60	917	36
うちADC向け	100～150	1,335	53
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注2）	6,052	242
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50～150	74,510	2,980
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	6,259	250
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	9,345	373
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式会社等	250～400	37,496	1,499
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注3）	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	250（注4）	37,496	1,499
上記以外	100～1250	185,179	7,407
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	1,530	61
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	117,272	4,690
うちルック・スルー方式	—	117,272	4,690
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目（%）]	152,376	6,095
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	8,241	329
コミットメント	40	10,084	403
短期の貿易関連偶発債務	20	41	1
特定の取引に係る偶発債務	50	2,433	97
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	10,670	426
うち借入金の保証	100	10,670	426
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	103	4
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	113,641	4,545
派生商品取引	—	7,159	286
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	19,354	774
限定的なBA-CVA	—	19,354	774
中央清算機関関連エクスポージャー	—	3	0
マーケット・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	97,716	3,908
単体総所要自己資本額（注1）	—	2,723,856	108,954

（注1）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注2）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注3）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注4）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移（注）

（単位：百万円、件）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

BICの構成要素

（単位：百万円）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	44,911		
2	資金運用収益	46,731	42,522	43,666
3	資金調達費用	6,133	637	711
4	金利収益資産	7,124,383	6,226,911	6,061,003
5	受取配当金	2,945	3,124	3,226
6	SC（役務要素）	16,423		
7	役務取引等収益	12,799	12,801	12,267
8	役務取引等費用	5,868	5,964	7,187
9	その他業務収益	584	1,084	784
10	その他業務費用	850	2,049	8,502
11	FC（金融商品要素）	3,809		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	3	2	3
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△10,169	930	319
14	BI（注）	65,144		
15	BIC（事業規模要素）	7,817		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	65,144		
17	除外特例によって除外したBI	—		

（注）BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

2022年度

項番		
1	BIC	7,817
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	7,817
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	97,716

（注）ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度					2022年度				
	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー (注3)	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	7,229,547	6,221,467	1,003,066	5,013	5,151	8,165,586	7,088,947	1,033,400	43,237	75,753
地域別										
国内	7,071,693	6,193,161	873,537	4,994	5,151	7,920,212	7,006,661	870,673	42,878	75,671
国外	157,854	28,305	129,529	19	—	245,373	82,286	162,727	359	82
業種別										
製造業	205,011	201,136	3,873	2	548	235,454	222,290	13,086	77	6,777
農業、林業	13,017	13,017	—	—	41	12,998	12,998	—	—	390
漁業	15,062	15,012	50	—	—	15,541	15,491	50	—	983
鉱業、採石業、砂利採取業	11,299	10,885	400	13	—	11,967	11,626	300	40	153
建設業	103,208	101,140	2,068	—	267	104,019	101,072	2,946	—	1,122
電気・ガス・熱供給・水道業	89,839	87,835	2,004	—	843	91,176	88,772	2,404	—	4
情報通信業	16,309	16,010	299	—	—	22,138	21,509	593	34	428
運輸業、郵便業	128,087	127,230	688	168	115	131,395	129,418	1,184	792	6,956
卸売業、小売業	267,707	262,977	4,404	325	1,191	299,114	285,183	13,247	684	18,440
金融業、保険業	1,935,240	1,729,359	203,985	1,894	—	2,007,927	1,767,262	221,362	19,302	67
不動産業、物品賃貸業	505,512	498,489	7,022	—	562	547,343	533,625	13,718	—	6,141
その他各種サービス業	407,176	362,776	44,273	126	682	394,944	354,392	40,385	166	26,409
国・地方公共団体	2,565,852	1,831,855	733,996	—	—	3,257,987	2,533,866	724,121	—	—
その他 (注4)	966,222	963,740	—	2,482	899	1,033,577	1,011,436	—	22,140	7,876
残存期間別 (注5)										
1年以下	3,391,319	3,297,282	93,674	362	1,972	4,308,214	4,174,708	131,926	1,579	31,769
1年超3年以下	485,208	290,667	194,442	98	184	415,924	299,796	115,692	435	3,554
3年超5年以下	455,614	357,511	97,599	503	66	432,283	331,060	99,956	1,266	4,174
5年超7年以下	340,784	257,325	83,338	119	92	313,321	250,621	62,580	119	3,761
7年超10年以下	562,505	448,274	114,101	129	503	595,230	446,861	147,944	424	7,629
10年超	1,812,405	1,391,154	419,909	1,340	2,316	1,899,468	1,406,822	475,298	17,347	24,790
期間の定めのないもの	181,710	179,251	—	2,459	15	201,142	179,077	—	22,065	73

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 2021年度は、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注4) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	23,051	24,127	23,051	24,127	24,127	26,225	24,127	26,225
個別貸倒引当金	19,526	20,606	19,526	20,606	20,606	14,556	20,606	14,556
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	42,577	44,734	42,577	44,734	44,734	40,782	44,734	40,782

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	19,526	20,606	19,526	20,606	20,606	14,556	20,606	14,556
地域別								
国内	19,526	20,606	19,526	20,606	20,606	14,556	20,606	14,556
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,560	1,795	1,560	1,795	1,795	1,747	1,795	1,747
農業、林業	155	150	155	150	150	89	150	89
漁業	19	131	19	131	131	152	131	152
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	332	868	332	868	868	238	868	238
電気・ガス・熱供給・水道業	831	831	831	831	831	—	831	—
情報通信業	5	9	5	9	9	29	9	29
運輸業、郵便業	290	238	290	238	238	158	238	158
卸売業、小売業	8,592	8,835	8,592	8,835	8,835	7,694	8,835	7,694
金融業、保険業	4	20	4	20	20	33	20	33
不動産業、物品賃貸業	1,103	1,327	1,103	1,327	1,327	913	1,327	913
その他各種サービス業	6,213	6,125	6,213	6,125	6,125	3,164	6,125	3,164
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	414	271	414	271	271	333	271	333

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度	2022年度
製造業	0	58
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	364
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	37	114
卸売業、小売業	15	0
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	0
その他各種サービス業	65	0
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	118	537

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	2,694,209	119,361
10%	211,557	—
20%	1,627,109	1,619,535
35%	173,785	—
50%	348,440	228,971
75%	660,130	—
100%	1,192,472	20,530
150%	1,136	—
250%	46,325	—
1250%	—	—
合 計	6,955,168	1,988,398

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I. ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	2,539,935	—	2,539,935	—	—	0%
外国の中央政府および中央銀行向け	149,202	—	149,202	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	552,001	168,478	552,001	16,847	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	9,719	—	9,719	—	100	1%
我が国の政府関係機関向け	154,332	52	154,332	5	11,506	7%
地方三公社向け	844	—	844	—	54	6%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,044,953	729,238	1,044,953	728,350	329,162	19%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	18,828	142,651	18,828	141,765	23,876	15%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,186,263	55,132	1,155,135	22,187	895,993	76%
うち、特定貸付債権向け	15,343	4,721	15,343	1,888	16,310	95%
劣後債権およびその他資本性証券等	6,052	—	6,052	—	6,052	100%
株式等	37,496	103	37,496	103	37,599	100%
中堅中小企業等向けおよび個人向け	190,288	135,478	183,070	14,090	142,289	72%
うち、トランザクター向け	—	112,759	—	11,275	5,074	45%
不動産関連向け	1,083,783	3,646	1,082,489	2,118	787,513	73%
うち、自己居住用不動産等向け	770,584	—	769,857	—	464,417	60%
うち、賃貸用不動産向け	229,743	—	229,368	—	226,537	99%
うち、事業用不動産関連	81,002	2,846	80,844	1,798	93,825	114%
うち、その他不動産関連	1,563	—	1,529	—	917	60%
うち、ADC向け	890	800	890	320	1,815	150%
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	53,523	2,313	52,364	1,610	76,913	143%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	6,683	—	6,682	—	6,259	94%
現金	59,290	—	59,290	—	—	0%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	154,409	728	154,409	72	9,352	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	7,228,780	1,095,170	7,187,980	785,386	2,302,797	29%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	2,539,935	—	—	—	—	—	2,539,935			
外国の中央政府および中央銀行向け	149,202	—	—	—	—	—	149,202			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	568,849	—	—	—	—	—	—	568,849		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	8,719	1,000	—	—	—	—	—	9,719		
我が国の政府関係機関向け	39,273	115,064	—	—	—	—	—	154,337		
地方三公社向け	571	—	273	—	—	—	—	844		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	1,446,129	83,552	—	1,051	—	—	9,563	233,006	1,773,303	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	22,884	14,763	—	1,051	—	—	9,563	112,330	160,593	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	76,527	290,662	38,716	10,042	343,208	401,111	4,189	—	12,864	1,177,322
うち、特定貸付債権向け	—	338	—	10,042	—	2,660	4,189	—	—	17,231
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	6,052	—	—	—	—	6,052				
	37,599	—	—	—	—	37,599				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	11,275	169,128	4,947	11,809	197,161					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	28,551	17,525	46,598	33,139	142,698	405,157	96,156	28	769,857	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	11	0	15	15			—	43	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	9,513	5,898	19,035	14,232	14,756	122,469	43,004	457	229,368	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	72	72	323			—	469	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	5,644	5,108	48,778	15,115	7,996	82,643				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	7,953			—	7,953				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	1,529	—	1,529							
うち、その他不動産関連	60%	その他	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	1,210	—	1,210						
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向け エクスポージャーを除く。)	2,144	1,976	49,170	682	53,974					
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	845	5,836	—	—	6,682					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	59,290	—	—	—	59,290					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	60,955	93,526	—	—	154,482					

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後のエクスポ ージャーの額
40%未満	4,902,310	892,337	82.59%	5,598,503
40%～70%	924,474	120,705	11.50%	938,350
75%	313,918	27,325	18.05%	318,849
80%	10,042	—	—	10,042
85%	338,354	9,171	52.93%	343,208
90%～100%	452,828	27,044	37.46%	462,958
105%～130%	180,963	4,416	54.95%	183,390
150%	105,890	14,169	85.91%	118,063
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	7,228,780	1,095,170	71.71%	7,973,366

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
現金および自行預金	170,895	246,222
金	—	—
債券	—	—
株式	1,128	890
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	172,023	(注) 247,113
貸出金と自行預金の相殺	44,011	41,304
保証	179,367	173,608
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	179,367	173,608
合 計	395,402	462,025

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

(注) SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	1,928	10,947
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	2,554	
派生商品取引	2,554	
外国為替関連取引	1,497	
金利関連取引	2,820	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	1,764	
長期決済期間取引	—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	1,764	
IV 担保の種類別の額	94	6,322
適格金融資産担保（注）	94	6,322
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	2,531	21,097
派生商品取引	2,531	21,097
外国為替関連取引	1,474	
金利関連取引	2,820	
株式関連取引	—	
貴金属関連取引	—	
その他のコモディティ関連取引	—	
クレジット・デリバティブ	—	
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	1,764	
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実施するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

なお、2021年度は、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目

(注)「適格金融資産担保」について、2022年度はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

なお、2021年度は、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	21,915		7,686	
(1) 主な原資産の種類別	21,915		7,686	
リース料	354		158	
消費者ローン	4,581		2,628	
住宅ローン	5,361		4,900	
商業用不動産	11,618		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	21,915	318	7,686	61
20%以下	19,471	137	7,686	61
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	2,443	181	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2021年度	2022年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	3,068	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,104	
合 計		19,354

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸借対照表計上額	51,299	55,731
上場している出資等または株式等エクスポージャー	38,128	41,185
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	13,170	14,546
時価額	51,299	55,731
上場している出資等または株式等エクスポージャー	38,128	41,185
非上場の出資等または株式等エクスポージャー	13,170	14,546
売却および償却に伴う損益の額	2,731	294
売却損益額	2,783	605
償却額	△51	△311
評価損益の額	15,412	18,098
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	15,412	18,098
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額		55,731
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー		55,731

※上場している出資等または株式等エクスポージャーについて、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式（注1）	155,515	220,673
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	155,515	220,673

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	28,215	17,271	10,316	8,611
2	下方パラレルシフト	—	8,874	8,777	5,214
3	スティープ化	15,414	7,824		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値（注2）	28,215	17,271	10,316	8,611
		ホ		ヘ	
		2021年度		2022年度	
8	自己資本の額	240,627		245,413	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.446年、最長の金利改定満期は10年（2021年度は8年）です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

（イ）「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- (3) 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - ・当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (2) 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - ・基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（非業務執行取締役を除く。）に対して、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - ・当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- (3) 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - ・個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

- ・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～ 2023年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当行は、2022年5月13日開催の取締役会にて、当行の取締役（非業務執行取締役および監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給することを決定しました。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	8	221	207	207	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	14	—	—	14	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

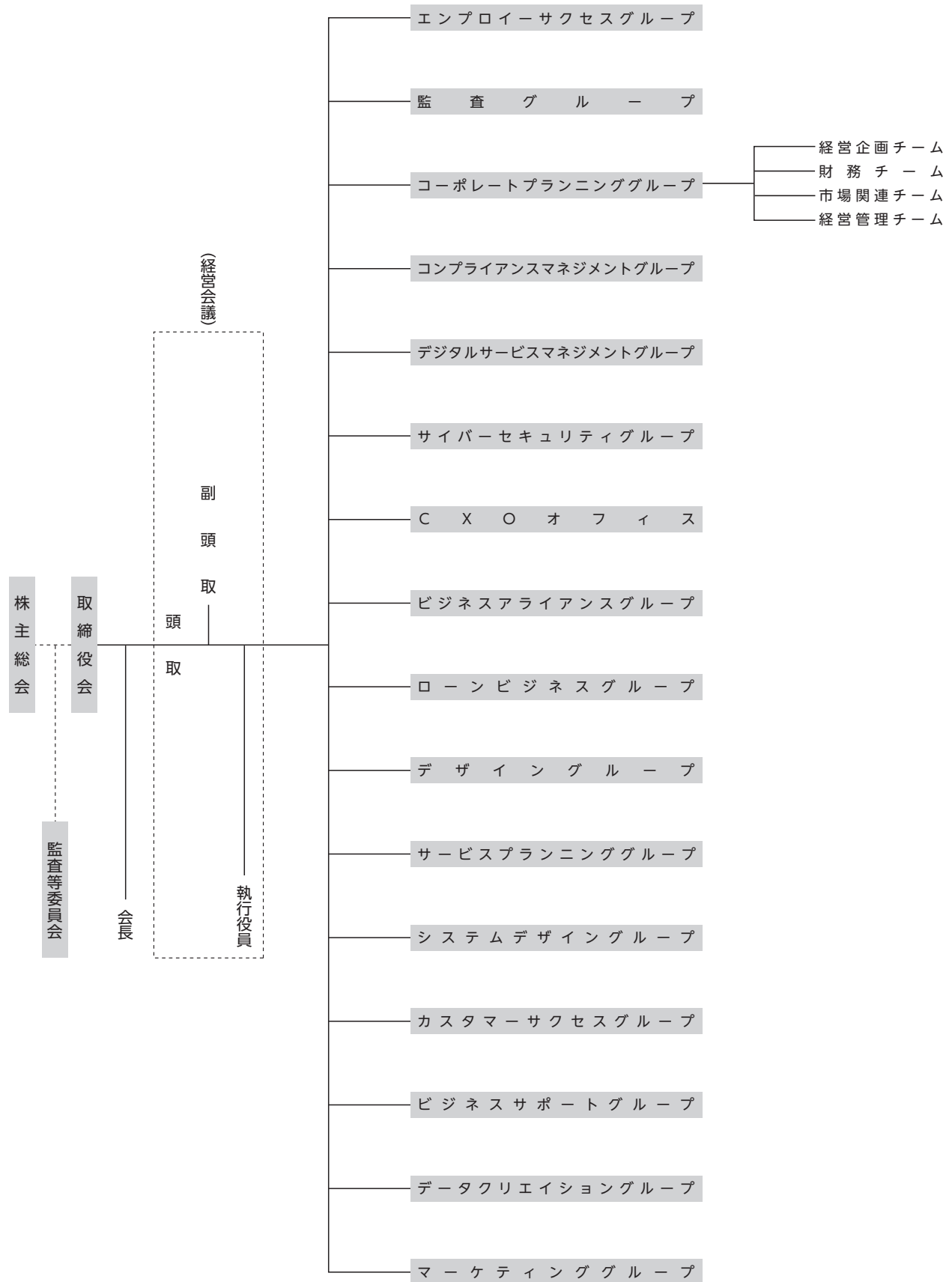
MINNA BANK

みんなの銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	300
役員	301
株式の状況・銀行代理業務の概要	302
単体情報	
事業の概況	302
主要な経営指標等の推移	303
財務諸表	304
財務諸表に係る確認書	313
損益の状況	314
預金	317
貸出金等	318
有価証券	320
不良債権、引当等	321
時価等情報	322
資産査定等報告書	324
自己資本の充実の状況等について	325
報酬等に関する開示事項（単体）	337

組織図



2023年7月3日現在

役員

取締役会長（代表取締役）	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二	取締役頭取（代表取締役）	なが 永	よし 吉	けん 健	いち 一
取締役副頭取（代表取締役）	うし 牛	じま 島	とも 智	ゆき 之	取締役（非業務執行取締役）	み 三	よし 好	ひろ 啓	し 司
取締役（監査等委員・常勤）	みや 宮	もと 本	えい 英	じ 二	取締役（監査等委員・社外）	こ 小	また 保	しゅう 修	いち 一
取締役（監査等委員・社外）	ほり 堀		たか 天	ね 子	執行役員	みや 宮	もと 本	まさ 昌	あき 明

2023年7月3日現在

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2023年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	1,650	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数（単元）	－	－	－	1,650	－	－	－	1,650	－
所有株式数の割合（％）	－	－	－	100.00	－	－	－	100.00	－

■銀行代理業務の概要

当行を所屬銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	169
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	71
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	187

(注) 福岡銀行についてはP44～P47、熊本銀行についてはP52～P53、十八親和銀行についてはP56～P60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

単体情報

事業の概況

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益の増加等により前年比5億4千5百万円増加し、6億8千8百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により前年比14億9千9百万円増加し、64億5千3百万円となりました。

以上の結果、経常損失は、前年比9億5千5百万円増加し、57億6千5百万円となりました。また、当期純損失は、前年比7億5千万円増加し、43億3千6百万円となりました。

当事業年度末の総資産は、前年比122億円増加し、310億円となりました。また、純資産は、前年比44億円減少し、76億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は、前年比169億円増加し、227億円となりました。貸出金は、前年比56億円増加し、70億円となりました。また、有価証券は、前年比1億円減少し、29億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2021年度	2022年度
経常収益	百万円	143	688
経常損失	百万円	4,810	5,765
当期純損失	百万円	3,586	4,336
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—
資本金	百万円	8,250	8,250
発行済株式総数	千株	1,650	1,650
純資産額	百万円	12,068	7,628
総資産額	百万円	18,861	31,090
預金残高	百万円	5,848	22,771
貸出金残高	百万円	1,405	7,044
有価証券残高	百万円	3,069	2,932
1株当たり純資産額	円	7,314.28	4,623.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失	円	2,173.54	2,628.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—
自己資本比率	%	63.98	24.53
単体自己資本比率 (国内基準)	%	367.51	80.67
自己資本利益率	%	△25.80	△44.03
配当性向	%	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,731	△1,770
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,013	△18
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	5,504	3,715
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	93 [23]	80 [16]

- (注) 1.当行は、2020年12月22日に銀行業の免許を取得した後、2021年5月28日に「銀行法」(1981年法律第59号)に定める銀行として開業したことから、2021年度より主要な経営指標等の計数を記載しております。
- 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
- 4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
- 5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。
- 6.2021年度及び2022年度の配当性向は、当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。
- 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してしております。
- 8.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額	
[資産の部]			
現 金 預 け 金	7,140	4,705	
預 け 金	7,140	4,705	
コ ー ル ロ ー ン	4,500	11,000	
買 入 金 銭 債 権	4	3	
有 価 証 券 ※1	3,069	2,932	
国 債	3,069	2,932	
貸 出 金 ※2、4	1,405	7,044	
当 座 貸 越	1,405	7,044	
そ の 他 資 産	2,642	5,562	
未 決 済 為 替 貸	80	44	
未 収 収 益	2	78	
金融商品等差入担保金	1,000	3,700	
そ の 他 の 資 産	1,558	1,740	
有 形 固 定 資 産 ※5	33	47	
建 物	24	31	
その他の有形固定資産	9	15	
繰 延 税 金 資 産	99	147	
貸 倒 引 当 金	△33	△353	
資 産 の 部 合 計	18,861	31,090	
[負債の部]			
預 金	5,848	22,771	
普 通 預 金	2,797	4,111	
貯 蓄 預 金	3,048	18,636	
そ の 他 の 預 金	1	24	
そ の 他 負 債	944	688	
未 払 法 人 税 等	45	46	
未 払 費 用	119	65	
そ の 他 の 負 債	778	576	
株 式 給 付 引 当 金	－	1	
負 債 の 部 合 計	6,792	23,461	
[純資産の部]			
資 本 金	8,250	8,250	
資 本 剰 余 金	8,250	8,250	
資 本 準 備 金	8,250	8,250	
利 益 剰 余 金	△4,338	△8,674	
その他利益剰余金	△4,338	△8,674	
繰越利益剰余金	△4,338	△8,674	
株 主 資 本 合 計	12,161	7,825	
その他有価証券評価差額金	△93	△196	
評価・換算差額等合計	△93	△196	
純 資 産 の 部 合 計	12,068	7,628	
負債及び純資産の部合計	18,861	31,090	

■損益計算書			(単位：百万円)
科 目	2021年度 金 額	2022年度 金 額	
経 常 収 益	143	688	
資 金 運 用 収 益	8	185	
貸 出 金 利 息	－	178	
有価証券利息配当金	12	14	
コールローン利息	△0	△3	
その他の受入利息	△3	△4	
役 務 取 引 等 収 益	132	474	
受入為替手数料	58	165	
その他の役務収益	74	308	
そ の 他 経 常 収 益	1	27	
その他の経常収益 ※1	1	27	
経 常 費 用	4,954	6,453	
資 金 調 達 費 用	0	34	
預 金 利 息	0	34	
コールマネー利息	△0	－	
役 務 取 引 等 費 用	212	552	
支払為替手数料	123	305	
その他の役務費用	88	247	
営 業 経 費	4,560	5,480	
そ の 他 経 常 費 用	180	386	
貸倒引当金繰入額	33	341	
その他の経常費用 ※2	146	45	
経 常 損 失	4,810	5,765	
税引前当期純損失	4,810	5,765	
法人税、住民税及び事業税	△1,198	△1,415	
法 人 税 等 調 整 額	△26	△14	
法 人 税 等 合 計	△1,224	△1,429	
当 期 純 損 失	3,586	4,336	

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2021年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△751	△751	15,748
当期変動額						
当期純損失				△3,586	△3,586	△3,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△3,586	△3,586	△3,586
当期末残高	8,250	8,250	8,250	△4,338	△4,338	12,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16	△16	15,731
当期変動額			
当期純損失			△3,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△76	△76	△76
当期変動額合計	△76	△76	△3,662
当期末残高	△93	△93	12,068

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	8,250	8,250	8,250	△4,338	△4,338	12,161
当期変動額						
当期純損失				△4,336	△4,336	△4,336
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△4,336	△4,336	△4,336
当期末残高	8,250	8,250	8,250	△8,674	△8,674	7,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△93	△93	12,068
当期変動額			
当期純損失			△4,336
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△103	△103	△103
当期変動額合計	△103	△103	△4,439
当期末残高	△196	△196	7,628

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 損 失	△4,810	△5,765
減 価 償 却 費	3	4
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	33	319
株 式 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	－	1
資 金 運 用 収 益	△8	△185
資 金 調 達 費 用	0	34
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△1,405	△5,638
預 金 の 純 増 減 (△)	5,844	16,923
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,550	646
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	5,995	△6,499
資 金 運 用 に よ る 収 入	6	137
資 金 調 達 に よ る 支 出	△0	△28
そ の 他	426	△2,913
小 計	4,535	△2,964
法 人 税 等 の 還 付 額	196	1,193
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	4,731	△1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△1,985	－
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△28	△18
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△2,013	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,717	△1,789
現金及び現金同等物の期首残高	2,787	5,504
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	5,504	3,715

財務諸表

注記事項（2022年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～38年
その他 4年～15年

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

5. グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計2,932百万円含まれております。
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸出金であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	125百万円
危険債権額	107百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	－百万円
合計額	232百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 担保に供している資産は、金融商品等差入担保金以外に該当ありません。
- ※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,956百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,956百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※5 有形固定資産の減価償却累計額 7百万円

(損益計算書関係)

- ※1 「その他の経常収益」には、デビットカード業務にかかる支援金15百万円、協賛金3百万円を含んでおります。
- ※2 「その他の経常費用」には、債権売却損34百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,650	－	－	1,650	
合計	1,650	－	－	1,650	
自己株式					
普通株式	－	－	－	－	
合計	－	－	－	－	

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------------|----------|
| 現金預け金勘定 | 4,705百万円 |
| 預け金（日本銀行預け金を除く） | △989 |
| 現金及び現金同等物 | 3,715 |

財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行の資金運用手段は主として、お客様への貸出金、コールローン及び債券等であります。また、資金調達手段は主としてお客様からお預かりする預金、コールマネー等であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。

(預金)

主に個人のお客様からお預かりする普通預金、貯蓄預金等の要求払預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

②市場リスクの管理

金利リスク等のリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち債券、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2023年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、166百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、金融庁が定める保守的な前提によりその長期滞留性を考慮した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行では、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に

財務諸表

取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、該当ありません。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
その他有価証券	2,932	2,932	—
(2) 貸出金	7,044		
貸倒引当金 (*)	△353		
	6,690	6,836	146
資産計	9,623	9,769	146
(1) 預金	22,771	22,771	—
負債計	22,771	22,771	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	2,932	—	—	2,932
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
資産計	2,932	—	—	2,932

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	6,836	6,836
資産計	—	—	6,836	6,836
預金	—	22,771	—	22,771
負債計	—	22,771	—	22,771

財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

また、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

該当がないため記載しておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	107百万円
税務上の繰越欠損金	628
その他有価証券評価差額金	64
その他	58
繰延税金資産小計	859
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△628
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△83
評価性引当額小計	△712
繰延税金資産合計	147
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	147百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

財務諸表

(1株当たり情報)

		2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,623.53
1株当たり当期純損失	円	2,628.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2022年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	百万円	4,336
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	4,336
普通株式の期中平均株式数	千株	1,650

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		2022年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	7,628
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	7,628
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年6月29日

株式会社 みんなの銀行
取締役頭取 永吉 健一

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	8	－	8	151	－	151
役 務 取 引 等 収 支	△80	△0	△80	△78	－	△78
そ の 他 業 務 収 支	－	－	－	－	－	－
業 務 粗 利 益	△71	△0	△71	73	－	73
業 務 粗 利 益 率	△0.55%	－	△0.56%	0.38%	－	0.38%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

2.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
業 務 純 益	△4,656	△5,527
実 質 業 務 純 益	△4,631	△5,406
コ ア 業 務 純 益	△4,631	△5,406
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	△4,631	△5,406

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	132	－	132	474	－	474
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	74	－	74	308	－	308
う ち 為 替 業 務	58	－	58	165	－	165
役 務 取 引 等 費 用	212	0	212	552	－	552
う ち 為 替 業 務	123	0	123	305	－	305

■その他業務収支の内訳

該当事項はありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
給 料 ・ 手 当	783	891
福 利 厚 生 費	0	1
減 価 償 却 費	3	4
土地建物機械賃借料	20	25
営 繕 費	0	0
消 耗 品 費	5	4
旅 費	5	19
通 信 費	105	547
広 告 宣 伝 費	2,113	2,709
租 税 公 課	90	201
そ の 他	1,430	1,074
合 計	4,560	5,480

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)						
	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	127	0	0.06%	190	2	0.97%
う ち 貸 出 金	5	—	—	34	2	5.14%
う ち 有 価 証 券	30	0	0.41%	31	0	0.46%
資 金 調 達 勘 定	31	0	0.00%	162	0	0.20%
う ち 預 金	26	0	0.01%	162	0	0.20%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	127	0	0.06%	190	2	0.97%
う ち 貸 出 金	5	—	—	34	2	5.14%
う ち 有 価 証 券	30	0	0.41%	31	0	0.46%
資 金 調 達 勘 定	31	0	0.00%	162	0	0.20%
う ち 預 金	26	0	0.01%	162	0	0.20%
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

■利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.06	—	0.06	0.97	—	0.97
資 金 調 達 原 価	142.90	—	142.90	33.83	—	33.83
総 資 金 利 鞘	△142.84	—	△142.84	△32.86	—	△32.86

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	—	—	—	32	144	176
う ち 貸 出 金	—	—	—	75	102	178
う ち 有 価 証 券	—	—	—	0	1	2
支 払 利 息	—	—	—	14	19	33
う ち 預 金	—	—	—	15	18	33
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

〈国際業務部門〉

該当事項はありません。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	—	—	—	32	144	176
う ち 貸 出 金	—	—	—	75	102	178
う ち 有 価 証 券	—	—	—	0	1	2
支 払 利 息	—	—	—	14	19	33
う ち 預 金	—	—	—	15	18	33
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

■利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	△27.70	△23.08
資本経常利益率	△34.60	△58.54
総資産当期純利益率	△20.65	△17.36
資本当期純利益率	△25.80	△44.03

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	58	—	58 (99.9)	227	—	227 (99.9)
有 利 息 預 金	58	—	58 (99.9)	227	—	227 (99.9)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.1)	0	—	0 (0.1)
合 計	58	—	58 (100.0)	227	—	227 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	58	—	58 (100.0)	227	—	227 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	25	—	25 (99.1)	162	—	162 (99.6)
有 利 息 預 金	25	—	25 (99.1)	162	—	162 (99.6)
定期性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他	0	—	0 (0.9)	0	—	0 (0.4)
合 計	26	—	26 (100.0)	162	—	162 (100.0)
譲渡性預金	—	—	— (—)	—	—	— (—)
総 合 計	26	—	26 (100.0)	162	—	162 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝普通預金＋貯蓄預金
 2.定期性預金、譲渡性預金はありません。
 3.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

該当事項はありません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	14	—	14	70	—	70
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	14	—	14	70	—	70

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	—	—	—	—	—	—
証 書 貸 付	—	—	—	—	—	—
当 座 貸 越	5	—	5	34	—	34
割 引 手 形	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	5	34	—	34

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度							
貸出金	—	—	—	—	—	1,405	1,405
う ち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち そ の 他	—	—	—	—	—	1,405	1,405
2022年度							
貸出金	—	—	—	—	—	7,044	7,044
う ち 変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
う ち 固 定 金 利	—	—	—	—	—	4,783	4,783
う ち そ の 他	—	—	—	—	—	2,261	2,261

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	—	—
そ の 他	—	—
計	—	—
保 証	—	—
信 用	1,405	7,044
合 計	1,405	7,044
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

該当事項はありません。

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度	2022年度
設 備 資 金	— (—)	— (—)
運 転 資 金	14 (100.0)	70 (100.0)
合 計	14 (100.0)	70 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高			(単位：百万円)
業 種 別	2021年度 貸出金残高	2022年度 貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,405 (100.0)	7,044 (100.0)	
製 造 業	－ (－)	－ (－)	
農 業、 林 業	－ (－)	－ (－)	
漁 業	－ (－)	－ (－)	
鉱業、採石業、砂利採取業	－ (－)	－ (－)	
建設業	－ (－)	－ (－)	
電気・ガス・熱供給・水道業	－ (－)	－ (－)	
情報通信業	－ (－)	－ (－)	
運輸業、郵便業	－ (－)	－ (－)	
卸売業、小売業	－ (－)	－ (－)	
金融業、保険業	－ (－)	－ (－)	
不動産業、物品賃貸業	－ (－)	－ (－)	
その他各種サービス業	－ (－)	－ (－)	
国・地方公共団体	－ (－)	－ (－)	
そ の 他	1,405 (100.0)	7,044 (100.0)	
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)	
政 府 等	－ (－)	－ (－)	
合 計	1,405 (－)	7,044 (－)	

(注) 1. () 内は構成比率%であります。
2. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)
	2021年度	2022年度	
貸 出 金 残 高	1,405	7,044	
総貸出金に対する比率 (%)	100.0	100.0	

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 当行の貸出金は、すべて個人向けの貸出金であります。

■ローン残高			(単位：百万円)
	2021年度	2022年度	
ロ ー ン 残 高	1,405	7,044	
うち住宅ローン残高	－	－	
うち消費性ローン残高	1,405	7,044	

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）							(単位：%)
	2021年度			2022年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
期末残高	24.03	－	24.03	30.93	－	30.93	
平均残高	19.62	－	19.62	21.24	－	21.24	

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	30	—	30 (100.0)	29	—	29 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	30	—	30 (100.0)	29	—	29 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	30	—	30 (100.0)	31	—	31 (100.0)
地	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社	債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
株	式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
そ の 他 の 証 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	30	—	30 (100.0)	31	—	31 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度									
国	債	—	—	—	—	—	3,069	—	3,069
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年度									
国	債	—	—	—	—	—	2,932	—	2,932
地	債	—	—	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	52.48	—	52.48	12.87	—	12.87
平均残高	118.30	—	118.30	19.57	—	19.57

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	125
危険債権	0	107
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合 計	8	232
正 常 債 権	1,396	6,861

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	—	25	—	—	25	25	146	—	25	146
個別貸倒引当金	—	8	—	—	8	8	207	21	△12	207
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	33	—	—	33	33	353	21	12	353

■貸出金償却額

該当事項はありません。

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 該当事項はありません。
- その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	3,069	3,193	△123	2,932	3,193	△260
	国 債	3,069	3,193	△123	2,932	3,193	△260
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,069	3,193	△123	2,932	3,193	△260
合 計		3,069	3,193	△123	2,932	3,193	△260

4. 減損処理を行った有価証券

該当がないため記載しておりません。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第4期（2022年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（2023年3月末現在）

2023年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1
危険債権	1
要管理債権	—
正常債権	69
合 計	71

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、みんなの銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	327

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 自己資本調達手段の概要	326
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	307
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
6-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	34
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	34
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
7. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	330
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	330
(4) BIの算出から除外した事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
9. 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	307
10. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,336

(定量的な開示事項)		(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額		328,329
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		330
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		331
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額		331,332
(3) 業種別の貸出金償却の額		〔該当事項はありません〕
(4) ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値		333
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		334
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額		335
3. 信用リスク削減手法に関する事項		〔該当事項はありません〕
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
5-2. CVAリスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
6. マーケット・リスクに関する事項		〔該当事項はありません〕
7. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項		〔該当事項はありません〕
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		〔該当事項はありません〕
9. 金利リスクに関する事項		336
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項		〔該当事項はありません〕
11. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
12. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）		〔該当事項はありません〕
(バーゼルⅢの用語解説)		116

自己資本調達手段の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況				
発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
みんなの銀行	普通株式	7,825	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,161	7,825
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	16,500	16,500
	う ち 利 益 剰 余 金 の 額	△ 4,338	△ 8,674
	う ち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	う ち 社 外 流 出 予 定 額(△)	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額(注)	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25	115
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	25	115
	うち適格引当金コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)		12,187	7,941
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	—
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	—	—
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)		—	—
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	12,187	7,941
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	3,136	9,255
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	179	588
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	資本フロア調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,316	9,843
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	367.51%	80.66%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

(注) 2021年度は、株式引受権は含みません。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	125
信用リスクに対する所要自己資本の額（①の額を除く）	—	125
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	125
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
国際開発銀行向け	0～100	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—
地方三公社向け	20	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	58
法人等向け	20～100	1
中小企業等向けおよび個人向け	75	41
抵当権付住宅ローン	35	—
不動産取得等事業向け	100	—
3ヵ月以上延滞等	50～150	—
取立未済手形	20	2
信用保証協会等による保証付	0～10	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	—
上記以外	—	21
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—
うち再証券化	40～1250	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—
うちルック・スルー方式	—	—
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—
うちフォールバック方式	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	—
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—
うち借入金の保証	100	—
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—
派生商品取引	—	—
（1）外国為替関連取引	—	—
（2）金利関連取引	—	—
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
（8）一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
CVAリスク	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	マーケット・リスク は算入していません
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	7
基礎的手法（注1）	—	7
単体総所要自己資本額（注2）	—	132

	告示で定める リスク・ウェイト等	2022年度	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	—	9,255	370
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②の額を除く）	—	9,255	370
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	8,520	340
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～150	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
国際開発銀行向け	0～150	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	—	—
地方三公社向け	20	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～150	2,682	107
うち第一種金融商品取引業者および保険会社向け	20～150	—	—
カバード・ボンド向け	10～100	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20～150	13	1
うち特定貸付債権向け	20～150	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	45～100	5,143	205
うちトランザクター向け	45	—	—
不動産関連向け	20～150	—	—
うち自己居住用不動産等向け	20～75	—	—
うち賃貸用不動産向け	30～150	—	—
うち事業用不動産関連向け	70～150	—	—
うちその他不動産関連向け	60	—	—
うちADC向け	100～150	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	150（注3）	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	50～150	25	1
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	—	—
取立未済手形	20	77	3
信用保証協会等による保証付	0～10	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
株式等	250～400	—	—
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	400（注4）	—	—
うち上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	250（注5）	—	—
上記以外	100～1250	579	23
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー（①）	—	—	—
うちルック・スルー方式	—	—	—
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	734	29
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	10	147	5
コミットメント	40	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	—	—
うち借入金の保証	100	—	—
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	587	23
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（②）	—	—	—
限定的なBA-CVA	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	
オペレーショナル・リスク相当額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	588	23
単体総所要自己資本額（注2）	—	9,843	393

（注1）2021年度は、オペレーショナル・リスク相当額については、開業後間もないため、親会社であるふくおかフィナンシャルグループのオペレーショナル・リスク相当額を参照して算出した保守的な数値を使用しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

（注3）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注4）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

（注5）経過措置の適用により、リスク・ウェイト100%を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移（注）

（単位：百万円、件）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は“—”としております。

BICの構成要素

（単位：百万円）

2022年度

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	53		
2	資金運用収益	185	8	0
3	資金調達費用	34	0	1
4	金利収益資産	25,685	16,119	14,557
5	受取配当金	—	—	—
6	SC（役務要素）	338		
7	役務取引等収益	474	132	—
8	役務取引等費用	552	212	0
9	その他業務収益	27	1	1
10	その他業務費用	45	146	57
11	FC（金融商品要素）	0		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	—	—	—
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	—	—	0
14	BI（注）	392		
15	BIC（事業規模要素）	47		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	392		
17	除外特例によって除外したBI	—		

（注）BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：百万円）

2022年度

項番		
1	BIC	47
2	ILM（注）	1.00
3	オペレーショナル・リスク相当額	47
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	588

（注）ILMは、自己資本比率告示第306条第1項第3号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度					2022年度				
	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー (注2)	期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	18,163	14,966	3,196	—	—	31,206	28,009	3,197	—	25
地域別										
国内	18,163	14,966	3,196	—	—	31,202	28,005	3,197	—	25
国外	—	—	—	—	—	4	4	—	—	—
業種別										
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	23	23	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	7,623	7,623	—	—	—	16,762	16,762	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—	4	4	—	—	—
国・地方公共団体	8,701	5,504	3,196	—	—	6,912	3,715	3,197	—	—
その他（注3）	1,838	1,838	—	—	—	7,503	7,503	—	—	25
残存期間別（注4）										
1年以下	14,864	14,864	—	—	—	27,878	27,878	—	—	25
1年超3年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	3,196	—	3,196	—	—	3,197	—	3,197	—	—
期間の定めのないもの	102	102	—	—	—	130	130	—	—	—

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）2021年度は、延滞期間が3か月以上のエクスポージャーを計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	—	25	—	25	25	146	25	146
個別貸倒引当金	—	8	—	8	8	207	8	207
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	33	—	33	33	353	33	353

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)								
	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	—	8	—	8	8	207	8	207
地域別								
国内	—	8	—	8	8	207	8	207
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	0	—	0
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	—	8	—	8	8	207	8	207

（注）「その他」は、個人向けエクスポージャーに対する個別貸倒引当金です。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度	
	期末残高	うち外部格付参照
0%	8,701	—
10%	—	—
20%	7,599	7,334
35%	—	—
50%	—	—
75%	1,396	—
100%	397	—
150%	—	—
250%	68	—
1250%	—	—
合 計	18,163	7,334

■ポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	6,912	—	6,912	—	—	0%
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	13,411	2,936	13,411	2,936	3,269	20%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	26	—	26	—	13	50%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	6,858	1,965	6,858	196	5,291	75%
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	25	—	25	—	25	100%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	385	—	385	—	77	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	27,619	4,901	27,619	3,132	8,676	28%

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

II.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	6,912	—	—	—	—	—	6,912			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	16,347	—	—	—	—	—	—	—	16,347	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	26	—	—	—	—	—	—	—	26
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—				
株式等	—	—	—	—	—	—				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	7,055	—	—	7,055					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—				
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%			その他	合計				
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—			—	—				
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—							
うち、その他不動産関連	60%	—	合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—						
うち、ADC向け	—	—	—	—						
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	25	—	—	25					
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—					
取立未済手形	—	—	385	—	385					
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—					

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後のエクスポ ージャーの額
40%未満	20,709	2,936	100.00%	23,645
40%～70%	26	—	—	26
75%	6,858	1,965	10.00%	7,055
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	25	—	—	25
105%～130%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	27,619	4,901	63.92%	30,752

※自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当事項はありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■CVAリスクに関する事項

該当事項はありません。

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当事項はありません。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
1	上方パラレルシフト	443	181	△19	△17
2	下方パラレルシフト	—	—	42	58
3	スティープ化	446	355		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	446	355	42	58
		ホ		ヘ	
		2021年度		2022年度	
8	自己資本の額	12,187		7,941	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.249年、最長の金利改定満期は5年です。

※ ΔEVEについては経済価値の減少額を、ΔNIIについては期間収益の変動額を算出しております。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬を受ける者（ア）」で、「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（イ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「高額の報酬を受ける者」の範囲

「対象役員の報酬の総額」を「対象役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(イ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（非業務執行取締役を除く。）に対して、当行およびゼロバンク・デザインファクトリー株式会社の合算の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行およびゼロバンク・デザインファクトリー株式会社の合算の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - 当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～ 2023年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当社役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

(2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

当行は、2022年5月13日開催の取締役会にて、当行の取締役（非業務執行取締役および監査等委員である取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給することを決定しました。

3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）に対しては、当行およびゼロバンク・デザインファクトリー株式会社の合算当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	2	39	35	35	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	3	—	—	3	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項	
〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕	
1.経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	21～22,66
2.資本金および発行済株式の総数	68
3.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	68
各株主の持株数	68
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	68
4.取締役および監査役の氏名および役職名	67
5.会計監査人の氏名または名称	71
〔銀行持株会社およびその子会社等の概況に関する事項〕	
1.銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	41～42
2.銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	41～42
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	42,44～64
(3) 資本金または出資金	42
(4) 事業の内容	42
(5) 設立年月日	42
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕	
1.直近の事業年度における事業の概況	69
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	70
(2) 経常利益または経常損失	70
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	70
(4) 包括利益	70
(5) 純資産額	70
(6) 総資産額	70
(7) 連結自己資本比率	70
〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	71～88
2.銀行持株会社及びその子会社等のうちに掲げるものの額および(1)～(4)の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95
(2) 危険債権	95
(3) 三月以上延滞債権	95
(4) 貸出条件緩和債権	95
(5) 正常債権	95
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～40,75～76, 96～115
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	—
6.法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	71
7.銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	71
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実または状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事実等についての分析および検討内容並びに当該重要事実等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
〔報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項〕	
	117

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項				
	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
〔銀行の概況および組織に関する事項〕				
1.経営の組織	119	205	251	300
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	121	207	253	302
各株主の持株数	121	207	253	302
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	121	207	253	302
3.取締役および監査役の氏名および役職名	120	206	252	301
4.会計監査人の氏名または名称	143	209	255	304
5.営業所の名称および所在地	44～47	52～53	56～60	64
6.当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名	121	207	253	302
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称	52～53,56～60,121	47,60,207	47,253	44～47,52～53, 56～60,302
7.外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する事項	—	—	—	—
〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）				
43	43	43	43	64
〔銀行の主要な業務に関する事項〕				
1.直近の事業年度における事業の概況	121	207	253	302
2.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項				
経常収益、経常利益または経常損失、当期純利益若しくは当期純損失、 資本金および発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数	142	208	254	303
信託報酬、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利 等残高を除く）、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証 券表示権利等残高、信託財産額	142	—	—	—
3.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務利益、業務総利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	151	223	271	314
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	151	223	271	314
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	152	224	272	315
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減	153	225	273	316
総資産経常利益率および資本経常利益率	153	225	273	316
総資産当期純利益率および資本当期純利益率	153	225	273	316
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	154	226	274	317
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	154	226	274	—
(3) 貸出金等に関する指標				
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	155	227	275	318
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	155	227	275	318
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用的区分）の貸出金残高および支払承諾見返額	155	227	275	318
使途別（設備資金および運転資金の区分）の貸出金残高	155	227	275	318
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	156	228	276	319
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	156	228	276	319
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別残高	—	—	—	—
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	156	228	276	319

開示項目一覧

(注) 本ディスクロージャー誌で、①該当がない項目は棒線、②任意開示している項目は括弧書き、③開示対象ではない項目は斜線にて記載しています。

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
(4) 有価証券に関する指標				
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分）の平均残高	—	229	277	320
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	157	229	277	320
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分）の平均残高	157	229	277	320
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預託率の期末値および期中平均値	157	229	277	320
信託業務に関する指標（信託業務を営む場合に限る）				
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	158	—	—	—
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	158	—	—	—
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	158	—	—	—
4.金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券および暗号資産の区分ごとの運用残高	158	—	—	—
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分）の残高	158	—	—	—
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項				
1.リスク管理の体制	25～40	25～40	25～40	25～40
2.法令遵守の体制	23～24	23～24	23～24	23～24
3.中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	5～12,15～20	5～12,15～20	5～12,15～20	—
4.指定銀行業務紛争解決機関が存在する場合、当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定銀行業務紛争解決機関の商号または名称	24	24	24	24
銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項				
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	143～150	209～221	255～269	304～312
2.銀行の有する債券のうち次に掲げるものの額および（1）～（4）の合計額				
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	230	278	321
(2) 危険債権	159	230	278	321
(3) 三月以上延滞債権	159	230	278	321
(4) 貸出条件緩和債権	159	230	278	321
(5) 正常債権	159	230	278	321
3.元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	—	—	—	—
4.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～40,147,166～168,186～202	25～40,213,235～248	25～40,260,284～297	25～40,307,325～336
5.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4に掲げる事項を除く）	—	—	—	—
6.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益				
有価証券	160～161	231	279～280	322
金銭の信託	161	232	280	322
デリバティブ取引	162～164	232～233	281～282	323
暗号資産	164	233	282	323
7.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	159	230	278	321
8.貸出金償却の額	159	230	278	321
9.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	143	209	255	304
10.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	143	—	—	—
11.単体自己資本比率および単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—	—	—	—
12.事業年度の末日において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—	—	—	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	203	249	298	337

連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行
銀行およびその子会社等の概況に関する事項	
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	41～42
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	41～42
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	42
(3) 資本金または出資金	42
(4) 事業の内容	42
(5) 設立年月日	42
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	42
銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項	
1.直近の事業年度における事業の概況	121
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	122
(2) 経常利益または経常損失	122
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	122
(4) 包括利益	122
(5) 純資産額	122
(6) 総資産額	122
(7) 連結自己資本比率	122
銀行およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	123～140
2.銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額および（1）～（4）の合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141
(2) 危険債権	141
(3) 三月以上延滞債権	141
(4) 貸出条件緩和債権	141
(5) 正常債権	141
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～40,126～127,166～185
4.経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3に掲げる事項を除く）	—
5.連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	141
6.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	123
7.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	123
8.連結自己資本比率および連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
9.事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容並びに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	—
(報酬等に関する事項について金融庁長官が別に定める事項)	203

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本銀行	十八親和銀行	みんなの銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	165	234	283	324
2.危険債権	165	234	283	324
3.要管理債権	165	234	283	324
4.正常債権	165	234	283	324

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group